

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

平成 30 年1月

目次

■調査概要	1
■エグゼクティブ・サマリー	3
■総合分析編	9
1. 金融商品の保有実態と投資について	10
(1) 回答者のプロフィール	10
(2) 証券（株式、投資信託、公社債）の保有状況	12
(3) 株式の保有状況と投資について	13
(4) 投資信託の保有状況と投資について	16
2. 金融機関への満足度	18
3. 金融に関する知識の現状	19
(1) 金融に関する教育経験・知識	19
(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係	20
(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係	21
4. 行動心理	22
(1) 近視眼的行動	22
(2) 損失回避傾向	23
5. 損失の繰り越し控除について	24
6. 特定口座制度について	25
7. NISA（少額投資非課税制度）について	26
(1) NISA口座の開設・申込み状況	26
(2) NISAの改善点	27
(3) NISAを申し込むつもりはない理由	27
8. ジュニアNISAについて	28
(1) ジュニアNISA口座の開設状況	28
(2) ジュニアNISA制度の利用を望まない理由	29
9. つみたてNISAについて	30
(1) つみたてNISAの認知状況	30
(2) つみたてNISAの利用意向	30
10. 社会保障・税番号制度（マイナンバー）について	31
11. 確定拠出年金制度について	32
(1) 確定拠出年金制度の認知状況	32
(2) 確定拠出年金制度の加入状況	32
12. フィンテックについて	33
(1) フィンテックの認知状況	33
(2) フィンテックの利用状況	33
(3) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額との関係	34

■調査分析編	35
1. 証券投資経験について	36
(1) 現在保有している金融商品【S4】	36
(2) 金融商品の保有額【Q1-1/Q2-1】	38
(3) 証券の購入目的【Q3】	40
(4) 平成28年中の証券の売買損益【Q5】	42
(5) 証券投資開始時期【Q6】	43
2. 金融教育や知識・行動心理について	45
(1) 金融教育の経験や金融知識について【Q7/Q8】	45
(2) 行動心理について【Q9】	50
3. 株式の保有状況について	53
(1) 株式保有経験【Q10-1】	53
(2) 株式保有状況【Q12/Q11-1/Q13/Q14】	55
(3) 株式の投資方針【Q4-1】	60
(4) 株式の主な売買注文方法【Q15】	62
(5) 平成28年中の株式の配当金【Q16】	64
4. 投資信託の保有状況について	66
(1) 投資信託保有経験【Q17】	66
(2) 投資信託保有状況【Q18/Q18SQ1】	68
(3) 投資信託の投資方針【Q4-2】	71
(4) 投資信託の購入場所【Q19】	73
(5) 証券会社や銀行の対応への満足度【Q19SQ1】	74
(6) 平成28年中に受け取った投資信託の分配金【Q20】	75
(7) 投資信託購入時の重視点【Q21】	77
5. 公社債の保有状況について	79
(1) 公社債の保有状況【Q22】	79
(2) 公社債の投資方針【Q4-3】	81
6. デリバティブ取引について【Q23】	83
7. 損失の繰越控除について	85
(1) 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況【Q24】	85
(2) 損失の繰越控除利用経験【Q25/Q25SQ1】	87
(3) 損失の繰越控除非利用理由【Q25SQ2】	90
8. 特定口座制度について	92
(1) 特定口座開設状況【Q26】	92
(2) 特定口座非開設理由【Q26SQ1】	94
9. NISA（少額投資非課税制度）について	96
(1) NISA口座の開設状況と申込先【Q27】	96
(2) NISAの利用目的【Q28/Q28SQ1】	100

(3) N I S A口座での金融商品購入経験・保有銘柄数 【Q27SQ1/Q27SQ2】	101
(4) N I S A口座での金融商品の非購入理由 【Q27SQ3/Q27SQ4】	103
(5) N I S Aを申込むつもりはない理由 【Q29/Q29SQ1】	106
(6) N I S Aの改善してほしい点 【Q31/Q31SQ1】	109
(7) ロールオーバーについて 【Q30】	112
(8) 株式数比例配分方式の認知状況 【Q32】	114
(9) ジュニアN I S A口座の開設状況 【Q33】	116
(10) ジュニアN I S Aの利用を望まない理由 【Q33SQ1/Q33SQ2】	118
(11) つみたてN I S Aの認知状況 【Q34】	123
(12) つみたてN I S Aの利用意向 【Q35/Q35SQ1】	124
10. 社会保障・税制度（マイナンバー）について 【Q36】	127
11. 確定拠出年金制度の認知・加入状況について 【Q37/Q38】	129
12. 金融所得に対する課税のあり方について 【Q39】	132
13. フィンテックサービスの認知・利用意向について 【Q40/Q40SQ1】	134
14. 投資の日の認知状況について 【Q41】	139
15. 調査対象者の属性	141
(1) 性・年代 【S1/S2】	141
(2) 職業 【F1】	142
(3) 自身の収入源 【F2】	142
(4) 自身の年収 【F3-1】	143
(5) 世帯人数 【F4】	143
(6) 世帯年収 【F3-2】	144
(7) 世帯の保有資産 【F5-1/F5-2】	145
(8) 世帯の借入金残高 【F6-1/F6-2】	146
(9) 20歳未満の子供・孫の有無 【F7】	147
■調査票	148

■調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

2. 調査対象

全国の個人投資家(20歳以上) 5,073人

インターネット調査の協力登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層に対して依頼。

3. 調査方法

インターネット調査

4. 調査日程

平成29年7月6日～7月10日

5. 有効回答数

5,073人

6. 調査項目

- ・金融商品の保有実態と投資について
- ・金融機関への満足度について
- ・金融に関する知識の現状について
- ・行動心理について
- ・損失の繰越控除について
- ・特定口座制度について
- ・NISA(少額投資非課税制度)について
- ・ジュニアNISAについて
- ・つみたてNISAについて
- ・社会保障・税番号制度(マイナンバー)について
- ・確定拠出年金制度について
- ・金融所得に対する課税のあり方について
- ・フィンテックについて

7. 調査実施機関

株式会社 日経リサーチ

8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別(S1) 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代(S2) 「20～30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(F3) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の証券保有時価総額(Q2) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」 「～3,000万円未満」「3,000万円以上」

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中の n とは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(個人投資家 5,073 人)又は分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100%を前後することがある。
- (3) (複数回答)と表示のある質問は、2 つ以上の回答を認めているため、回答計は 100%を超える。
- (4) 調査サイト上でいずれの質問でも無回答が生じないように制御をかけているため、全設問で無回答者は無しである。
- (5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「 」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“ ”を用いている。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の個人投資家 5,073 人を対象としたインターネット調査を行った。ここでは、以下の 12 項目の要約を記した。

1. 金融商品の保有実態と投資について
2. 金融機関への満足度
3. 金融に関する知識の現状
4. 行動心理
5. 損失の繰越控除について
6. 特定口座制度について
7. NISA(少額投資非課税制度)について
8. ジュニアNISAについて
9. つみたてNISAについて
10. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)について
11. 確定拠出年金制度について
12. フィンテックの利用状況

1. 金融商品の保有実態と投資について

(1) 回答者のプロフィール

- ① 本調査の回答者は、男性が約 8 割(79.0%)。年齢は、50 代が 31.4%と最も多く、約 6 割(62.0%)が 60 歳未満の現役層。
- ② 年収は、300 万円未満が 34.9%と最も多く、約 6 割(58.6%)が年収 500 万円未満。推計の平均年収(※)は 533 万円。
- ③ 職業は、「管理職以外の勤め人」の 23.3%、「無職・年金のみ」の 23.0%、「管理職」の 13.9%の順に多い。
- ④ 金融資産保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 28.2%と最も多いが、半数(50.6%)は保有額 1000 万円未満。推計の平均保有額は 1,828 万円。

(2) 証券(株式、投資信託、公社債)の保有状況

- ① 証券保有額は、「100～300 万円未満」が 21.2%と最も多く、74.6%が保有額 1000 万円未満。推計の平均保有額は 1,009 万円。
- ② 全体の 80.8%が株式、53.0%が投資信託、13.6%が公社債を保有している。

(3) 株式の保有状況と投資について

- ① 株式保有額は、「100～300 万円未満」が 23.8%と最も多く、約 7 割(68.4%)が保有額 500 万円未満。推計の平均保有額は、764 万円。
- ② 保有株式の種類は、国内の証券取引所に上場されている国内株が 96.6%を占めている。
- ③ 投資方針は、「概ね長期保有だがある程度値上がり益があれば売却する」が 38.3%と最も多く、次いで、「配当を重視している」が 20.1%で続く。若年層ほど株主優待を重視する傾向が伺える。
- ④ 保有期間は、「10年以上」が 27.4%と最も多く、4割以上(45.9%)が5年以上保有している。20～30代は、他の世代に比べて平均保有期間が短い。推計の平均保有期間(全体)は 5.18 年である。

- ⑤ 本調査はインターネット調査であるため、主な注文方法は「証券会社のインターネット取引」が 73.8%と最も多いが、年代別にみると、60 歳以上のシニア層の2割以上が「証券会社等の店頭」を選択。

(4) 投資信託の保有状況と投資について

- ① 投資信託保有額は、「100～300 万円未満」が 25.2%と最も多く、約 7 割(72.6%)が保有額 500 万円未満。
推計の平均保有額は、412 万円。
- ② 保有投資信託の種類は、株式投資信託が68.8%と最も多く、次いで公社債投資信託が 31.2%、REIT が 29.1%で続く。
- ③ 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」が 54.2%と最多。年代が上がるほど、「安定性やリスクの低さ」、「分配金の頻度や実績」を重視する傾向がある。20～30 代は「環境貢献といった社会的責任への配慮」に関心を持っている。また、高年層より若年層の方が投資信託に係る費用(購入・販売手数料や信託報酬)の安さを重視する傾向が伺える。
- ④ 本調査はインターネット調査であるため、注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が 49.3%と最も多いが、年代別にみると、65 歳以上では「証券会社の店頭」が「証券会社のインターネット取引」を上回る。

2. 金融機関への満足度

「商品の提案」、「商品リスクや特性の説明」、「手数料に関する説明」の満足度と比べ、「商品購入後のアフターフォロー」の満足度は 31.9%と高くない。

3. 金融に関する知識の現状

(1) 金融に関する教育経験・知識

金融に関する教育を「受けたことがある」、「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は 11.6%にとどまる。
金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、3 問目は正答者の割合が 50%を切った。

(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

- ① 金融に関する知識が高いほど金融資産保有額が高くなる。金融に関する知識と年収の関係は、保有資産額との関係ほど強くは見られなかった。
- ② 金融に関する知識が高いほど、株式保有額が高くなる。金融に関する知識—中以下と年収の関係は見られなかった。

(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

投資方針について、株式・投資信託ともに金融に関する知識が高いほど長期保有傾向があり、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高くなる。

4. 行動心理

(1) 近視眼的行動

女性より男性が、また年代が上がるにつれ、近視眼的行動バイアスが強くなる傾向がある。

(2) 損失回避傾向

どの年代においても、男性より女性の方が損失回避傾向が強い。

5. 損失の繰り返し控除について

- ① 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況は、「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っていた」が42.5%、「損益通算制度は知っていたが、3年間の損失の繰越控除は知らなかった」が8.1%、「3年間の損失繰越控除は知っていたが、損益通算制度は知らなかった」が7.2%、「両方とも知らなかった」が42.3%となっている。
- ② 損失の繰越控除については「利用したことがある」が22.6%、「利用したことがない」が77.4%を占める。
- ③ 損失の繰越控除の利用経験者1,149人に、損失の3年間での繰越控除の可否を聞いたところ、「3年間で控除できた」が64.9%、「3年間で控除できなかった」が35.1%となった。
- ④ 損失の繰越控除の非利用者3,924人に、利用したことがない理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」が37.0%とも最も高く、「確定申告が必要となるため」が15.4%。一方で、「やり方がわからないため」が27.3%を占める。

6. 特定口座制度について

「複数の金融機関で開設している」「一社の金融機関で開設している」を合わせると、72.9%が特定口座を開設している。

7. NISA(少額投資非課税制度)について

(1) NISA口座の開設・申込み状況

- ① NISA口座を開設した割合は61.6%であった。申込み意向ありまで含めると73.4%に達する。年代別にみると、開設者が最も多いのは70代以上で70.6%であった。
一方、最も少ないのは50代で58.3%。65歳以上と比べると、20～64歳では開設者は少ないが、開設意向がある人は12～16%と若干多い。
- ② 個人年収別にみると、開設済みが最も多いのは300万未満の層で64.6%、
開設済みと意向ありの合計が多いのは、300～500万円未満の層で75.1%であった。

(2) NISAの改善点

「非課税期間の拡充」は全体の39.8%が望んでいる。特に20～40代で比較的高め。また、「年間投資可能額の拡大」が30.6%、「非課税期間が来たときの手続きの簡略化」が24.1%となっている。

(3) NISAを申込みつもりはない理由

「制度が複雑でわかりづらい」が26.9%と最も多い。次いで、「投資する資金が確保できなかった」が24.3%、「年間投資可能額が小さい」が20.6%で続く。20～30代では、「口座開設手続きが面倒そう」が3番目に多く22.0%。

8. ジュニアNISAについて

(1) ジュニアNISA口座の開設状況

子や孫のジュニアNISA口座を開設している者は5.7%で、開設意向者まで含めると18.3%。年代別にみると、開設している者が最も多いのは20～30代で10.7%であった。年代が高くなるほど開設している者の割合は少なくなり、70代以上が3.2%で最少。

(2) ジュニアNISA制度の利用を望まない理由

ジュニアNISA制度の利用を望まない理由としては、「制度の内容がよくわからない」が10.0%と最も多く、「投資資金として確保できる資金がない」の8.2%、「年間投資可能額(80万円)が小さい」の6.9%と続く。年代が低くなるほど、「わからない」の割合が高くなる。

9. つみたてNISAについて

(1) つみたてNISAの認知状況

平成29年7月時点のつみたてNISAについての認知度は、「『つみたてNISA』という名称」を知っている割合が17.3%、次いで「平成30年1月から導入予定」が7.9%、「年間40万円までの積立投資が可能」が7.6%。年代が高くなるほど「いずれも知らなかった」の割合が増え、70代以上では81.7%。

(2) つみたてNISAの利用意向

平成29年7月時点のつみたてNISAの利用意向者は13.6%。年代が低いほど利用意向は高く、20～30代で24.7%、70代以上で8.0%。

10. 社会保障・税番号制度(マイナンバー)について

マイナンバーを「証券口座を開設しているすべての金融機関へ提出した」のは全体の35.9%。「一部の金融機関へ提出した」まで含めると58.7%。

11. 確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の認知状況

確定拠出年金の内容を「知っていた」「概ね知っていた」の合計は約半数(49.6%)。年代別にみると、年代が低いほど内容を「知っていた」「概ね知っていた」の割合が増加する。

(2) 確定拠出年金制度の加入状況

企業型確定拠出年金の加入状況は14.7%。加入対象年齢層(20代～50代)をみると、年代が上がるにつれ加入割合が増加している。iDeCoの加入状況については、5%程度に留まっている。

12. フィンテックについて

(1) フィンテックの認知状況

「個人資産管理(PFM)」や「ロボ・アドバイザー」について6割強が名前も聞いたことがない状況であった。
その他の世代と比べると、若年層の認知度は高い。

(2) フィンテックの利用状況

「個人資産管理(PFM)」や「ロボ・アドバイザー」の利用意向(既に利用している者を含む)は1割程度。
その他の世代と比べると、若年層の利用意向が高い。

(3) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額との関係

フィンテックへの理解度が高いほど、株式保有額が高くなる傾向にある。
情報感度や知的好奇心があまり高くない層(「初めて聞いた」「わからない」を選択)の株式保有額は他の層と比べ低いことが伺える。

以上

綜合分析編

1. 金融商品の保有実態と投資について

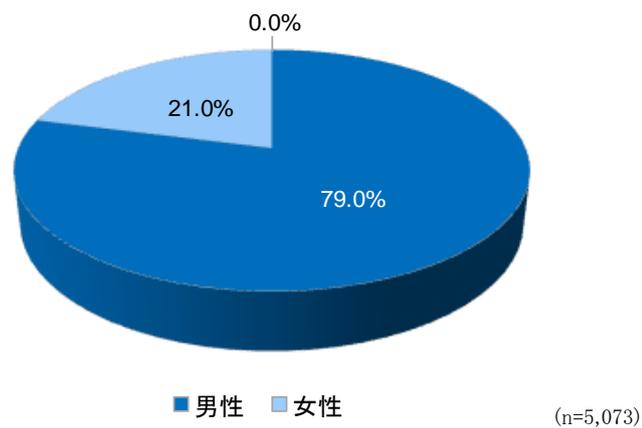
(1) 回答者のプロフィール

①回答者の性別と年齢層

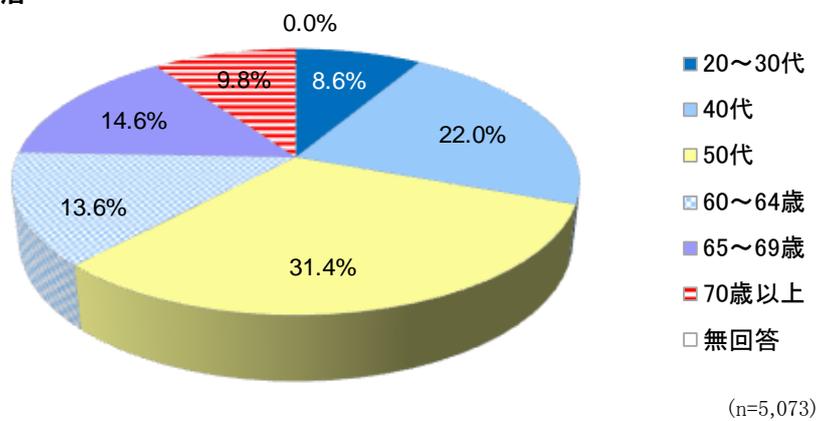
②回答者の年収

- 本調査の回答者は、男性が約 8 割 (79.0%)。年齢は、50 代が 31.4%と最も多く、約 6 割 (62.0%) が 60 歳未満の現役層。
- 年収は、300 万円未満が 34.9%と最も多く、約 6 割 (58.6%) が年収 500 万円未満。推計の平均年収 (※) は 533 万円。

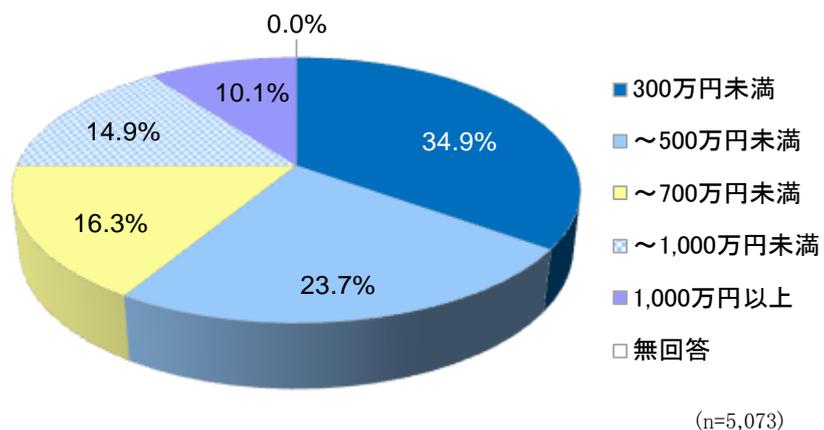
図表 1 回答者の性別



図表 2 回答者の年齢層



図表 3 回答者の年収

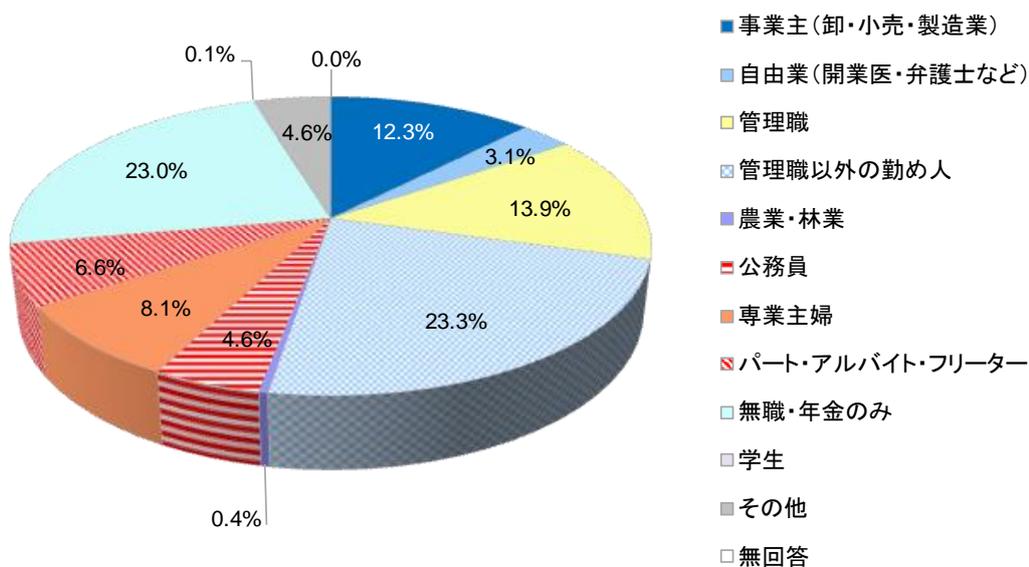


③回答者の職業

④回答者の金融資産保有額

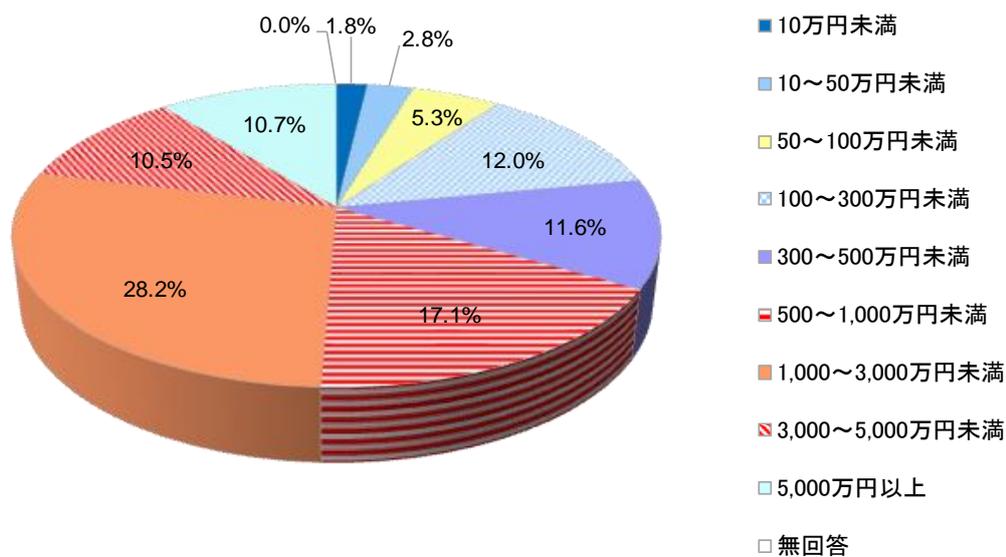
- 職業は、「管理職以外の勤め人」の23.3%、「無職・年金のみ」の23.0%、「管理職」の13.9%の順に多い。
- 金融資産保有額は、「1,000～3,000万円未満」が28.2%と最も多いが、半数（50.6%）は保有額1000万円未満。推計の平均保有額は1,828万円。

図表4 回答者の職業



(n=5,073)

図表5 回答者の金融資産保有額

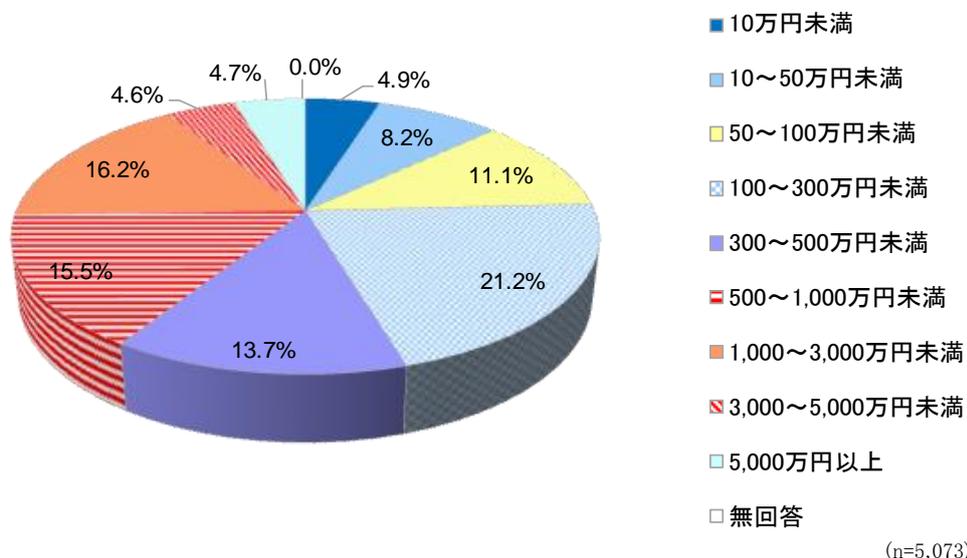


(n=5,073)

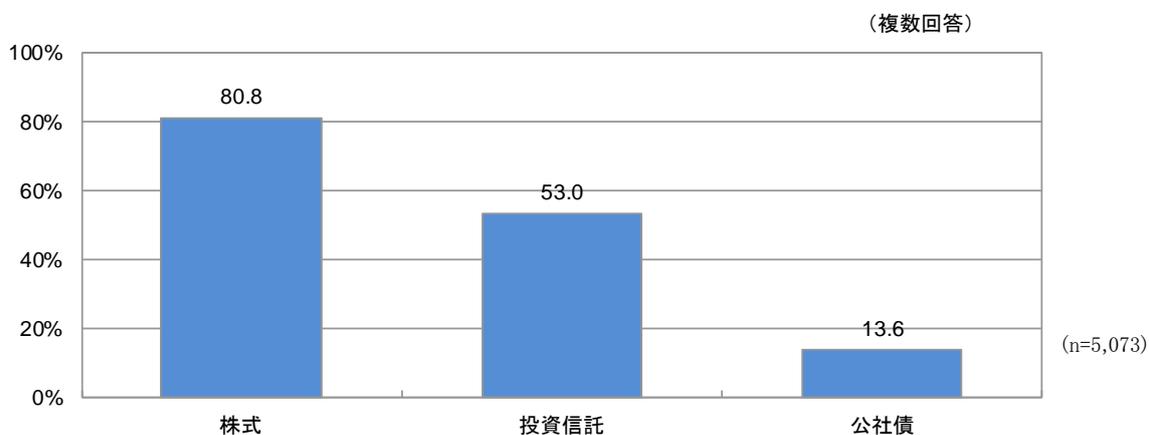
(2) 証券（株式、投資信託、公社債）の保有状況

- 証券保有額は、「100～300万円未満」が21.2%と最も多く、74.6%が保有額1000万円未満。
推計の平均保有額は1,009万円。
- 全体の80.8%が株式、53.0%が投資信託、13.6%が公社債を保有している。

図表6 証券（株式、投資信託、公社債）保有額（時価）



図表7 証券の保有状況

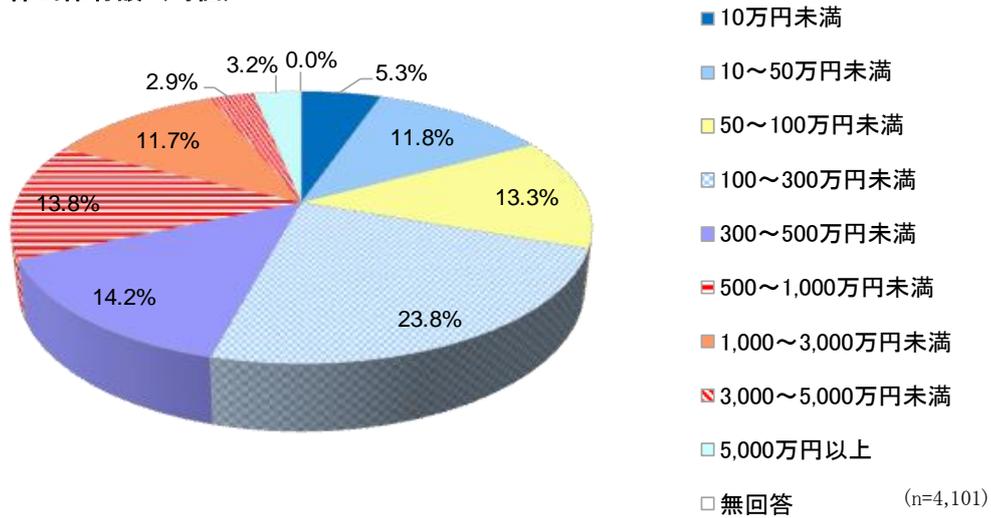


(3) 株式の保有状況と投資について

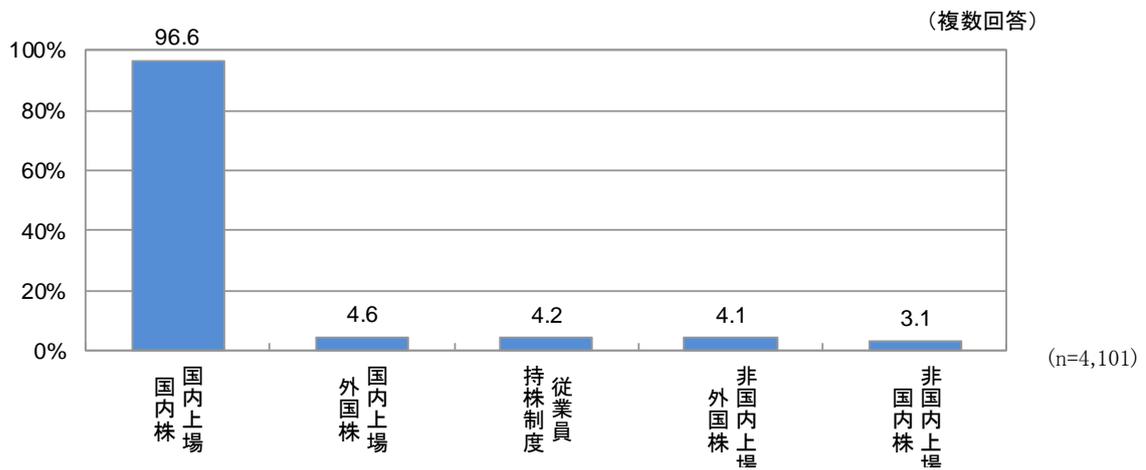
① 株式保有額と保有株式の種類

- 株式保有額は、「100～300万円未満」が23.8%と最も多く、約7割（68.4%）が保有額500万円未満。
推計の平均保有額は、764万円。
- 保有株式の種類は、国内の証券取引所に上場されている国内株が96.6%を占めている。

図表8 株式保有額（時価）



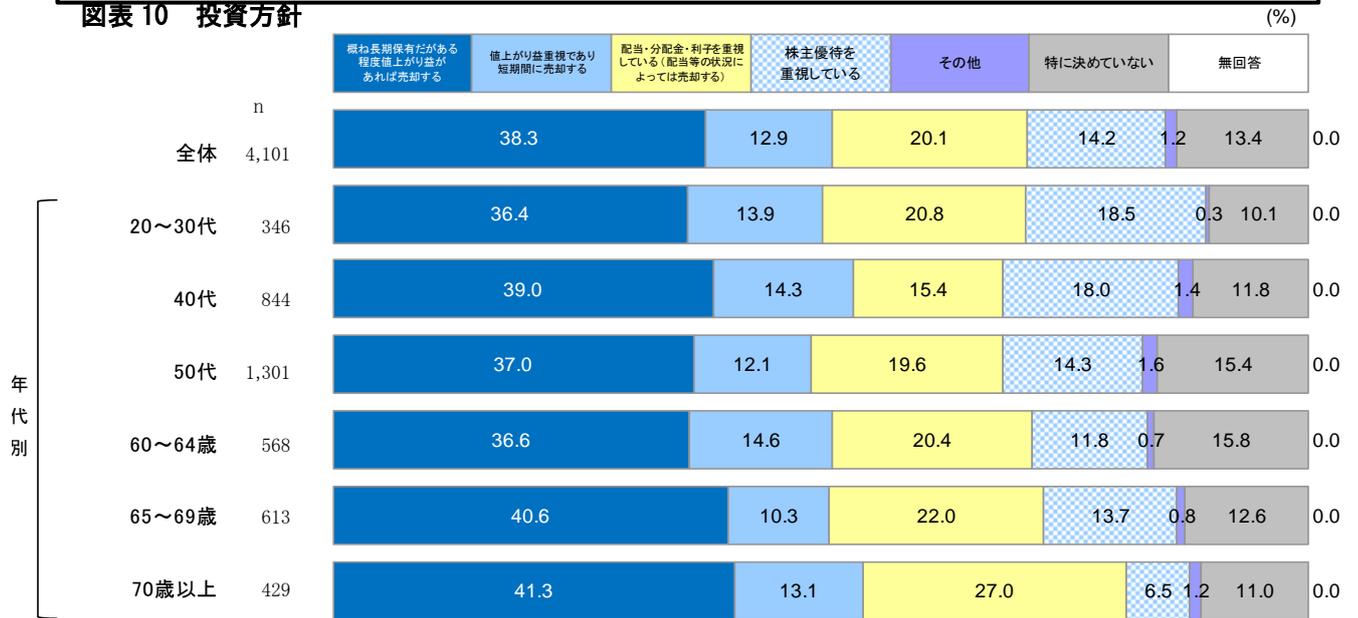
図表9 保有株式の種類



②株式の投資方針

- 投資方針は、「概ね長期保有だがある程度値上がり益があれば売却する」が38.3%と最も多く、次いで、「配当を重視している」が20.1%で続く。若年層ほど株主優待を重視する傾向が伺える。

図表10 投資方針



③株式の平均保有期間

- 保有期間は、「10年以上」が27.4%と最も多く、4割以上(45.9%)が5年以上保有している。20~30代は、他の世代に比べて平均保有期間が短い。推計の平均保有期間(全体)は5.18年である。

図表11 平均保有期間



④株式の主な注文方法

- 本調査はインターネット調査であるため、主な注文方法は「証券会社のインターネット取引」が73.8%と最も多いが、年代別にみると、60歳以上のシニア層の2割以上が「証券会社等の店頭」を選択。

図表 12 主な注文方法（単一回答）

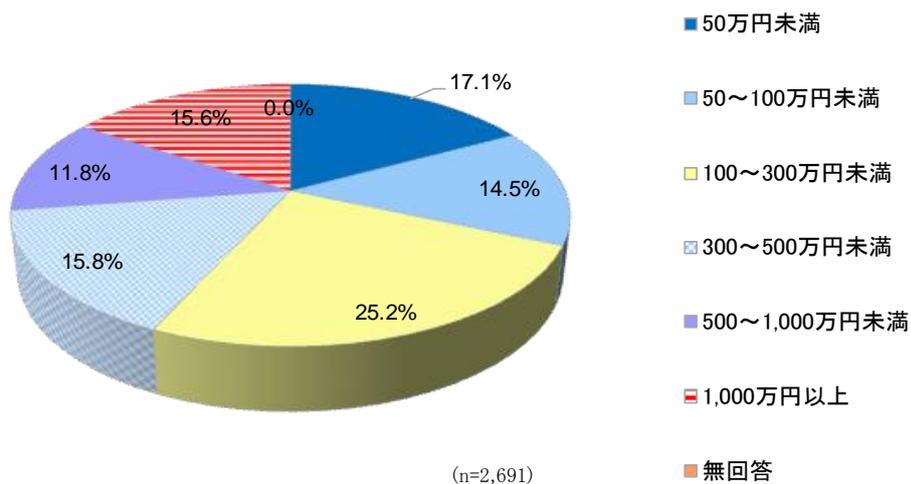


(4) 投資信託の保有状況と投資について

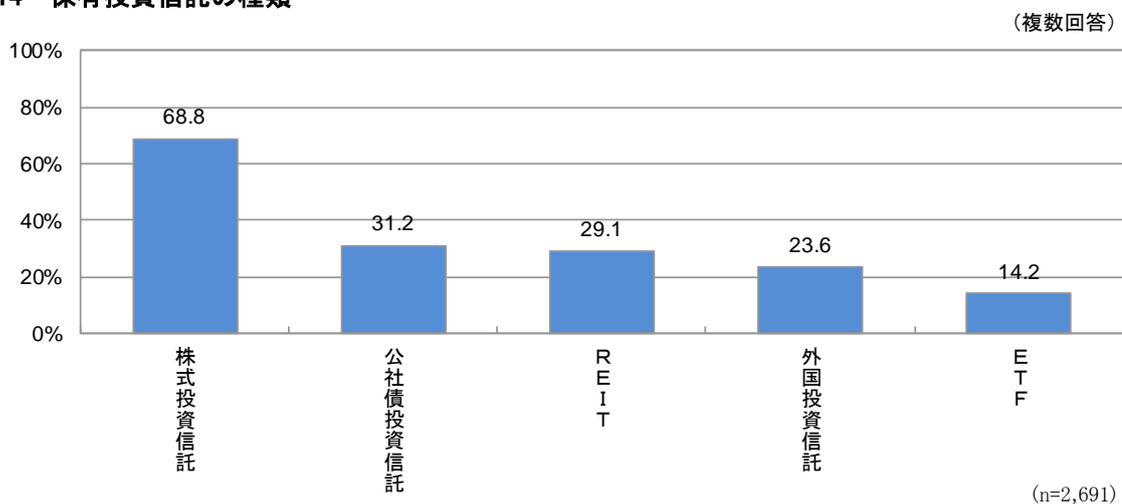
① 投信保有額と保有投信の種類

- 投資信託保有額は、「100～300万円未満」が25.2%と最も多く、約7割（72.6%）が保有額500万円未満。推計の平均保有額は、412万円。
- 保有投資信託の種類は、株式投資信託が68.8%と最も多く、次いで公社債投資信託が31.2%、REITが29.1%で続く。

図表 13 投資信託保有額（時価）



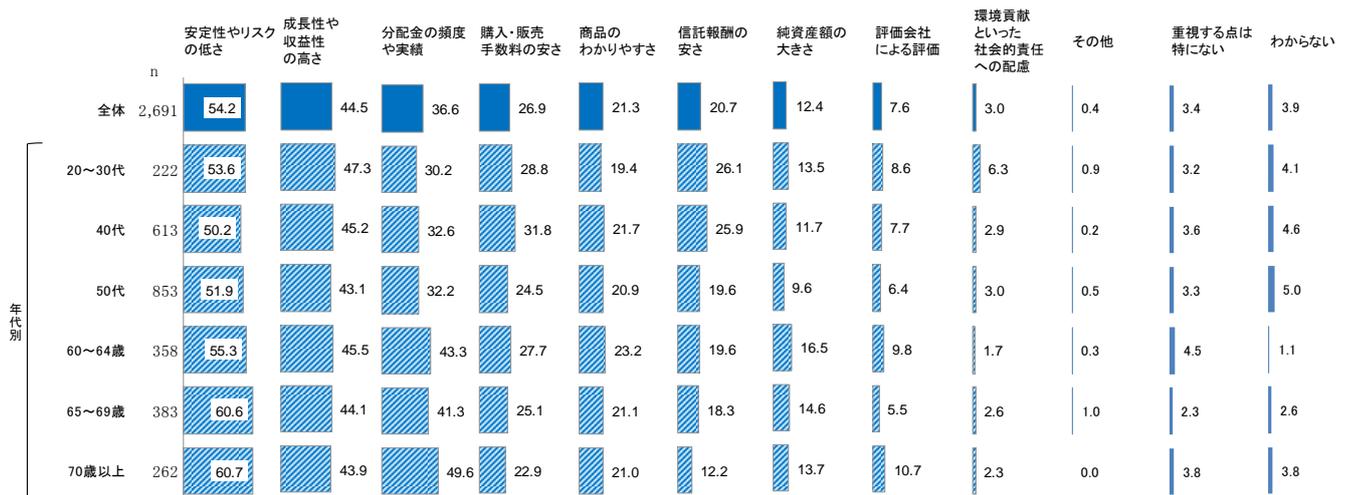
図表 14 保有投資信託の種類



② 投信購入時の重視点

- 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」が54.2%と最多。
年代が上がるほど、「安定性やリスクの低さ」、「分配金の頻度や実績」を重視する傾向がある。20～30代は「環境貢献といった社会的責任への配慮」に関心を持っている。
また、高年層より若年層の方が投資信託に係る費用（購入・販売手数料や信託報酬）の安さを重視する傾向が伺える。

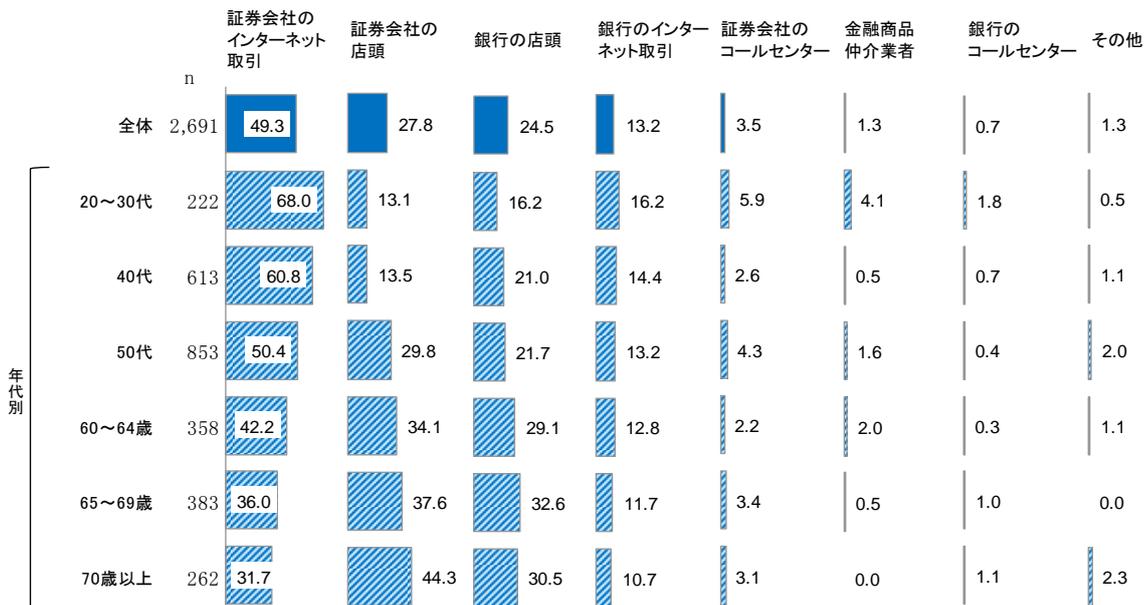
図表 15 投資信託購入時に重視する点



③ 投信の注文方法

- 本調査はインターネット調査であるため、注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が49.3%と最も多いが、年代別にみると、65歳以上では「証券会社の店頭」が「証券会社のインターネット取引」を上回る。

図表 16 注文方法（複数回答）



2. 金融機関への満足度

- 「商品の提案」、「商品リスクや特性の説明」、「手数料に関する説明」の満足度と比べ、「商品購入後のアフターフォロー」の満足度は31.9%と高くない。

図表 17 金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応

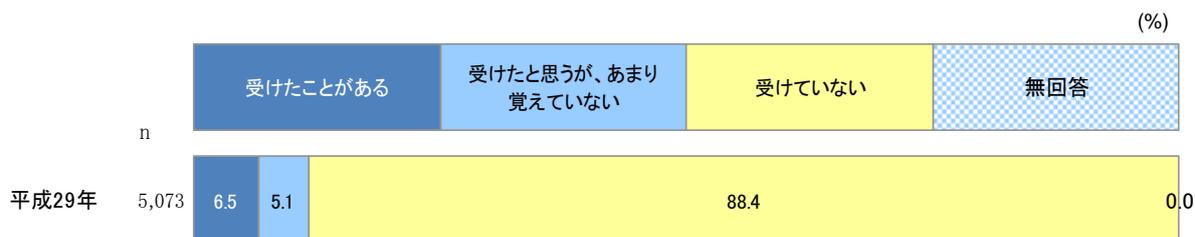


3. 金融に関する知識の現状

(1) 金融に関する教育経験・知識

● 金融に関する教育を「受けたことがある」、「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は11.6%にとどまる。金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、3問目は正答者の割合が50%を切った。

図表 18 金融に関する教育を受けた経験



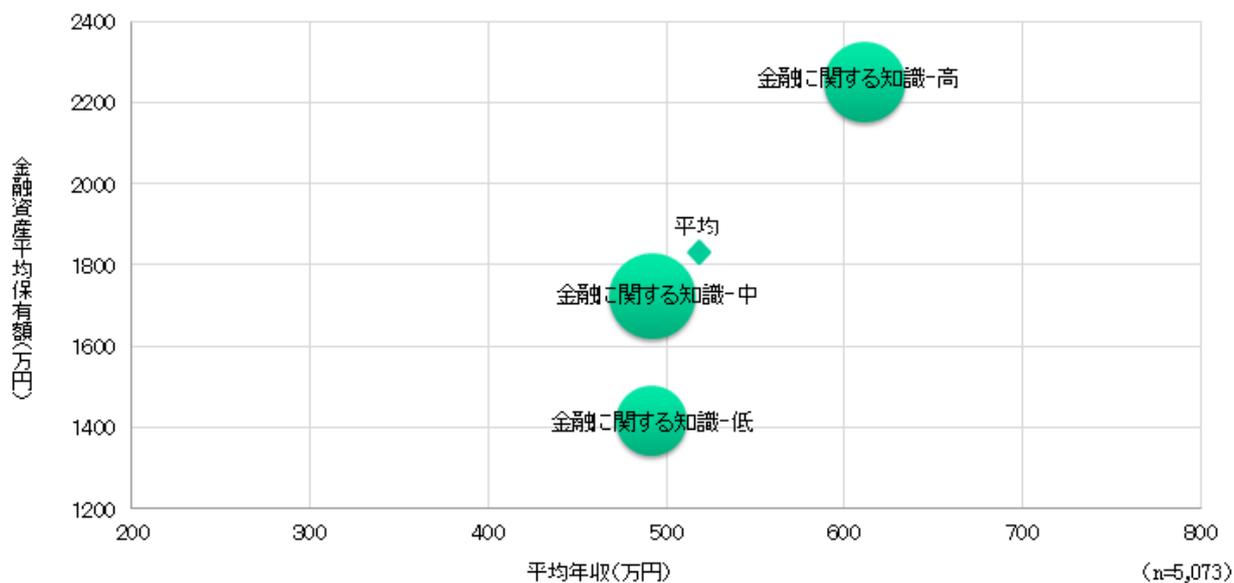
図表 19 金融に関する知識



(2) 金融に関する知識と、金融資産の保有額・年収との関係

- 金融に関する知識が高いほど金融資産保有額が高くなる。
金融に関する知識と年収の関係は、保有資産額との関係ほど強くは見られなかった。

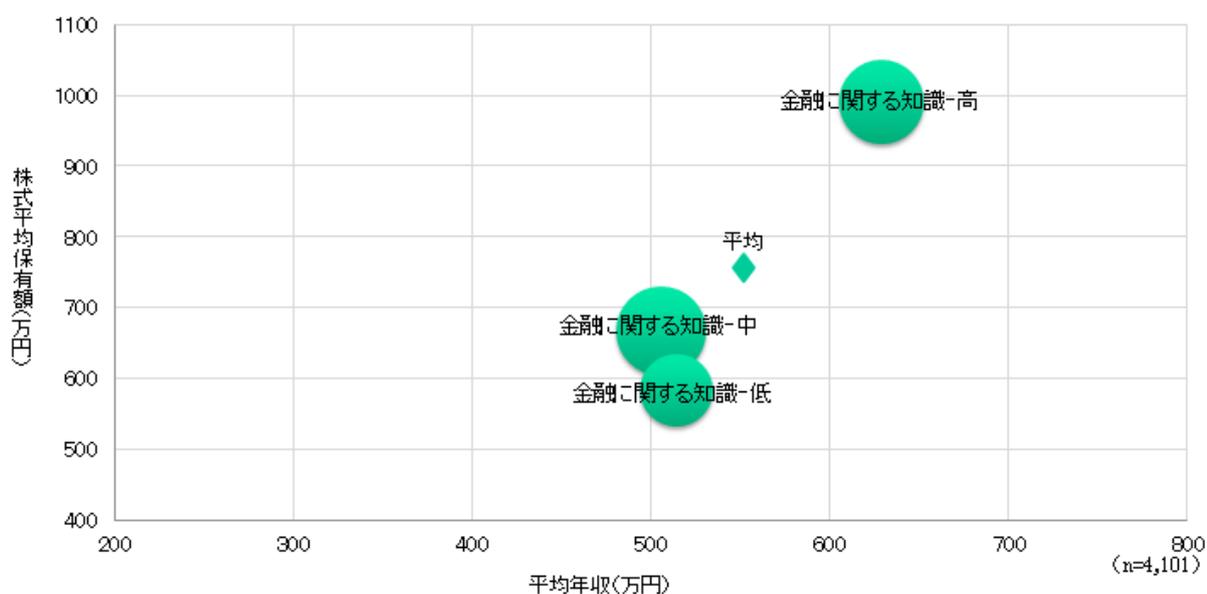
図表 20 金融に関する知識と金融資産保有額、年収（いずれも平均値）



- (注) 1. 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題(全3問)の正答数によって以下のとおり区分。
金融に関する知識-高・・・正答数3問、金融に関する知識-中・・・正答数2問、金融に関する知識-低・・・正答数 0~1問
2. 円の大きさは、調査対象者(5073名)に占める該当者の割合を示す。

- 金融に関する知識が高いほど、株式保有額が高くなる。
金融に関する知識-中以下と年収の関係は見られなかった。

図表 21 金融に関する知識と株式保有額、年収（いずれも平均値）



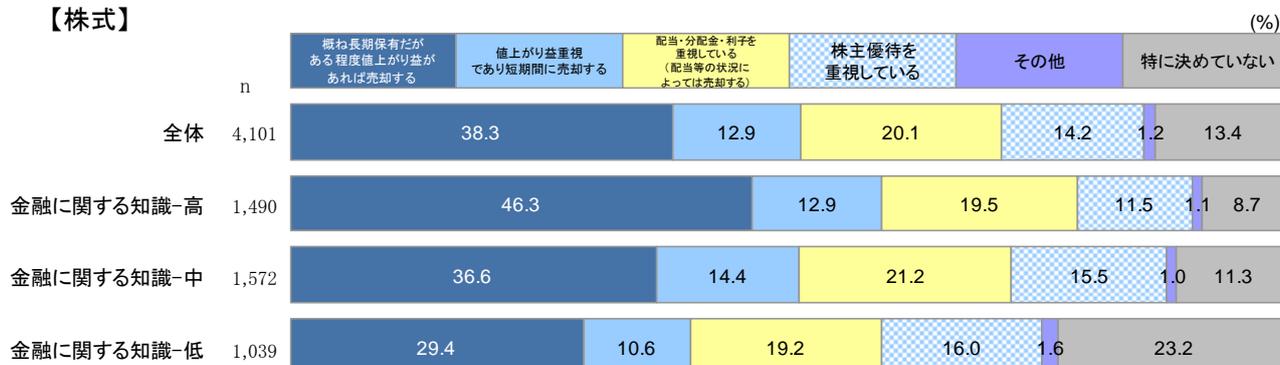
- ※ 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題(全3問)の正答数によって以下のとおり区分。
金融に関する知識-高・・・正答数3問、金融に関する知識-中・・・正答数2問、金融に関する知識-低・・・正答数 0~1問

(3) 金融に関する知識と、投資方針との関係

● 投資方針について、株式・投資信託ともに金融に関する知識が高いほど長期保有傾向があり、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高くなる。

図表 22 金融に関する知識と投資方針

【株式】



【投資信託】



※ 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題(全3問)の正答数によって以下のとおり区分。

金融に関する知識-高・・・正答数3問、金融に関する知識-中・・・正答数2問、金融に関する知識-低・・・正答数0～1問

4. 行動心理

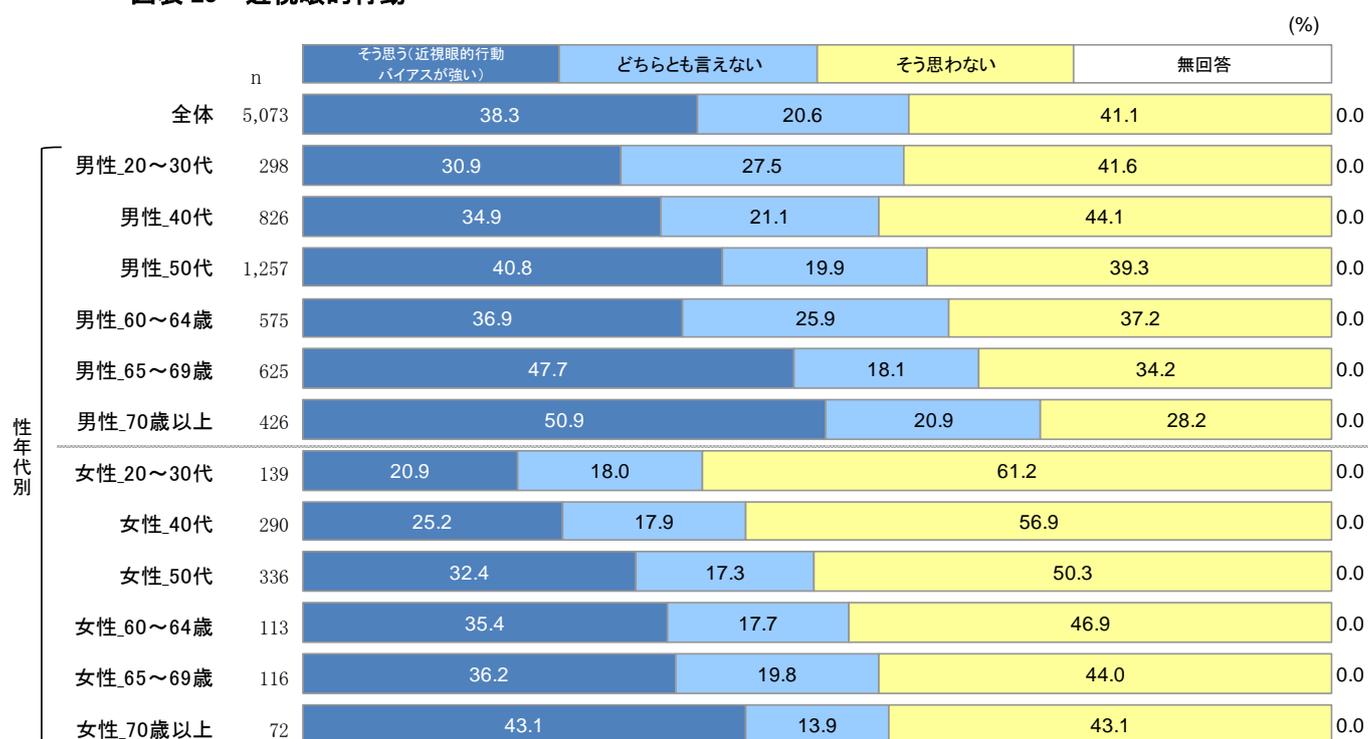
(1) 近視眼的行動

● 女性より男性が、また年代が上がるにつれ、近視眼的行動バイアスが強くなる傾向がある。

【質問】

お金を必ずもらえるとの前提で、①今10万円をもらう、②1年後に11万円をもらう、という2つの選択肢があれば、①を選ぶ。

図表 23 近視眼的行動



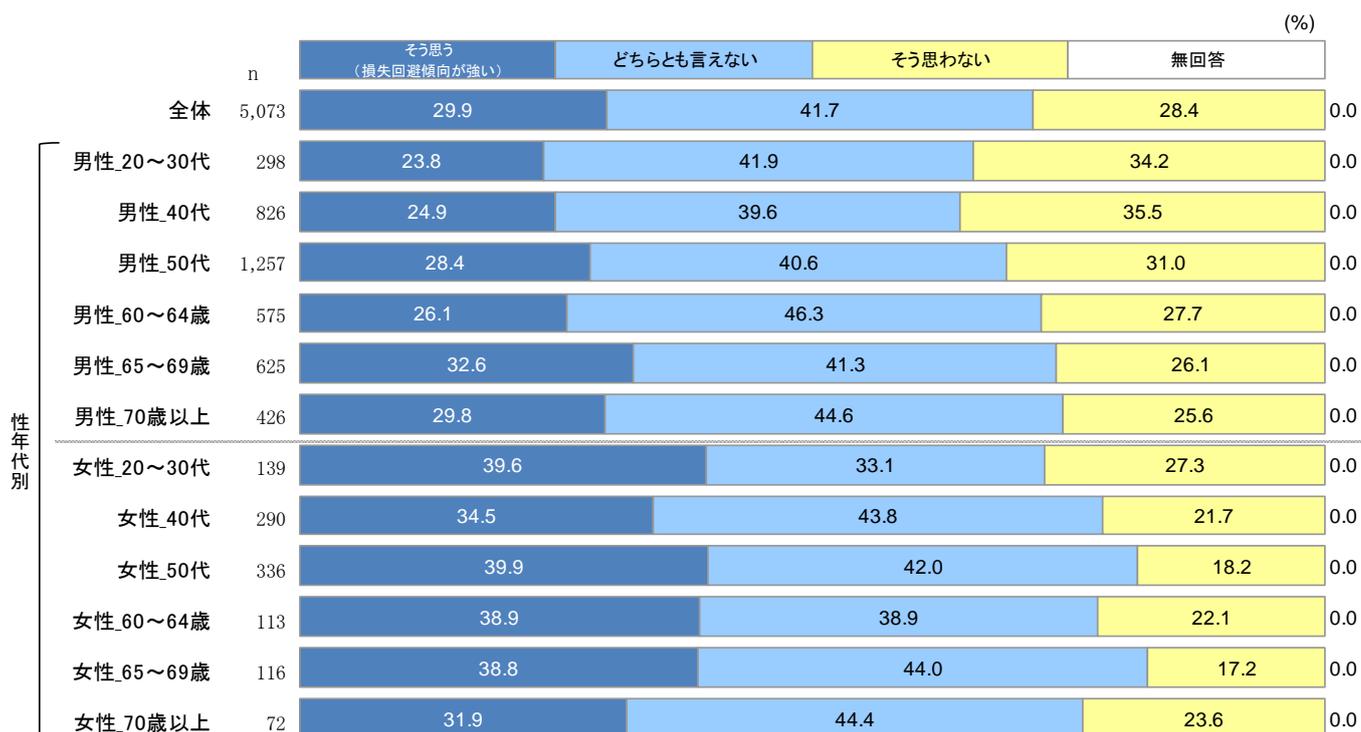
(2) 損失回避傾向

- どの年代においても、男性より女性の方が損失回避傾向が強い。

【質問】

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

図表 24 損失回避傾向



5. 損失の繰り越し控除について

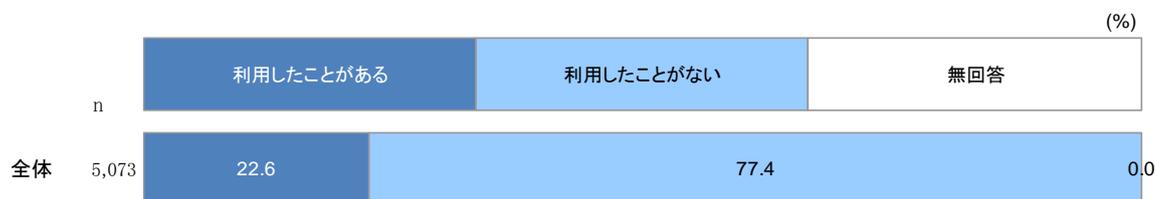
- 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況は、「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っていた」が42.5%、「損益通算制度は知っていたが、3年間の損失の繰越控除は知らなかった」が8.1%、「3年間の損失繰越控除は知っていたが、損益通算制度は知らなかった」が7.2%、「両方とも知らなかった」が42.3%となっている。
- 損失の繰越控除については「利用したことがある」が22.6%、「利用したことがない」が77.4%を占める。
- 損失の繰越控除の利用経験者1,149人に、損失の3年間での繰越控除の可否を聞いたところ、「3年間で控除できた」が64.9%、「3年間で控除できなかった」が35.1%となった。
- 損失の繰越控除の非利用者3,924人に、利用したことがない理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」が37.0%と最も高く、「確定申告が必要となるため」が15.4%。一方で、「やり方がわからないため」が27.3%を占める。

図表 25 損失の繰り越し控除について

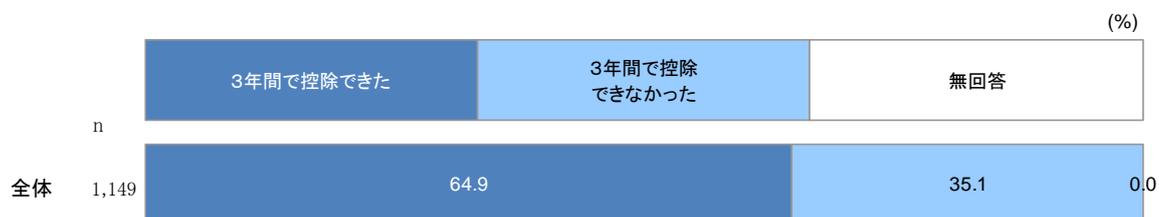
3年間の損失の繰越控除の認知状況



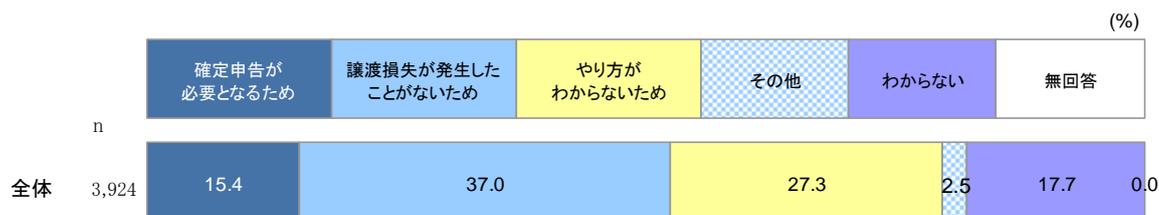
損失の繰越控除の利用経験



損失の3年間での繰越控除の可否－繰越控除利用経験者



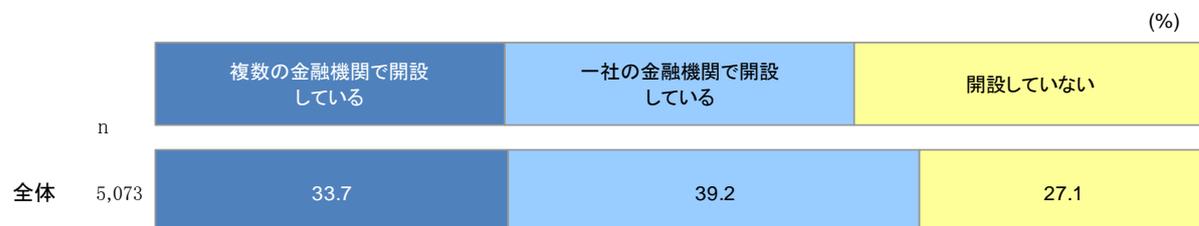
繰越控除の非利用理由－繰越控除非利用者



6. 特定口座制度について

- 「複数の金融機関で開設している」「一社の金融機関で開設している」を合わせると、72.9%が特定口座を開設している。

図表 26 特定口座の開設状況

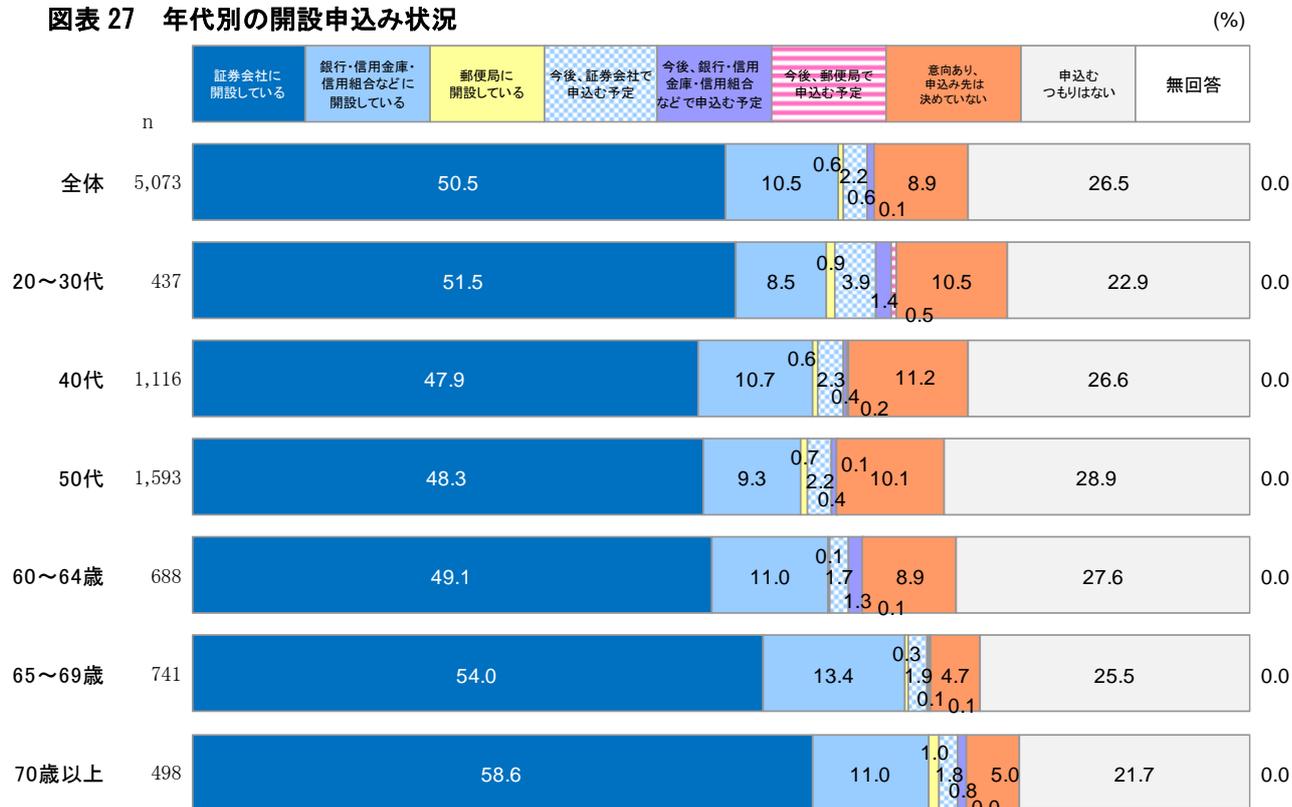


7. NISA（少額投資非課税制度）について

(1) NISA口座の開設・申込み状況

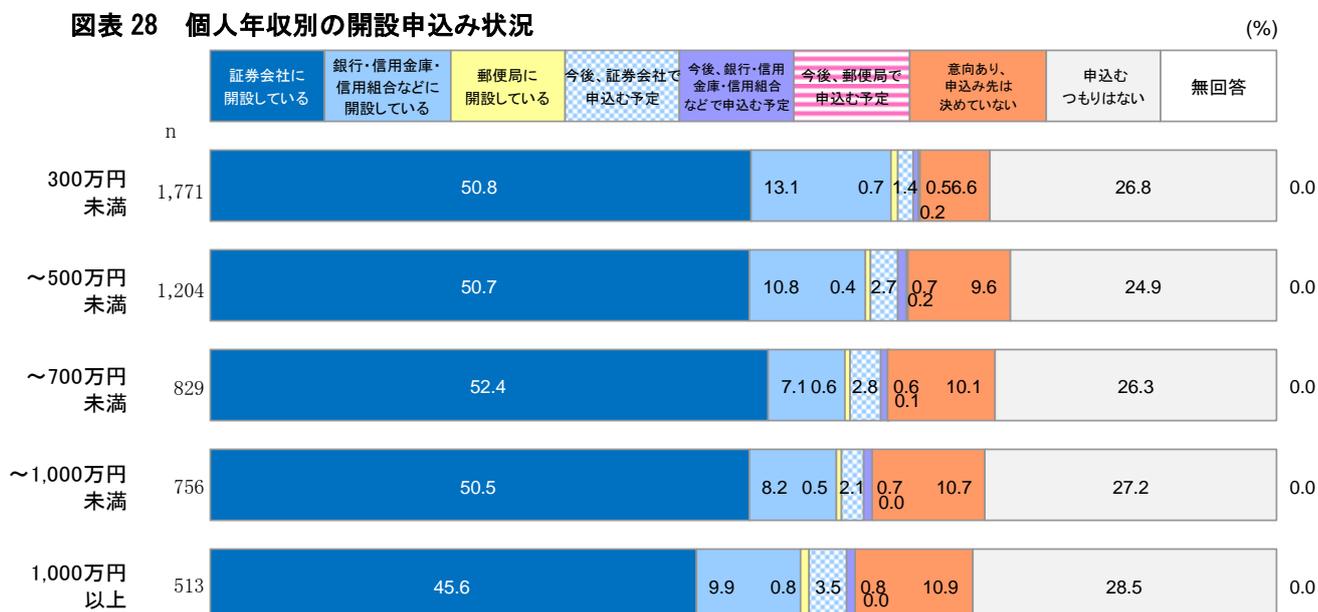
● NISA口座を開設した割合は61.6%であった。申込み意向ありまで含めると73.4%に達する。年代別にみると、開設者が最も多いのは70代以上で70.6%であった。一方、最も少ないのは50代で58.3%。65歳以上と比べると、20～64歳では開設者は少ないが、開設意向がある人は12～16%と若干多い。

図表 27 年代別の開設申込み状況



● 個人年収別にみると、開設済みが最も多いのは300万未満の層で64.6%、開設済みと意向ありの合計が多いのは、300～500万円未満の層で75.1%であった。

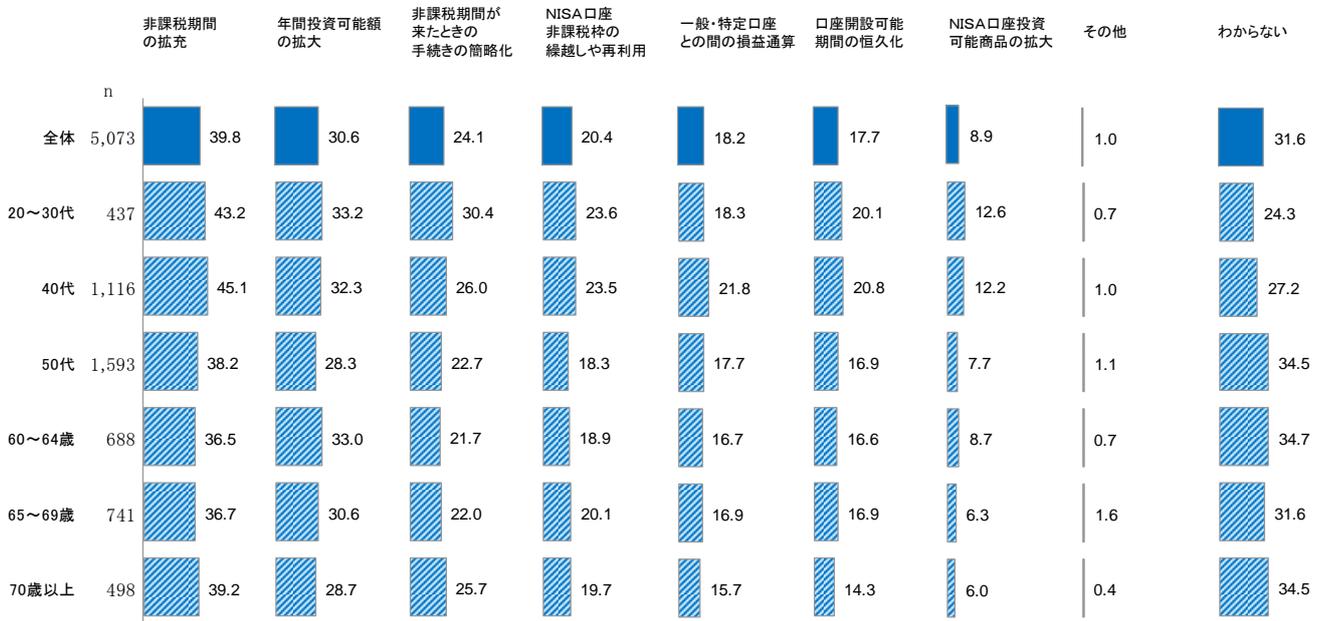
図表 28 個人年収別の開設申込み状況



(2) NISAの改善点

● 「非課税期間の拡充」は全体の39.8%が望んでいる。特に20～40代で比較的高め。また、「年間投資可能額の拡大」が30.6%、「非課税期間が来たときの手続きの簡略化」が24.1%となっている。

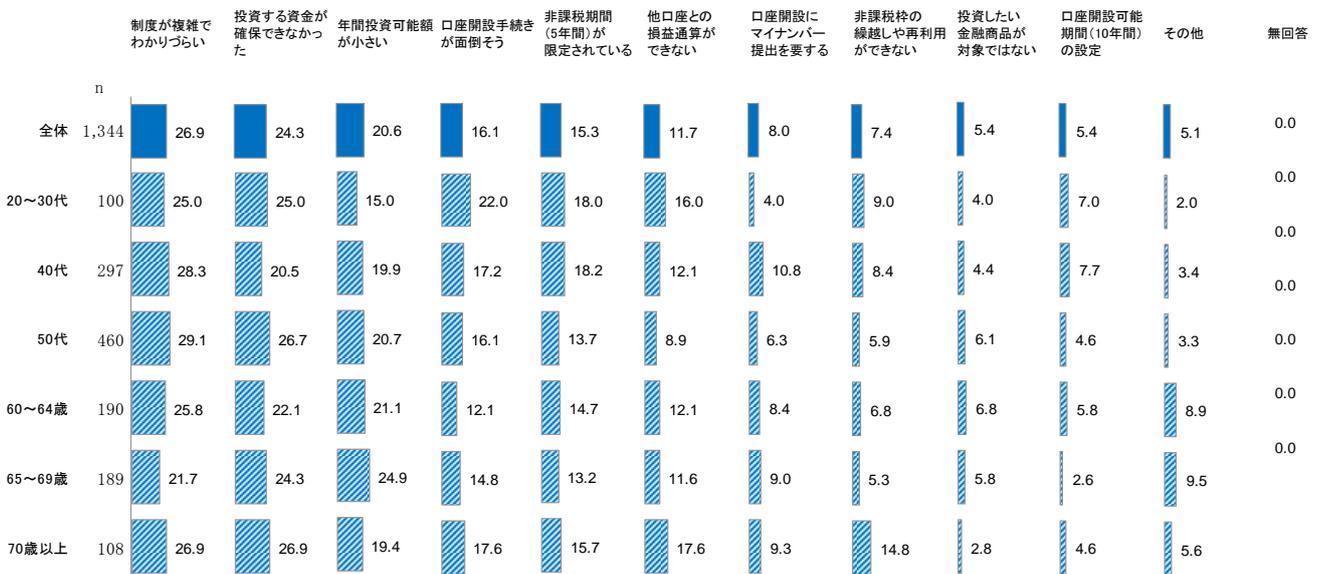
図表 29 NISAの改善点



(3) NISAを申し込むつもりはない理由

● 「制度が複雑でわかりづらい」が26.9%と最も多い。次いで、「投資する資金が確保できなかった」が24.3%、「年間投資可能額が小さい」が20.6%で続く。20～30代では、「口座開設手続きが面倒そう」が3番目に多く22.0%。

図表 30 NISAを「申し込むつもりはない」理由

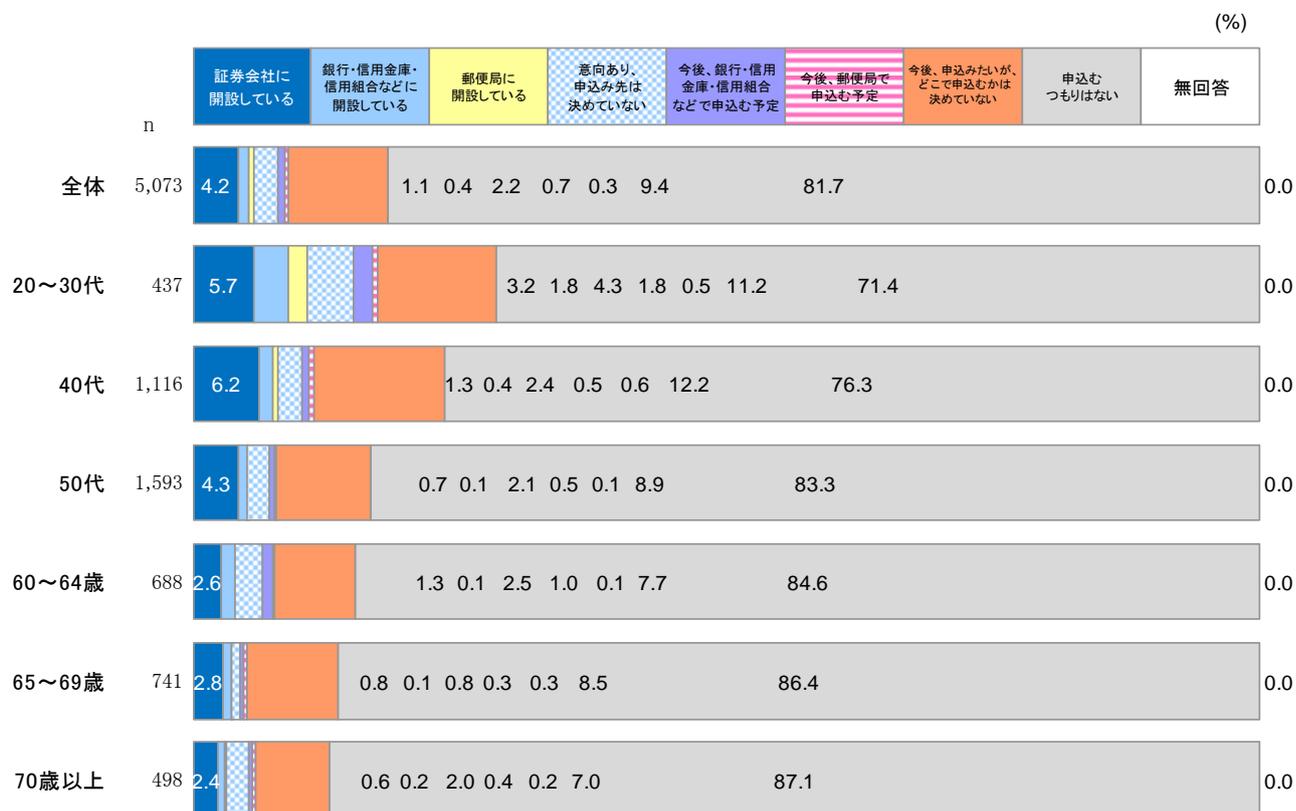


8. ジュニアNISAについて

(1) ジュニアNISA口座の開設状況

● 子や孫のジュニアNISA口座を開設している者は5.7%で、開設意向者まで含めると18.3%。年代別にみると、開設している者が最も多いのは20～30代で10.7%であった。年代が高くなるほど開設している者の割合は少なくなり、70代以上が3.2%で最少。

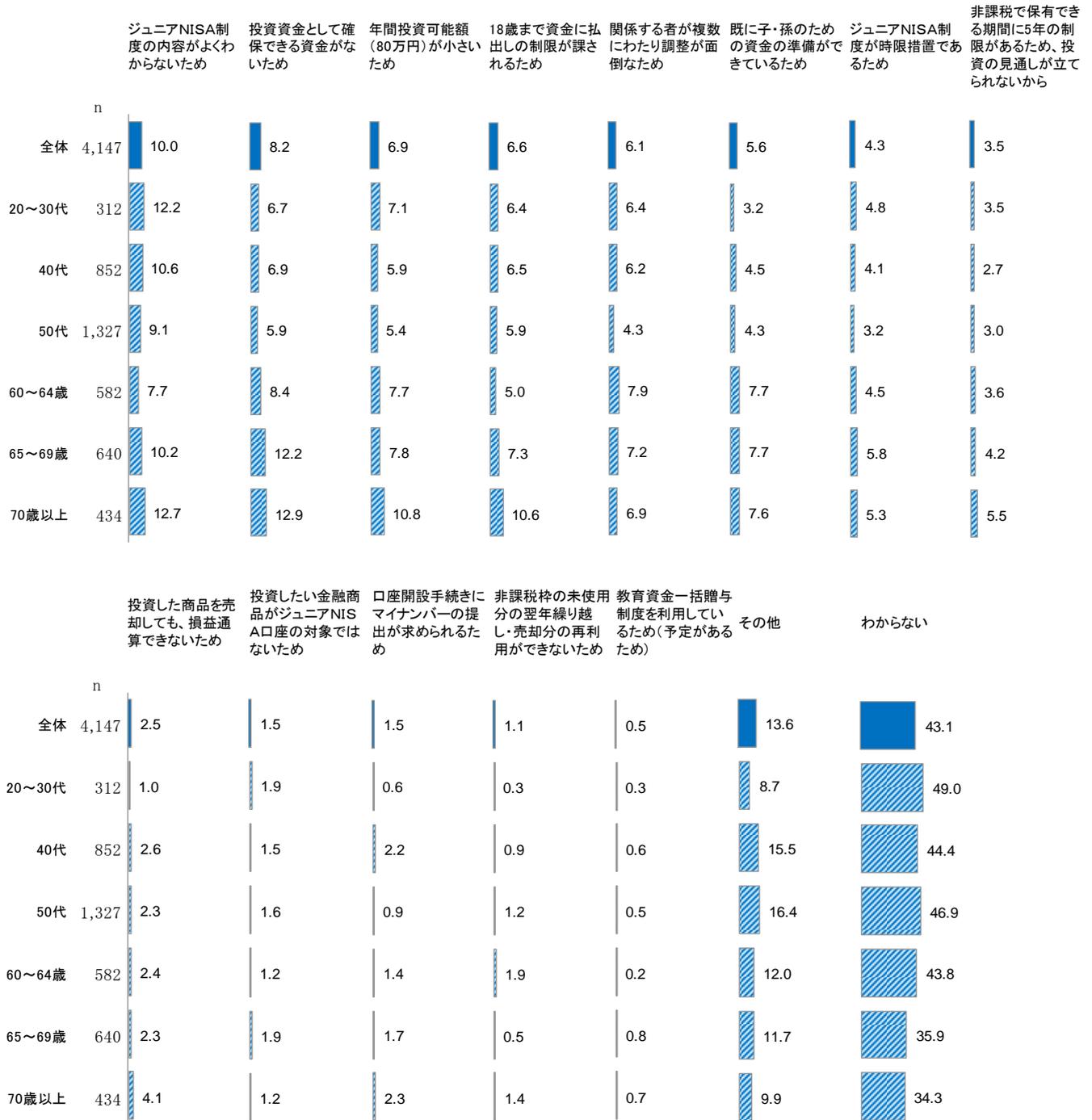
図表 31 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況



(2) ジュニアNISA制度の利用を望まない理由

● ジュニアNISA制度の利用を望まない理由としては、「制度の内容がよくわからない」が10.0%と最も多く、「投資資金として確保できる資金がない」の8.2%、「年間投資可能額（80万円）が小さい」の6.9%と続く。年代が低くなるほど、「わからない」の割合が高くなる。

図表 32 ジュニアNISA制度の利用を望まない理由

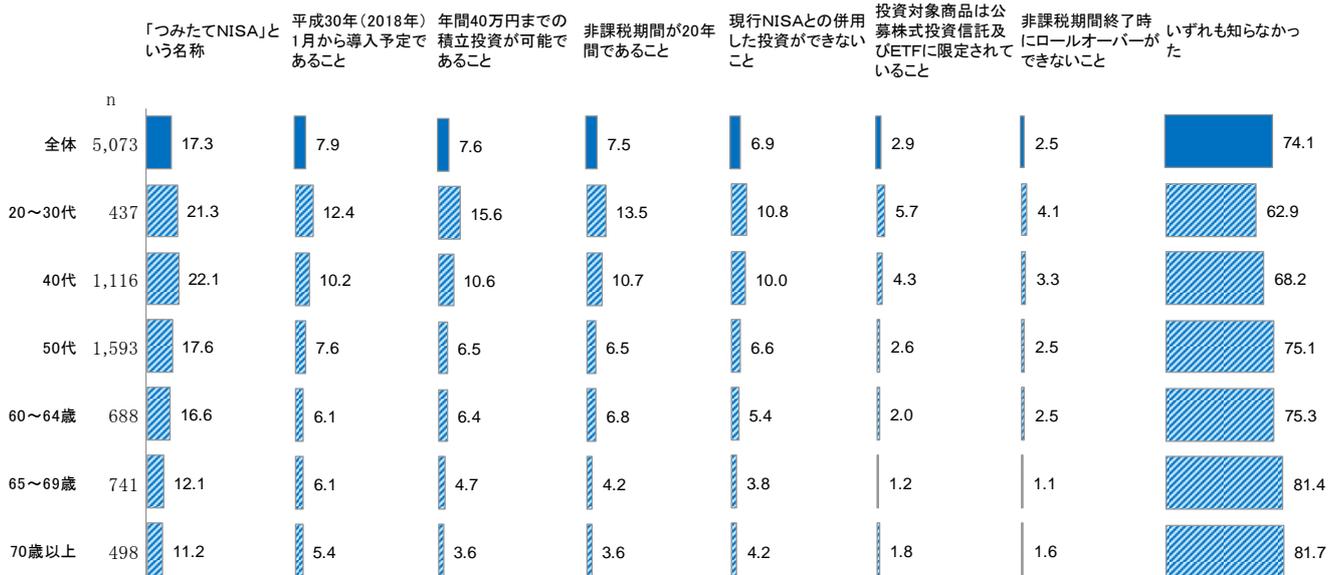


9. つみたてNISAについて

(1) つみたてNISAの認知状況

● 平成29年7月時点のつみたてNISAについての認知度は、「『つみたてNISA』という名称」を知っている割合が17.3、次いで「平成30年1月から導入予定」が7.9%、「年間40万円までの積立投資が可能」が7.6%。年代が高くなるほど「いずれも知らなかった」の割合が増え、70代以上では81.7%。

図表33 つみたてNISAの認知度



(2) つみたてNISAの利用意向

● 平成29年7月時点のつみたてNISAの利用意向者は13.6%。年代が低いほど利用意向は高く、20~30代で24.7%、70代以上で8.0%。

図表34 つみたてNISAの利用意向



10. 社会保障・税番号制度（マイナンバー）について

- マイナンバーを「証券口座を開設しているすべての金融機関へ提出した」のは全体の35.9%。「一部の金融機関へ提出した」まで含めると58.7%。

図表 35 社会保障・税番号制度（マイナンバー）について



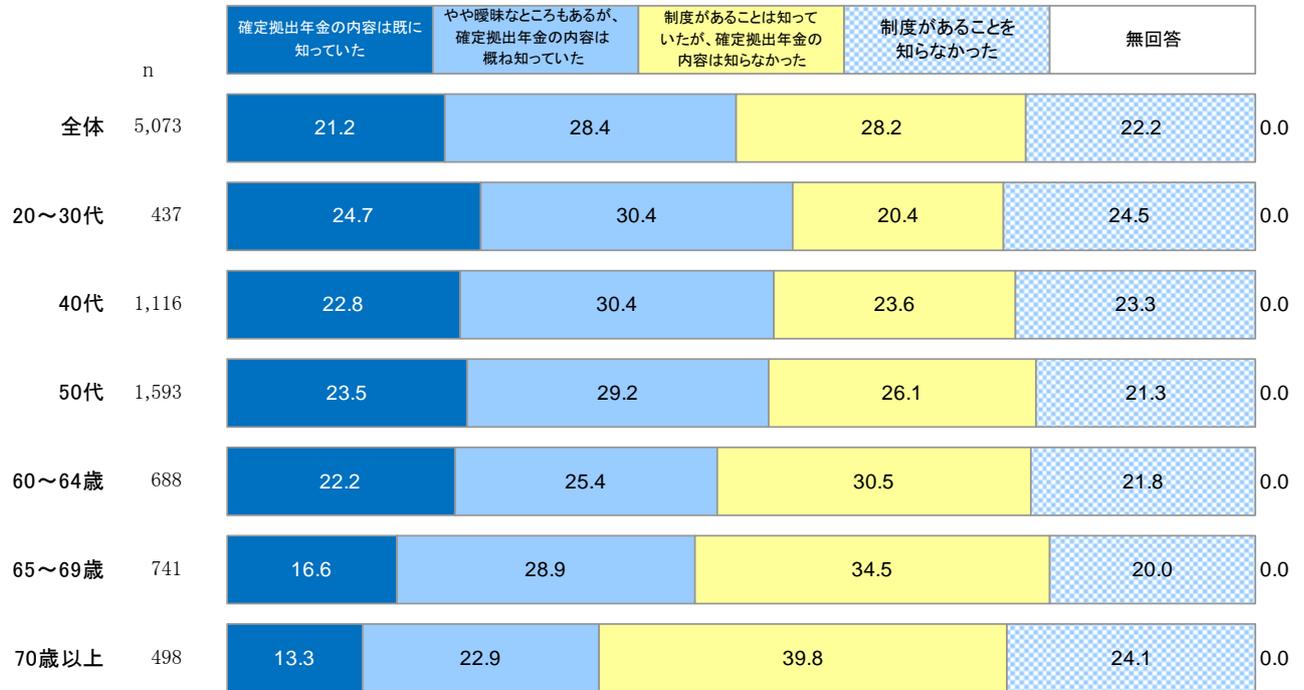
1. 確定拠出年金制度について

(1) 確定拠出年金制度の認知状況

● 確定拠出年金の内容を「知っていた」「概ね知っていた」の合計は約半数（49.6%）。年代別にみると、年代が低いほど内容を「知っていた」「概ね知っていた」の割合が増加する。

図表 36 確定拠出年金の認知状況

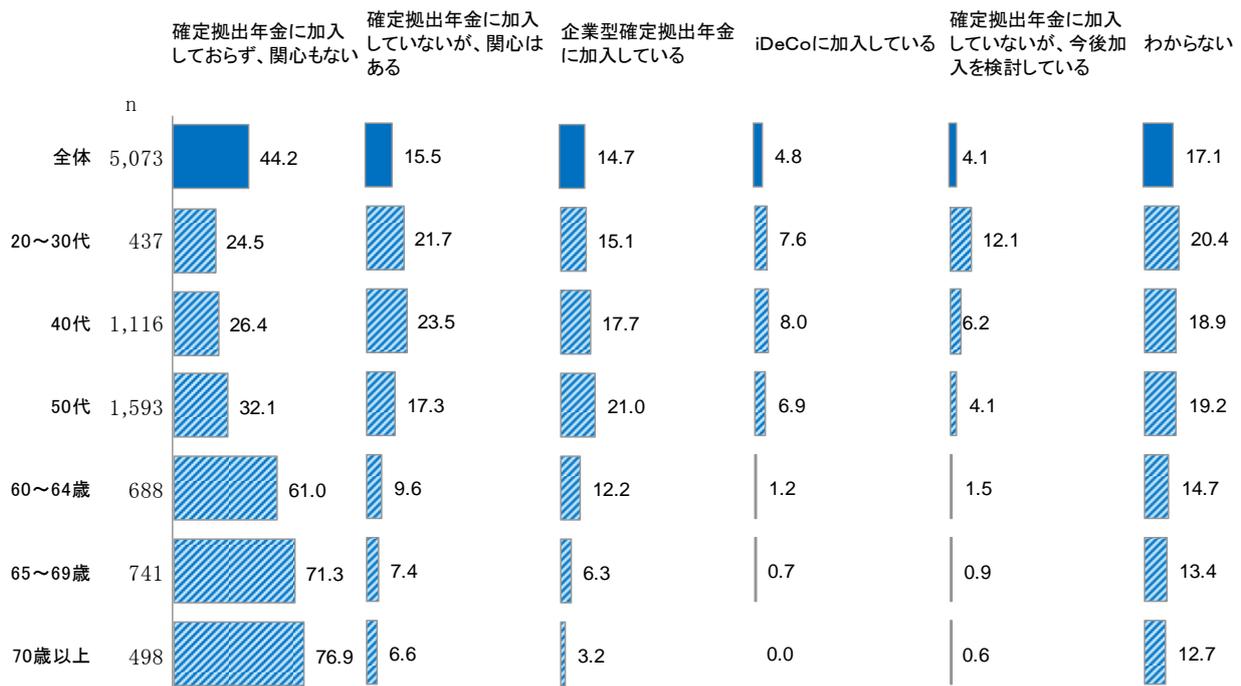
(%)



(2) 確定拠出年金制度の加入状況

● 企業型確定拠出年金の加入状況は 14.7%。加入対象年齢層（20代～50代）をみると、年代が上がるにつれ加入割合が増加している。iDeCoの加入状況については、5%程度に留まっている。

図表 37 確定拠出年金制度の加入状況

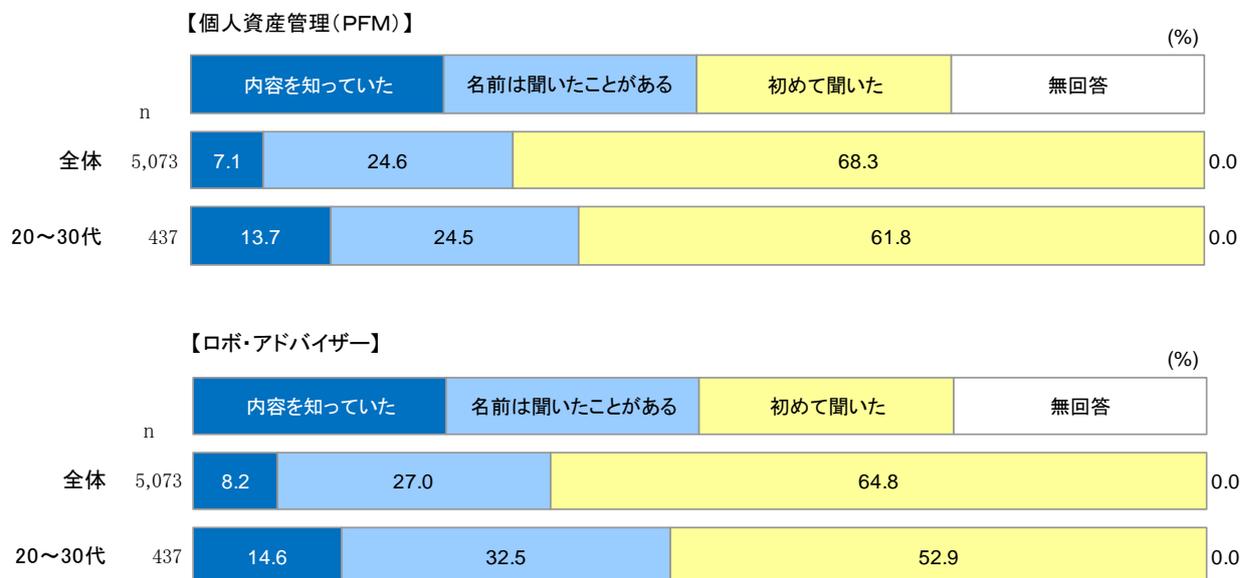


1 2. フィンテックについて

(1) フィンテックの認知状況

- 「個人資産管理（PFM）」や「ロボ・アドバイザー」について6割強が名前も聞いたことがない状況であった。その他の世代と比べると、若年層の認知度は高い。

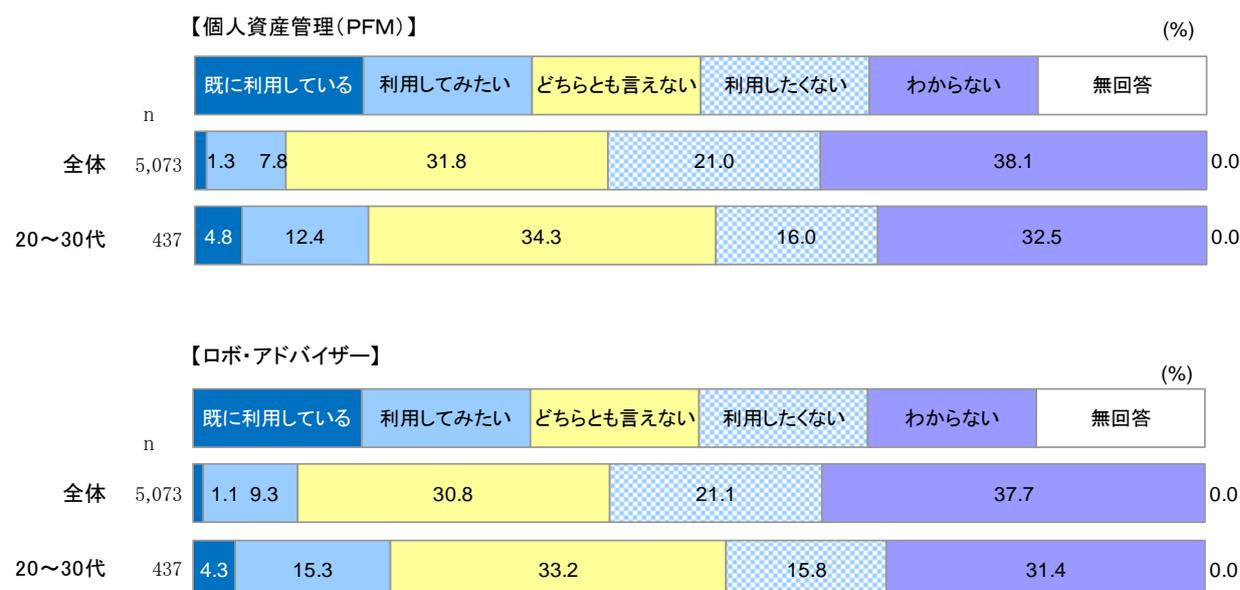
図表 38 フィンテックの認知状況



(2) フィンテックの利用状況

- 「個人資産管理（PFM）」や「ロボ・アドバイザー」の利用意向（既に利用している者を含む）は1割程度。その他の世代と比べると、若年層の利用意向が高い。

図表 39 フィンテックの利用状況

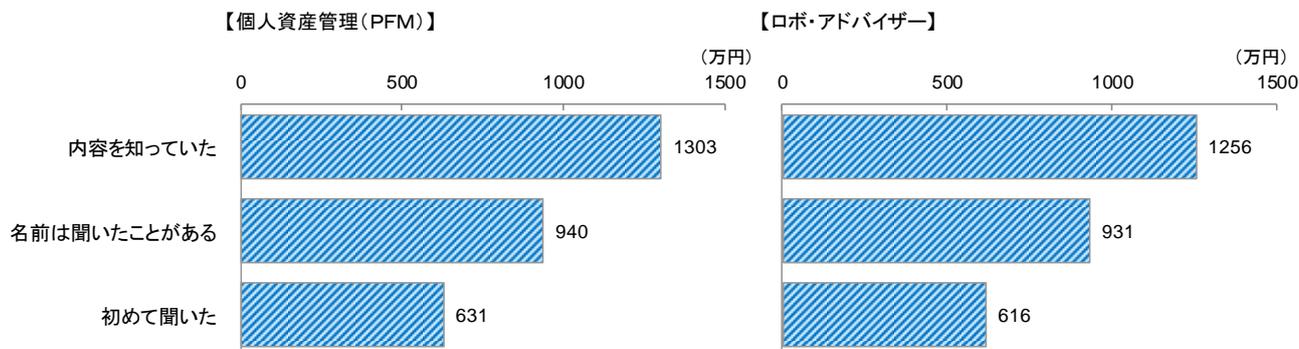


(3) フィンテックの認知・利用状況と株式保有額との関係

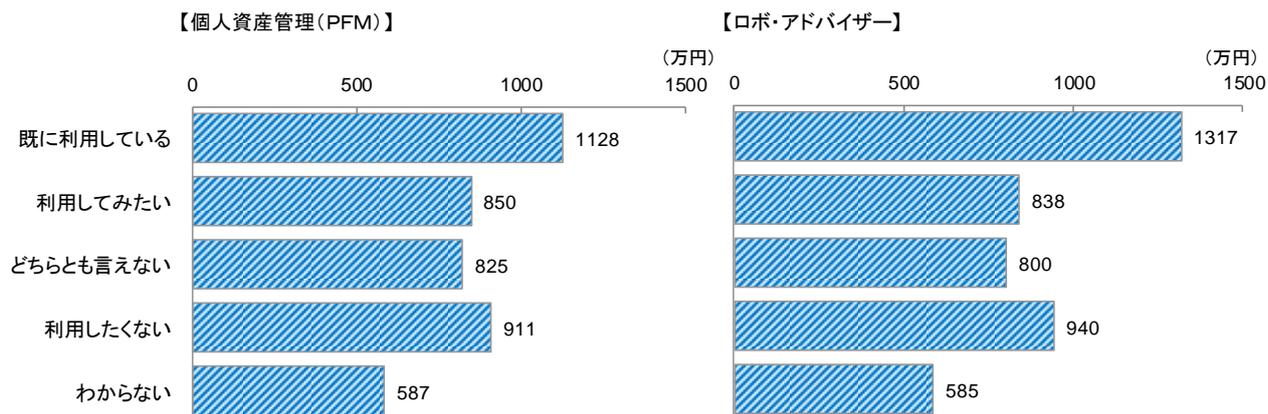
- フィンテックへの理解度が高いほど、株式保有額が高くなる傾向にある。
 情報感度や知的な好奇心があまり高くない層（「初めて聞いた」「わからない」を選択）の株式保有額は他の層と比べ低いことが伺える。

図表 40 フィンテックの認知・利用状況と株式保有額（平均値）との関係

【認知度】



【利用状況】



調查分析編

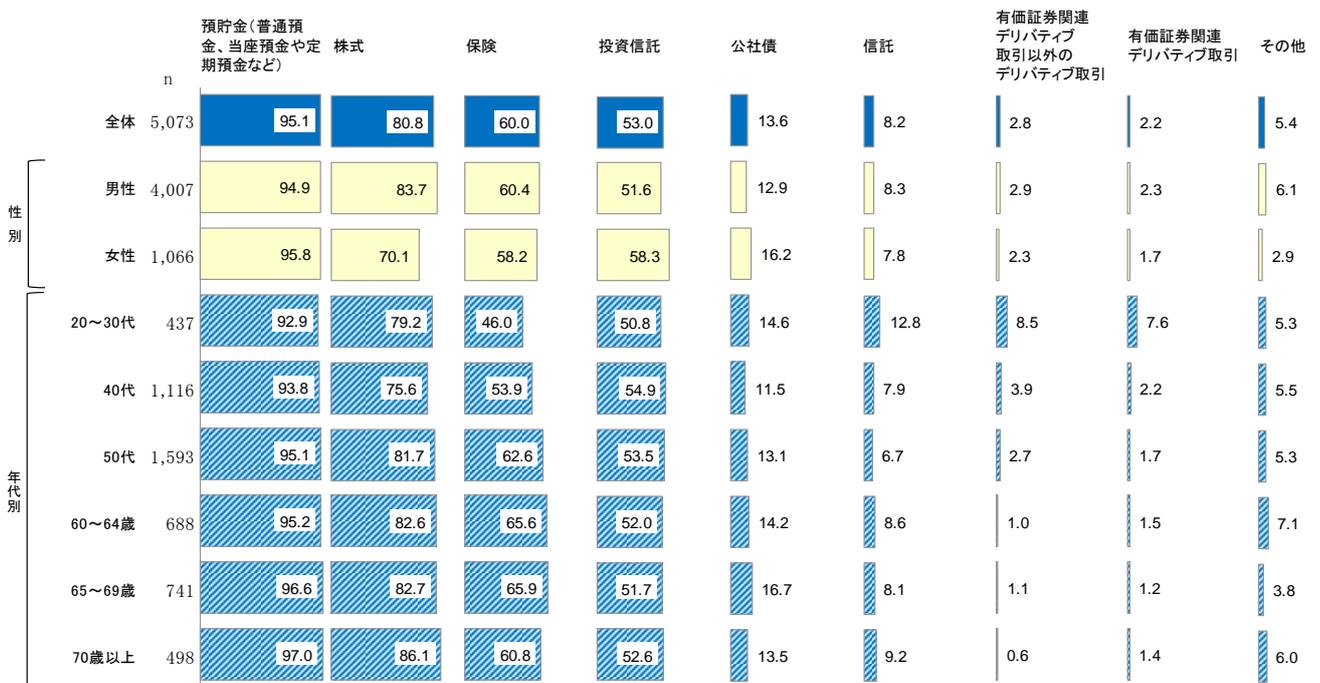
《調査分析編》

1. 証券投資経験について

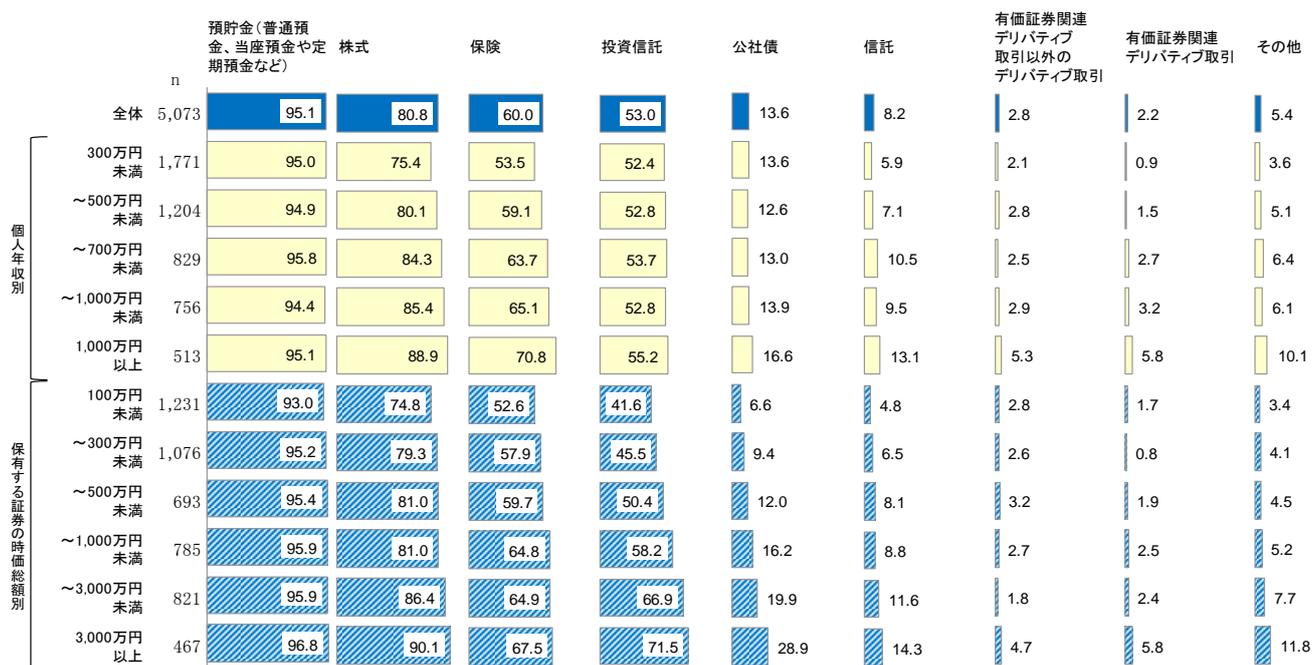
(1) 現在保有している金融商品

- 現在保有している金融商品は、「預貯金」(95.1%)以外では、「株式」(80.8%)、「保険」(60.0%)、「投資信託」(53.0%)、「公社債」(13.6%)の順で高い。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性よりも「株式」が高く、女性は男性よりも「投資信託」「公社債」がやや高い。年代別では、高年層ほど「株式」の保有率が高い傾向がみられ、「保険」は50代以降で6割を超え、65～69歳で保有率が65.9%と最も高い。個人年収別でみると、年収が高くなるほど「株式」や「保険」の保有率が高く、個人年収1,000万円以上の層では「株式」は9割近く、「保険」は7割にのぼるが、「投資信託」や「公社債」の保有率はいずれも5割台と大きな違いはみられない。保有する証券の時価総額別では、「株式」「保険」「投資信託」「公社債」は額が高い層ほど保有率が高い傾向が顕著である。

図表 41 現在保有している金融商品－性・年代別（複数回答）【S 4】



図表 42 現在保有している金融商品一年収・時価総額別（複数回答）【S 4】

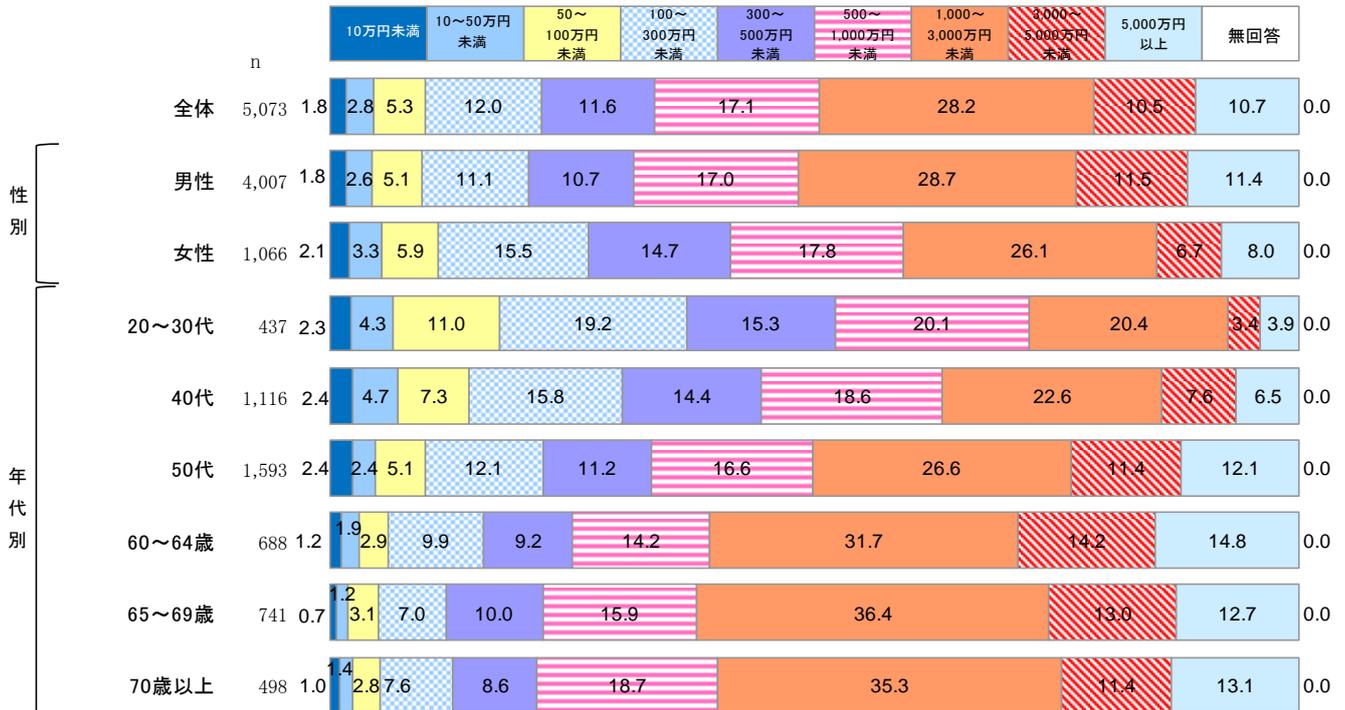


(2) 金融商品の保有額

- 金融商品の保有額は、「1,000～3,000万円未満」が28.2%と最も高い。「1,000万円未満」は50.6%、「3,000万円未満」が78.8%。属性別にみると、年代別では若年層ほど保有額が低い傾向にあり、「500万円未満」の割合は20～30代では5割以上、40代では4割台となっている。
- 金融商品のうち証券保有額は、「100～300万円未満」が21.2%で最も高く、「1,000万円未満」が74.6%を占める。属性別にみると、若年層ほど保有額が低くなる傾向は金融商品の保有額と同様で、20～30代や40代では、「300万円未満」が6割前後を占める。個人年収別では、個人年収が1,000万円以上になると、「500万円以上」の割合が6割以上を占める。

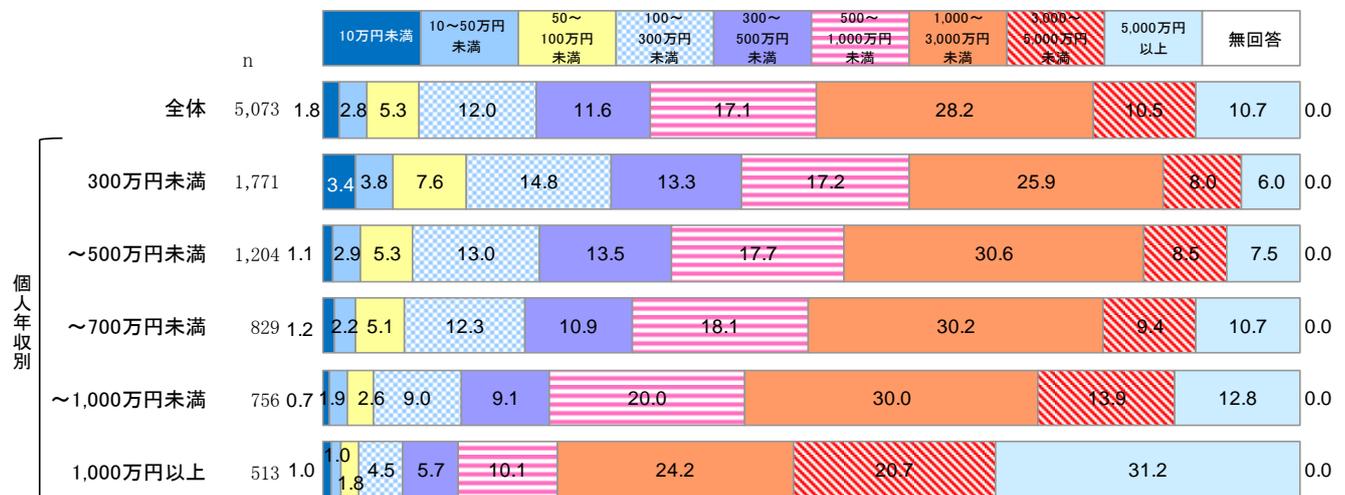
図表 43 金融商品保有額—性・年代別【Q1-1】

(%)



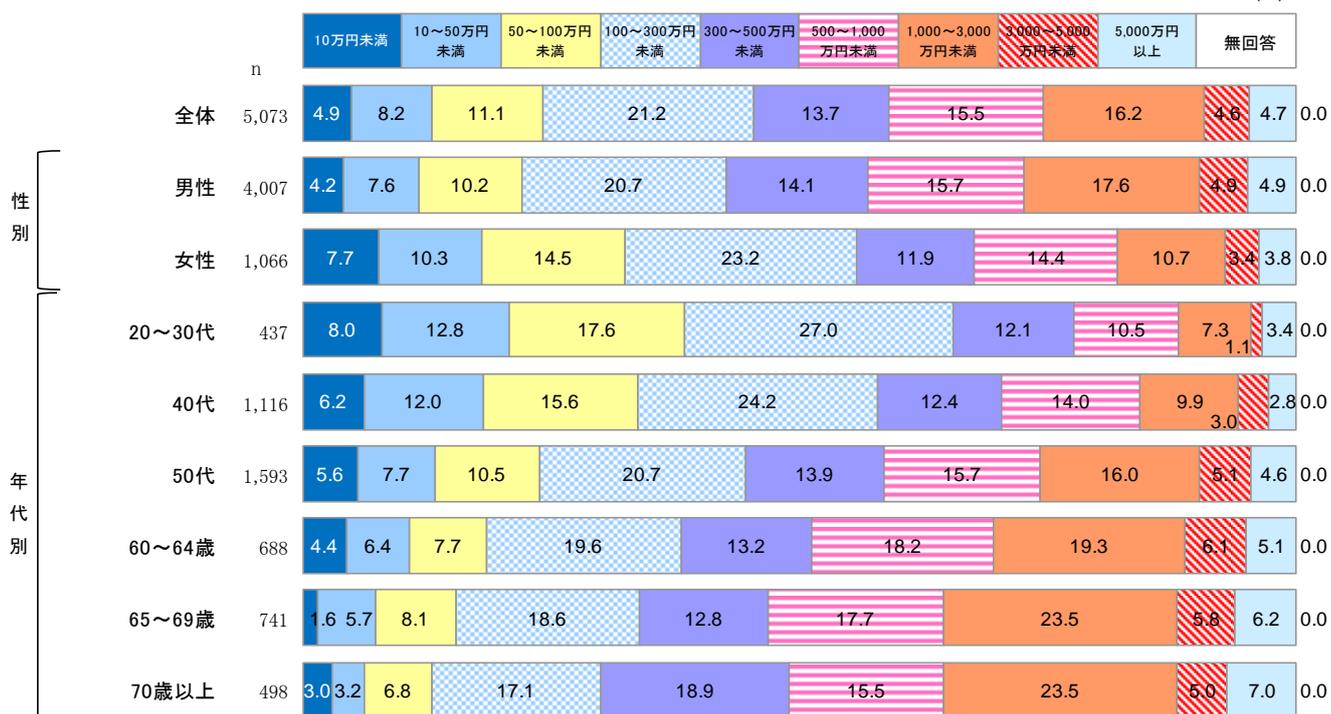
図表 44 金融商品保有額—年収別【Q1-1】

(%)



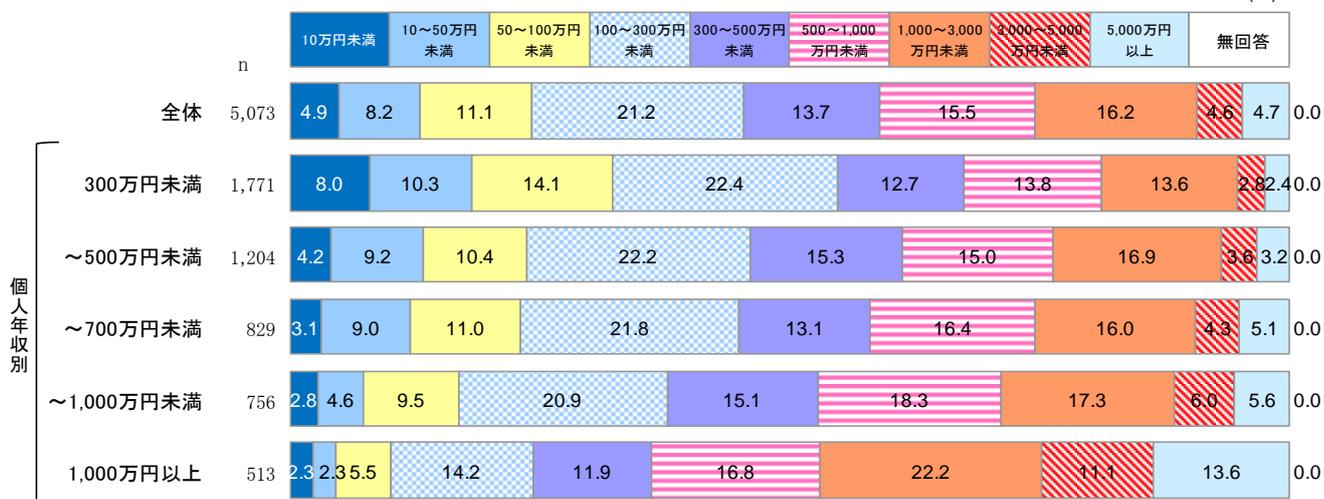
図表 45 証券保有額一性・年代別【Q2-1】

(%)



図表 46 証券保有額一年収別【Q2-1】

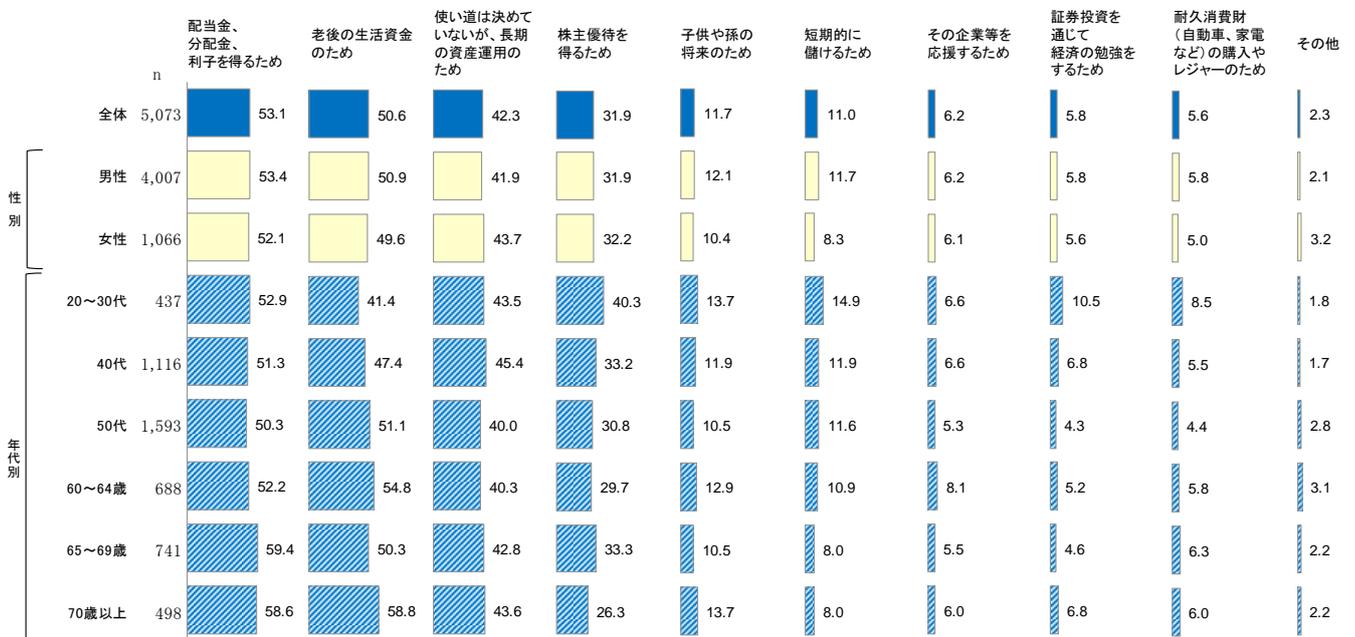
(%)



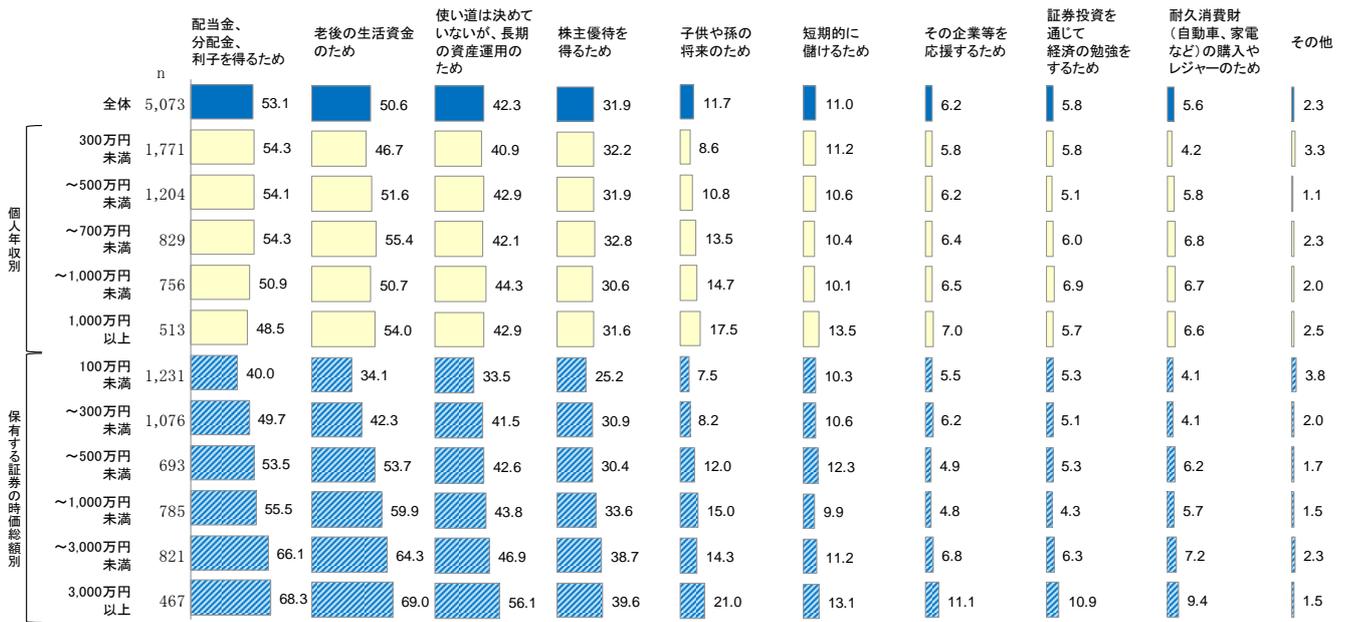
(3) 証券の購入目的

- 証券の購入目的をみると、「配当金、分配金、利子を得るため」(53.1%)が最も高く、「老後の生活資金のため」(50.6%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(42.3%)、「株主優待を得るため」(31.9%)が続く。
- 属性別にみると、年代別では、高年層ほど「老後の生活資金のため」が高い傾向にあり、70歳以上では58.8%に達する。また一方で「株主優待を得るため」は若年層ほど高い傾向にあり、20～30代で40.3%となっている。個人年収別でみると、個人年収が低いほど「配当金、分配金、利子を得るため」が高く、また個人年収が高くなるにつれて、「子供や孫の将来のため」が高くなる。保有する証券の時価総額別では、「配当金、分配金、利子を得るため」「老後の生活資金のため」「使い道は決めていないが長期の資産運用のため」「株主優待を得るため」「子供や孫の将来のため」など、ほぼ全ての項目について額が高い層ほど高くなる傾向が顕著である。

図表 47 証券の購入目的一性・年代別（証券保有者、複数回答）【Q3】



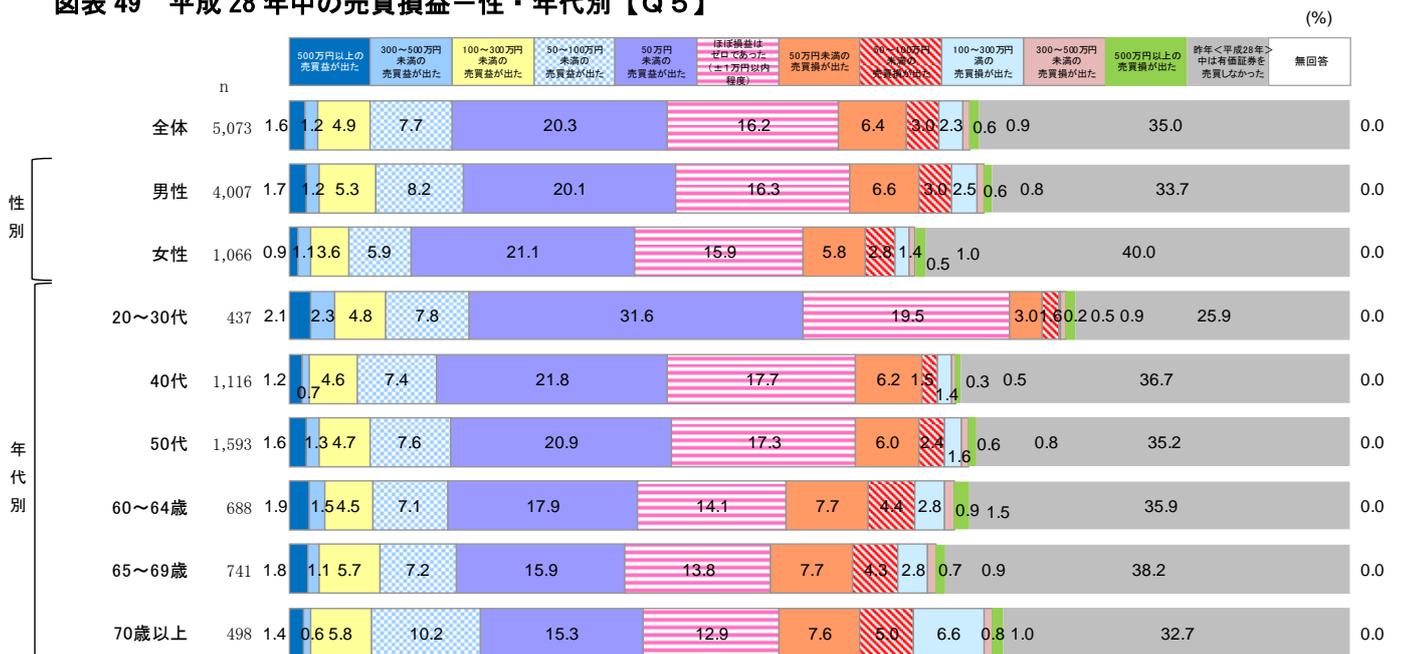
図表 48 証券の購入目的・年収・時価総額別（証券保有者、複数回答）【Q3】



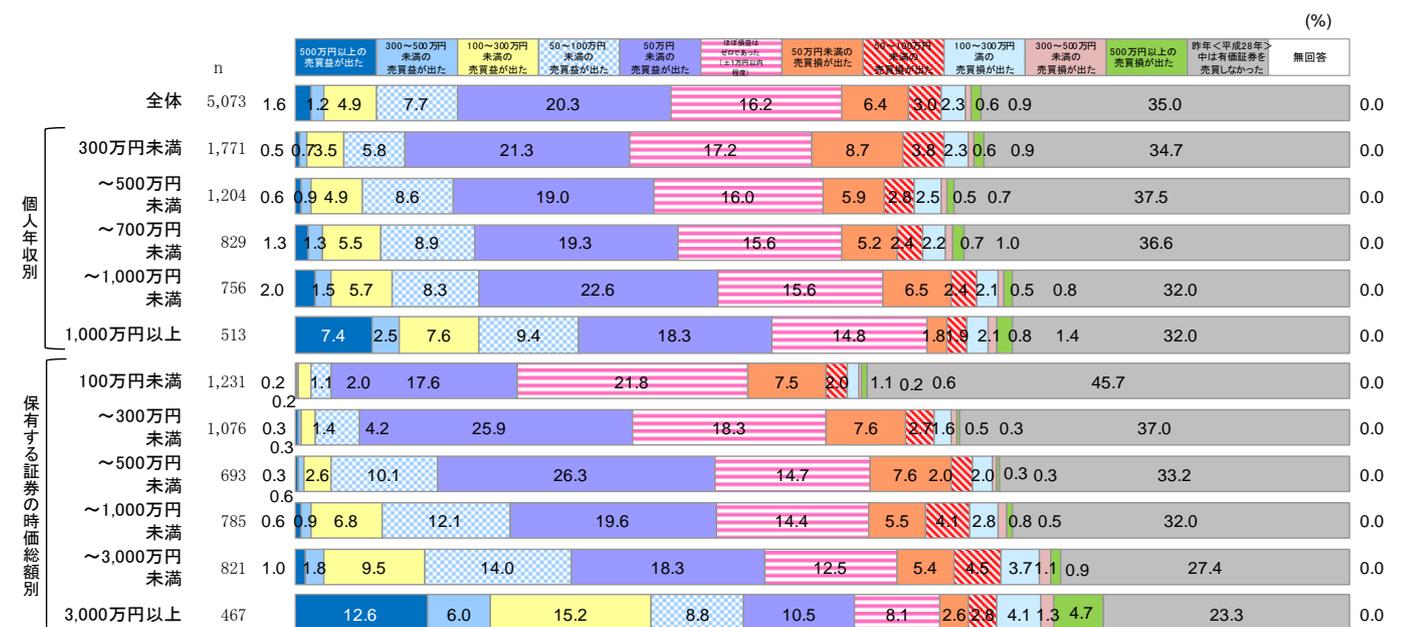
(4) 平成 28 年中の証券の売買損益

- 平成 28 年中の証券の売買損益を聞いたところ、「昨年<平成 28 年>中是有価証券を売買しなかった」が 35.0%で最多となったが、「50 万円未満の売買益が出た」も 20.3%と高く、「売買益が出た」(35.7%)の割合が「売買損が出た」(13.2%)の割合を大きく上回った。
- 属性別にみると、年代別では、20~30 代で「50 万円未満の売買益が出た」が 31.6%を占め、「売買益が出た」が 5 割近くを占める。個人年収別では、個人年収が高いほど「売買益が出た」の割合が高くなり、1,000 万円以上の層では 45.2%を占める。保有する証券の時価総額別では、3,000 万円以上の層で、「500 万円以上の売買益が出た」が 12.6%と高くなっている。

図表 49 平成 28 年中の売買損益—性・年代別【Q 5】



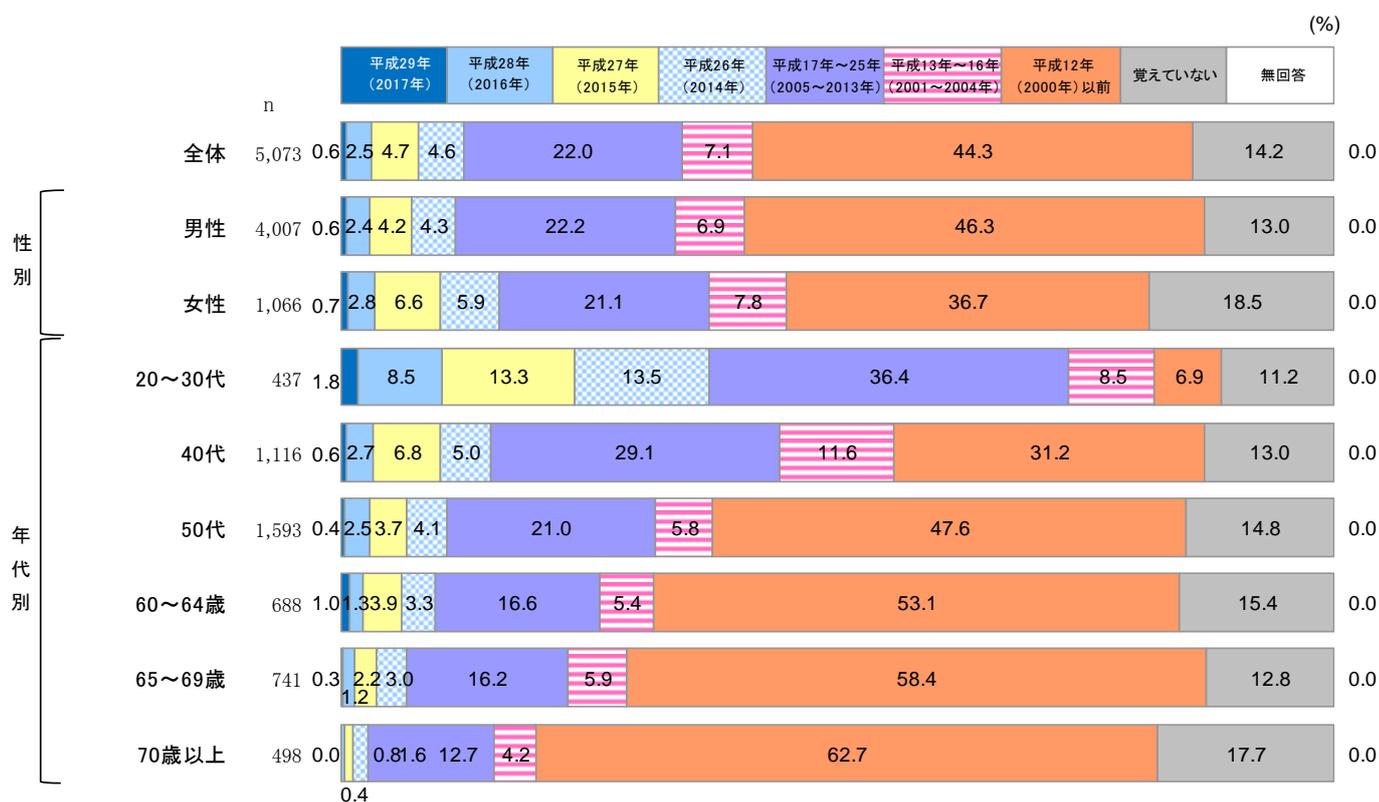
図表 50 平成 28 年中の売買損益—年収・時価総額別【Q 5】



(5) 証券投資開始時期

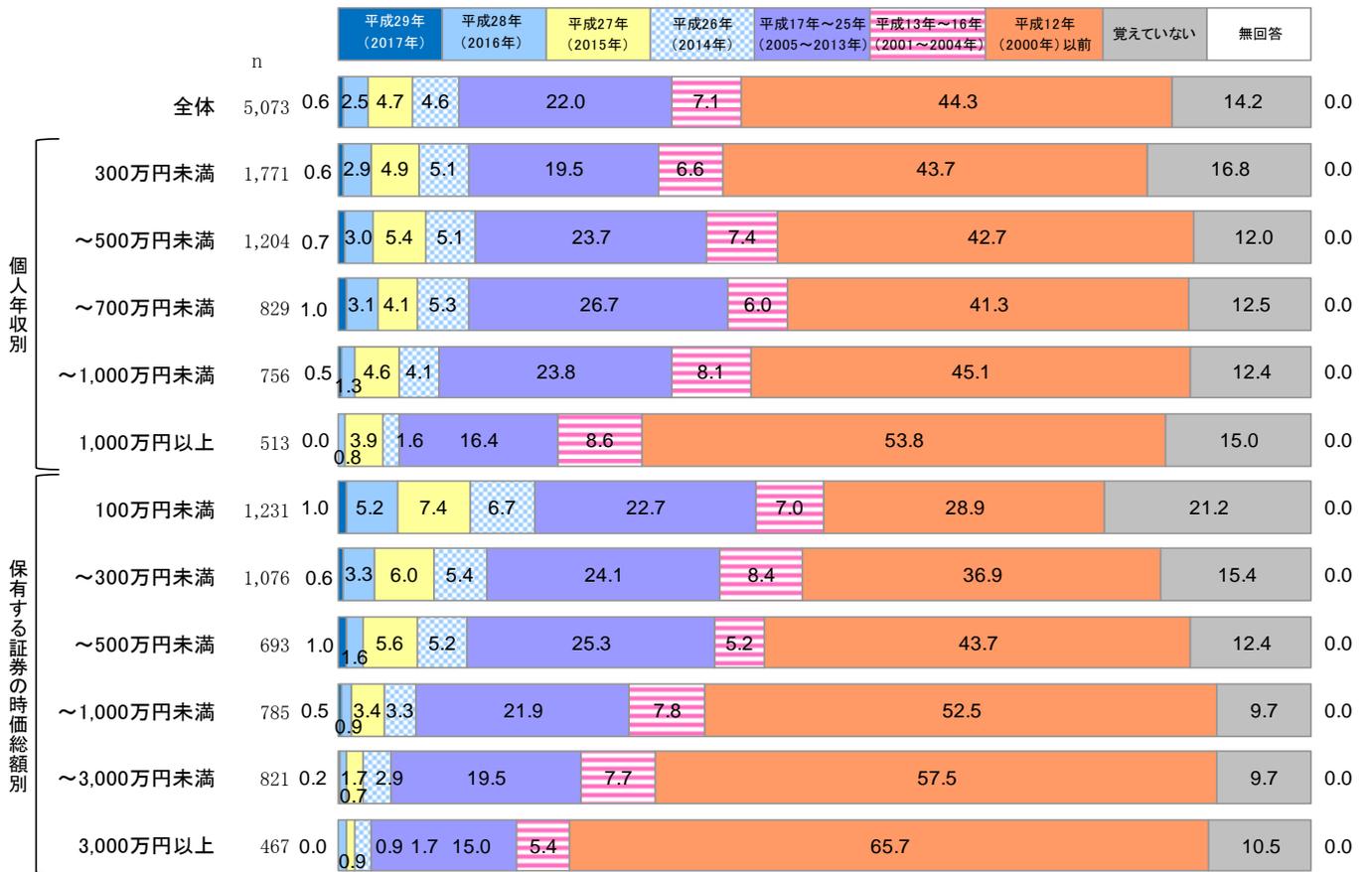
- 証券投資の開始時期を聞いたところ、「平成12年以前」が44.3%で最も高い。NISA制度が導入された“平成26年以降”は12.4%となった。
- 属性別にみると、個人年収別では1,000万円以上の層において「平成12年以前」が53.8%と最も高い。保有する証券の時価総額別では額が高くなるほど「平成12年以前」が高い。

図表 51 証券投資開始時期－性・年代別（証券保有者）【Q6】



図表 52 証券投資開始時期・年収・時価総額別（証券保有者）【Q6】

(%)



2. 金融教育や知識・行動心理について

(1) 金融教育の経験や金融知識について

- 証券投資に関する教育を受けたことがあるかを聞いたところ、「受けていない」が88.4%を占め、「受けたことがある」が6.5%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」が5.1%となった。
属性別にみると、年代別では若年層ほど「受けたことがある」が高く、「受けたと思うが、あまり覚えていない」も20～30代で最も高い。個人年収別では、個人年収が高くなるほど、「受けたことがある」や「受けたと思うが、あまり覚えていない」が高くなる。保有する証券の時価総額別では、3,000万円以上の層で、「受けたことがある」が9.9%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」が6.4%と最も高い。
- 「『平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある』は正しいと思うか」と聞いたところ、「正しい」が83.1%、「間違っている」が4.3%、「分からない」が12.6%となった（正答率、83.1%）。
属性別にみると、年代別では高年層ほど「分からない」の割合が低い傾向がある。時価総額別では、100万円未満層では「分からない」が19.0%と高い。
- 「『1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である』は正しいと思うか」と聞いたところ、「間違っている」が68.6%、「正しい」が6.4%、「分からない」が25.0%となった（正答率、68.6%）。
属性別にみると、女性で「分からない」(33.0%)が男性(22.9%)より高くなっている。個人年収別では年収が高い層ほど、時価総額別では額の高い層ほど、正答率が高く、また額が低い層ほど「分からない」が高くなっている。
- 「『金利が上がったら、通常、債券価格は下がる』は正しいと思うか」と聞いたところ、「正しい」が47.7%、「間違っている」が18.0%、「分からない」が34.4%となった（正答率、47.7%）。
属性別にみると、性別では、女性で「分からない」(51.4%)が半数を超え、男性(29.8%)に比べて高くなっている。年代別では、高年層ほど正答率が高い傾向があり、40代以下では「分からない」が4割前後とやや高くなっている。個人年収別では年収が高くなるほど、時価総額別では額が高くなるほど、正答率が高くなる傾向が顕著である。

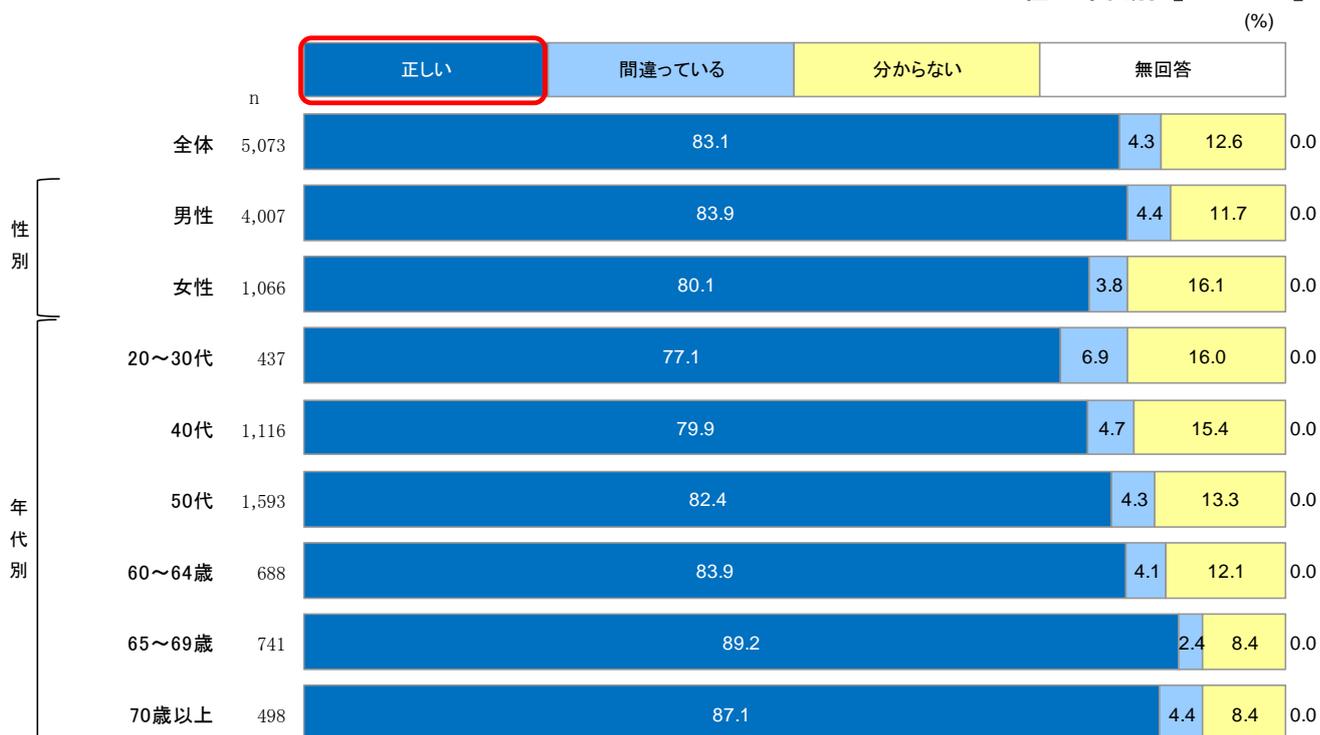
図表 53 証券投資に関する教育を受けたことがあるかー性・年代別【Q7】



図表 54 証券投資に関する教育を受けたことがあるかー年収・時価総額別【Q7】



図表 55 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
 一性・年代別【Q8-1】



図表 56 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
 一年収・時価総額別【Q8-1】



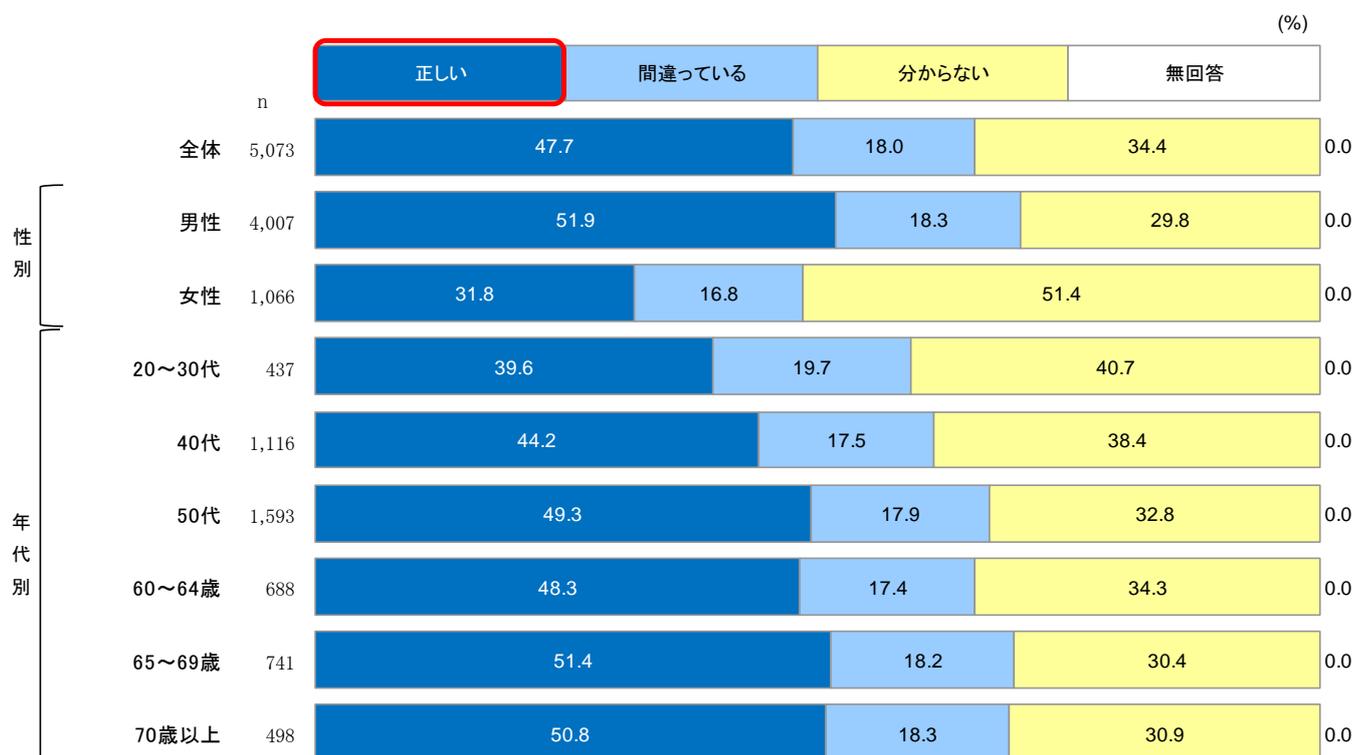
図表 57 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー性・年代別【Q8-2】



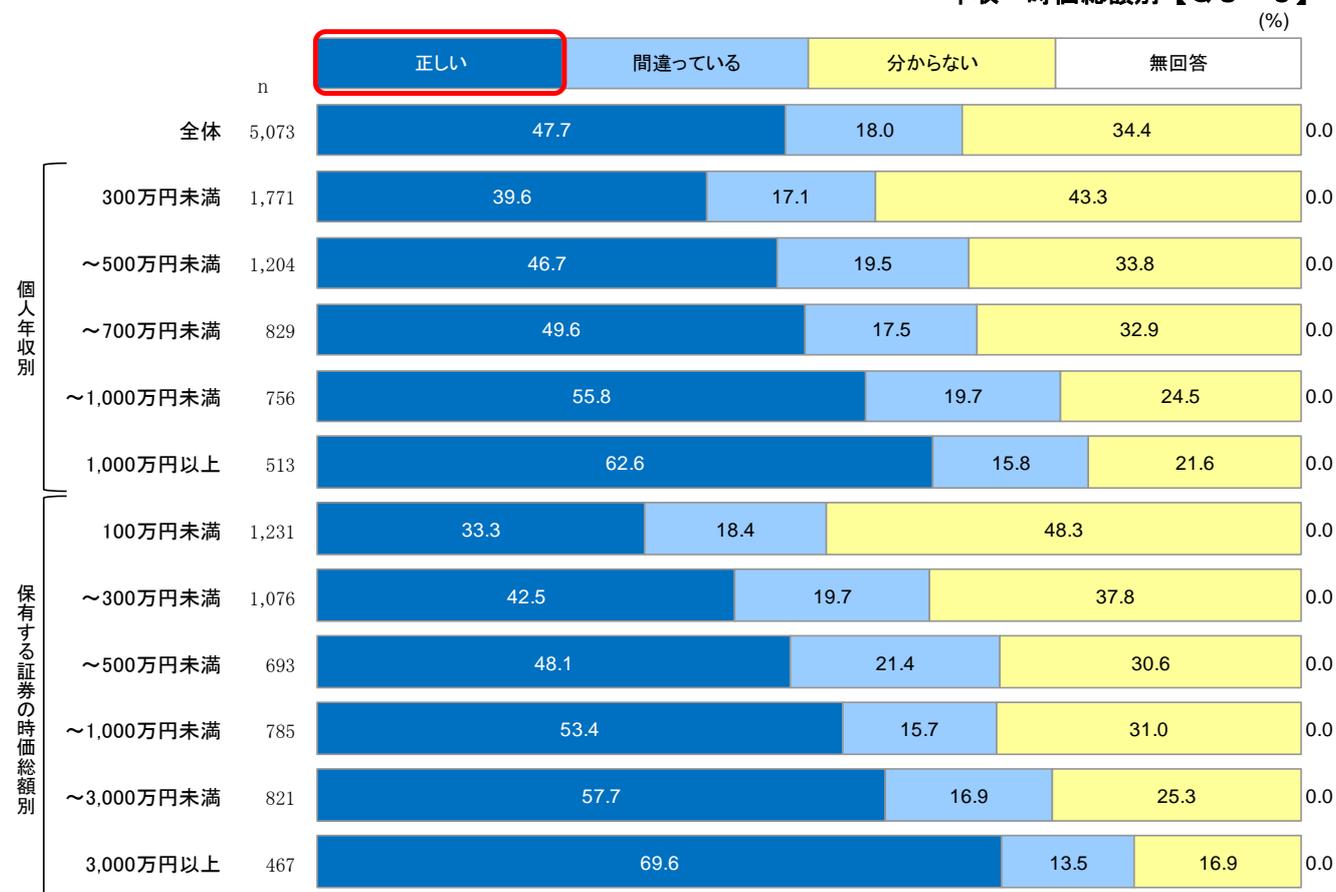
図表 58 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー年収・時価総額別【Q8-2】



図表 59 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うかー性・年代別【Q8-3】



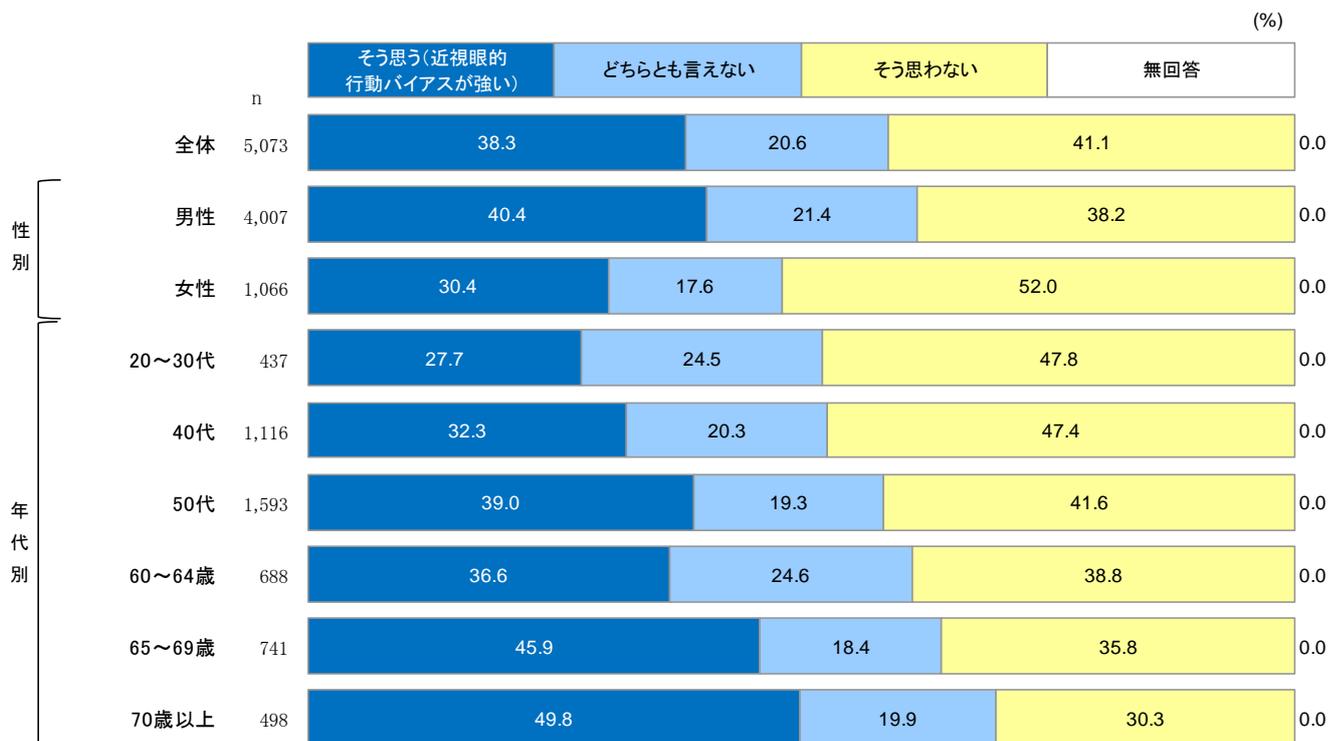
図表 60 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか
一年収・時価総額別【Q8-3】



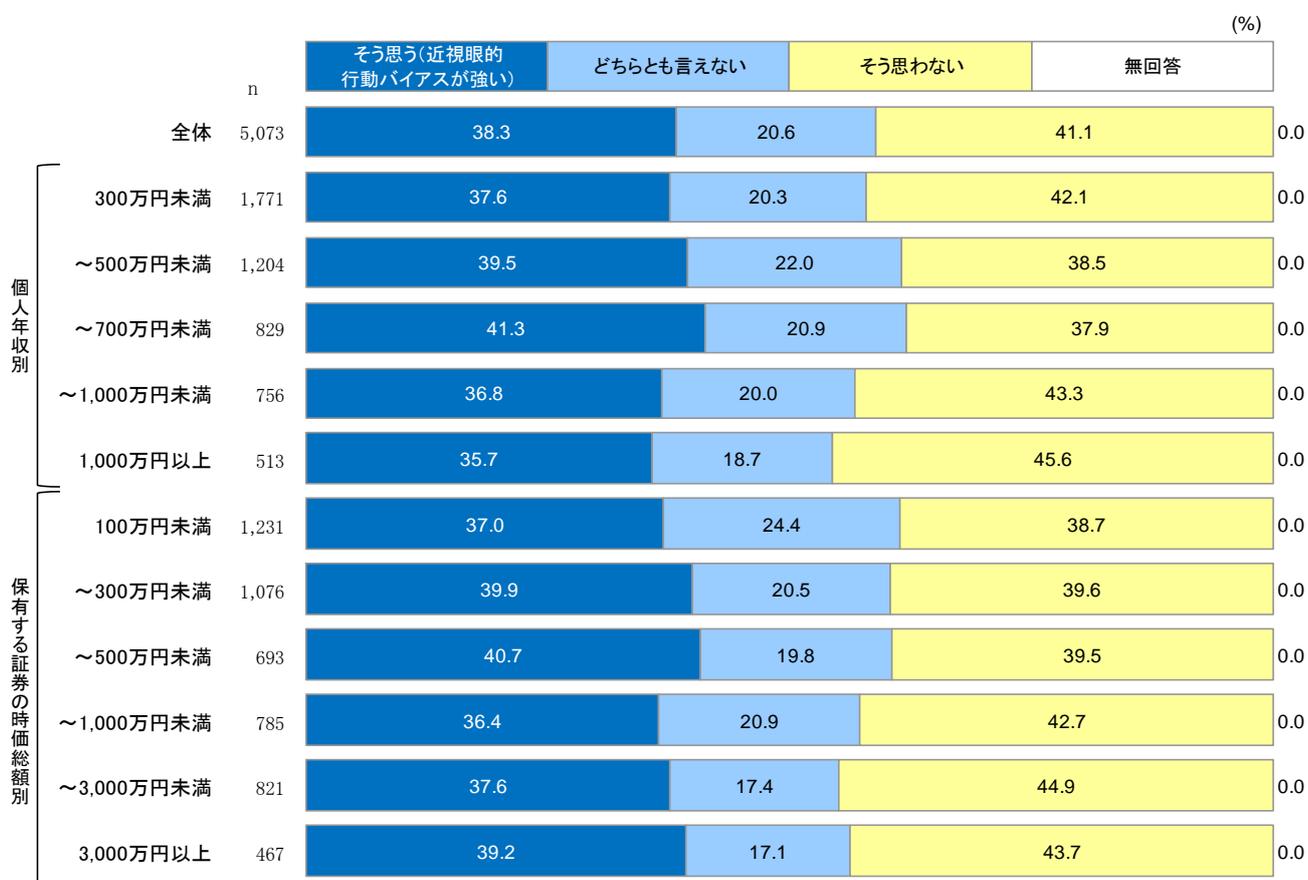
(2) 行動心理について

- 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今10万円もらう、(2)1年後に11万円もらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」については、「そう思う」(近視眼的行動バイアスが強い)が38.3%、「そう思わない」が41.1%となった。
属性別にみると、性別では、男性で「そう思う」が40.4%を占め、女性(30.4%)より高く、近視眼的行動バイアスが強い傾向にある。年代別では、高年層ほど「そう思う」が高く、近視眼的行動バイアスが強い傾向にある。
- 「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」については、「どちらとも言えない」が41.7%で、「そう思う」(損失回避傾向が強い)(29.9%)や「そう思わない」(28.4%)は3割にとどまる。
属性別でみると、性別では、女性で「そう思う」(損失回避傾向が強い)が37.6%と、男性(27.8%)より高く、損失回避傾向が強い傾向にある。年代別では若年層ほど、また時価総額別で額が高くなるほど、「そう思わない」が高くなる傾向がある。

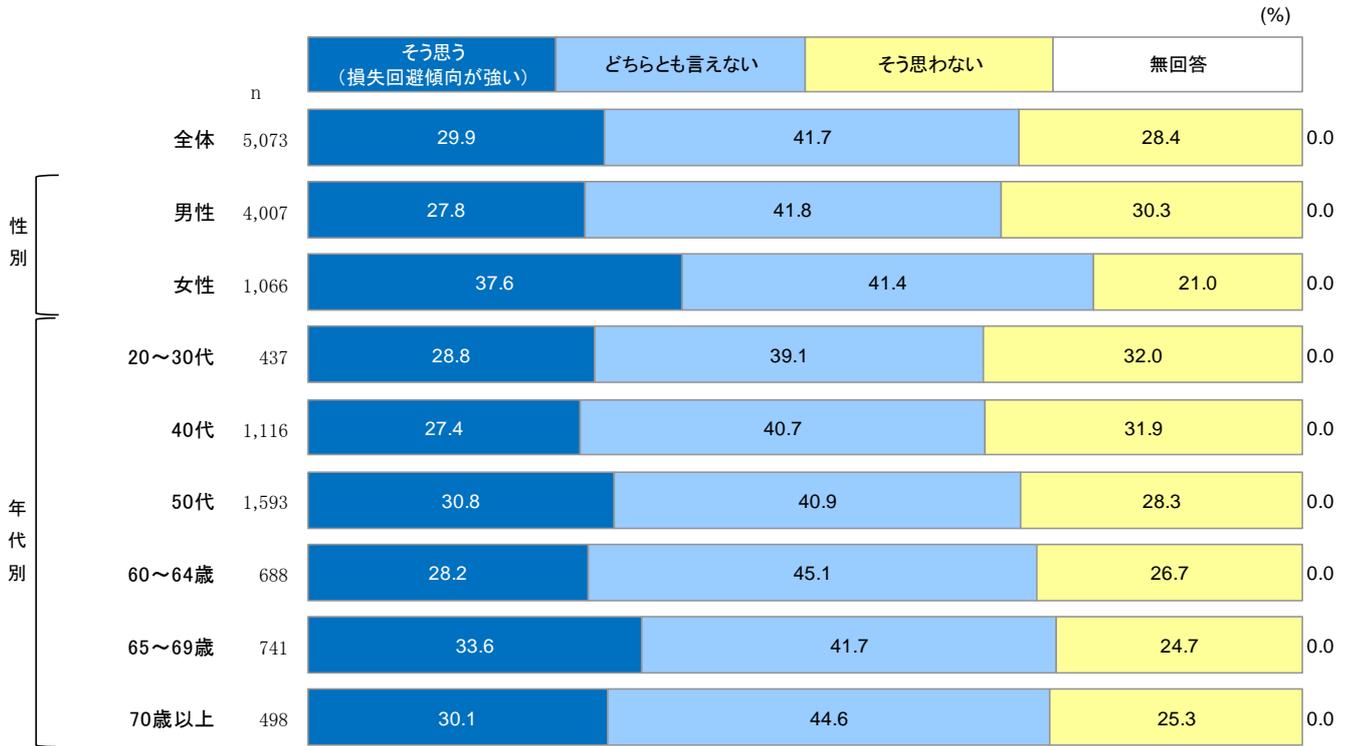
図表 61 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今10万円もらう、(2)1年後に11万円もらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」－性・年代別【Q9-1】



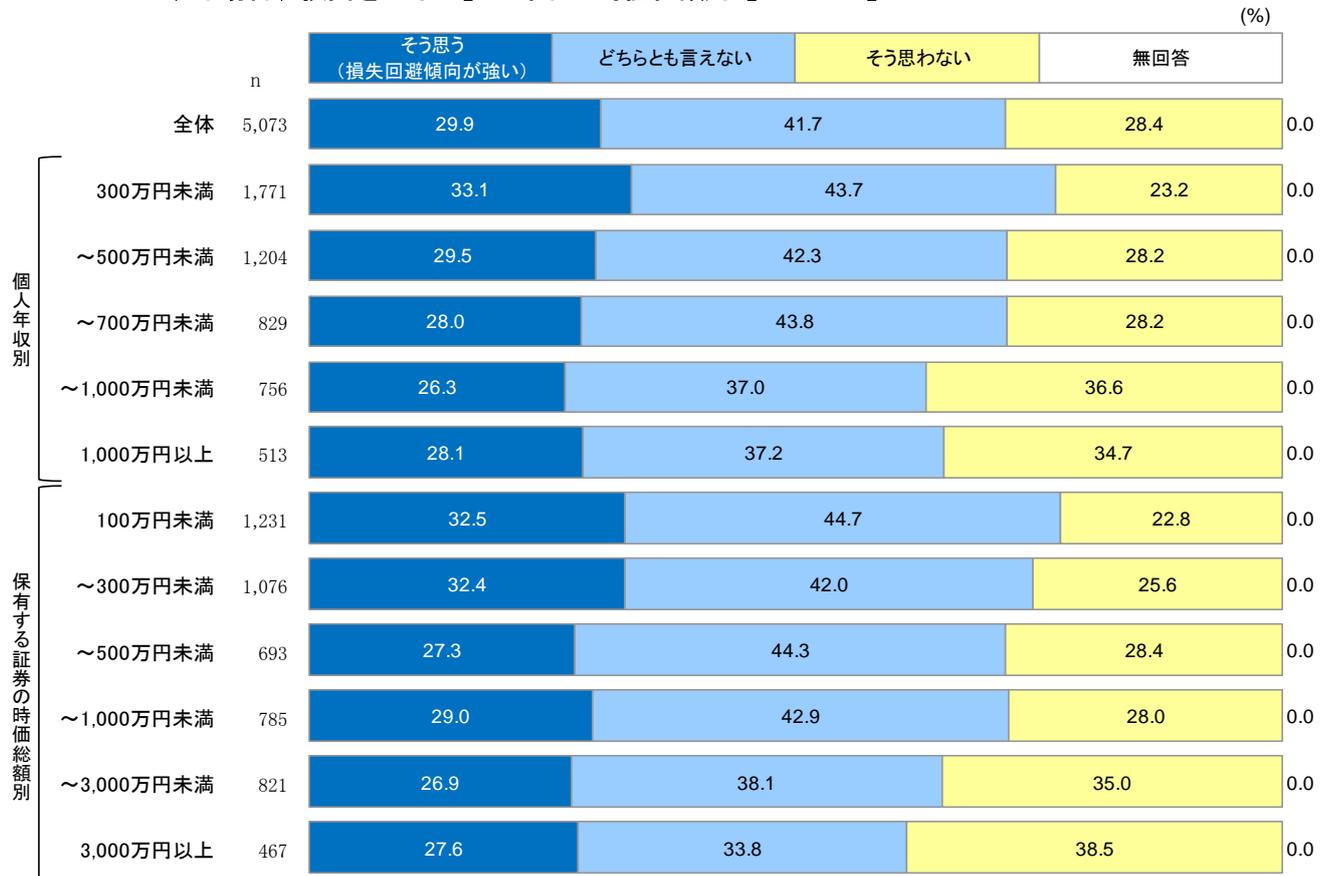
図表 62 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円もらう、(2)1 年後に 11 万円もらう、という 2 つの選択があれば、(1)を選ぶ」－年収・時価総額別【Q 9－1】



図表 63 「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」－性・年代別【Q9-2】



図表 64 「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」－年収・時価総額別【Q9-2】

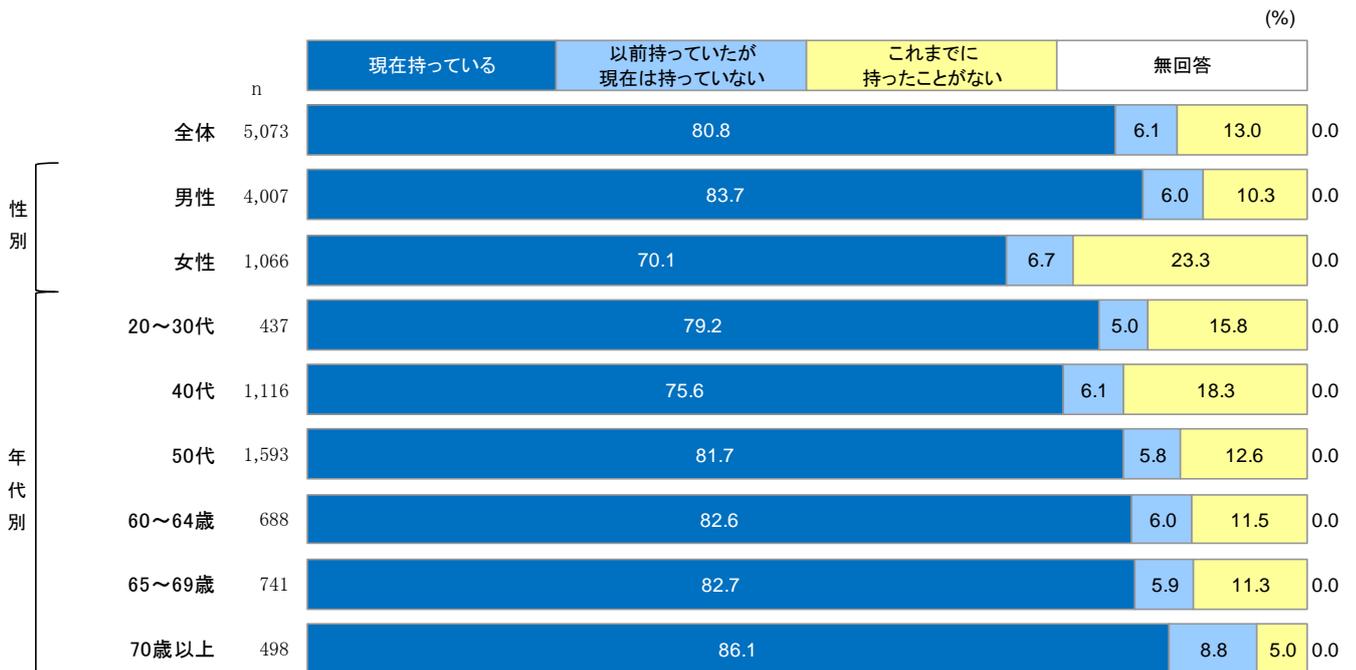


3. 株式の保有状況について

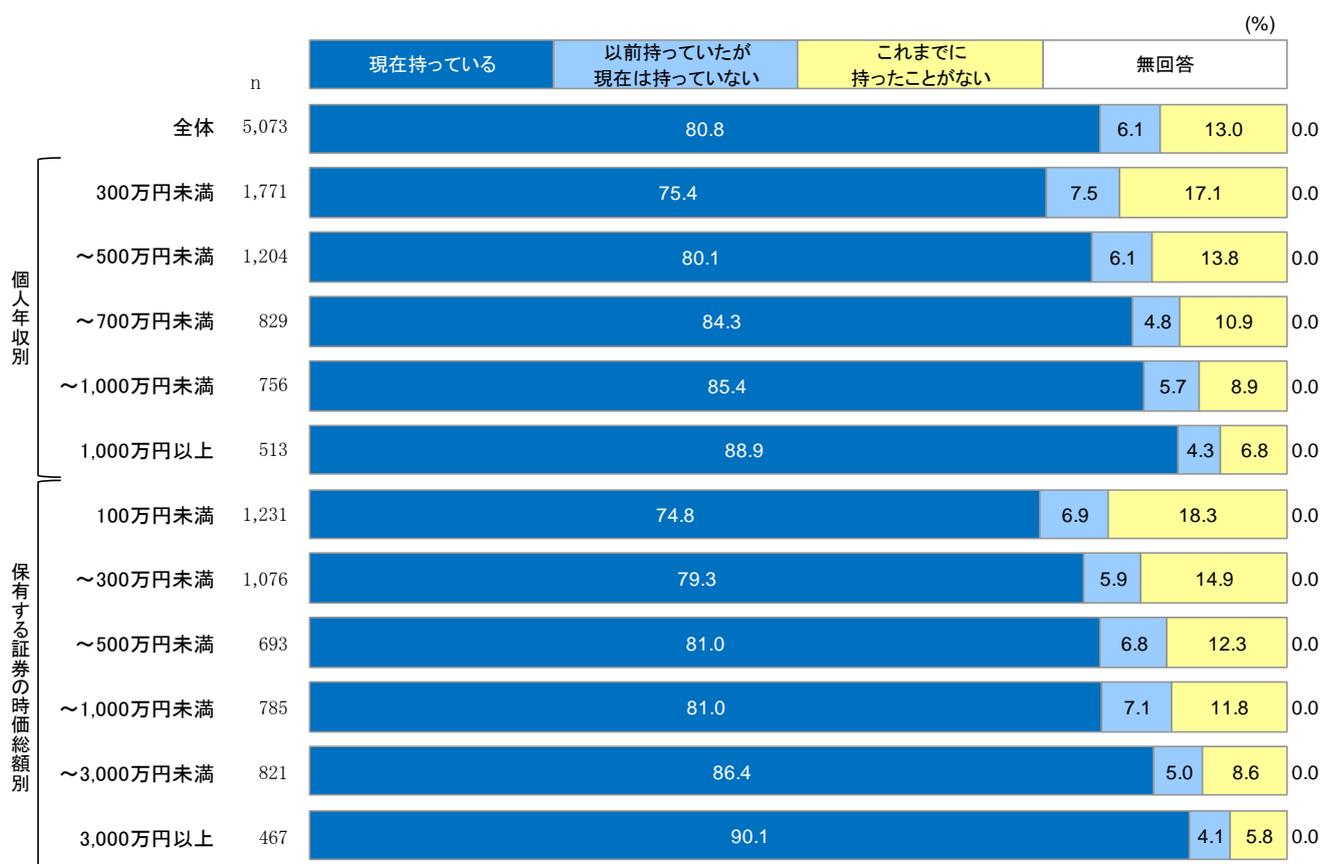
(1) 株式保有経験

- 株式の保有経験について、株式を「現在持っている」(80.8%)、「以前持っていたが、現在は持っていない」(6.1%)と合わせると、株式保有経験率は86.9%である。
- 属性別にみると、現在保有率は男性(83.7%)が女性(70.1%)を10ポイント以上上回る。また女性は過去を含めた保有未経験率が2割超と高め。年代別では、高年層ほど現在保有率が高く、70歳以上では86.1%と9割近い。個人年収別および保有する証券の時価総額別ともに、額が高いほど保有率も高い傾向で、未経験者の割合も低い。

図表 65 株式保有経験—性・年代別【Q10-1】



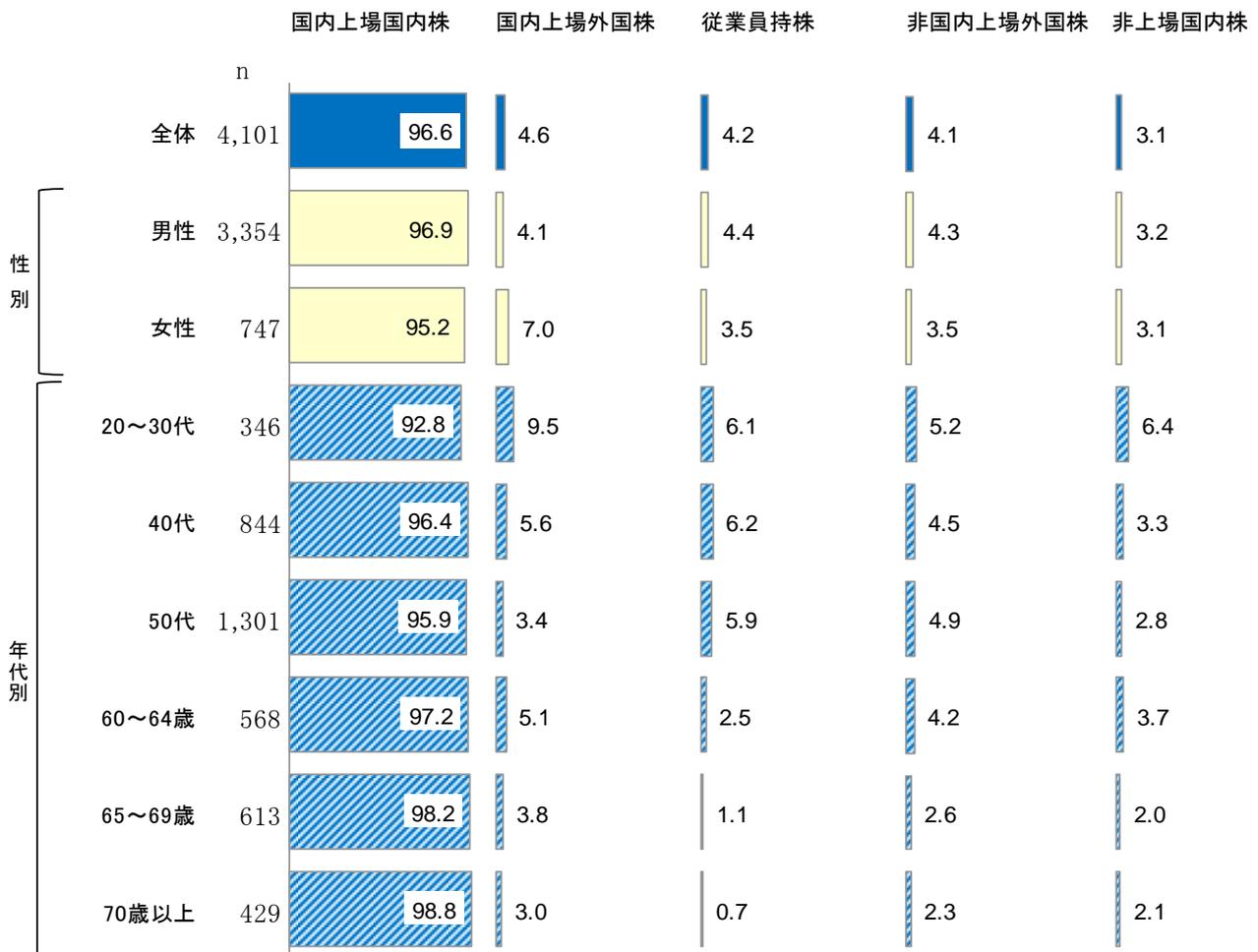
図表 66 株式保有経験一年収・時価総額別【Q10-1】



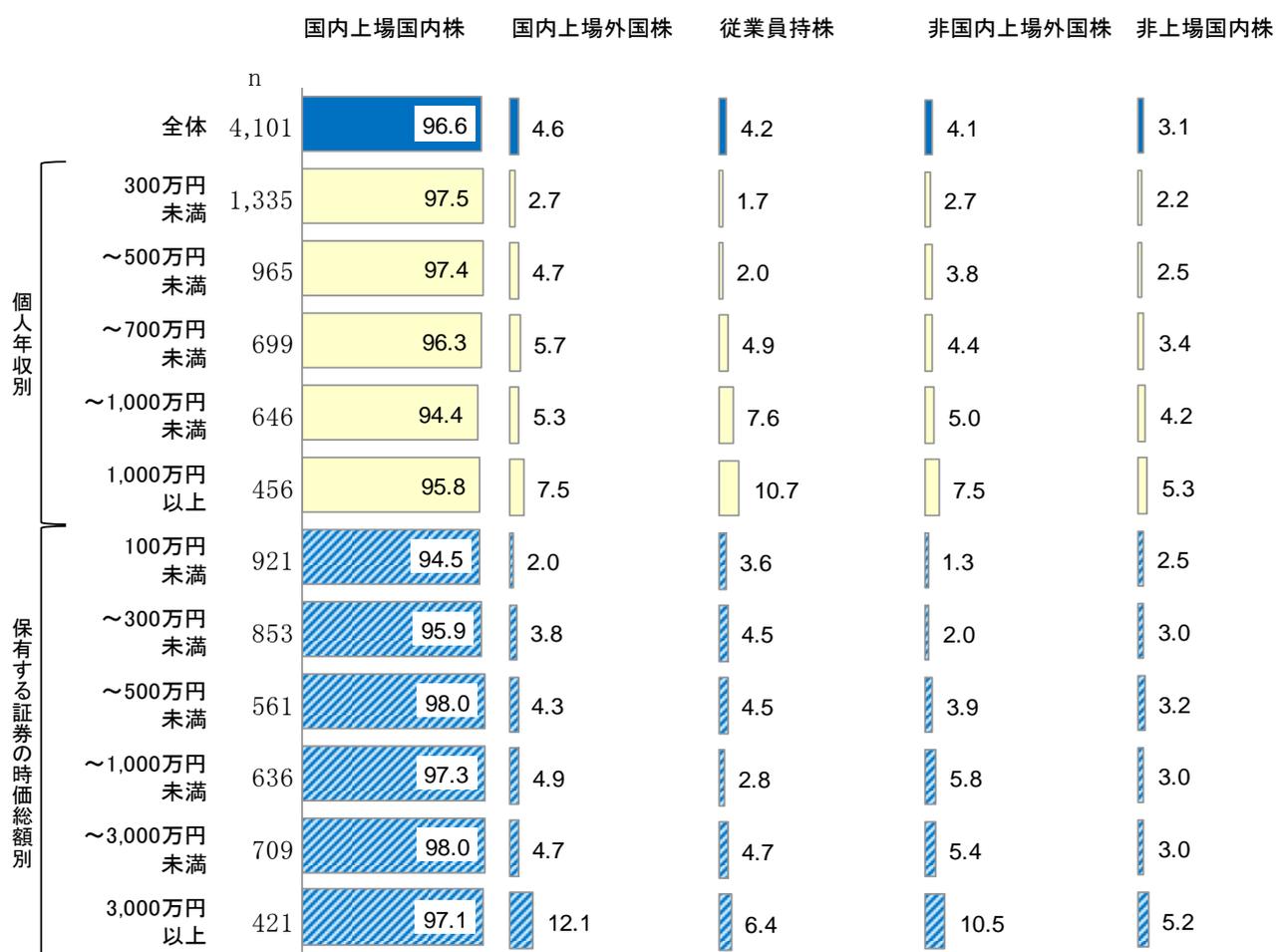
(2) 株式保有状況

- 現在株式を保有している 4,101 人に、現在保有している株式の種類を聞いたところ、「国内上場国内株」が 96.6%に達し、「国内上場外国株」や「従業員持株」、「非国内上場外国株」はそれぞれ 4%台となっている。属性別にみると、年代別では高年層ほど「国内上場国内株」の保有率が高く、そのほかの種類は若年層で保有率がやや高くなっている。
- 現在保有している株式の時価総額は「100～300 万円未満」(23.8%)が最も高く、“300 万円未満”が 54.2%を占める。属性別にみると、性別では、女性は男性に比べて“300 万円未満”が高い。年代別では、若年層ほど時価総額が低い傾向が顕著で、20～30 代では“100 万円未満”が 43.4%を占める。個人年収別では、1,000 万円以上の層で“300 万円以上”が 63.4%と 6 割以上となっている。
- 現在保有している株式の銘柄数は「2～3 銘柄」(25.7%)が最も高く、次いで「1 銘柄」(19.8%)、「6～10 銘柄」(18.7%)と続く。属性別でみると、保有する株式の時価総額別では、額が高くなるほど“11 銘柄以上”が高くなり、3000 万以上では「21 銘柄以上」が 41.4%に達する。
- 株式の平均的な保有期間は「10 年以上」が 27.4%で最も高い。

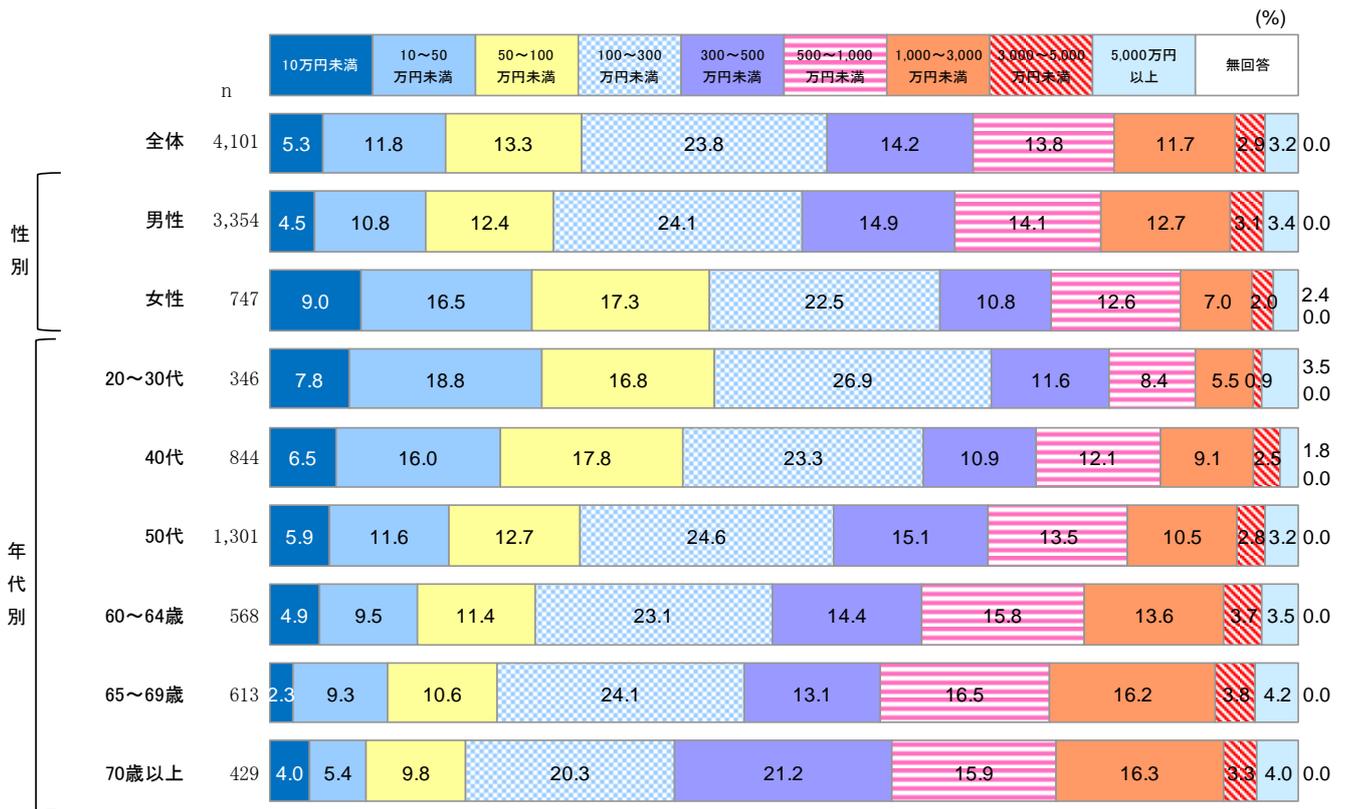
図表 67 現在保有株式の種類一性・年代別（株式保有者、複数回答）【Q 1 2】



図表 68 現在保有株式の種類・年収・時価総額別（株式保有者、複数回答）【Q 1 2】



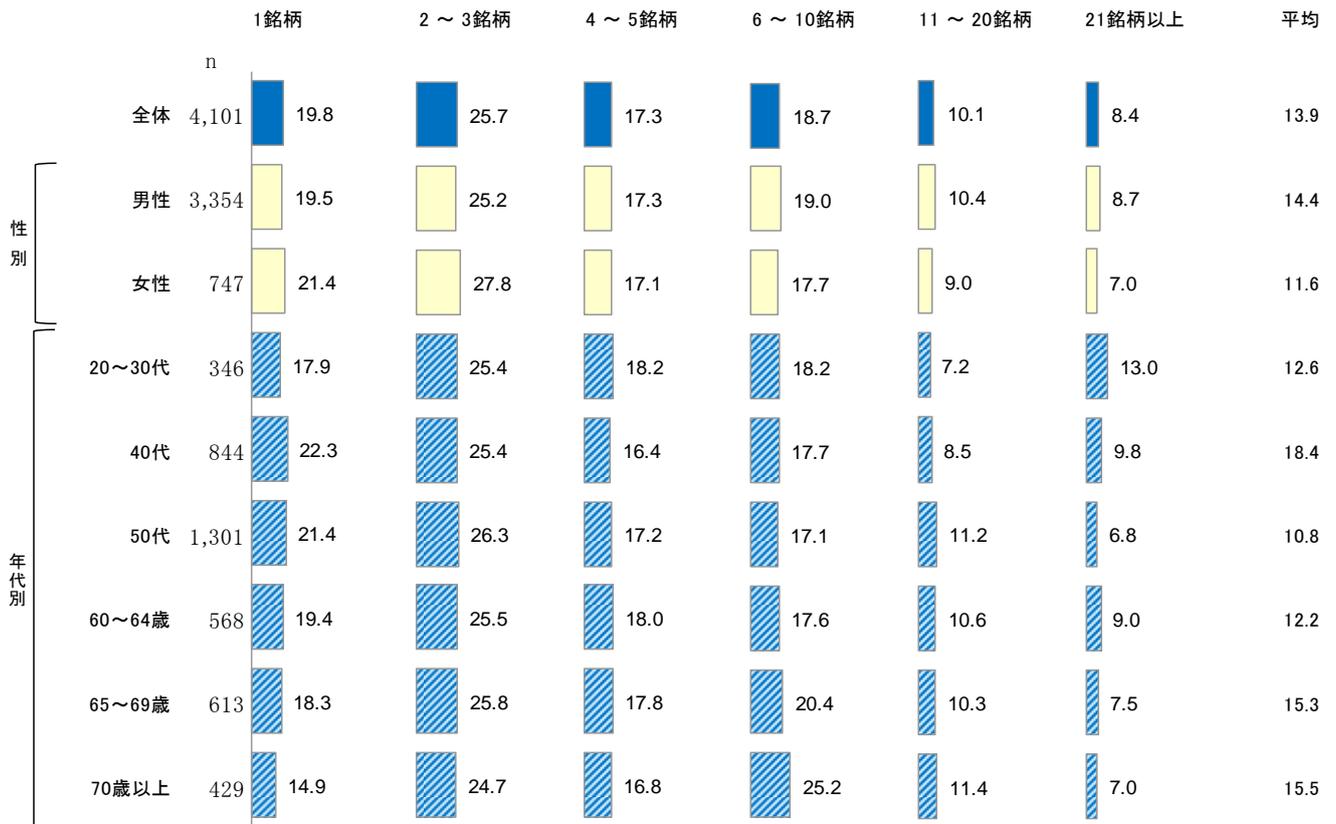
図表 69 現在保有株式の時価総額－性・年代別（株式保有者）【Q 1 1－1】



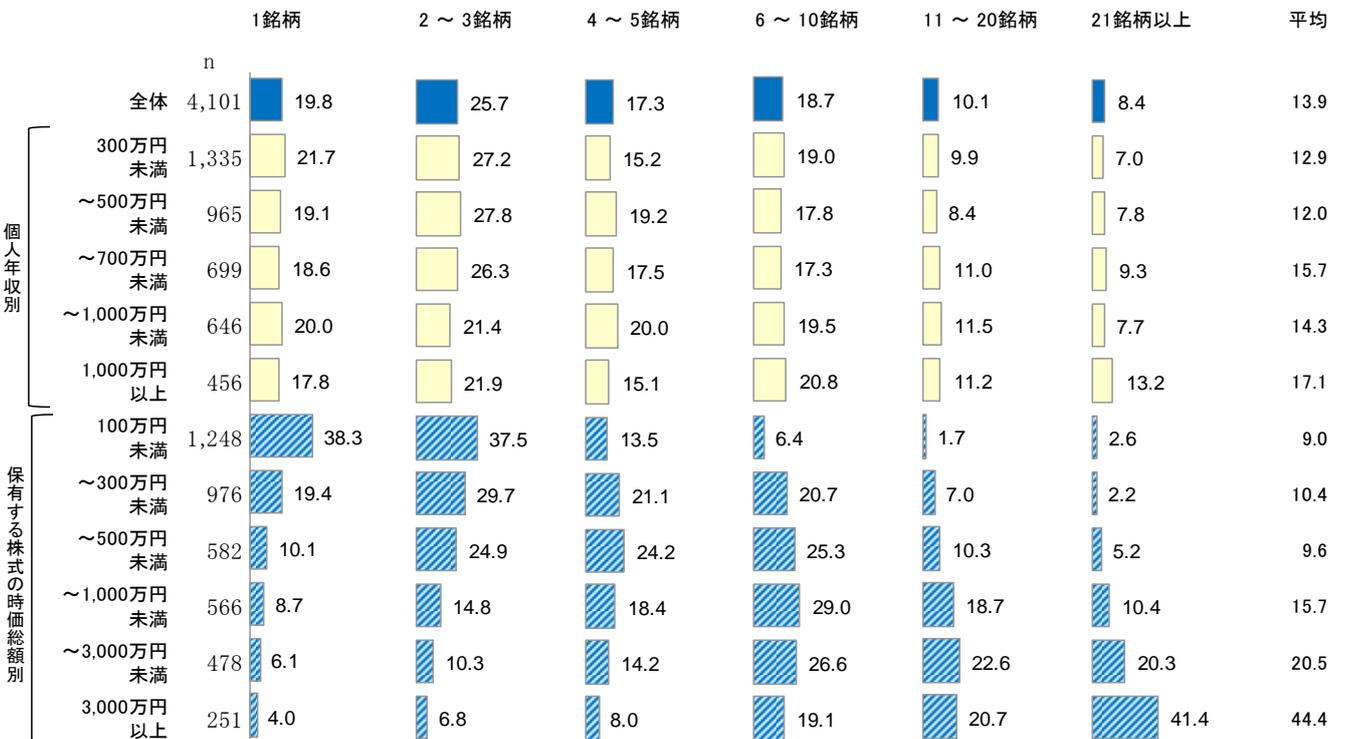
図表 70 現在保有株式の時価総額－年収別（株式保有者）【Q 1 1－1】



図表 71 現在保有する株式の銘柄数一性・年代別(株式保有者)【Q 1 3】



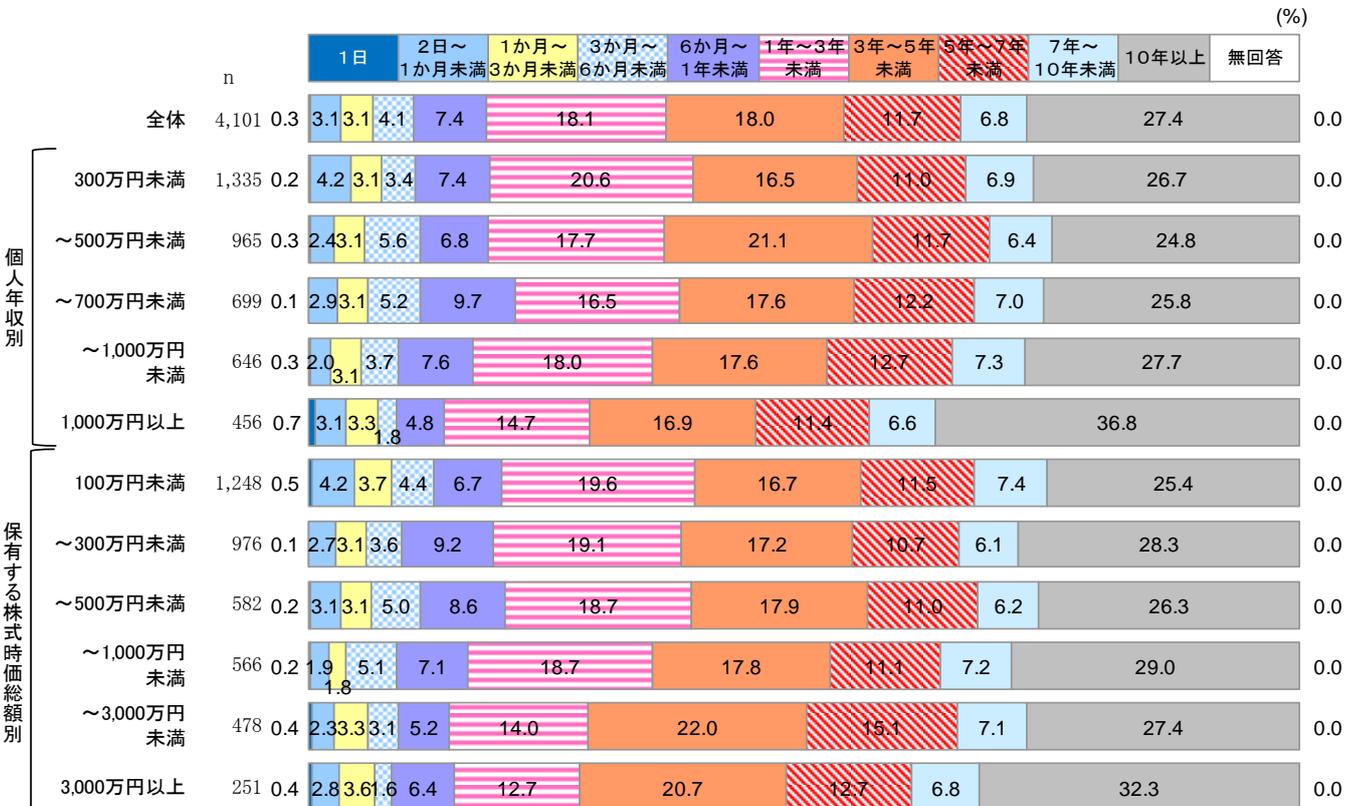
図表 72 現在保有する株式の銘柄数一年収・株式時価総額別(株式保有者)【Q 1 3】



図表 73 株式の平均的な保有期間—性・年代別（株式保有者）【Q 1 4】



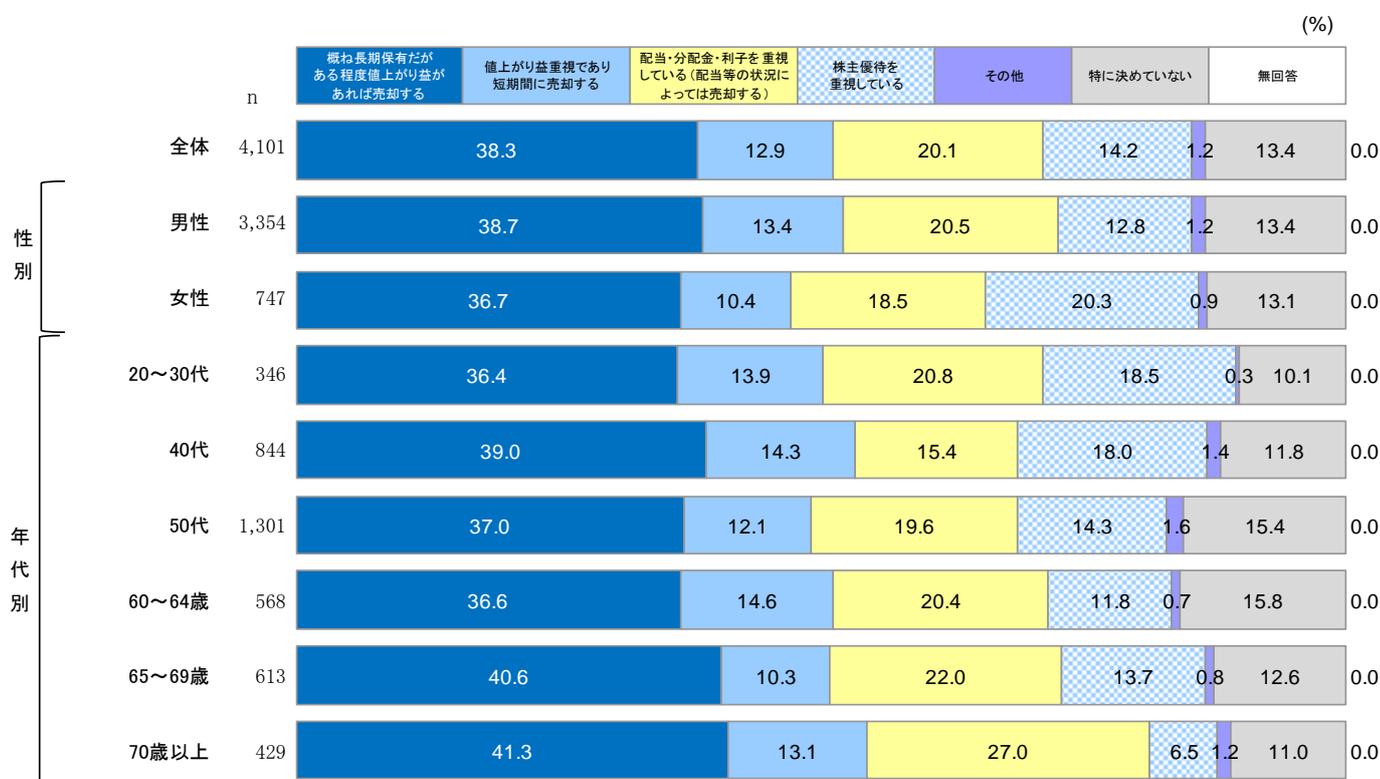
図表 74 株式の平均的な保有期間—年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q 1 4】



(3) 株式の投資方針

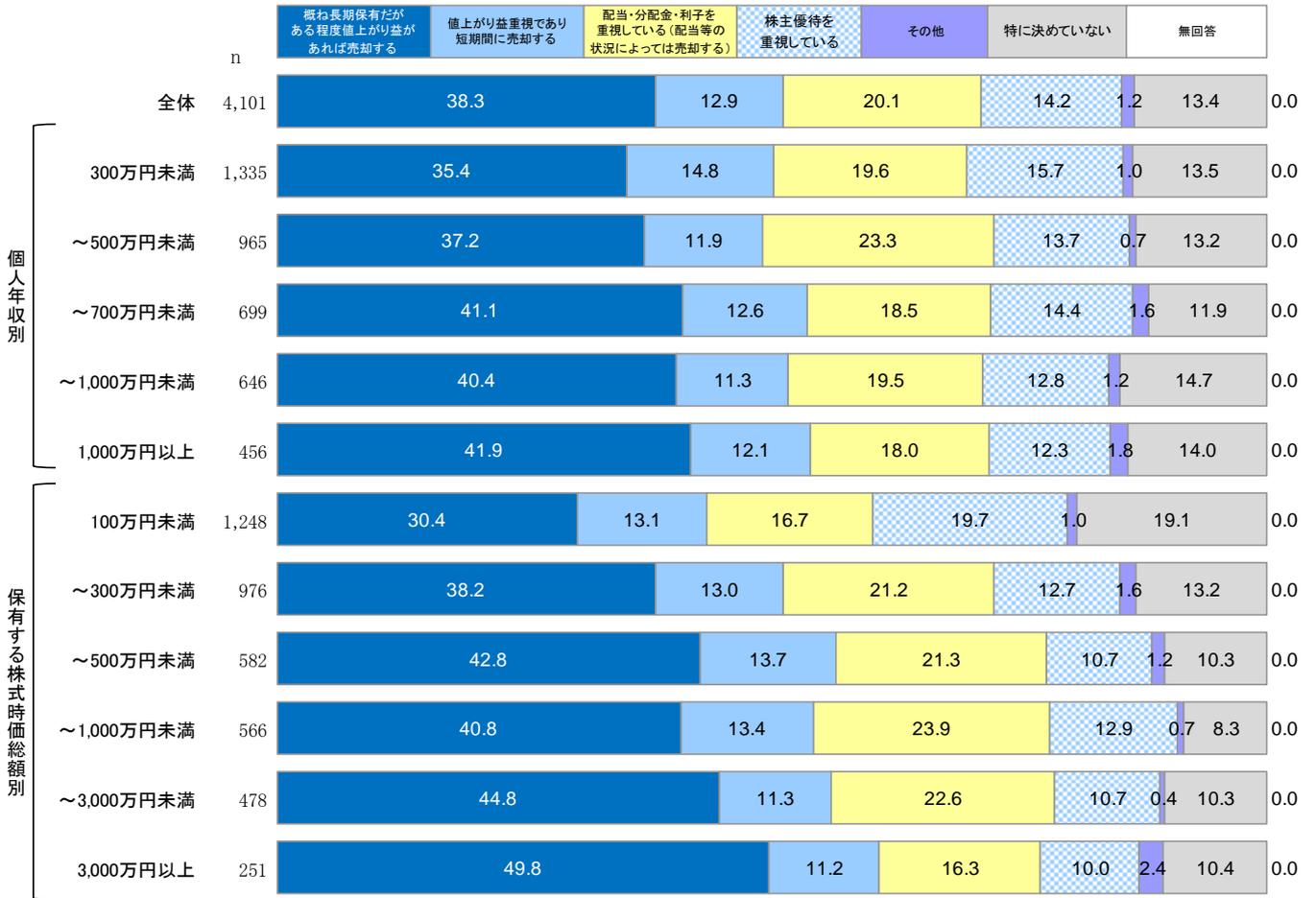
- 現在株式を保有している 4,101 人に、株式の投資方針を聞いたところ、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 38.3%で最も高く、次いで「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 20.1%、「株主優待を重視している」が 14.2%となっている。
- 属性別にみると、性別では、女性で「株主優待を重視」(20.3%)が、男性(12.8%)に比べて高い。年代別では、高年層になるにつれ、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高くなる傾向にあるのに対して、若年層では「株主優待を重視している」が高い傾向にある。保有する株式の時価総額別では、額が高くなるほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高くなっており、3,000 万円以上の層で約 5 割を占める。100 万円未満層では「株主優待を重視している」や「特に決めていない」が高くなっている。

図表 75 株式の投資方針—性・年代別（株式保有者）【Q4-1】



図表 76 株式の投資方針一年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q 4 - 1】

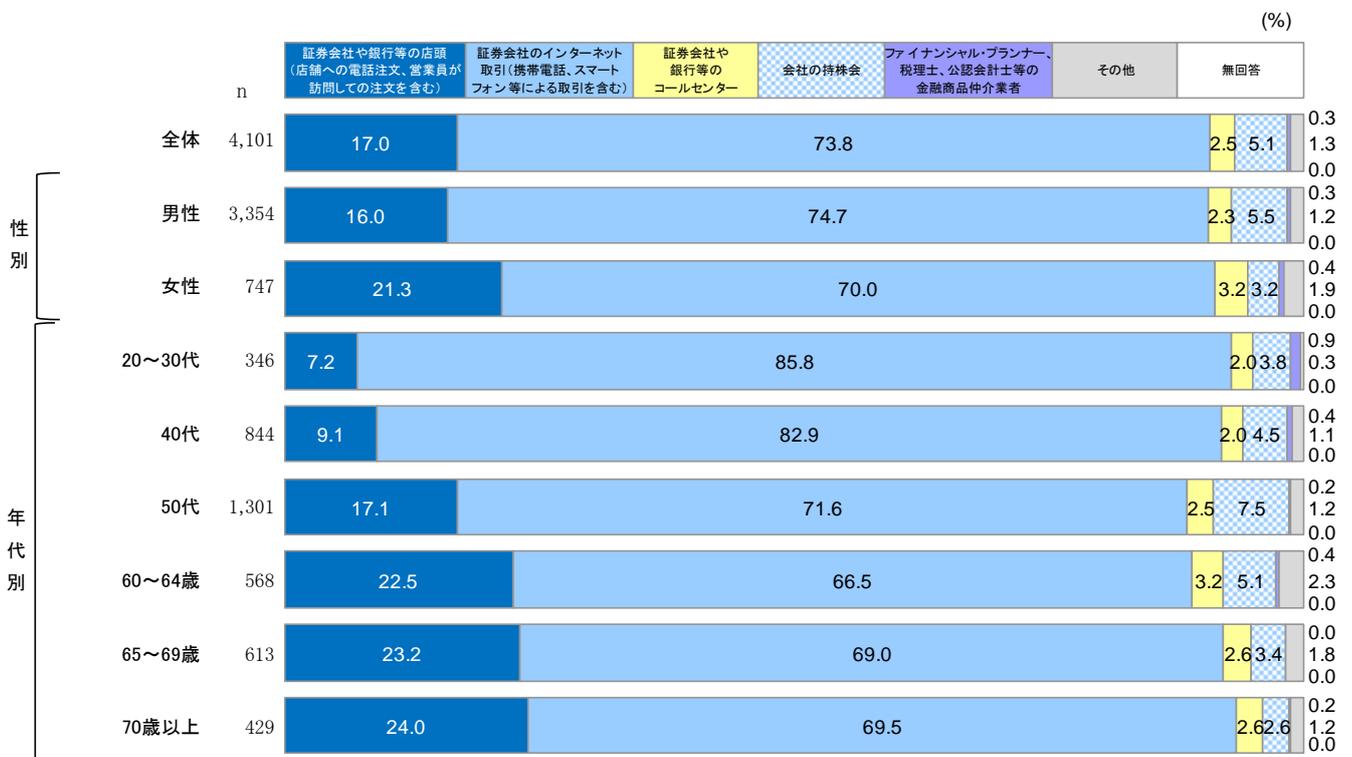
(%)



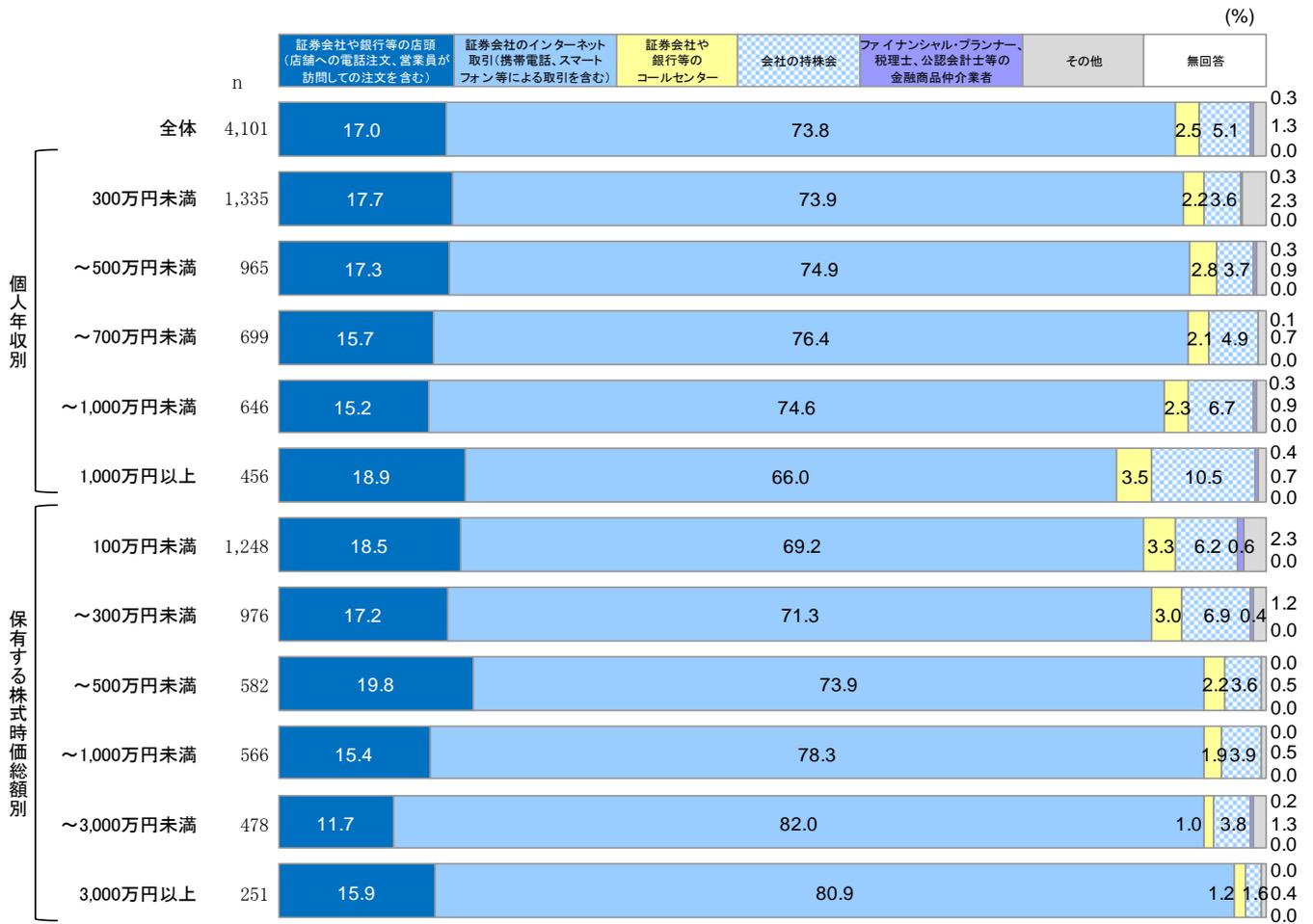
(4) 株式の主な売買注文方法

- 現在株式を保有している 4,101 人に、株式の主な売買注文方法を聞いたところ、本調査はインターネット調査であるため、「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」(73.8%)が特に高く、次いで「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(17.0%)が続く。
- 属性別にみると、性別では、女性で「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(21.3%)がやや高い。年代別では、若年層ほど「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」が高く、40代以下では8割以上を占める。一方で高年層ほど「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」が高い。保有する株式の時価総額別では、額が高くなるほど「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」が高くなる傾向がある。

図表 77 株式の主な売買注文方法一性・年代別（株式保有者）【Q15】



図表 78 株式の主な売買注文方法一年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q15】



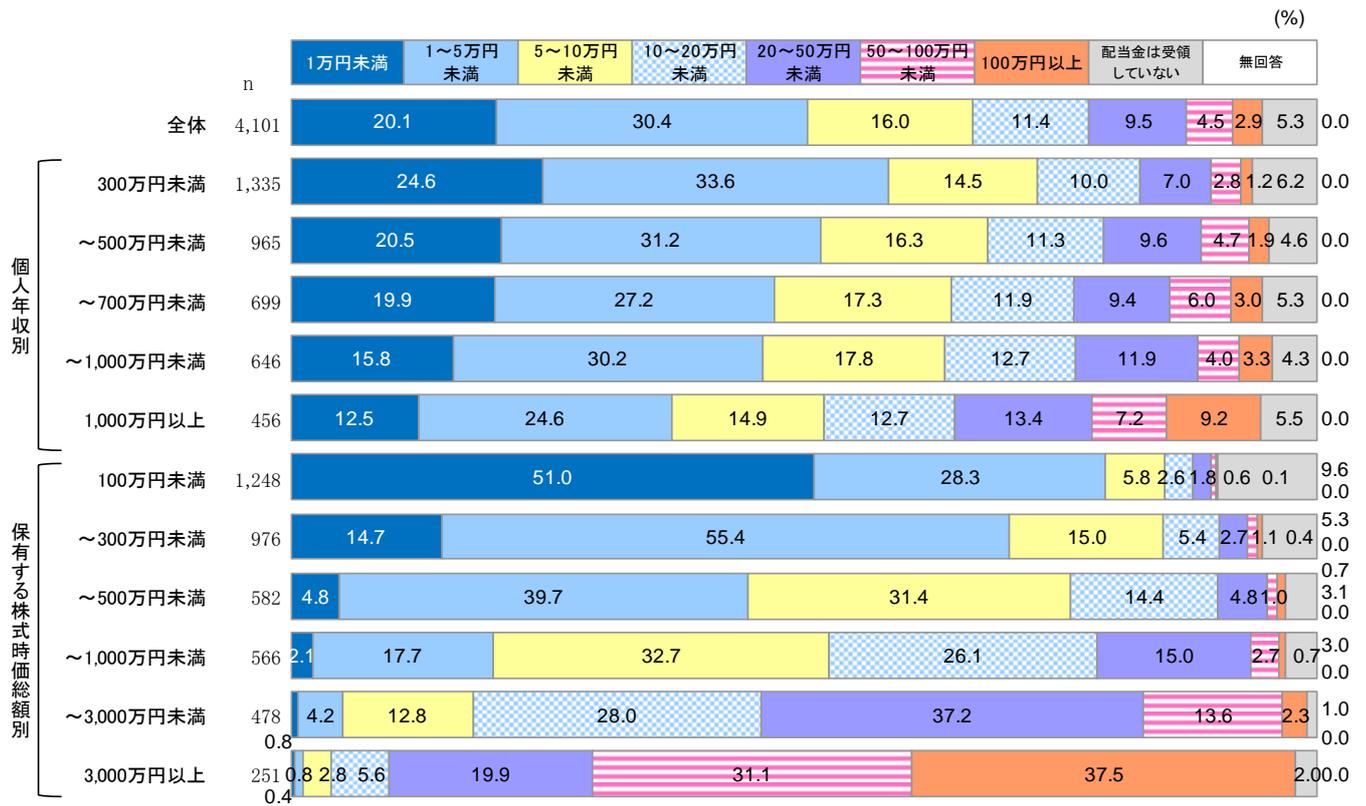
(5) 平成 28 年中の株式の配当金

- 平成 28 年中に受け取った株式の配当金を聞いたところ、「1 万円未満」が 20.1%、「1～5 万円未満」が 30.4%で、「5 万円未満」が 50.5%を占める。
- 属性別にみると、性別では、女性は「5 万円未満」が 58.3%と、男性(48.8%)に比べて高い。年代別では、若年層ほど「1 万円未満」が高く、20～30 代では 3 割近い。一方高年層ほど、「5 万円以上」が高くなる傾向がみられる。

図表 79 平成 28 年中の配当金額一性・年代別（株式保有者）【Q 1 6】



図表 80 平成 28 年中の配当金額一年収・株式時価総額別（株式保有者）【Q16】

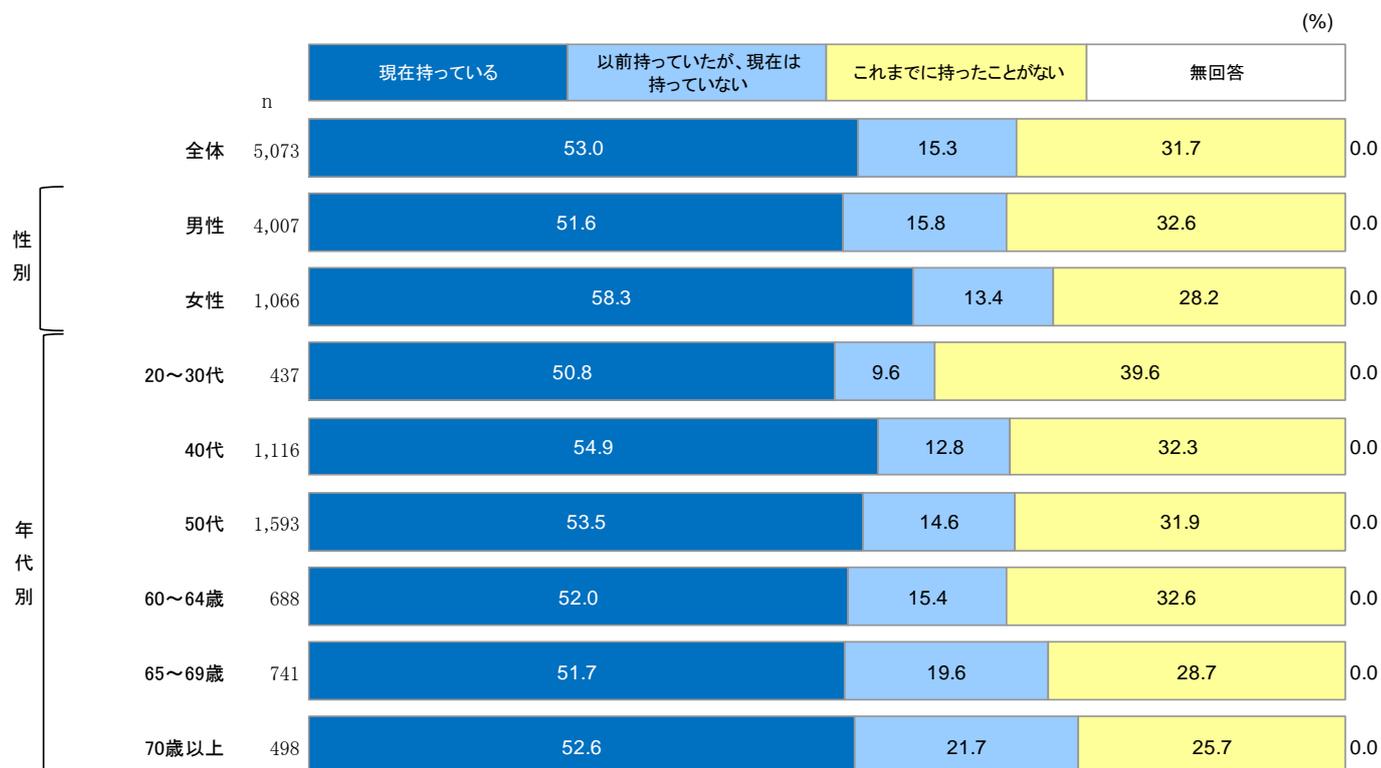


4. 投資信託の保有状況について

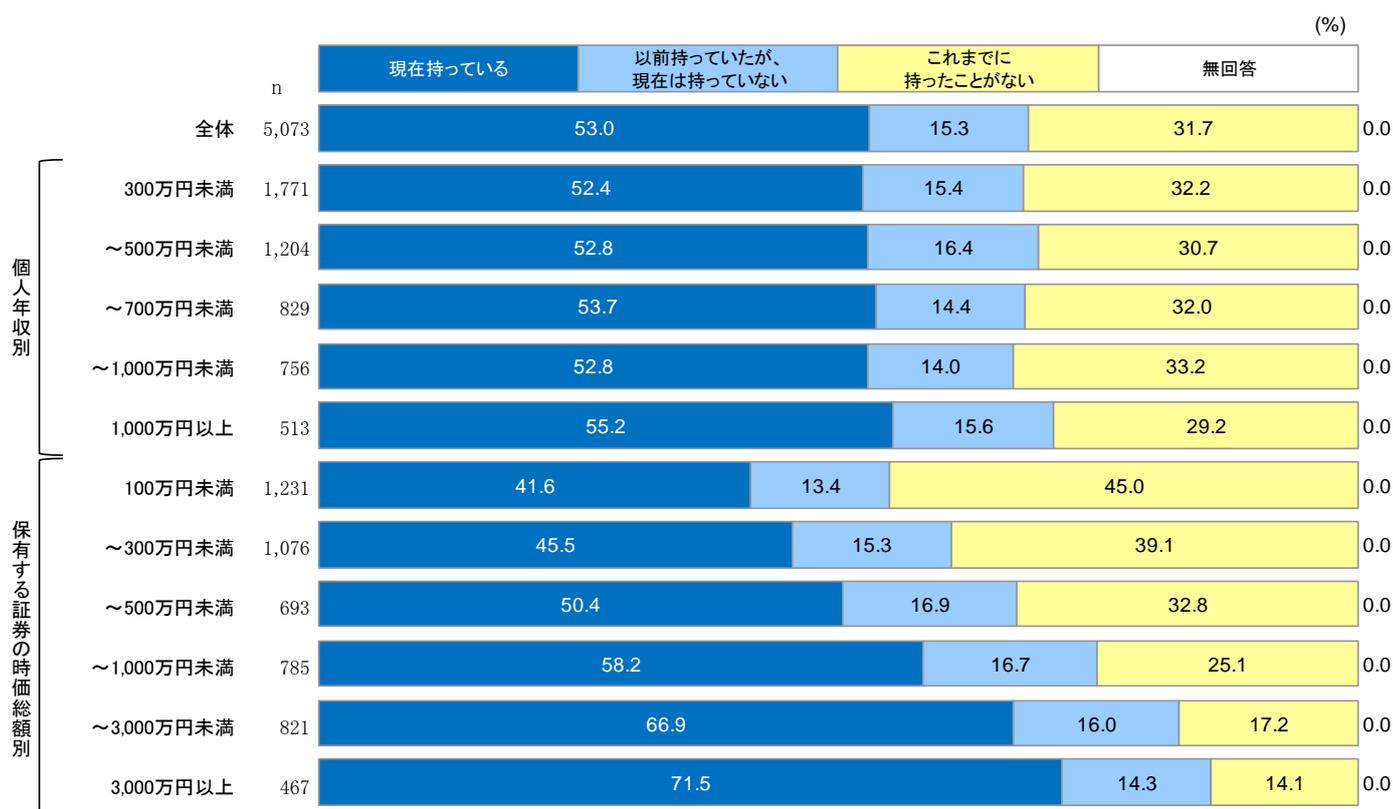
(1) 投資信託保有経験

- 投資信託の保有経験について、投資信託を「現在持っている」は53.0%で、「以前持っていたが、現在は持っていない」(15.3%)と合わせると、“投資信託保有経験率”は68.3%である。
- 属性別にみると、性別では、投資信託の現在保有率は、男性(51.6%)より女性(58.3%)の方が高い。年代別で、現在保有率に大きな違いはないが、20～30代では「これまでに持ったことがない」(39.6%)が高い。保有する証券の時価総額別にみると、額が高い層で現在保有率が高く、100万円未満の層では現在保有率が41.6%であるが、1,000万円以上の層では71.5%と7割以上に達する。

図表 81 投資信託保有経験—性・年代別【Q17】



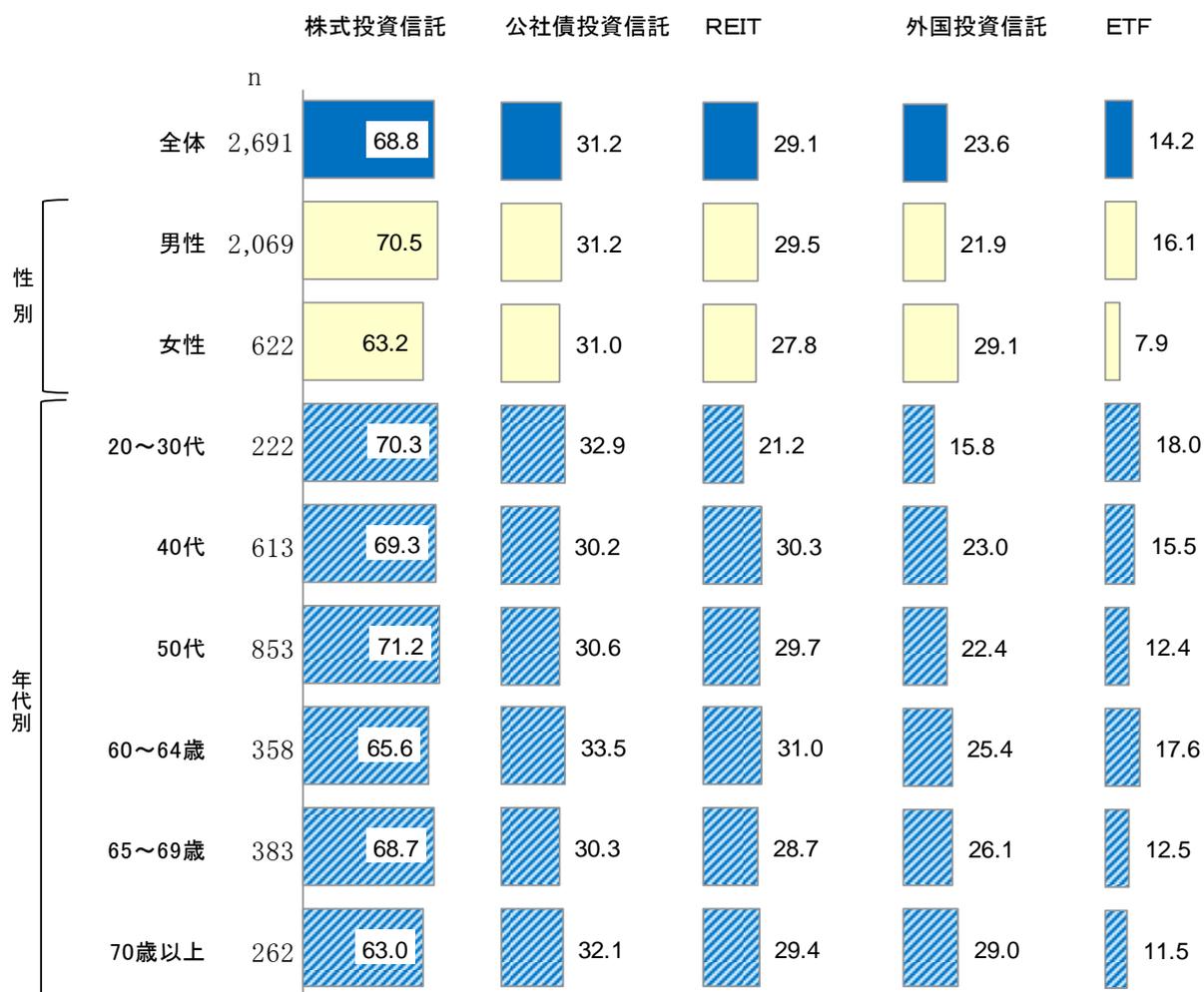
図表 82 投資信託保有経験一年収・時価総額別【Q17】



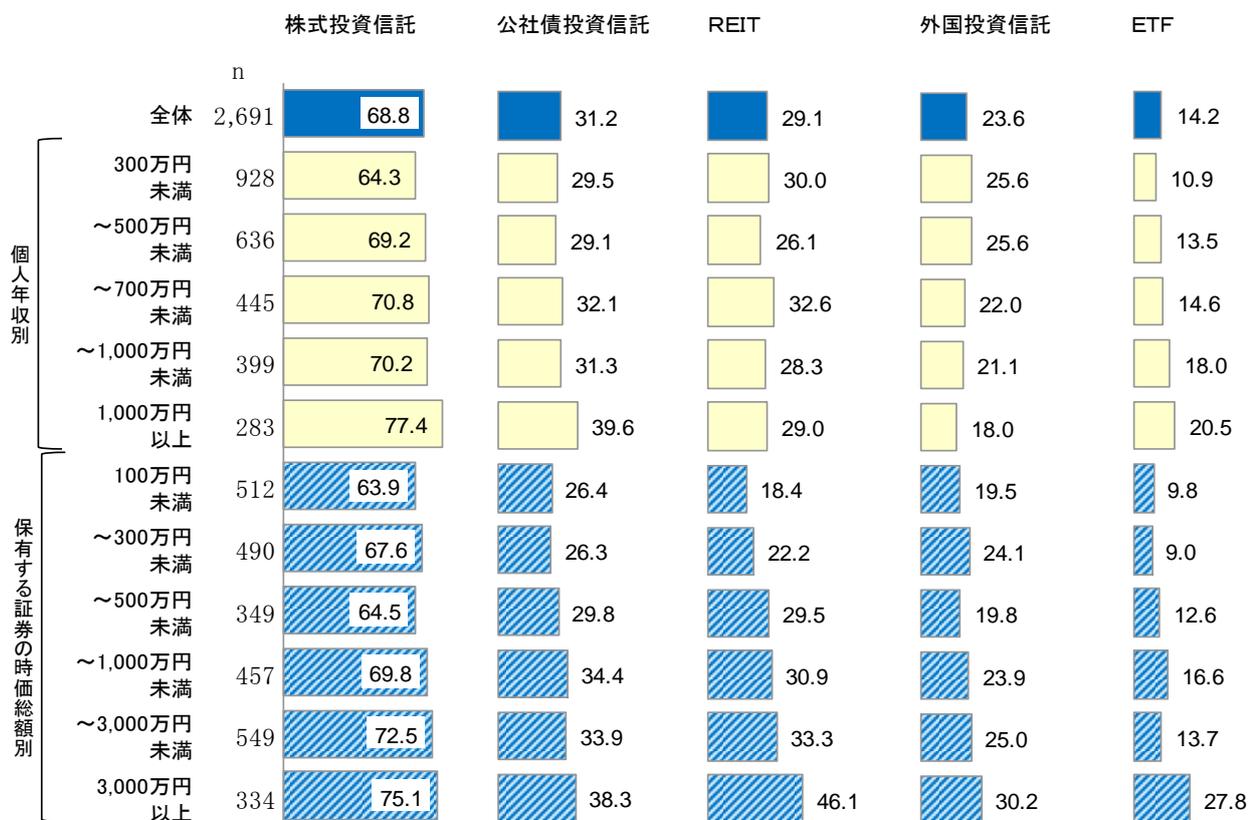
(2) 投資信託保有状況

- 現在投資信託を保有している 2,691 人に、現在保有している投資信託の種類を聞いたところ、「株式投資信託」が 68.8%で最も高く、次いで「公社債投資信託」(31.2%)、「REIT」(29.1%)、「外国投資信託」(23.6%)、「ETF」(14.2%)と続く。
- 属性別にみると、性別では、男性で「株式投資信託」(70.5%)が女性(63.2%)に比べて高く、女性は「外国投資信託」(29.1%)が男性(21.9%)に比べて高い。個人年収別では、個人年収が高い層ほど「株式投資信託」の保有率が高く、1,000 万円以上の層では 77.4%に達するほか、「公社債投資信託」や「ETF」の保有率もやや高くなっている。保有する証券の時価総額別では、3,000 万円以上の層で「REIT」「ETF」の保有率が特に他の層より高い。
- 現在保有している投資信託の時価評価額をみると、ETFは「50 万円未満」が、ETF以外の投資信託では「100～300 万円未満」が、それぞれ最も高い。総合計では「100～300 万円未満」が 25.2%であり、「300 万円未満」が 56.8%を占める。属性別にみると、年代別では、若年層ほど時価評価額が低く、40 代以下では「50 万円未満」が 3 割前後を占める。

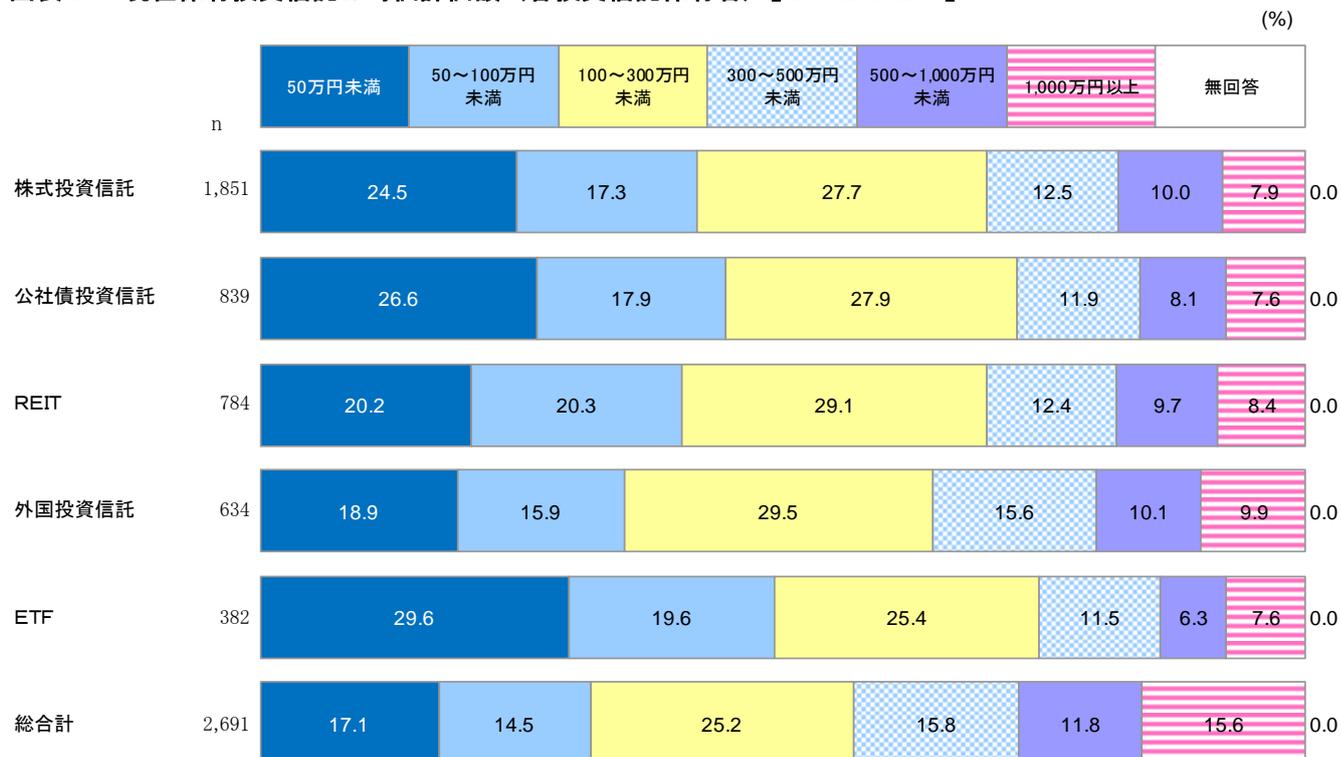
図表 83 現在保有投資信託の種類－性・年代別（投資信託保有者、複数回答）【Q18】



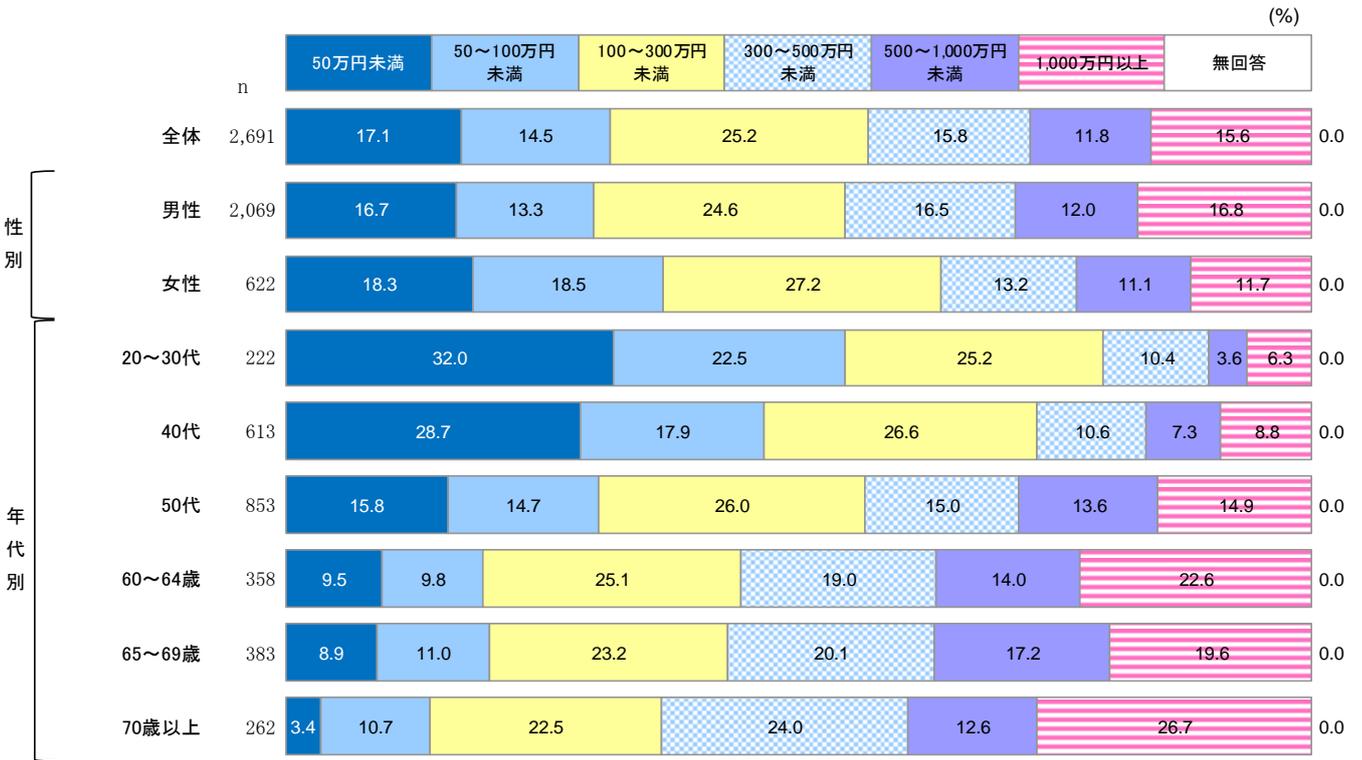
図表 84 現在保有投資信託の種類・年収・時価総額別（投資信託保有者、複数回答）【Q18】



図表 85 現在保有投資信託の時価評価額（各投資信託保有者）【Q18SQ1】

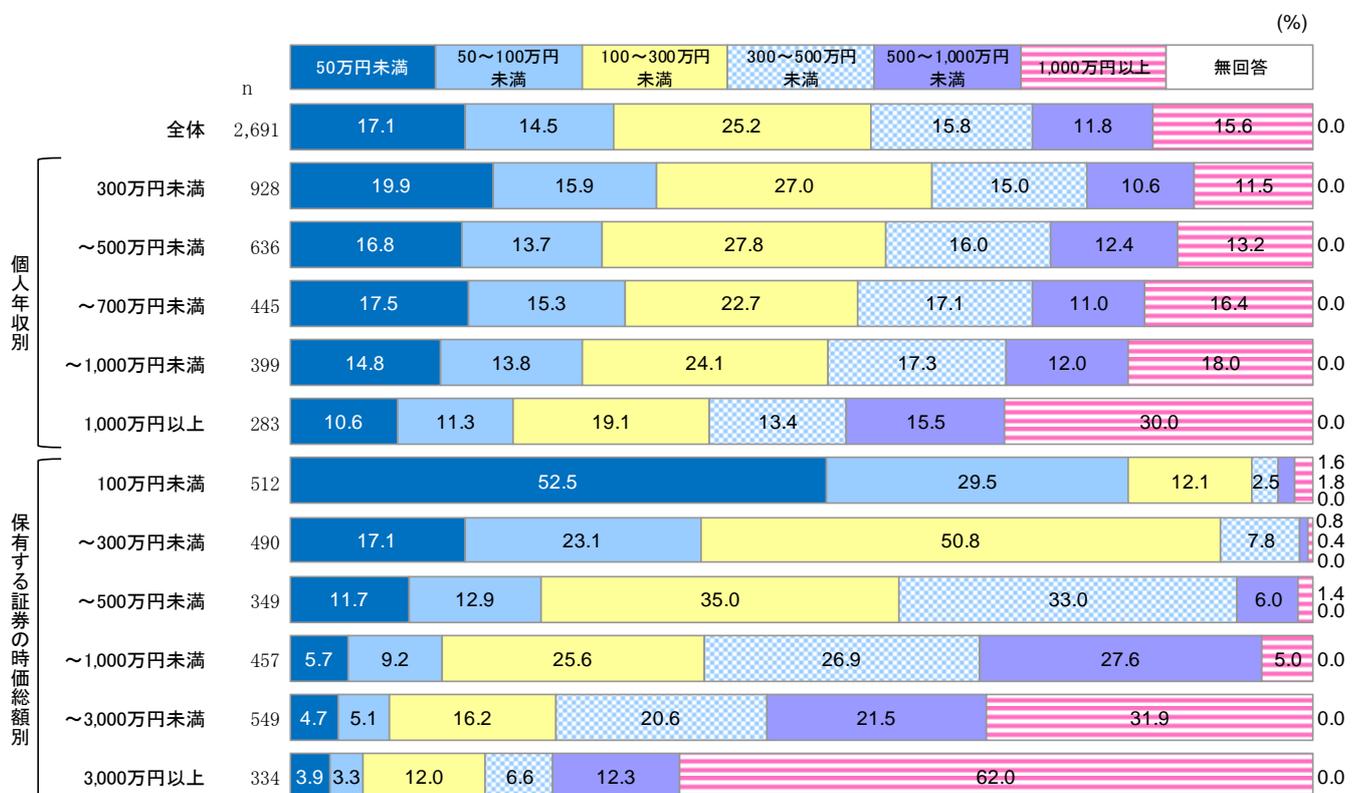


図表 86 現在保有投資信託の時価評価額・総合計—性・年代別（投資信託保有者）【Q18SQ1-6】



図表 87 現在保有投資信託の時価評価額・総合計—年収・時価総額別（投資信託保有者）

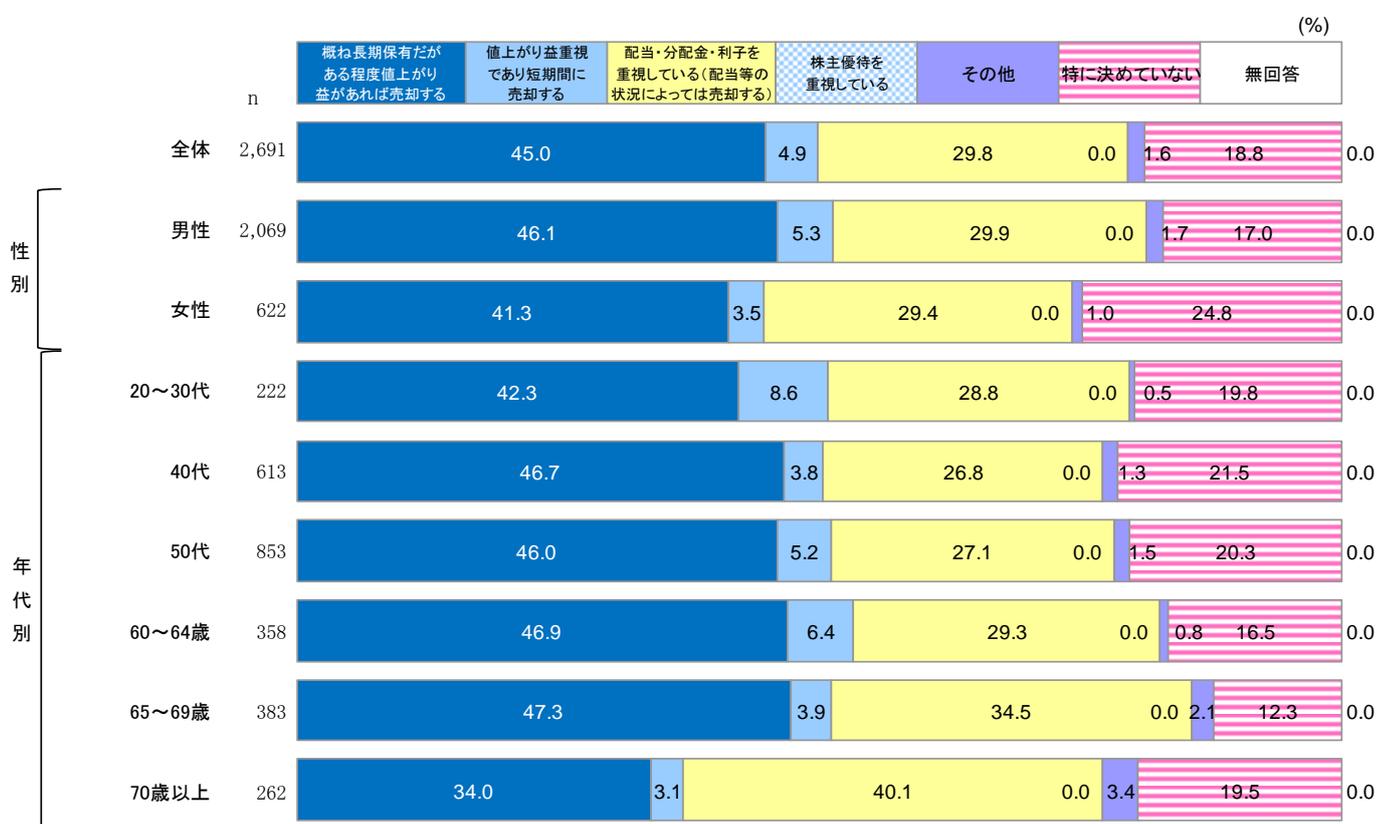
【Q18SQ1-6】



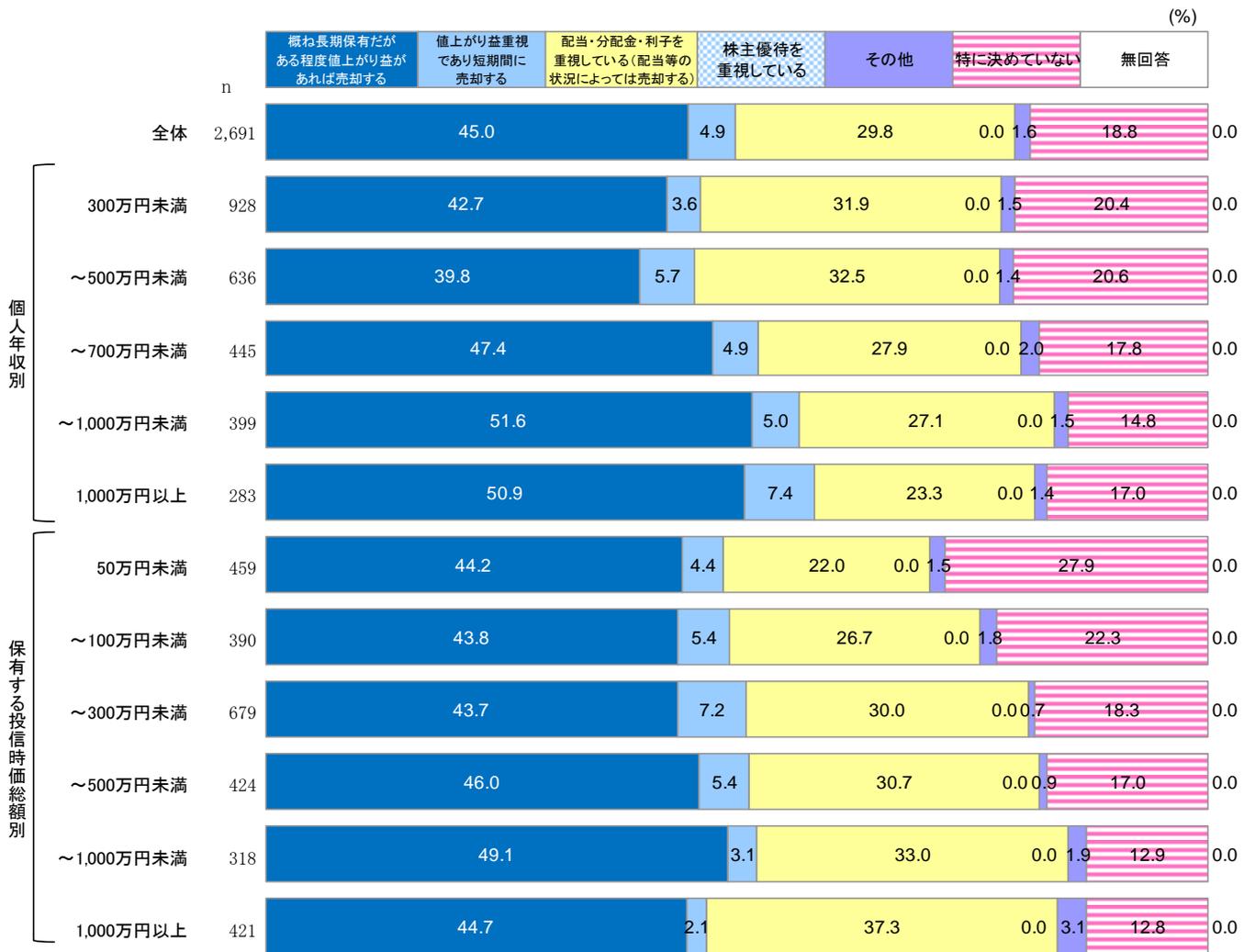
(3) 投資信託の投資方針

- 現在投資信託を保有している 2,691 人に、投資信託の投資方針を聞いたところ、「概ね長期保有だがある程度値上がり益があれば売却する」が 45.0%で最も高く、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」(29.8%)、「特に決めていない」(18.8%)となった。
- 属性別にみると、性別では、女性は「特に決めていない」(24.8%)が男性(17.0%)に比べて高い。年代別では、60代以下で「概ね長期保有だがある程度値上がり益があれば売却する」が4割台で最も高くなったのに対して、70歳以上では「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が40.1%と最も高くなった。個人年収別では、700万円以上の層では「概ね長期保有だがある程度値上がり益があれば売却する」が5割以上と高い。保有する投資信託の時価総額別では、額が高い層ほど「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が高く、50万円未満の層では22.0%に対して、1,000万円以上の層では37.3%と高い。

図表 88 投資信託の投資方針一性・年代別（投資信託保有者）【Q4-2】



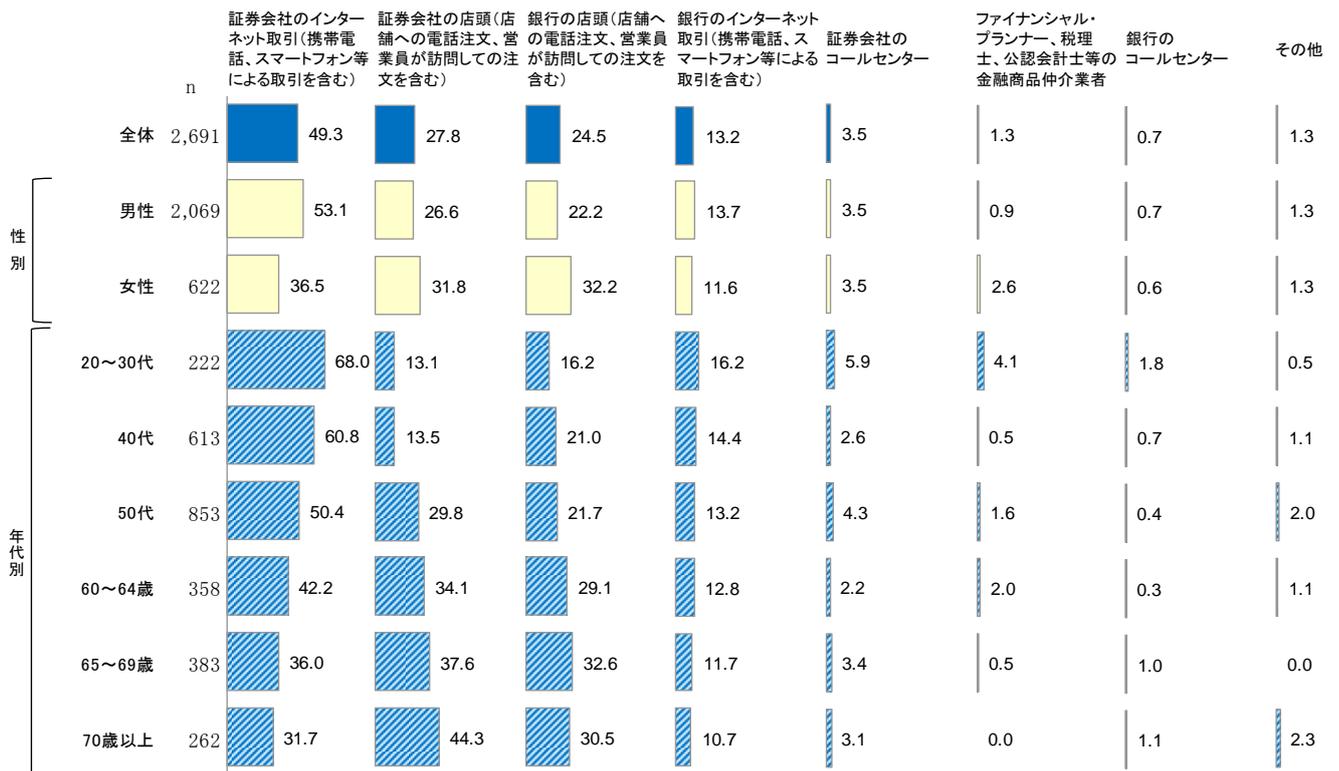
図表 89 投資信託の投資方針一年収・投信時価総額別（投資信託保有者）【Q4-2】



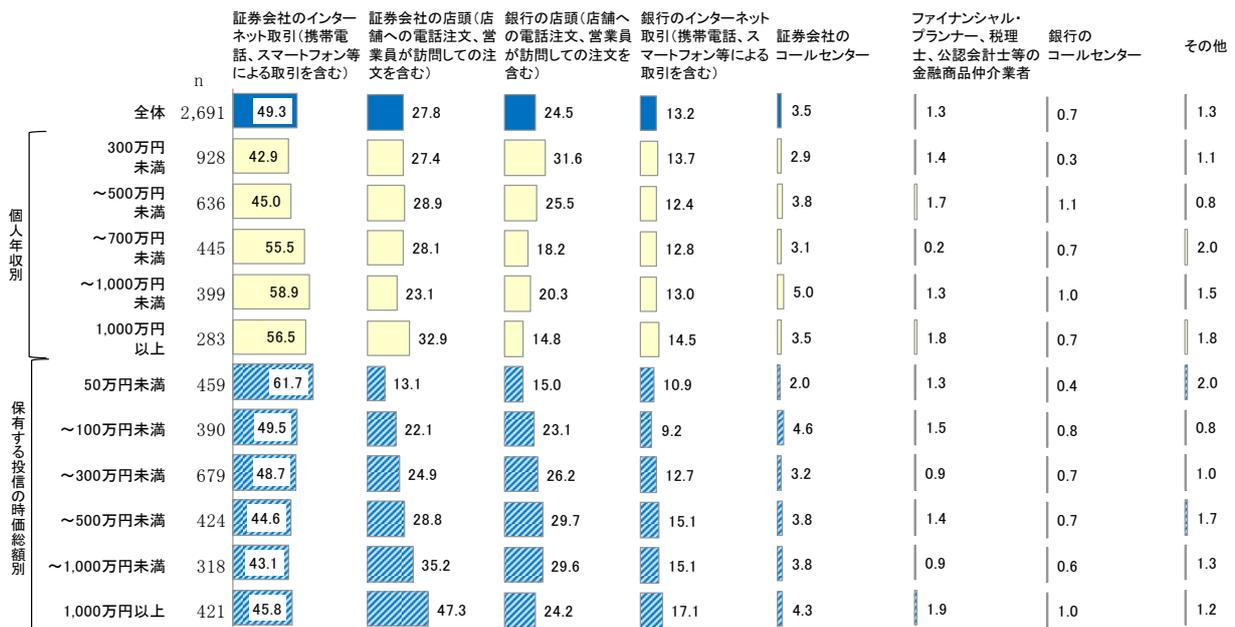
(4) 投資信託の購入場所

- 現在投資信託を保有している 2,691 人に、投資信託の購入場所を聞いたところ、本調査はインターネット調査であるため、「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」(49.3%)が最も高く、次いで「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(27.8%)、「銀行の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(24.5%)が続く。「銀行のインターネット取引」は 13.2%で、「証券会社のインターネット取引」に比べて利用率は低くなっている。
- 属性別にみると、性別では、男性は「証券会社のインターネット取引」(53.1%)が女性(36.5%)に比べて高い。女性は「証券会社のインターネット取引」「銀行の店頭」「証券会社の店頭」がともに3割台で、購入場所が分散している。年代別では、若年層ほど「証券会社のインターネット取引」が高く、高年層ほど「証券会社の店頭」や「銀行の店頭」が高くなる傾向が顕著となっている。個人年収別では、個人年収が500万円以上の層では「証券会社のインターネット取引」が半数以上を占め高い。一方年収が低い層ほど「銀行の店頭」が高くなっている。保有する投資信託の時価総額別では、額が高い層ほど「証券会社の店頭」が高くなっている。

図表 90 投資信託の購入場所一性・年代別（投資信託保有者、複数回答）【Q19】



図表 91 投資信託の購入場所・一年収・投信時価総額別（投資信託保有者、複数回答）【Q19】



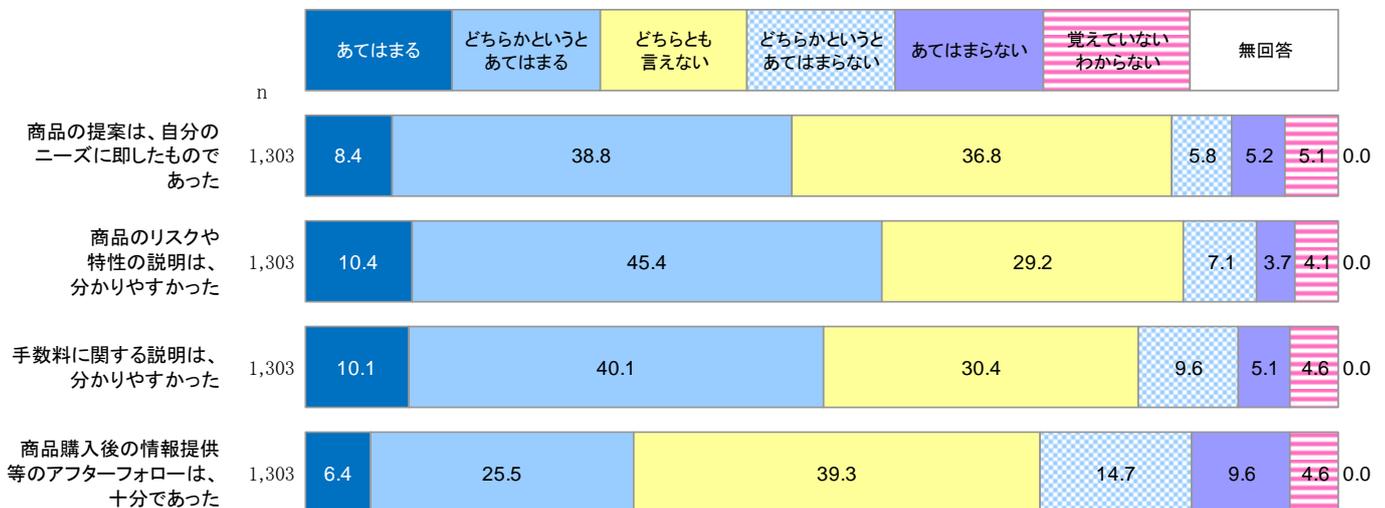
(5) 証券会社や銀行の対応への満足度

● 証券会社もしくは銀行の店頭で投資信託を購入している 1,303 人に、証券会社や銀行の対応への満足度を聞いたところ、「商品のリスクや特性の説明は、分かりやすかった」で「あてはまる」(10.4%)や「どちらかというにあてはまる」(45.4%)が高く、「あてはまる」は 55.8%と最も高い。「手数料に関する説明は、分かりやすかった」と「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」も“あてはまる”がそれぞれ 50.2%、47.2%で、5割前後となっている。一方「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった」は“あてはまる”が 31.9%にとどまり、「どちらともいえない」が約 4割を占める。

図表 92 証券会社や銀行の対応への満足度（証券会社もしくは銀行の店頭での投資信託購入者）

【Q19SQ1】

(%)



(6) 平成 28 年中に受け取った投資信託の分配金

- 現在投資信託を保有している 2,691 人に、平成 28 年中に受け取った投資信託の分配金を聞いたところ、「1 万円未満」が 14.3%、「1～5 万円未満」が 16.3%で、合計で“5 万円未満”は 30.6%となっている。一方、「分配金を受領していない」は 23.9%である。
- 属性別にみると、年代別では、若年層で「1 万円未満」が高く、40 代以下では 2 割強を占める。一方で 70 歳以上では「20～50 万円未満」が高く、16.8%を占めた。

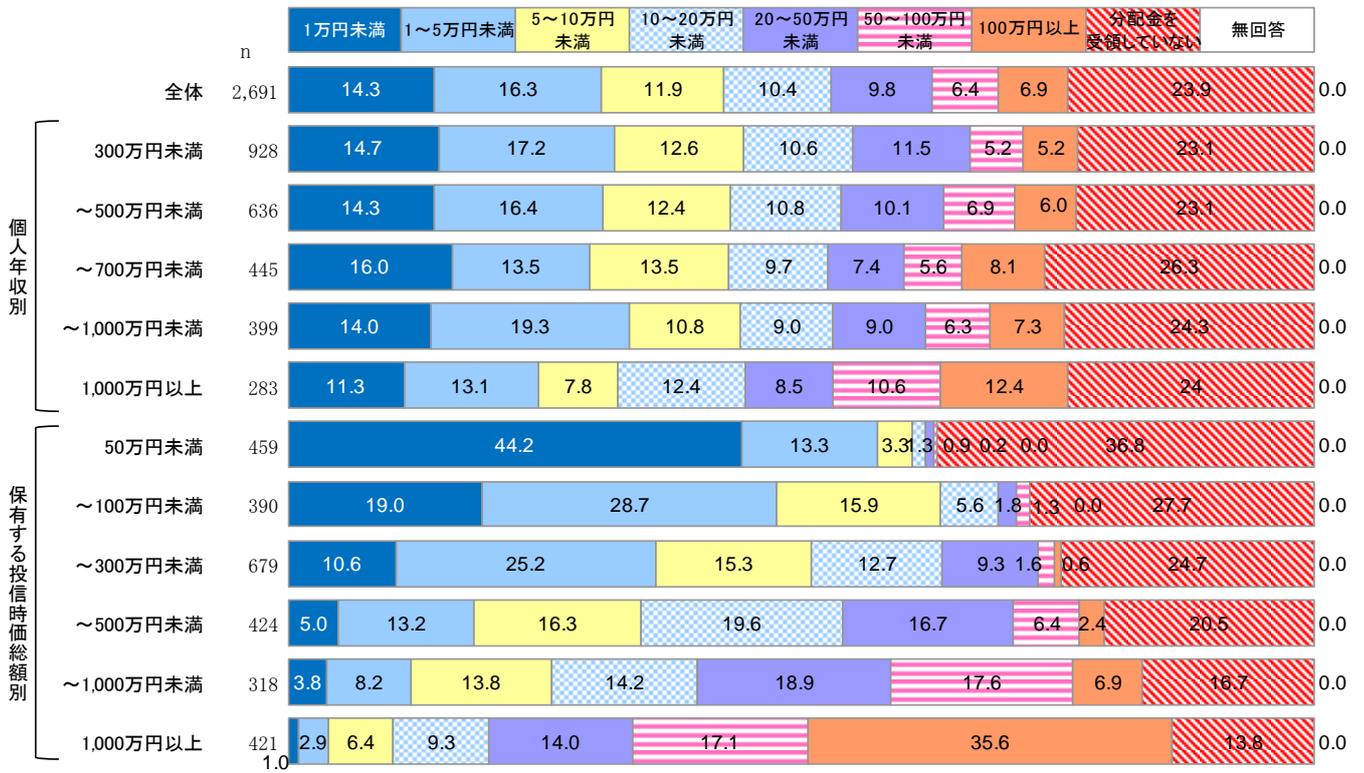
図表 93 平成 28 年中に受け取った投資信託の分配金—性・年代別（投資信託保有者）【Q20】



図表 94 平成 28 年中に受け取った投資信託の分配金

一年収・投信時価総額別（投資信託保有者）【Q20】

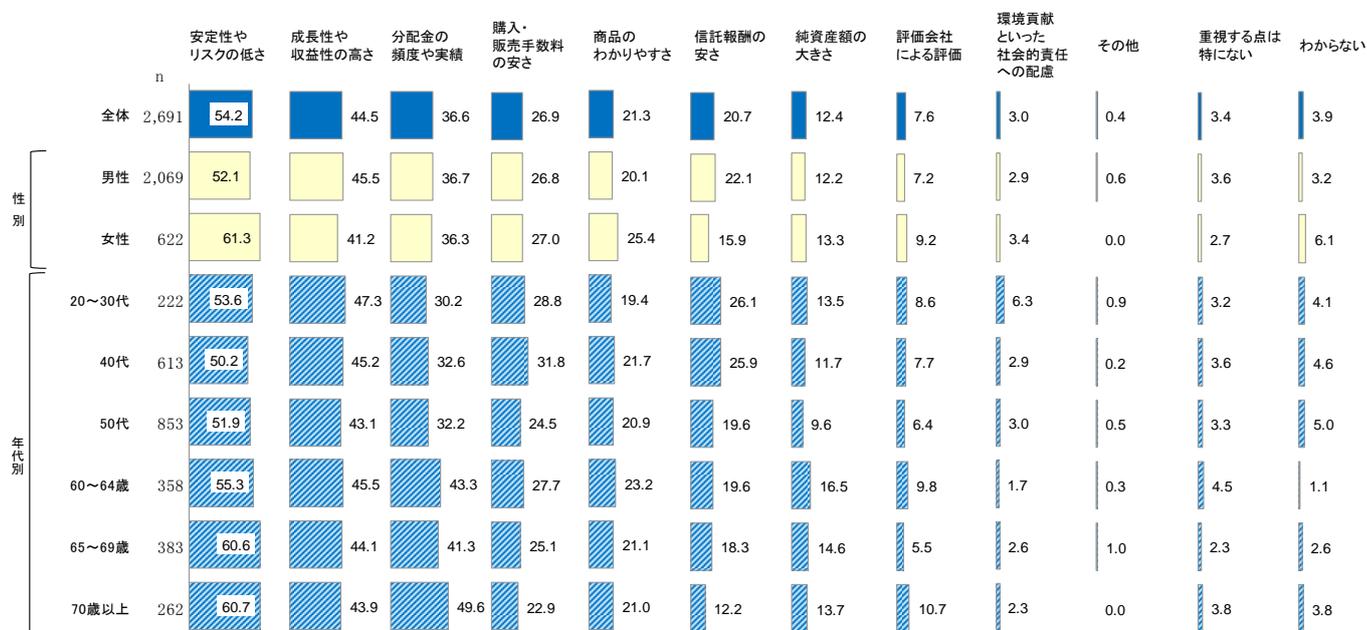
(%)



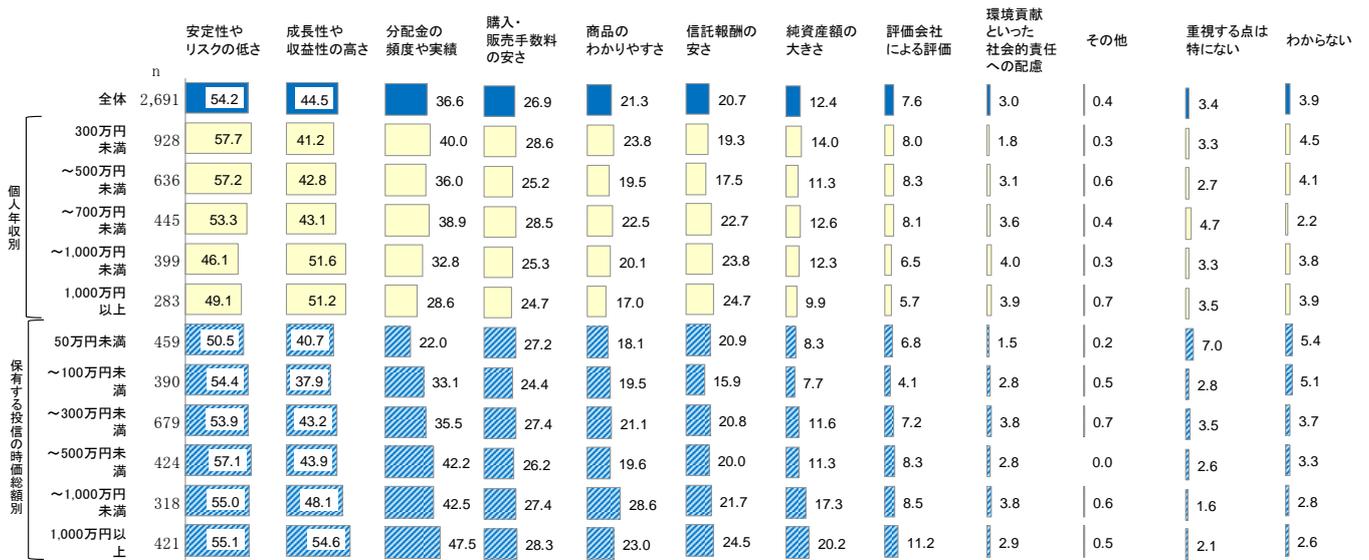
(7) 投資信託購入時の重視点

- 現在投資信託を保有している 2,691 人に、投資信託購入時の重視点を聞いたところ、「安定性やリスクの低さ」(54.2%)、「成長性や収益性の高さ」(44.5%)、「分配金の頻度や実績」(36.6%)の順で高くなっている。
- 属性別にみると、性別では、男性で「安定性やリスクの低さ」(52.1%)が女性(61.3%)よりも低い。一方で、男性は「信託報酬の安さ」(22.1%)が女性(15.9%)よりも高くなった。年代別では、高年層ほど「分配金の頻度や実績」が高く、若年層ほど「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」が高くなっている。
- 個人年収別では、個人年収が低い層ほど「安定性やリスクの低さ」が高いほか、「分配金の頻度や実績」も高くなっているが、個人年収 700 万円以上の層では「成長性や収益性の高さ」が 5 割を超えて「安定性やリスクの低さ」よりも高くなっている。保有する投資信託の時価総額別では、額が高い層ほど「成長性や収益性の高さ」と「分配金の頻度や実績」が高くなる傾向。

図表 95 投資信託購入時の重視点—性・年代別（投資信託保有者、複数回答）【Q 2 1】



図表 96 投資信託購入時の重視点 一年収・投信時価総額別（投資信託保有者、複数回答）【Q 2 1】

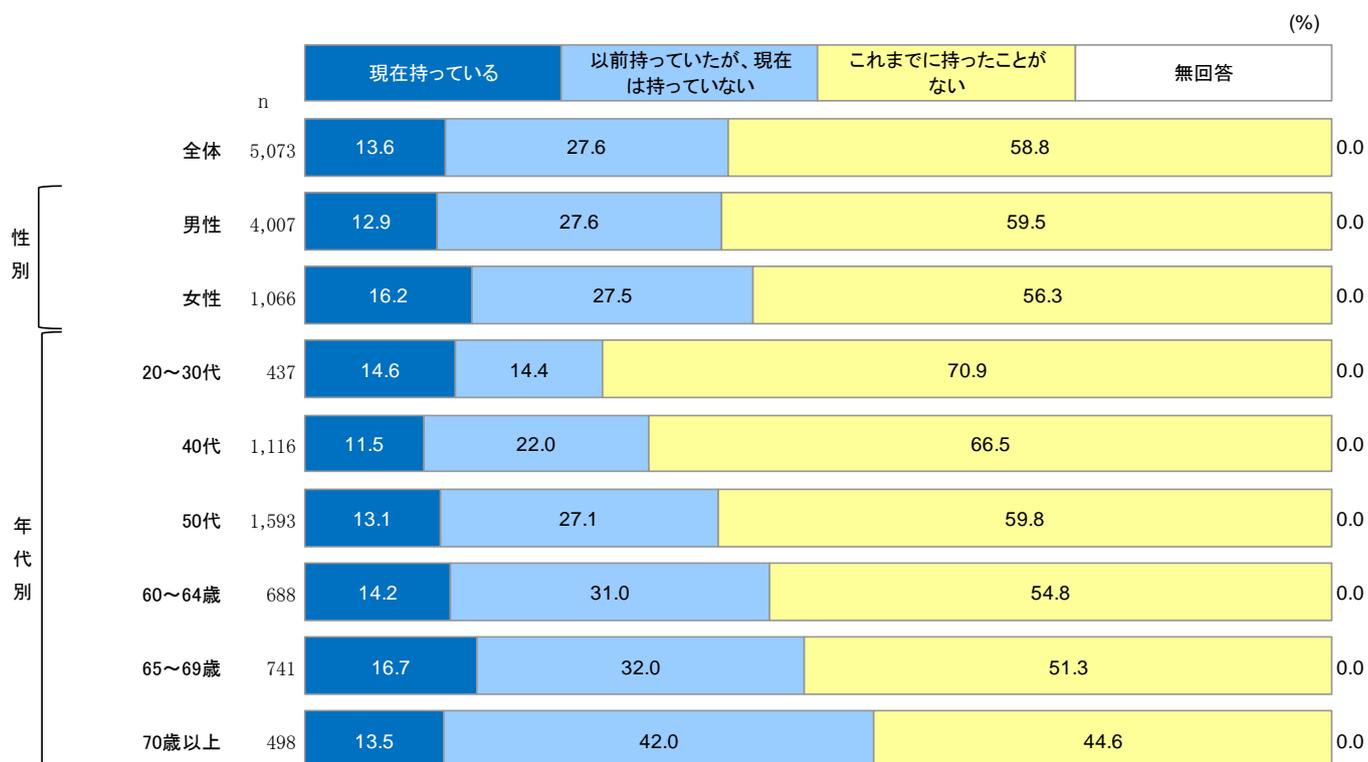


5. 公社債の保有状況について

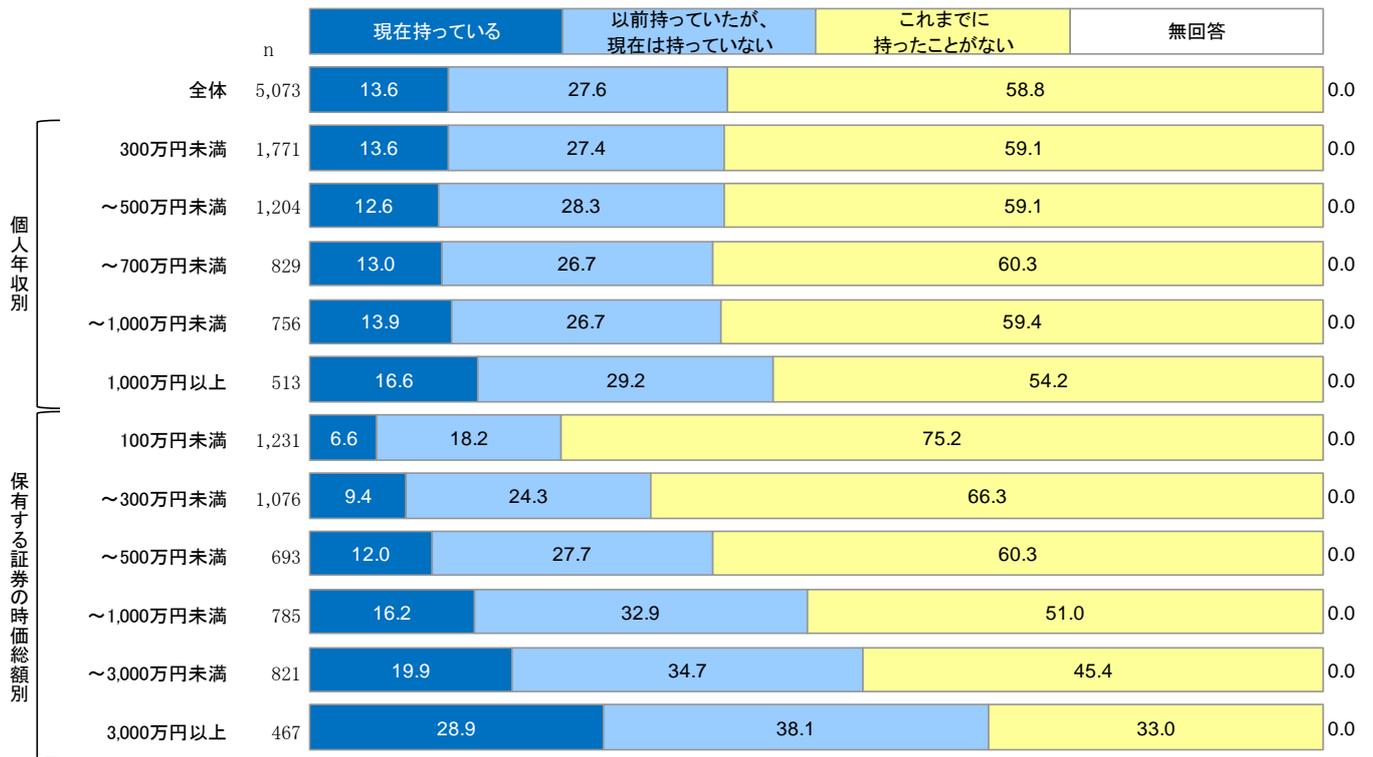
(1) 公社債の保有状況

- 公社債の保有状況について、現在公社債を保有している割合は13.6%で、「以前持っていたが、現在は持っていない」(27.6%)を合わせると“公社債保有経験率”は41.2%である。
- 属性別にみると、年代別では、若年層ほど「これまでに持ったことがない」が高く、逆に高年層ほど「以前持っていたが、現在は持っていない」が高くなる傾向が顕著で、“公社債保有経験率”は70歳以上で55.5%と5割を超える。保有する証券の時価総額別では、額が高いほど、現在保有率、過去の保有率ともに高くなっている。

図表 97 公社債保有経験—性・年代別【Q22】



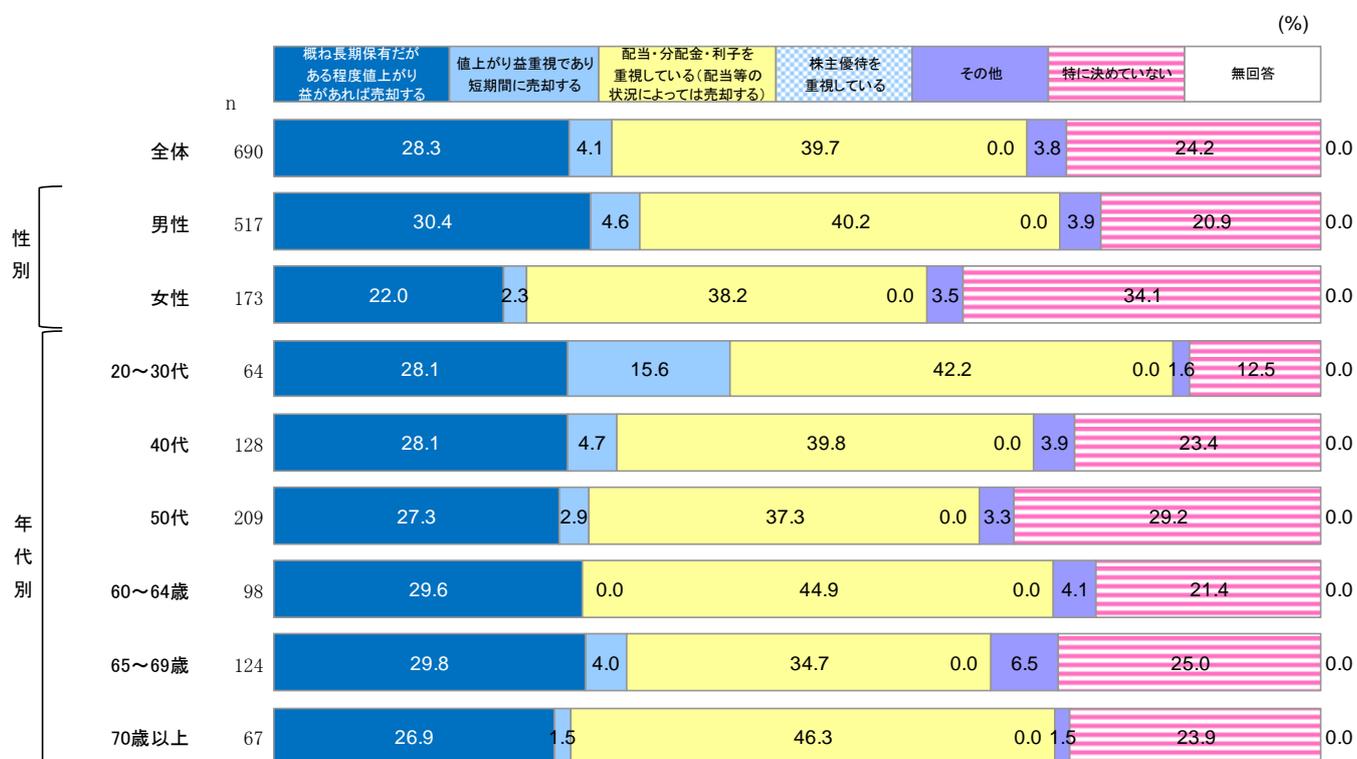
図表 98 公社債保有経験一年収・時価総額別【Q 2 2】



(2) 公社債の投資方針

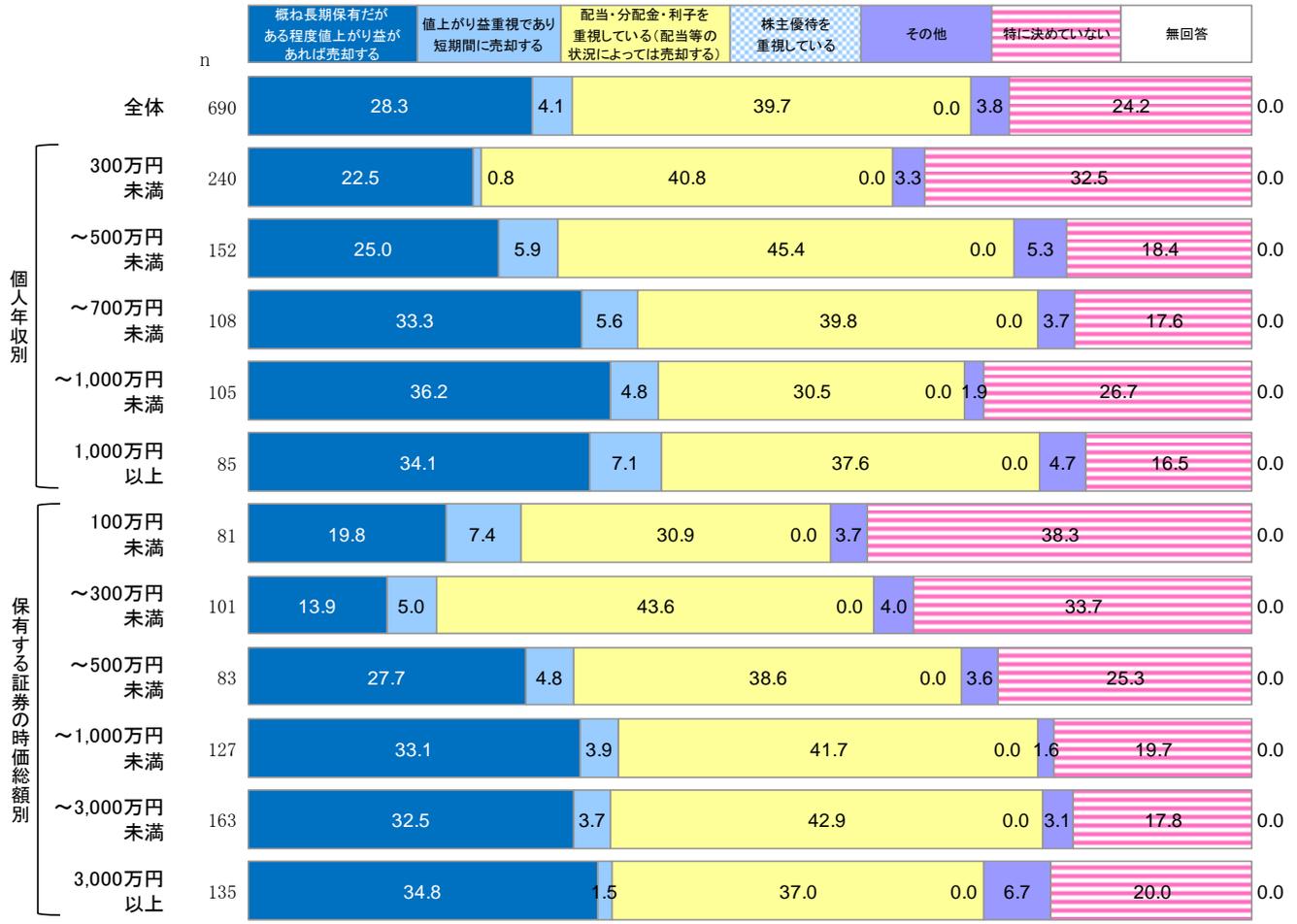
- 現在公社債を保有している 690 人に、公社債の投資方針を聞いたところ、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」(39.7%)が最も高く、次いで「概ね長期保有だがある程度値上がり益があれば売却する」(28.3%)、「特に決めていない」(24.2%)となった。
- 属性別にみると、性別では、女性で「特に決めていない」(34.1%)が男性(20.9%)に比べて高い。年代別では、20～30代で「値上がり益重視であり短期間に売却する」が15.6%と他の年代に比べて高くなっている。個人年収別では、500万円未満の層では「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が4割以上を占め、その他の層に比べて高くなっている。保有する証券の時価総額別では300万円未満の層で「特に決めていない」が3割以上を占め、また「概ね長期保有だがある程度値上がり益があれば売却する」の割合が他の層に比べて低くなっている。

図表 99 公社債の投資方針—性・年代別（公社債保有者）【Q4-3】



図表 100 公社債の投資方針—年収・時価総額別（公社債保有者）【Q 4—3】

(%)



6. デリバティブ取引について

- デリバティブ取引について、現在デリバティブ取引を行っている割合は4.1%で、「以前行ったことがあるが、現在は行っていない」を含めると、デリバティブ取引経験者は8.2%である。
- 属性別にみると、年代別では、20～30代で「現在取引を行っている」が11.7%と高く、若年層ほどデリバティブ取引経験率が高くなっている。個人年収別でみると、個人年収が高い層ほど現在取引率、取引経験率ともに高くなっている。保有する証券の時価総額別では、3,000万円以上の層で現在取引率、取引経験率ともに高く、合わせて15.6%を占める。

図表 101 デリバティブ取引経験—性・年代別【Q23】



図表 102 デリバティブ取引経験一年収・時価総額別【Q23】

(%)

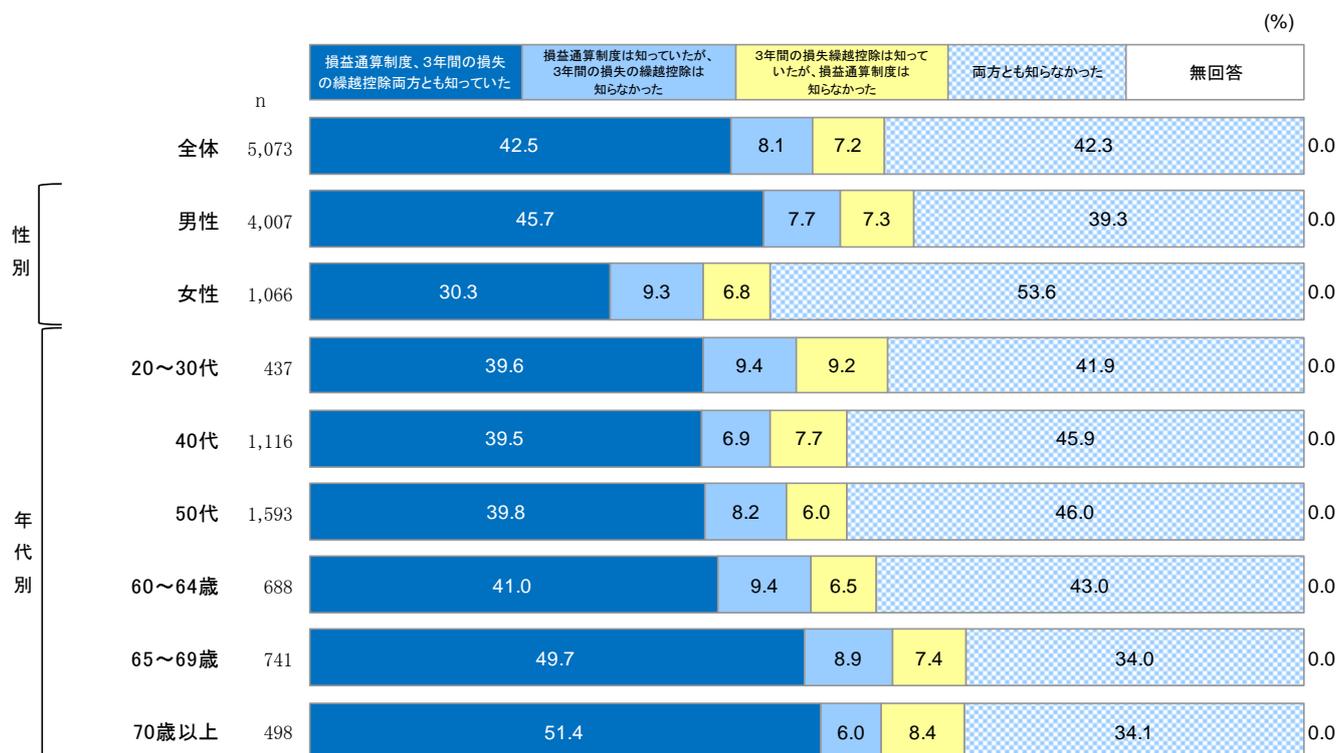


7. 損失の繰越控除について

(1) 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況

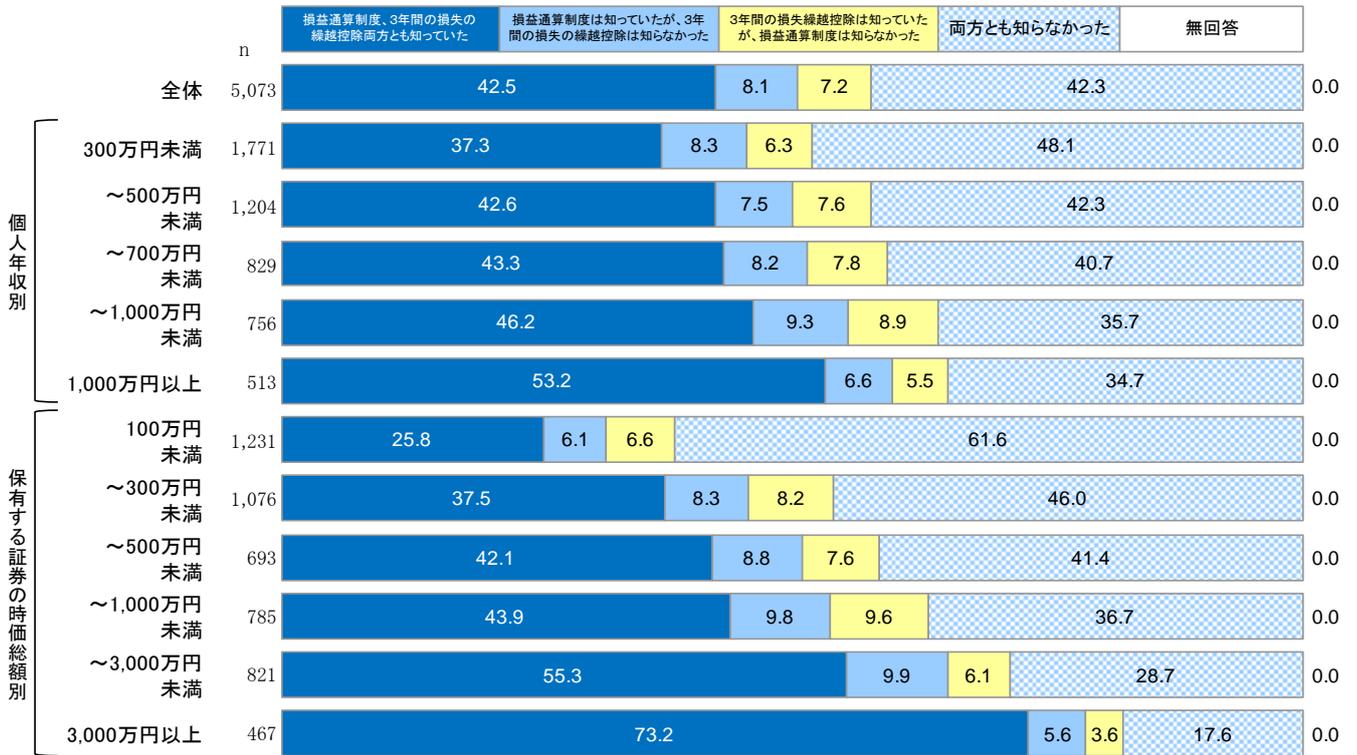
- 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除の認知状況は、「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っていた」が42.5%、「損益通算制度は知っていたが、3年間の損失の繰越控除は知らなかった」が8.1%、「3年間の損失の繰越控除は知っていたが、損益通算制度は知らなかった」が7.2%、「両方とも知らなかった」が42.3%となっている。
- 属性別にみると、性別では、男性で「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っていた」(45.7%)が高く、女性(30.3%)を大きく上回る。女性では「両方とも知らなかった」(53.6%)が男性(39.3%)より高い。年代別では、65歳以上で「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っていた」が高い。64歳以下では「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っていた」が約4割となっている。個人年収別では、個人年収が高いほど「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っていた」が高い傾向がみられる。保有する証券の時価総額別では、額が高いほど「損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っていた」が高くなる傾向が顕著で、3,000万円以上の層では73.2%に達する。

図表 103 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況一性・年代別【Q24】



図表 104 損益通算制度・3年間の損失の繰越控除の認知状況 一年収・時価総額別【Q24】

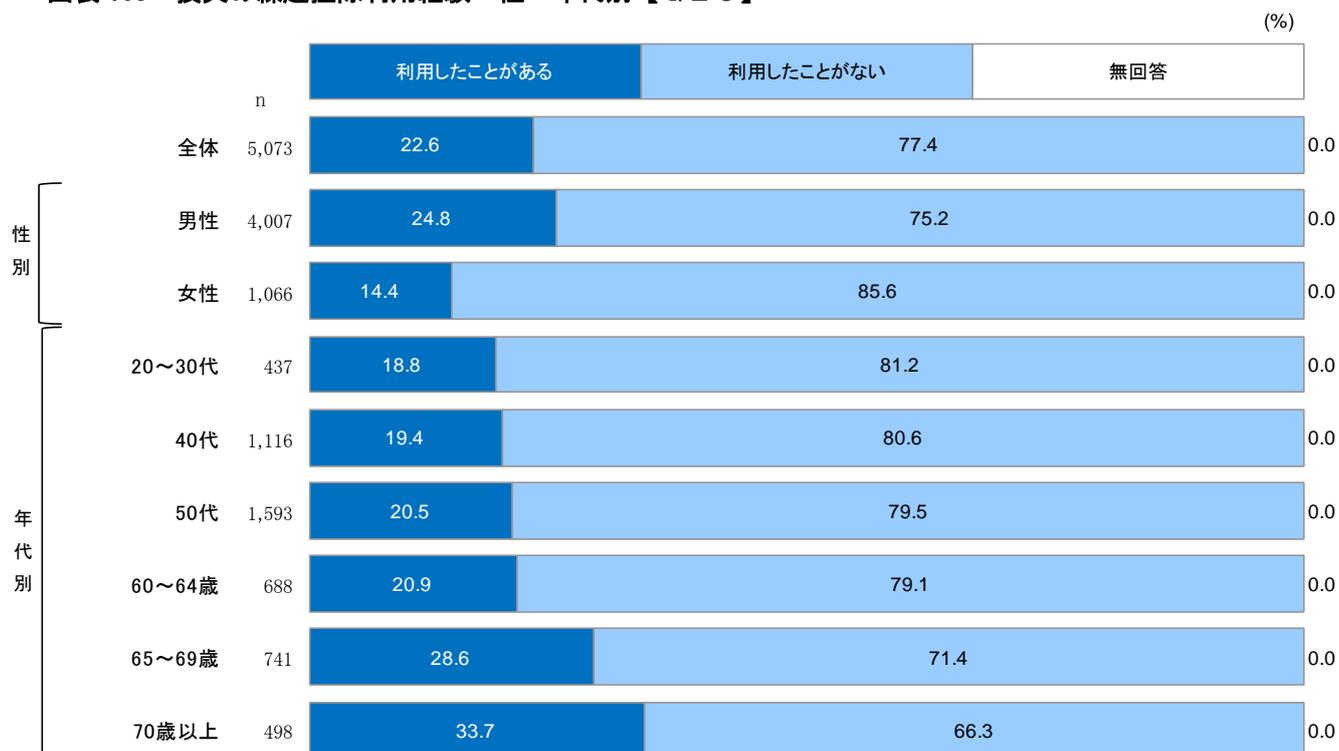
(%)



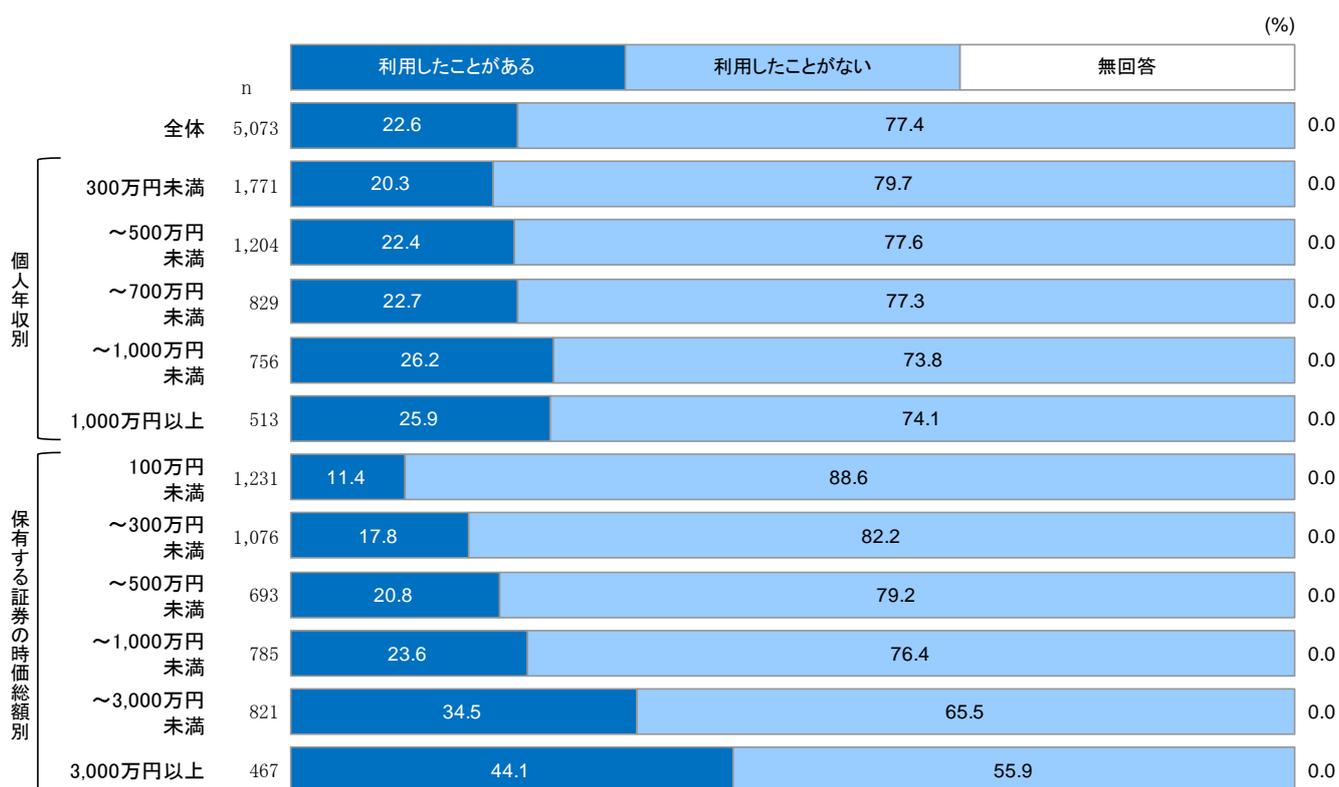
(2) 損失の繰越控除利用経験

- 上場株式や株式投資信託の売買取引により生じた損失の繰越控除について、「利用したことがある」は22.6%、「利用したことがない」は77.4%となっている。
- 属性別にみると、性別では、男性(24.8%)は女性(14.4%)より「利用したことがある」が高い。年代別では、年代が高いほど「利用したことがある」が高い傾向があり、70歳以上で33.7%に達する。保有する証券の時価総額別では、額の高い層ほど「利用したことがある」が高い傾向があり、3,000万円以上の層では44.1%に達する。
- 繰越控除を利用したことがある1,149人に、上場株式等の損失は、翌年以降3年間で控除できたかを聞いてみると、「3年間で控除できた」は64.9%となっている。
- 属性別にみると、年代別では、「3年間で控除できた」は20~30代で8割近く、対して65歳以上では6割を下回る。個人年収別では、300万円未満層で、保有する証券の時価総額別では、100~300万円未満層で、「3年間で控除できなかった」がそれぞれ4割以上とやや高い。

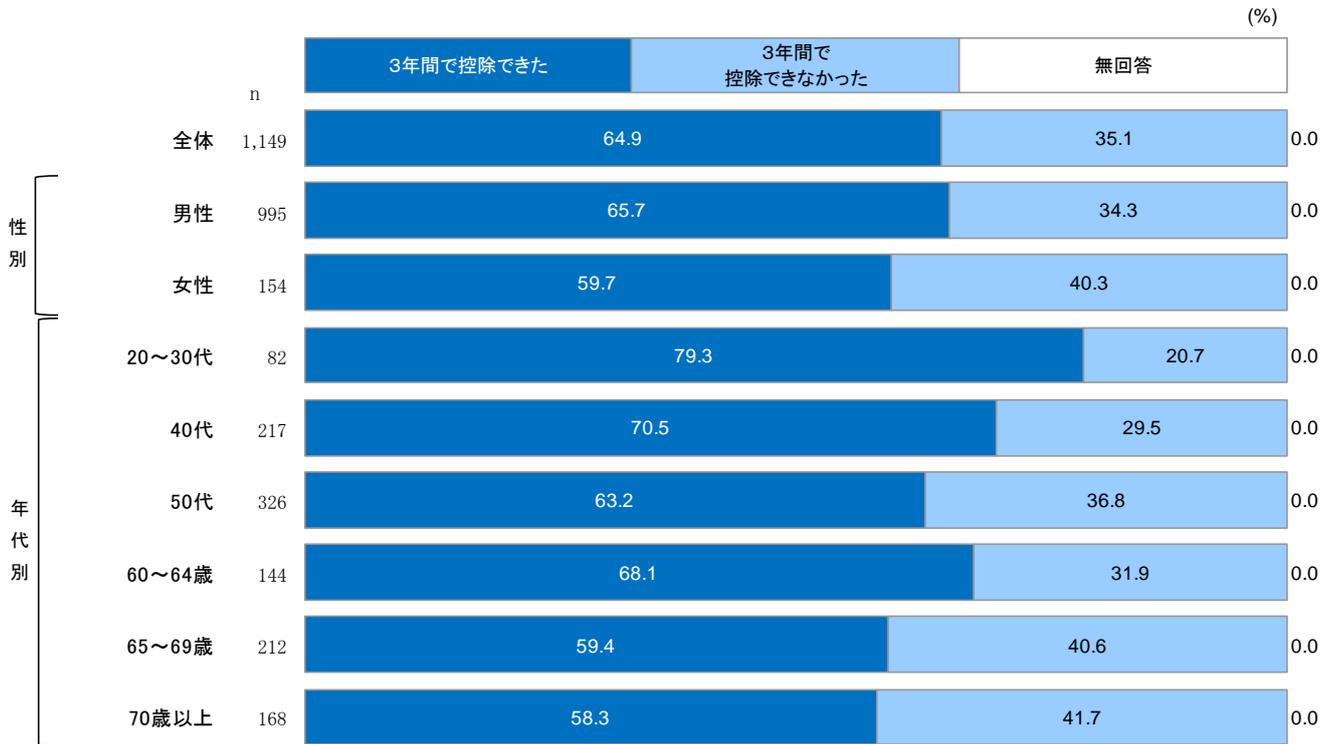
図表 105 損失の繰越控除利用経験—性・年代別【Q25】



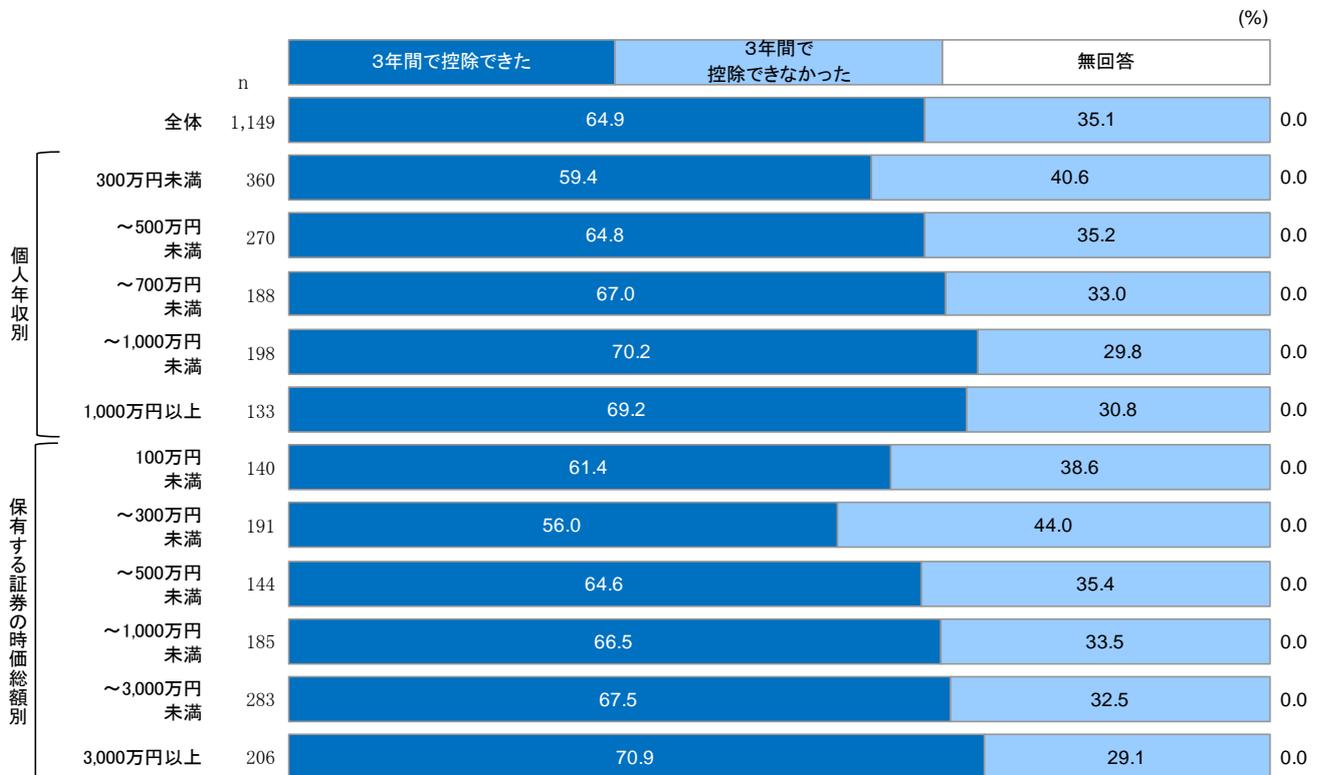
図表 106 損失の繰越控除利用経験—年収・時価総額別【Q25】



図表 107 損失の繰越控除可否—性・年代別【Q25SQ1】



図表 108 損失の繰越控除可否—年収・時価総額別【Q25SQ1】



(3) 損失の繰越控除非利用理由

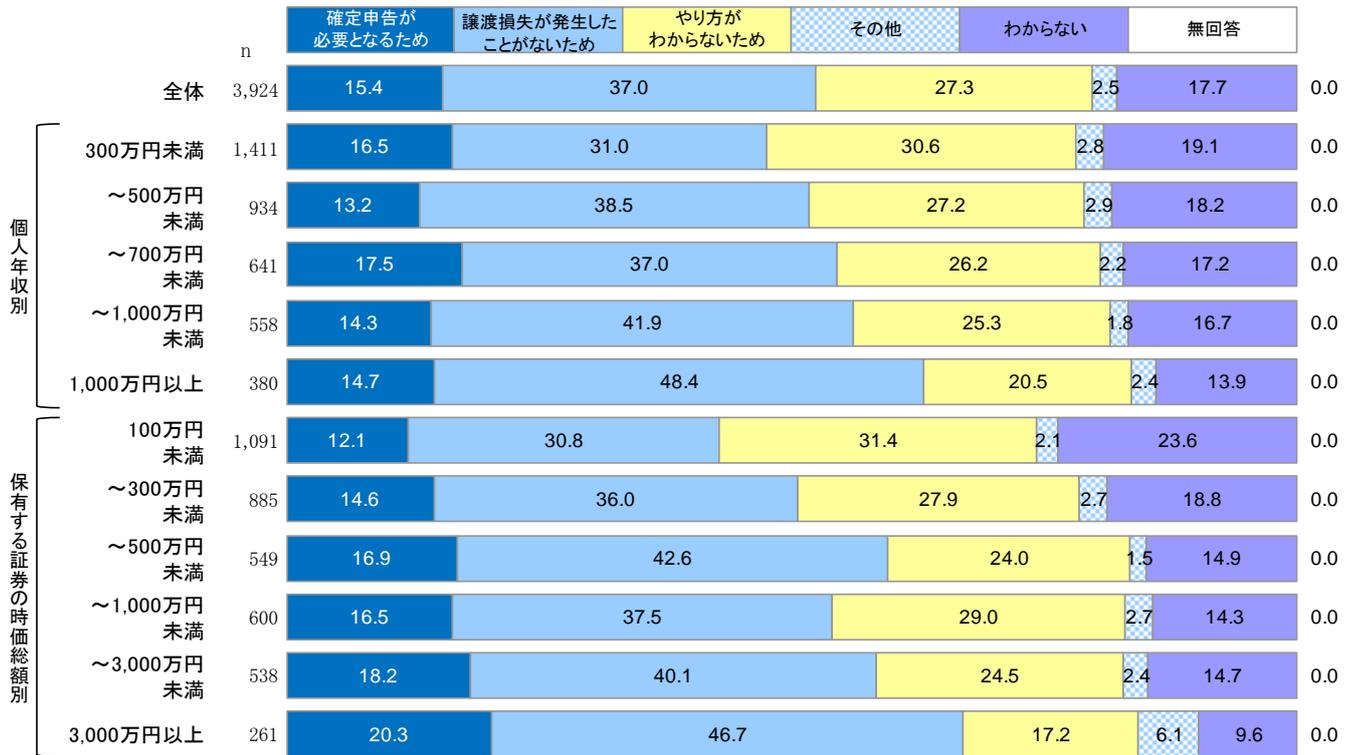
- 繰越控除を利用したことがない3,924人に、利用したことがない理由を聞いたところ、「譲渡損失が発生したことがないため」が37.0%で最も高く、次いで「やり方がわからないため」が27.3%となった。
- 属性別にみると、個人年収別や保有する証券の時価総額別では、年収や保有する証券の時価総額が低い層ほど「やり方がわからないため」が高い傾向がある。

図表 109 損失の繰越控除非利用理由－性・年代別【Q25SQ2】



図表 110 損失の繰越控除非利用理由—年収・時価総額別【Q25SQ2】

(%)

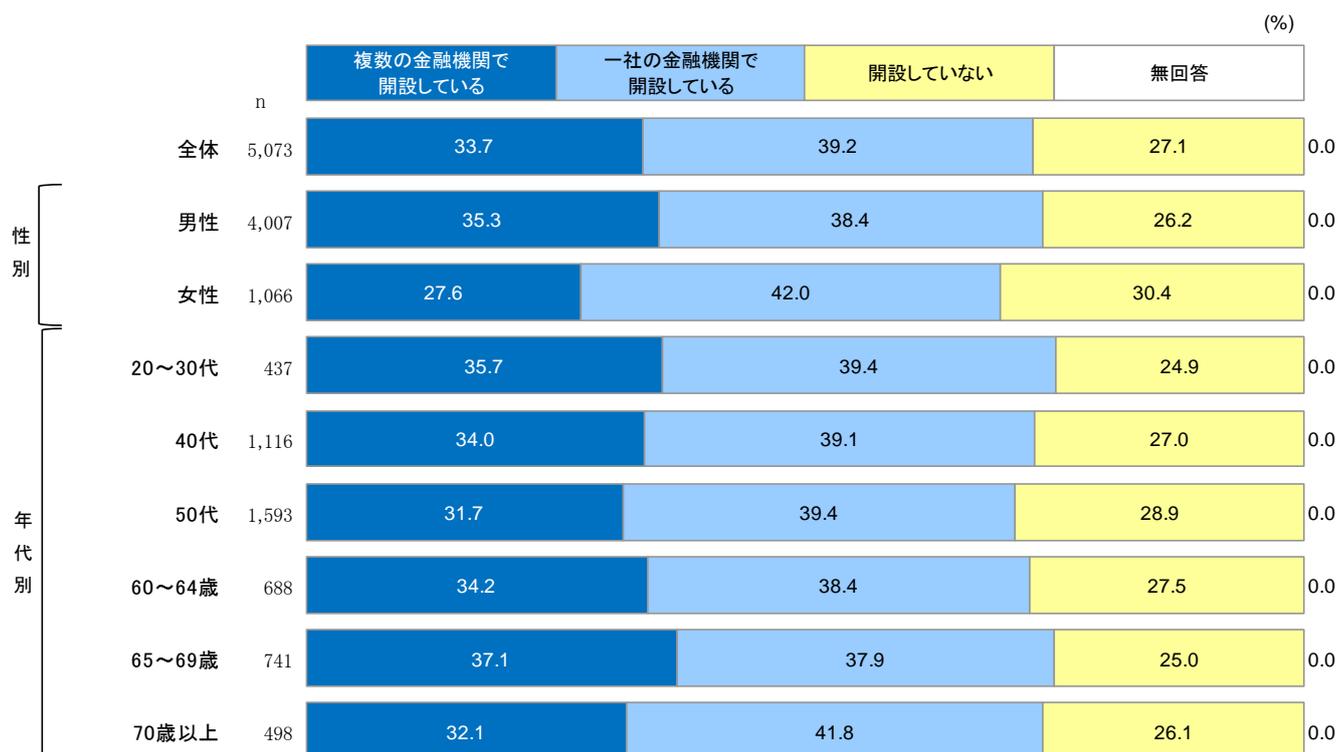


8. 特定口座制度について

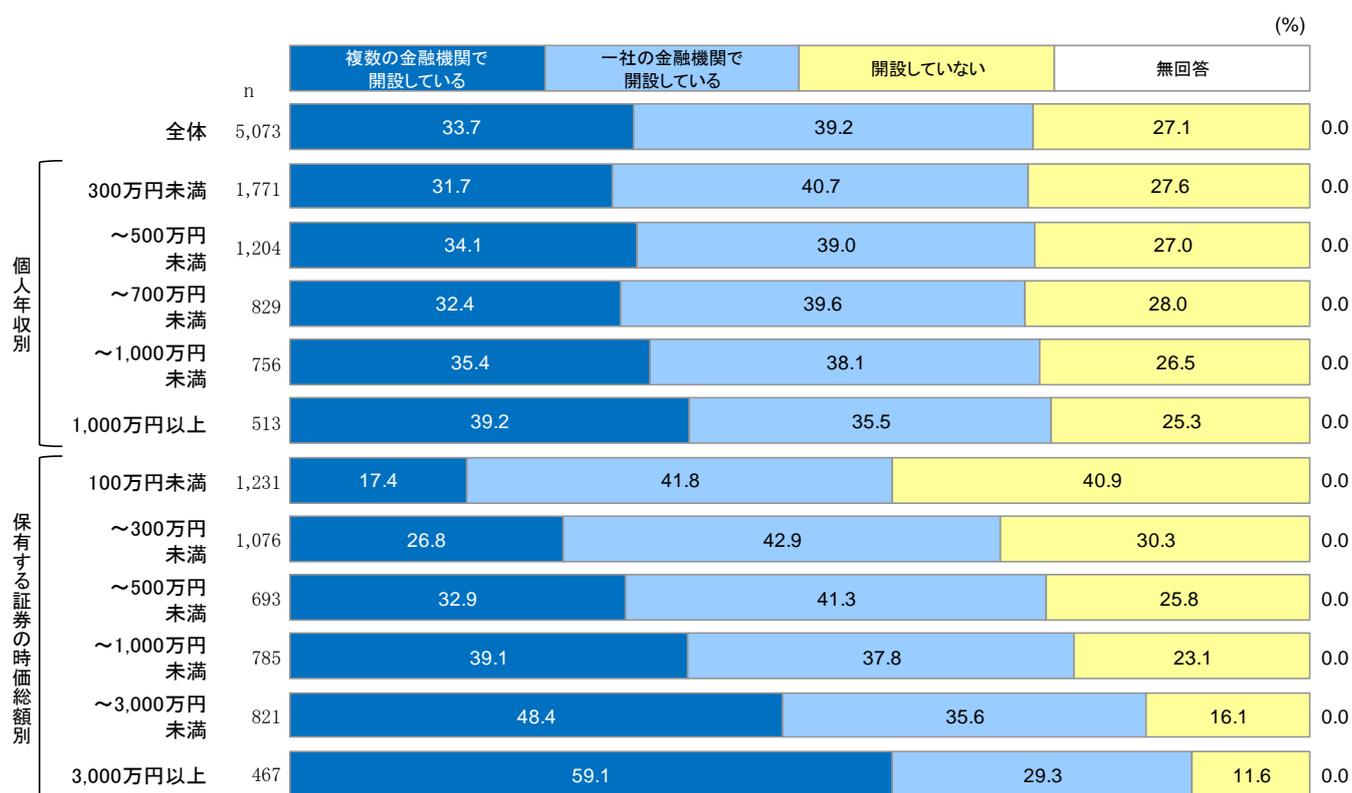
(1) 特定口座開設状況

- 特定口座の開設状況について、特定口座を「複数の金融機関で開設している」は33.7%、「一社の金融機関で開設している」は39.2%で、開設率は72.9%。一方「開設していない」は27.1%である。
- 属性別にみると、性別では、男性で「複数の金融機関で開設している」(35.3%)が女性(27.6%)より高い。保有する証券の時価総額別では、額の高い層ほど「複数の金融機関で開設している」が高い傾向が顕著で、3,000万円以上の層では59.1%を占める。

図表 111 特定口座開設状況－性・年代別【Q26】



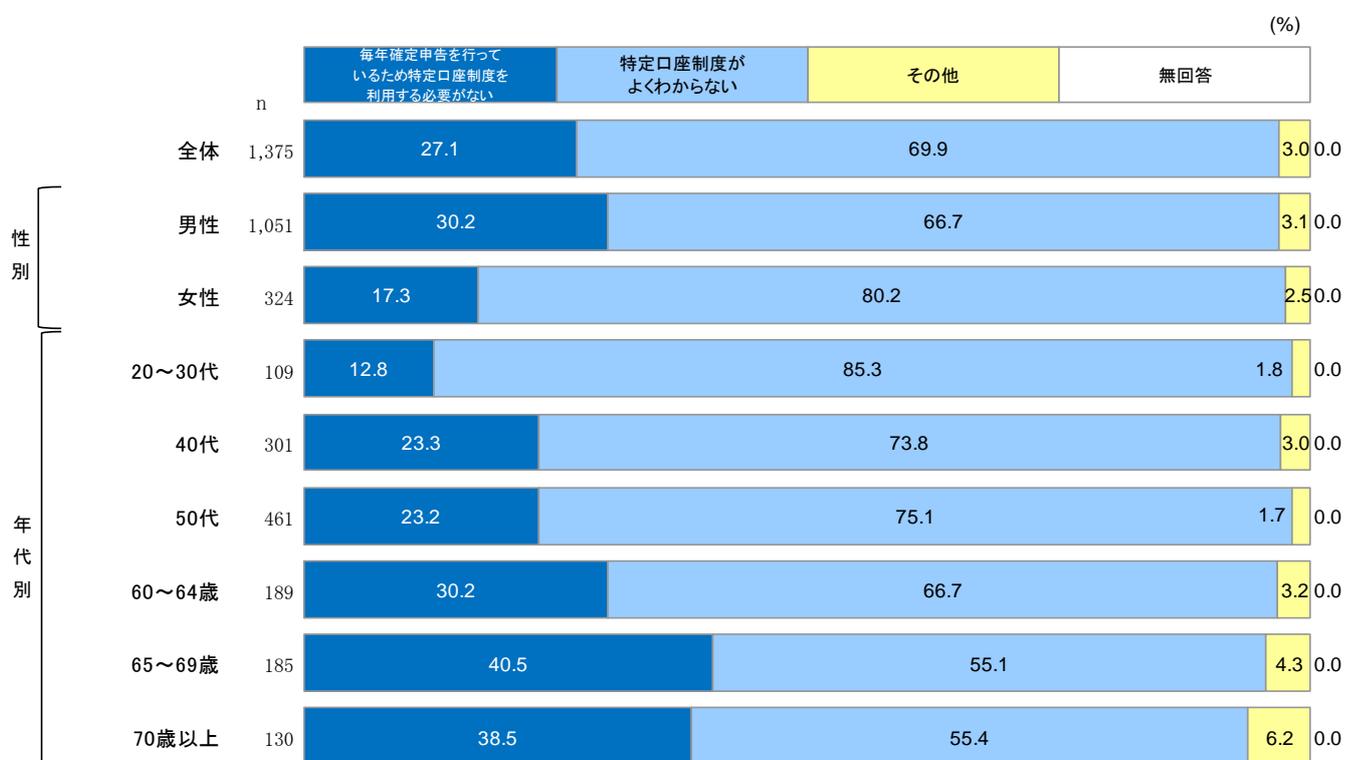
図表 112 特定口座開設状況一年収・時価総額別【Q26】



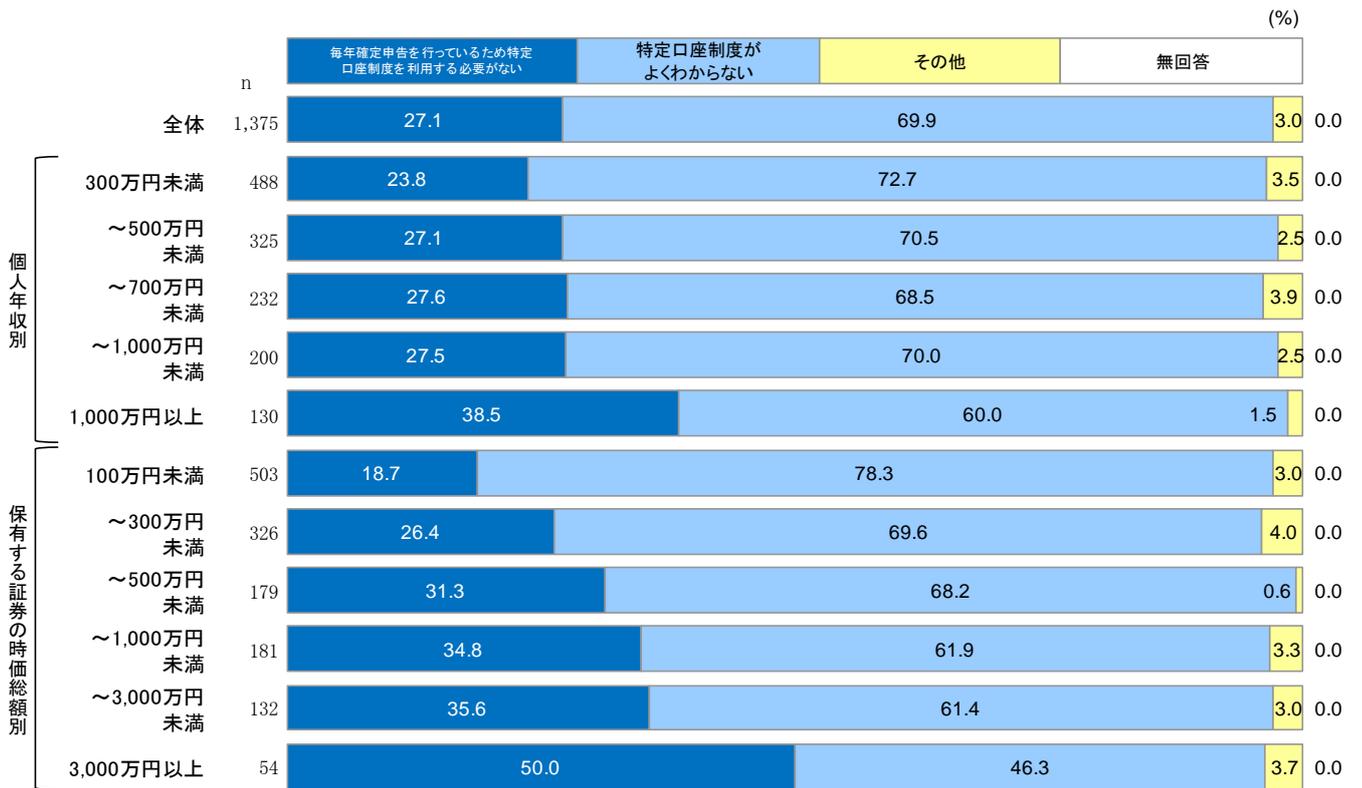
(2) 特定口座の非開設理由

- 特定口座を開設していない1,375人に、開設していない理由を聞いたところ、「特定口座制度がよくわからない」が69.9%を占めた。「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」は27.1%である。
- 属性別にみると、性別では、男性で「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」(30.2%)が、女性(17.3%)より高い。女性では「特定口座がよくわからない」が8割にのぼる。年代別では、65歳以上で「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」が高い傾向がみられる。個人年収別では、1,000万円以上層で「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」(38.5%)が高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない」が高く、3,000万円以上層では5割を占める。

図表 113 特定口座の非開設理由一性・年代別【Q26SQ1】



図表 114 特定口座の非開設理由—年収・時価総額別【Q26SQ1】



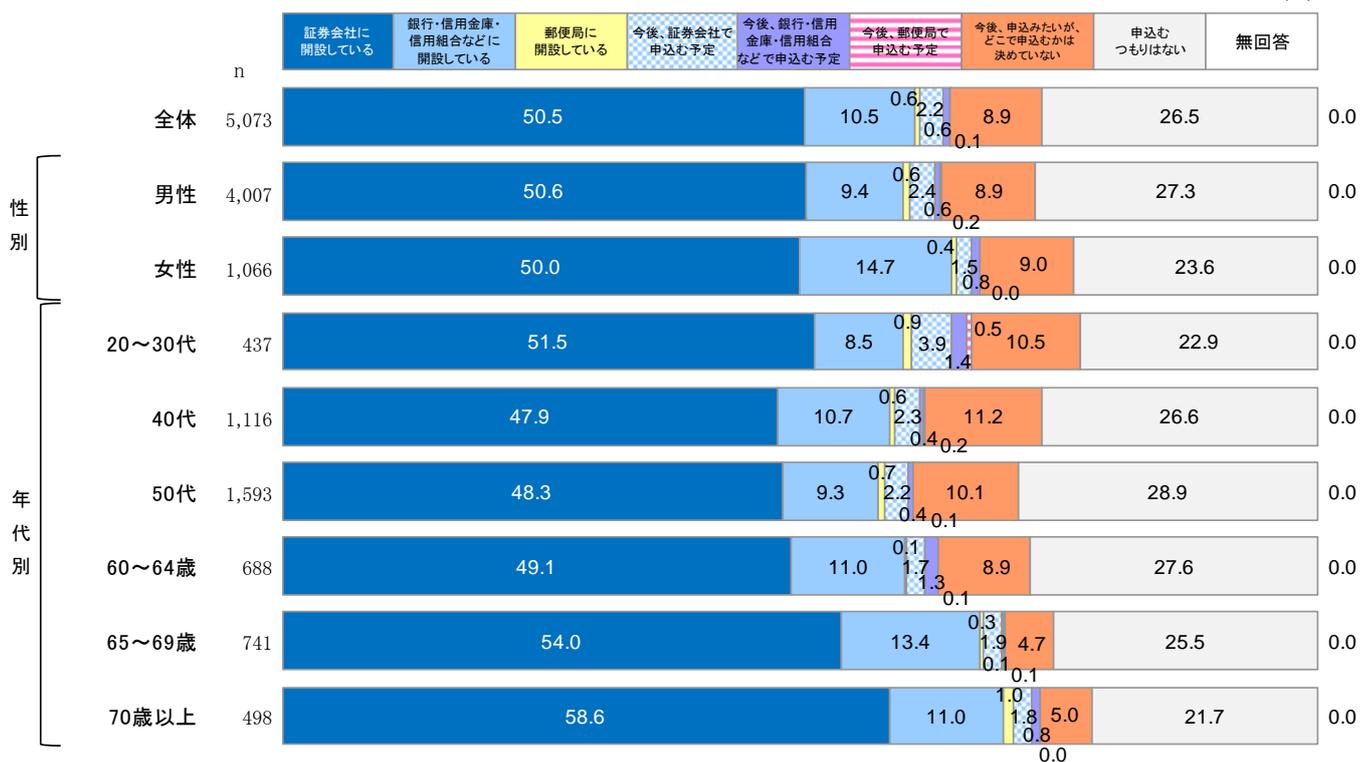
9. N I S A（少額投資非課税制度）について

(1) N I S A口座の開設状況と申込先

- N I S A口座の開設状況と申込先については、「証券会社に開設している」が50.5%、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が10.5%、「郵便局に開設している」が0.6%。合わせて61.6%が既に口座を開設しており、その多くが証券会社を選んでいるのが明らかとなった。また、「今後、証券会社で申込み予定」が2.2%、「今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込み予定」が0.6%、「今後、郵便局で申込み予定」が0.1%、「今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない」が8.9%で、申込み予定者においては申込先を決めていない人が多い。
- 属性別にみると、性別では、女性で「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(14.7%)が男性(9.4%)よりやや高い。年代別では、70歳以上で「証券会社に開設している」が6割弱と他の年代に比べやや高い。保有する証券の時価総額別では、額の高い層ほど「証券会社に開設している」が高い傾向があり、1,000万円以上の各層では6割以上となっている。保有金融資産別でも、額が高い層ほど「証券会社に開設している」が高い傾向がみられる。

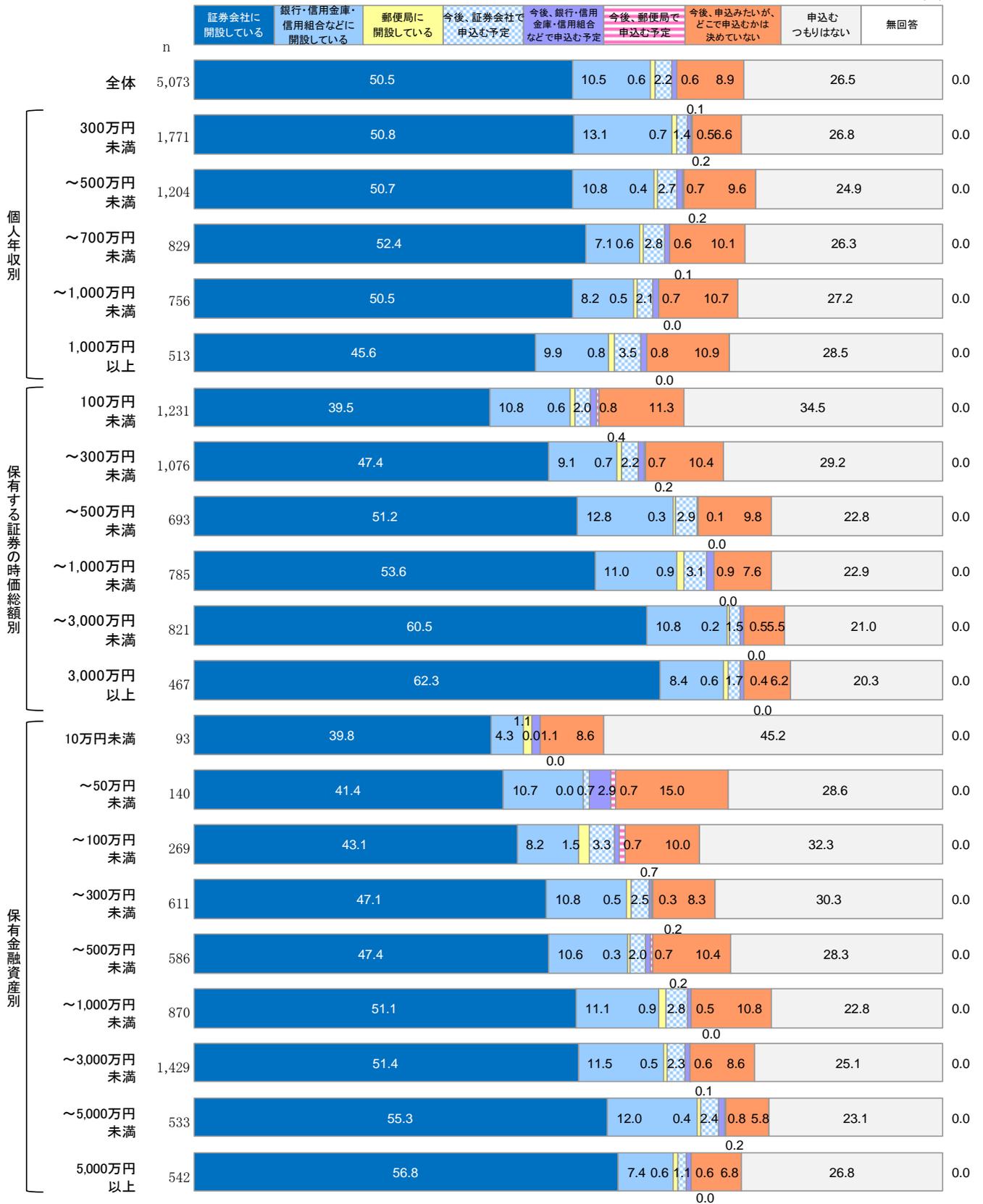
図表 115 N I S A口座の開設状況と申込先一性・年代別【Q 2 7】

(%)



図表 116 NISA口座の開設状況と申込先 一年収・時価総額・保有金融資産別【Q27】

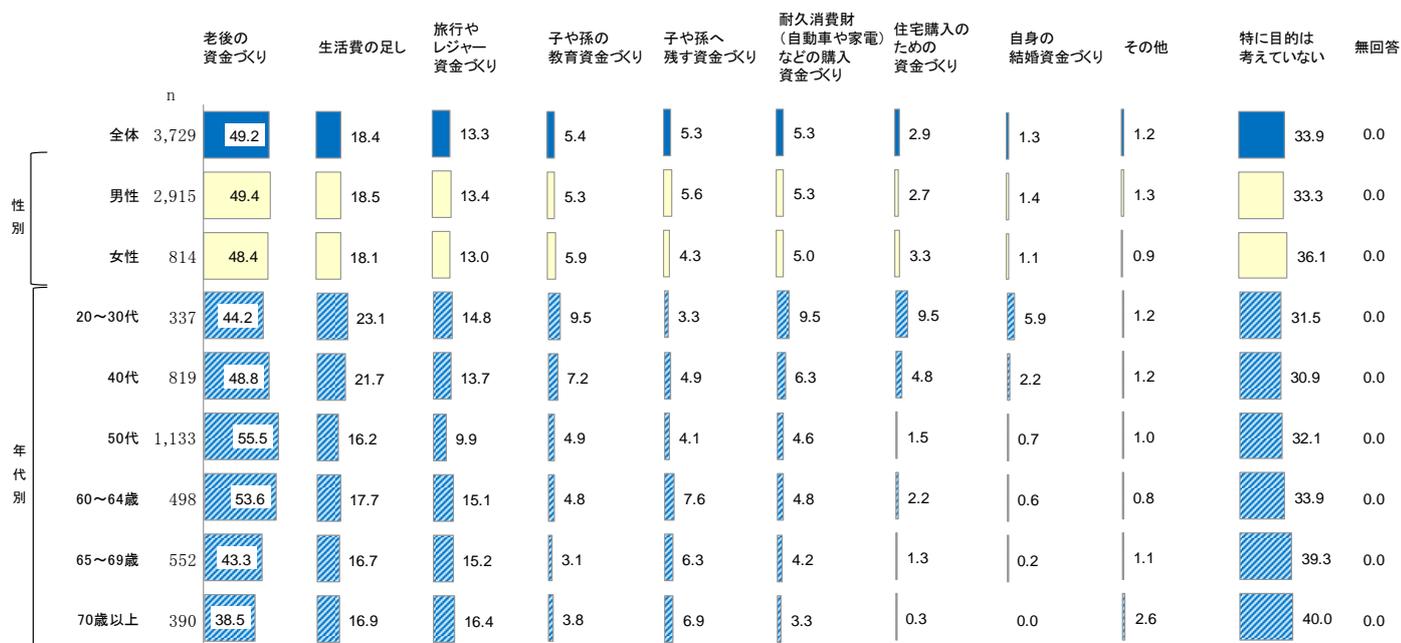
(%)



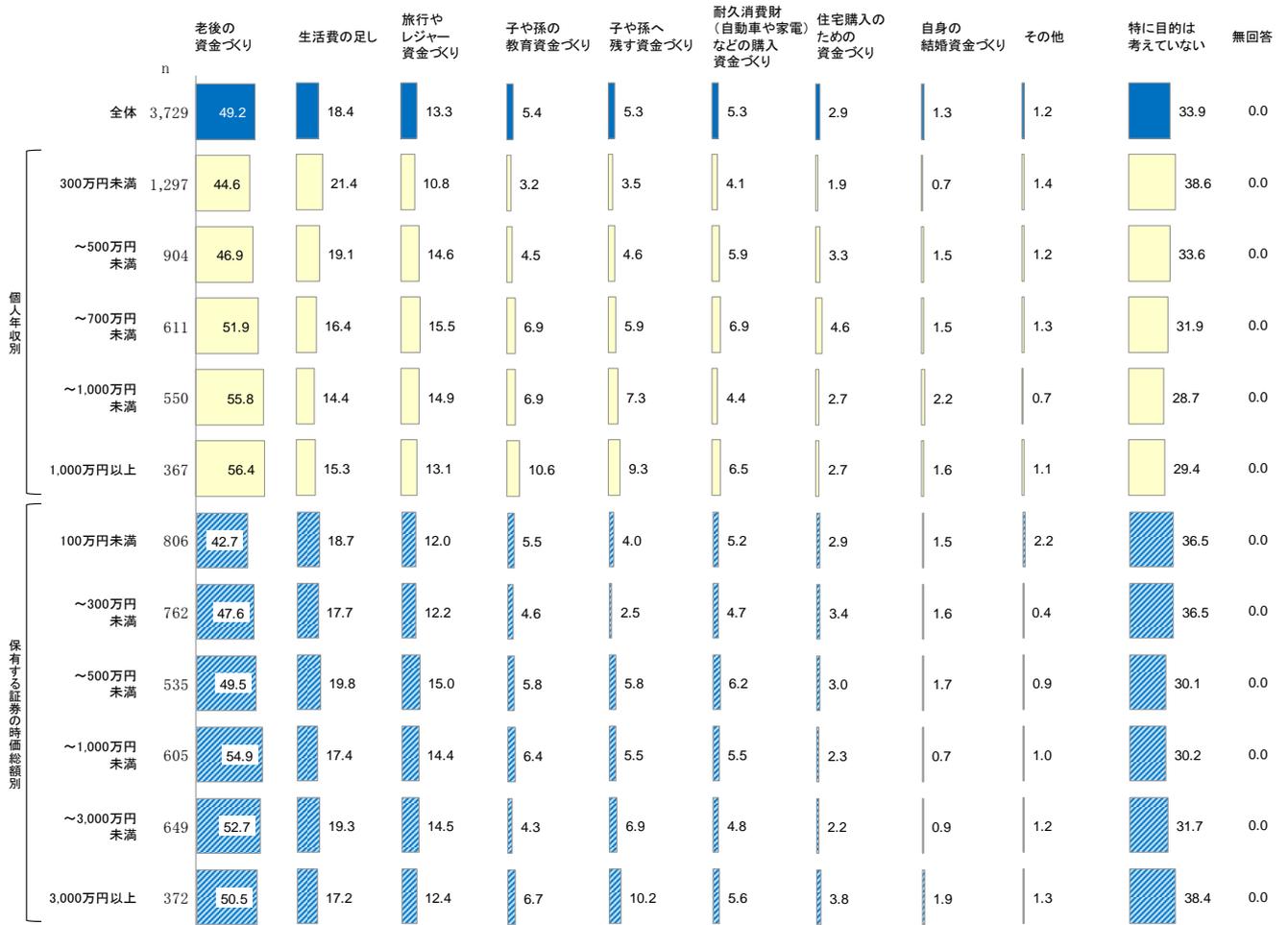
(2) N I S Aの利用目的

- N I S A口座を開設した、又は申込みを予定している 3,729 人に、N I S Aの利用目的を聞いたところ、「老後の資金づくり」(49.2%)が最も高く、「生活費の足し」(18.4%)、「旅行やレジャー資金づくり」(13.3%)が続く。一方、「特に目的は考えていない」が33.9%となっている。
- 属性別にみると、年代別では、20~30代と40代で「生活費の足し」、20~30代で「住宅購入のための資金づくり」がやや高い。また、50代と60~64歳で「老後の資金づくり」がやや高い。個人年収別では、額が高いほど「老後の資金づくり」が高い傾向がみられる。
- N I S Aに目的を持って利用している 2,464 人に、最も重視する利用目的を聞いたところ、「老後の資金づくり」(64.4%)が最も高く、次いで「生活費の足し」が14.4%であった。
- 属性別にみると、年代別では、50代と60~64歳で「老後の資金づくり」が7割以上と高い。また、70歳以上では「旅行やレジャー資金づくり」がやや高い。個人年収別では、年収が低いほど「生活費の足し」が高い傾向がある。

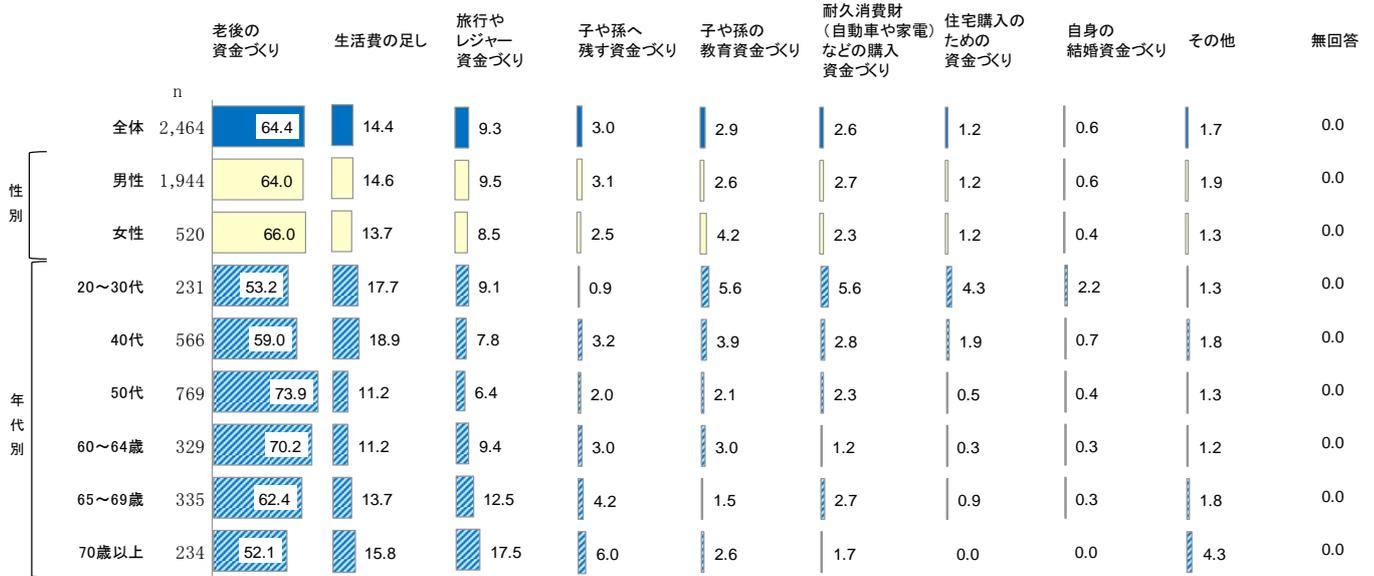
図表 117 N I S Aの利用目的一性・年代別(複数回答)【Q28】



図表 118 N I S Aの利用目的一年収・時価総額別(複数回答)【Q28】



図表 119 N I S A の最も重視する利用目的—全体・性・年代別 ※単数回答【Q 2 8 S Q 1】



※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 120 N I S A の最も重視する利用目的—全体・年収・時価総額別 ※単数回答【Q 2 8 S Q 1】

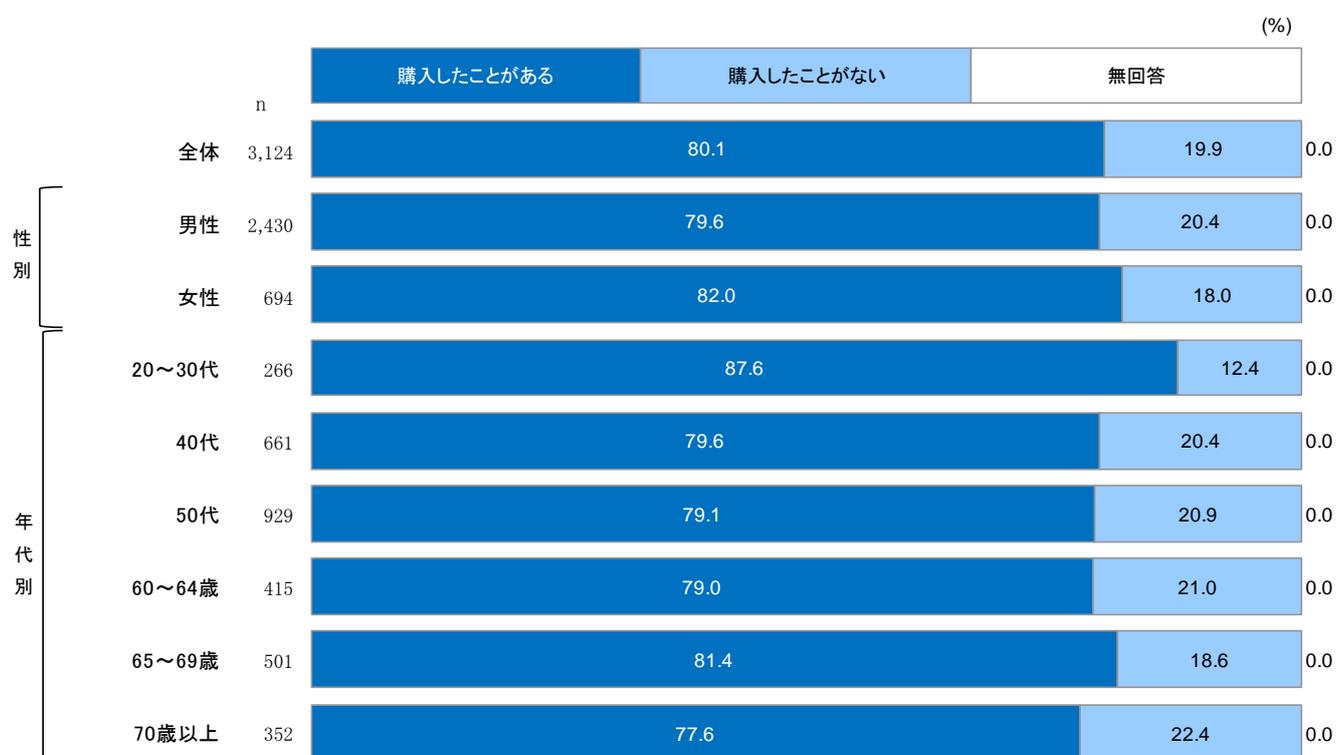


※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

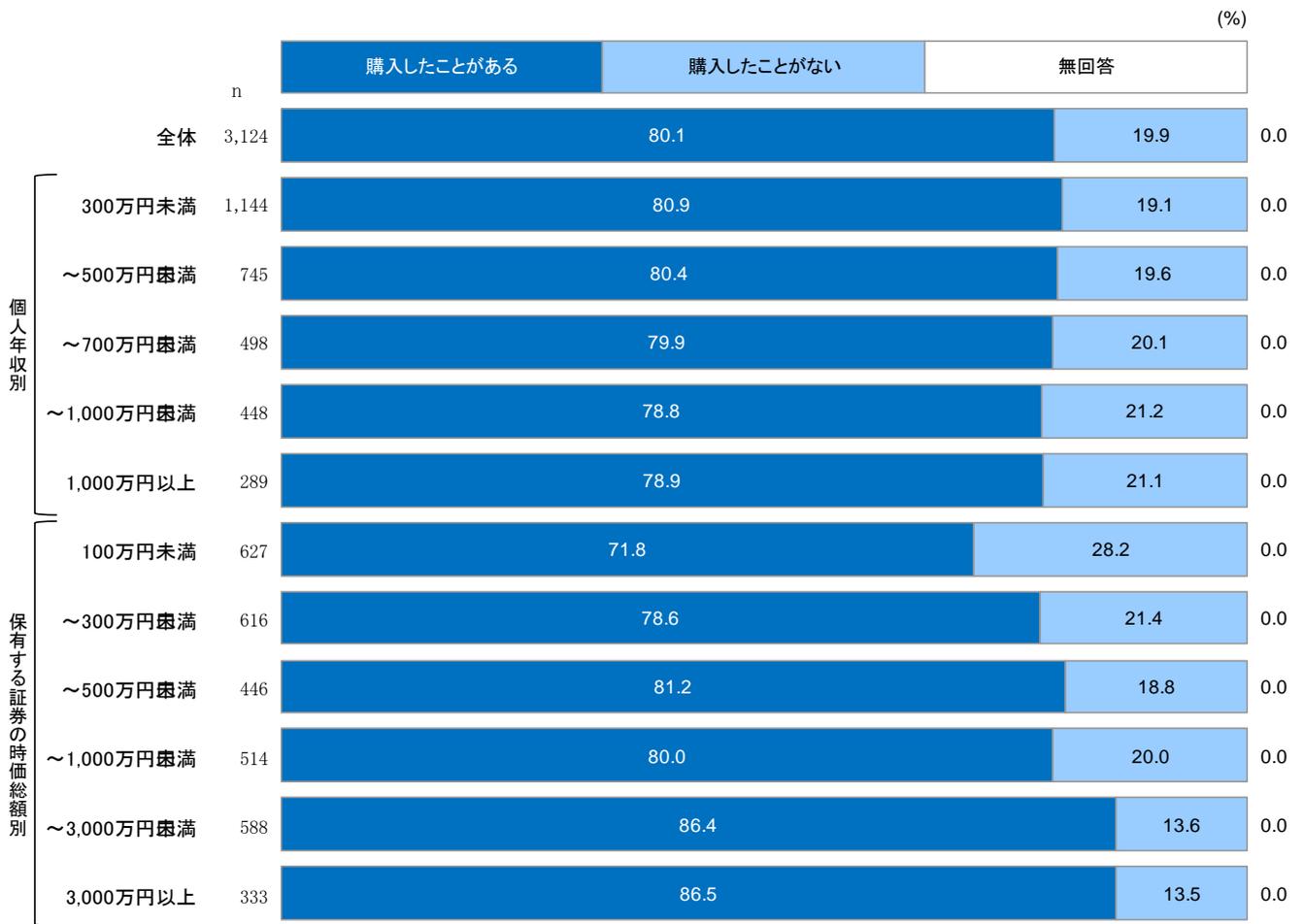
(3) N I S A口座での金融商品購入経験・保有銘柄数

- N I S A口座を開設している3,124人に、N I S A口座での金融商品の購入経験を聞いたところ、「購入したことがある」が80.1%を占め、「購入したことがない」は19.9%となった。
- 属性別にみると、年代別では、20～30代で「購入したことがある」が87.6%と高い。保有する証券の時価総額別では、1,000万円以上の各層で「購入したことがある」が高い。
- N I S A口座での金融商品の購入経験がある2,503人に、N I S A口座で保有している金融商品の銘柄数を聞いたところ、上場株式については「0銘柄」が38.2%、「1～2銘柄」が29.5%、「3～5銘柄」が19.9%となっている。投資信託については、「0銘柄」が49.1%、「1～2銘柄」が33.8%、「3～5銘柄」が12.8%となっている。

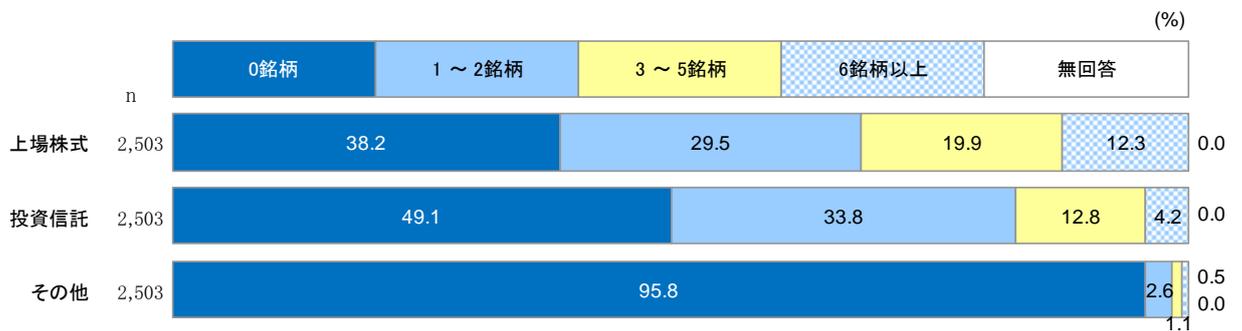
図表 121 N I S A口座での金融商品購入経験一性・年代別【Q 2 7 S Q 1】



図表 122 NISA口座での金融商品購入経験 一年収・時価総額別【Q27SQ1】



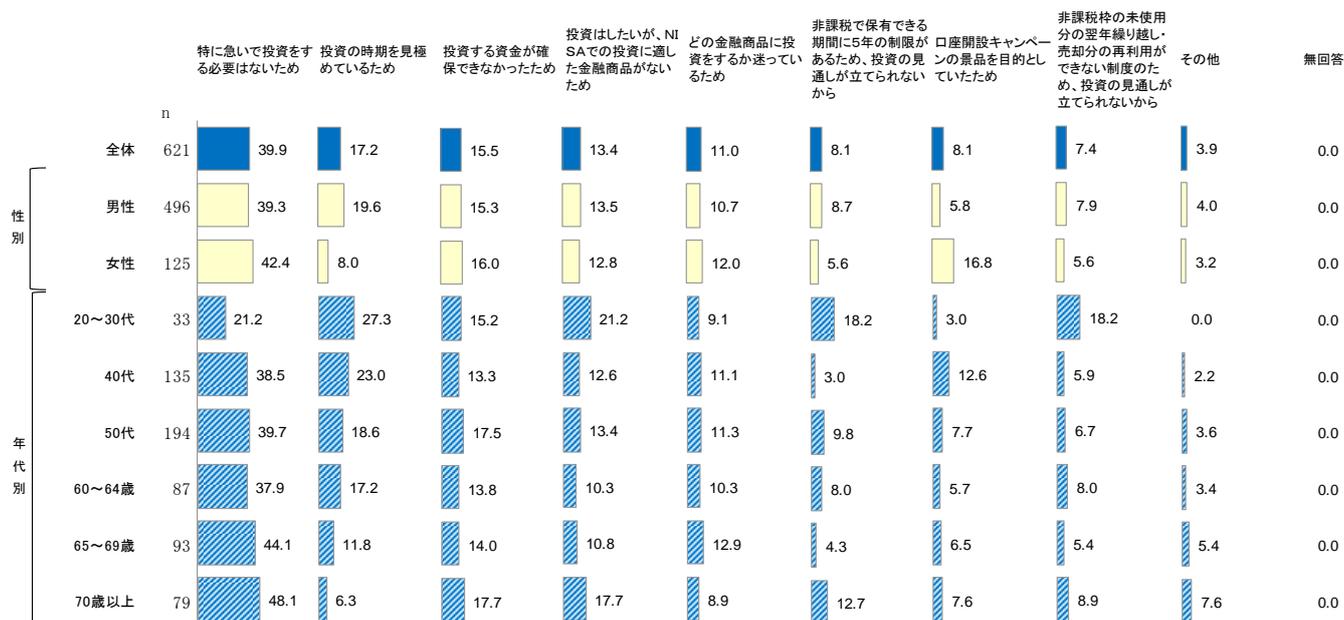
図表 123 NISA口座で保有している金融商品の銘柄数【Q27SQ2】



(4) N I S A口座での金融商品の非購入理由

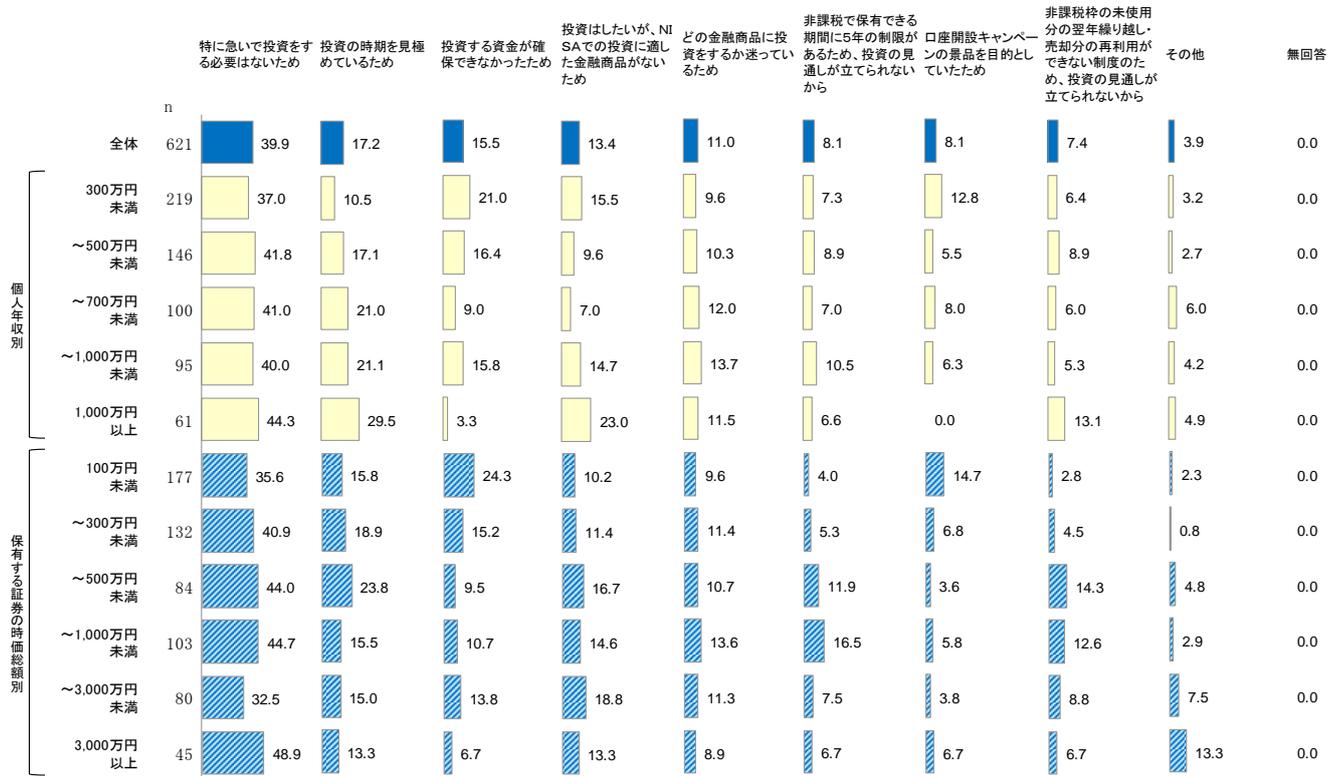
- N I S A口座での金融商品の非購入者 621 人に対して、購入したことがない理由を聞いたところ、「特に急いで投資をする必要はないため」が 39.9%と最も高い。次いで「投資の時期を見極めているため」(17.2%)、「投資する資金が確保できなかったため」が 15.5%となっている。
- 属性別にみると、性別では、男性で「投資の時期を見極めているため」(19.6%)が女性(8.0%)より高い。女性は「口座開設キャンペーンの景品を目的としていたため」(16.8%)が男性(5.8%)より高い。年代別では、高年層ほど「特に急いで投資をする必要はないため」、若年層ほど「投資の時期を見極めているため」が高い傾向がみられる。個人年収別では、年収が高いほど「投資の時期を見極めているため」が高い傾向がある。また、1,000万円以上層では「投資はしたいが、N I S Aでの投資に適した金融商品がないため」(23.0%)が他の層に比べて高い。保有する証券の時価総額別では、100万円未満層で「投資する資金が確保できなかったため」(24.3%)が他の層に比べて高い。
- 購入したことがない理由を回答した 621 人に、その中で最も当てはまる理由を聞いたところ、「特に急いで投資をする必要はないため」が 33.7%を占める。次いで「投資する資金が確保できなかったため」(14.2%)、「投資の時期を見極めているため」(13.2%)となった。
- 属性別にみると、保有する証券の時価総額別では、3,000万円以上層で「特に急いで投資をする必要はないため」(44.4%)が他の層に比べて高い。

図表 124 N I S A口座での金融商品の非購入理由—性・年代別(非購入者)(複数回答)【Q27SQ3】

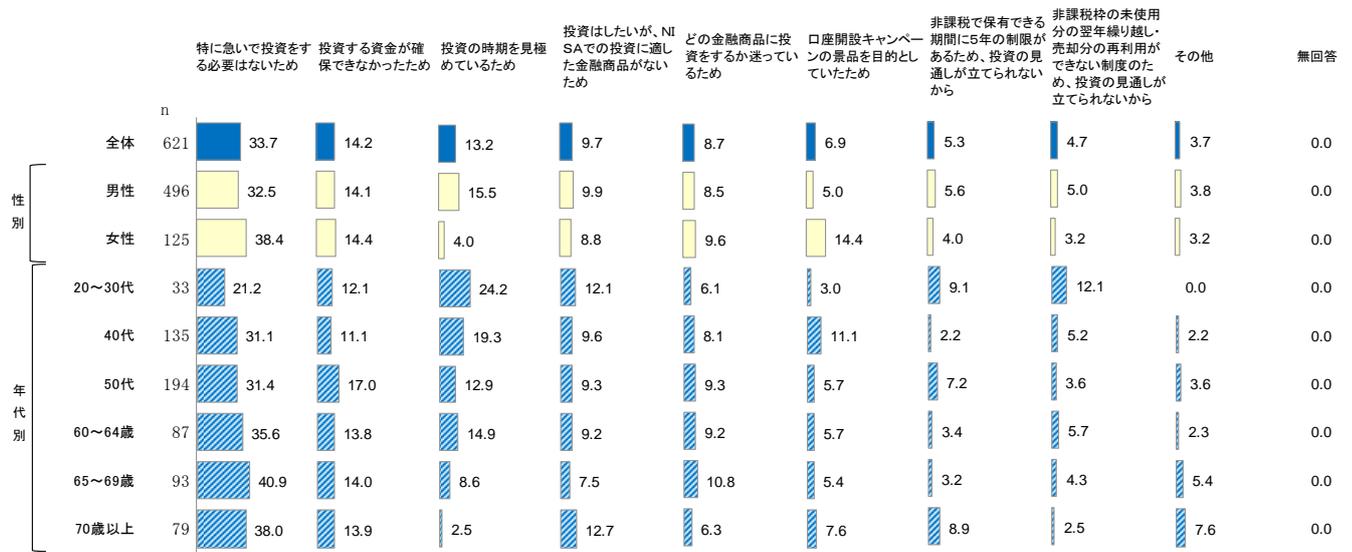


図表 125 N I S A口座での金融商品の非購入理由

一年収・時価総額別(非購入者)(複数回答)【Q27SQ3】

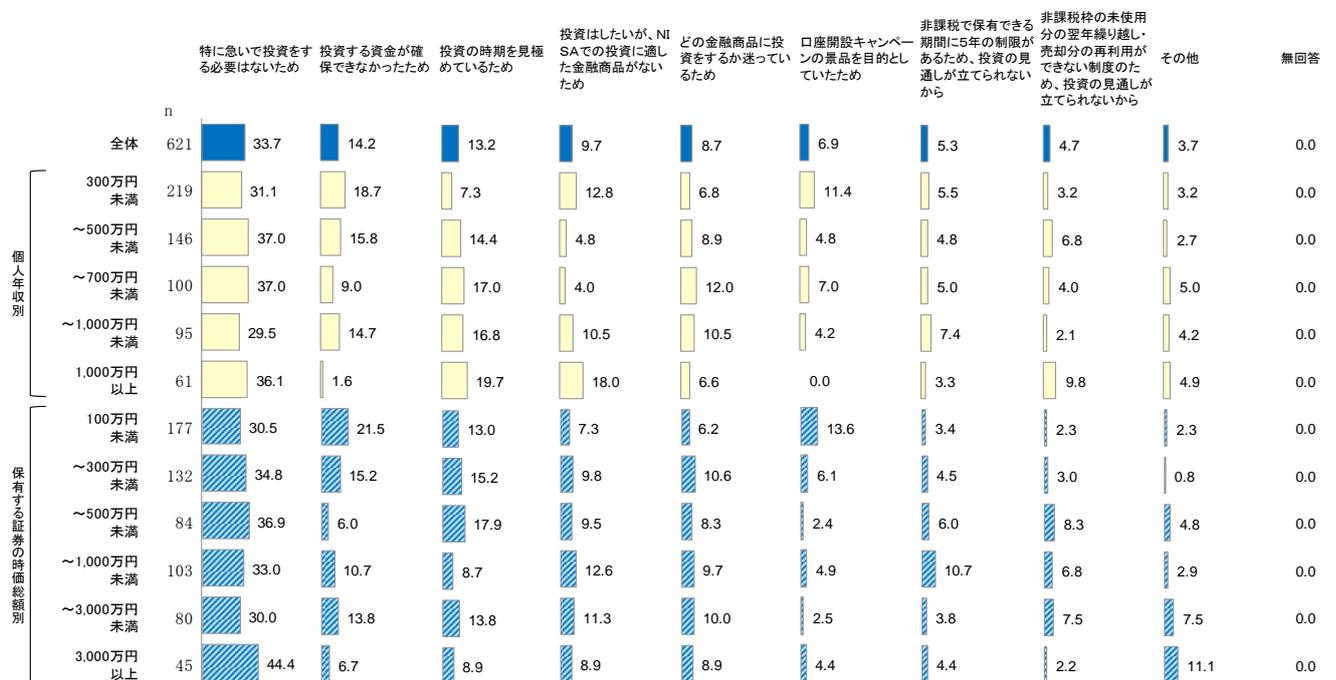


図表 126 N I S A口座での金融商品の主な非購入理由
 一性・年代別(非購入者) ※単数回答【Q27SQ4】



※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 127 N I S A口座での金融商品の主な非購入理由
 一年収・時価総額別(非購入者) ※単数回答【Q27SQ4】

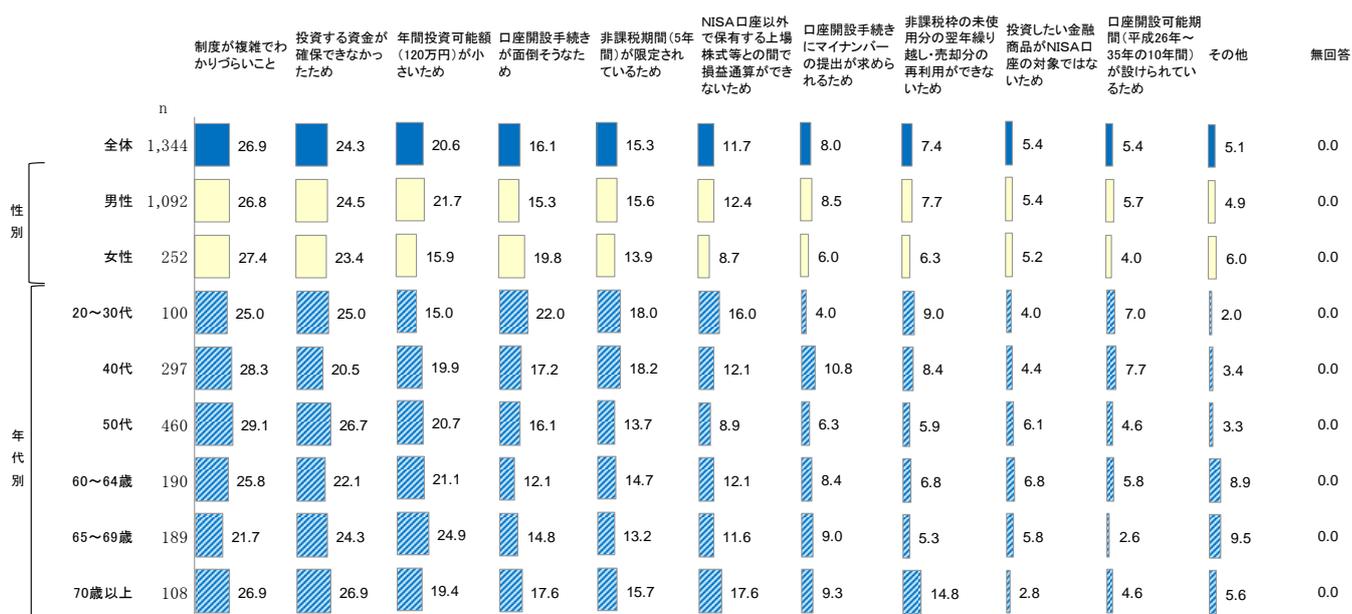


※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

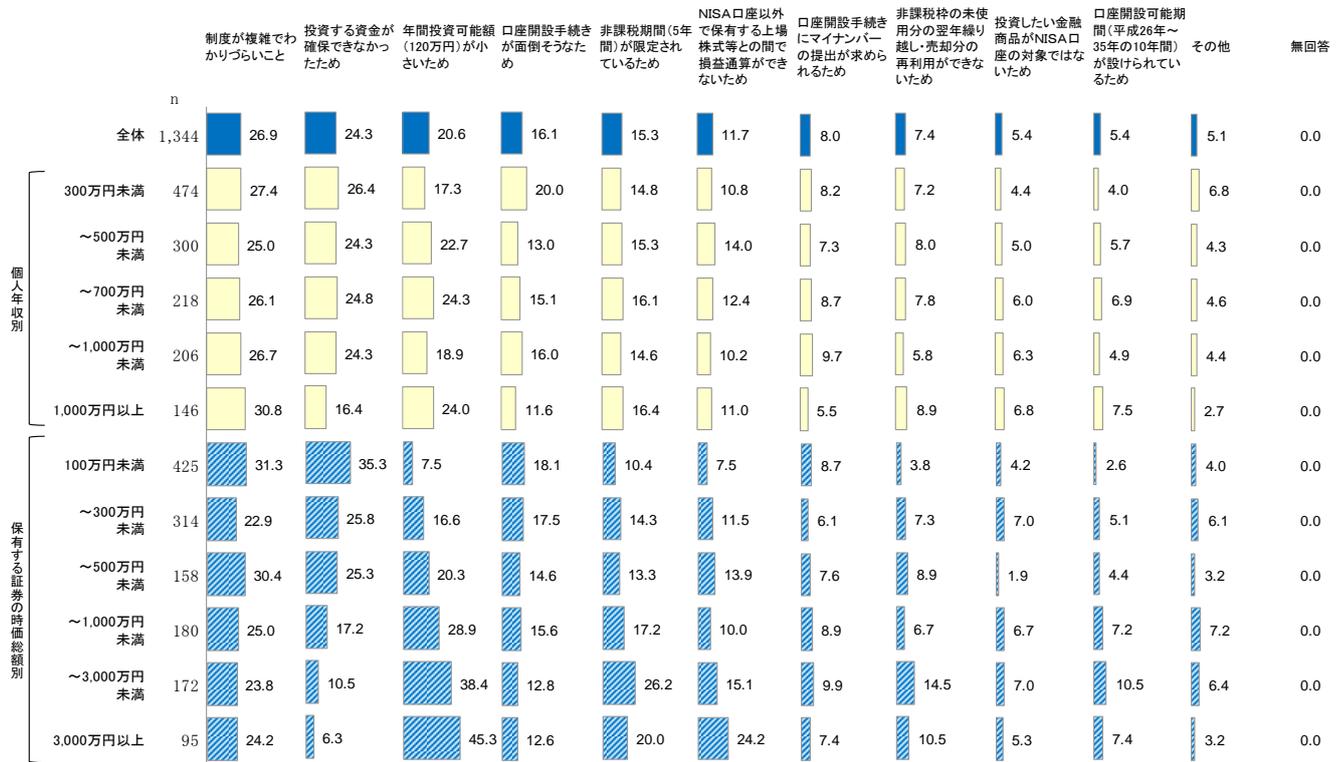
(5) N I S A を申込むつもりはない理由

- N I S A を申込むつもりはない 1,344 人に、その理由を聞いたところ、「制度が複雑でわかりづらいこと」が 26.9% で最も高い。次いで「投資する資金が確保できなかったため」(24.3%)、「年間投資可能額(120 万円)が小さいため」(20.6%)となっている。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性より「年間投資可能額(120 万円)が小さいため」が高く、女性は男性より「口座開設手続きが面倒そうなおため」が高い。保有する証券の時価総額別では、額が低い層ほど「投資する資金が確保できなかったため」が高く、額が高い層ほど「年間投資可能額(120 万円)が小さいため」が高い。
- 申込むつもりはない理由を回答した 1,344 人に、その中で最も当てはまる理由を聞いたところ、「投資する資金が確保できなかったため」(22.5%)、「制度が複雑でわかりづらいこと」(21.9%)が高い。次いで「年間投資可能額が小さいため」(14.8%)が続く。
- 属性別にみると、個人年収別では、1000 万円以上層で「制度が複雑でわかりづらいこと」が 3 割弱で最多となっている。

図表 128 N I S A を申込むつもりはない理由一性・年代別(N I S A 非利用意向者)(複数回答)【Q 2 9】

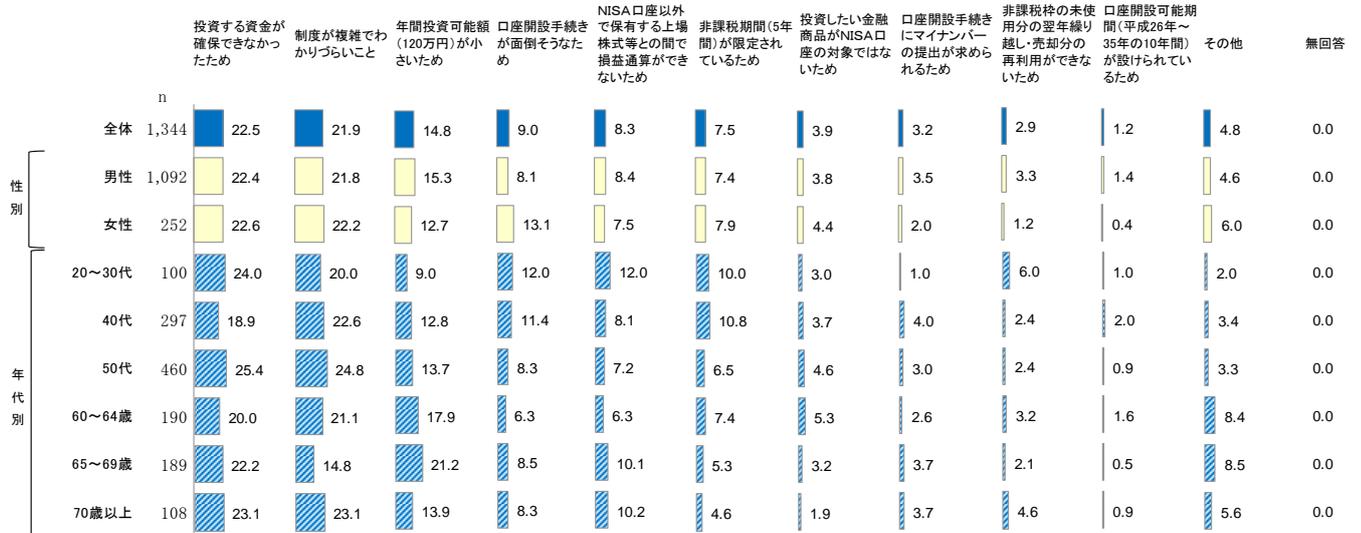


図表 129 N I S A を 申 込 む つ も り は な い 理 由
 一 年 収 ・ 時 価 総 額 別 (N I S A 非 利 用 意 向 者) (複 数 回 答) 【 Q 2 9 】



図表 130 N I S A を 申 込 む つ も り は な い 最 大 の 理 由

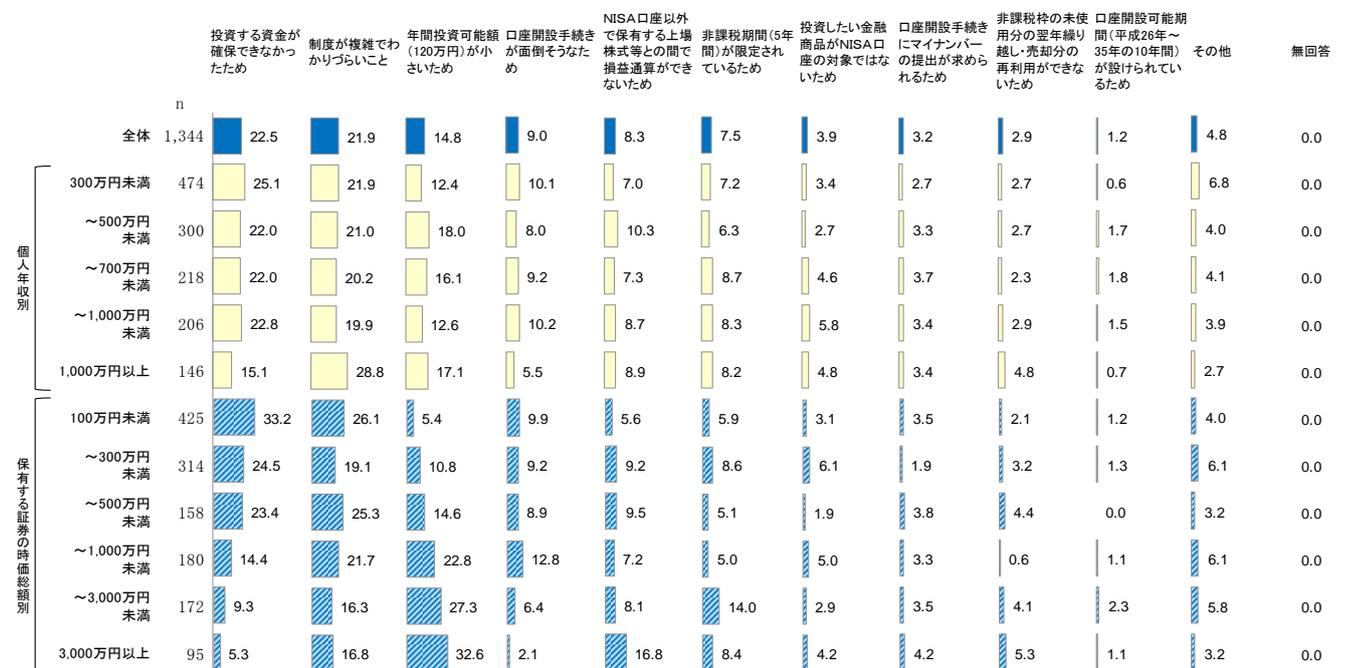
一 性 ・ 年 代 別 (N I S A 非 利 用 意 向 者) ※ 単 数 回 答 【 Q 2 9 S Q 1 】



※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 131 N I S A を 申 込 む つ も り は な い 最 大 の 理 由

一 年 収 ・ 時 価 総 額 別 (N I S A 非 利 用 意 向 者) ※ 単 数 回 答 【 Q 2 9 S Q 1 】

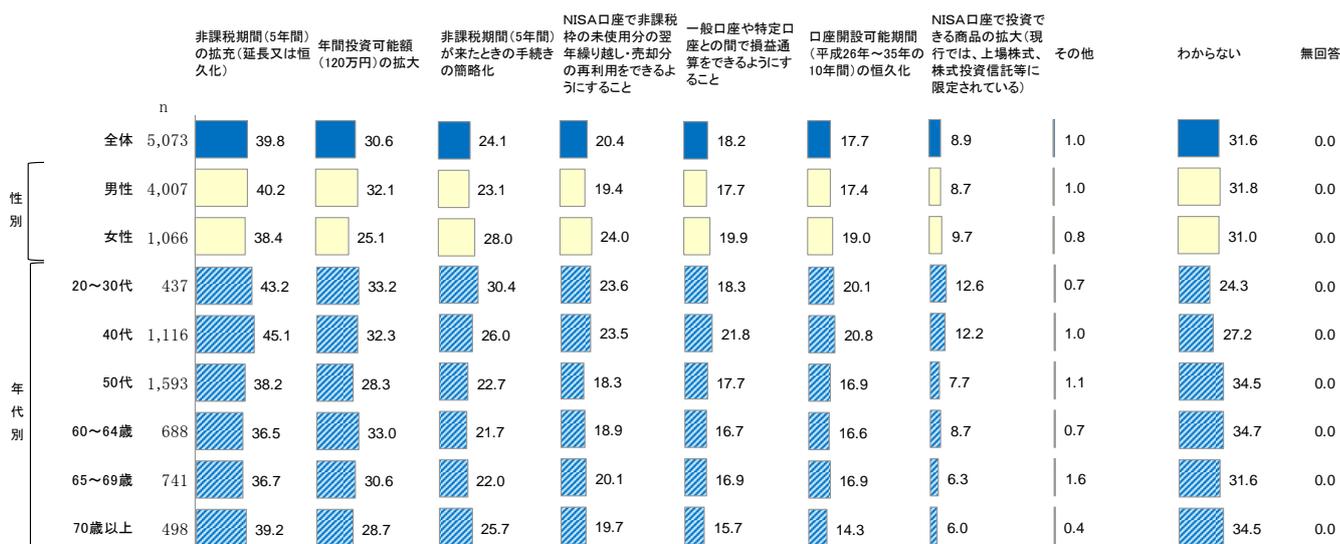


※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

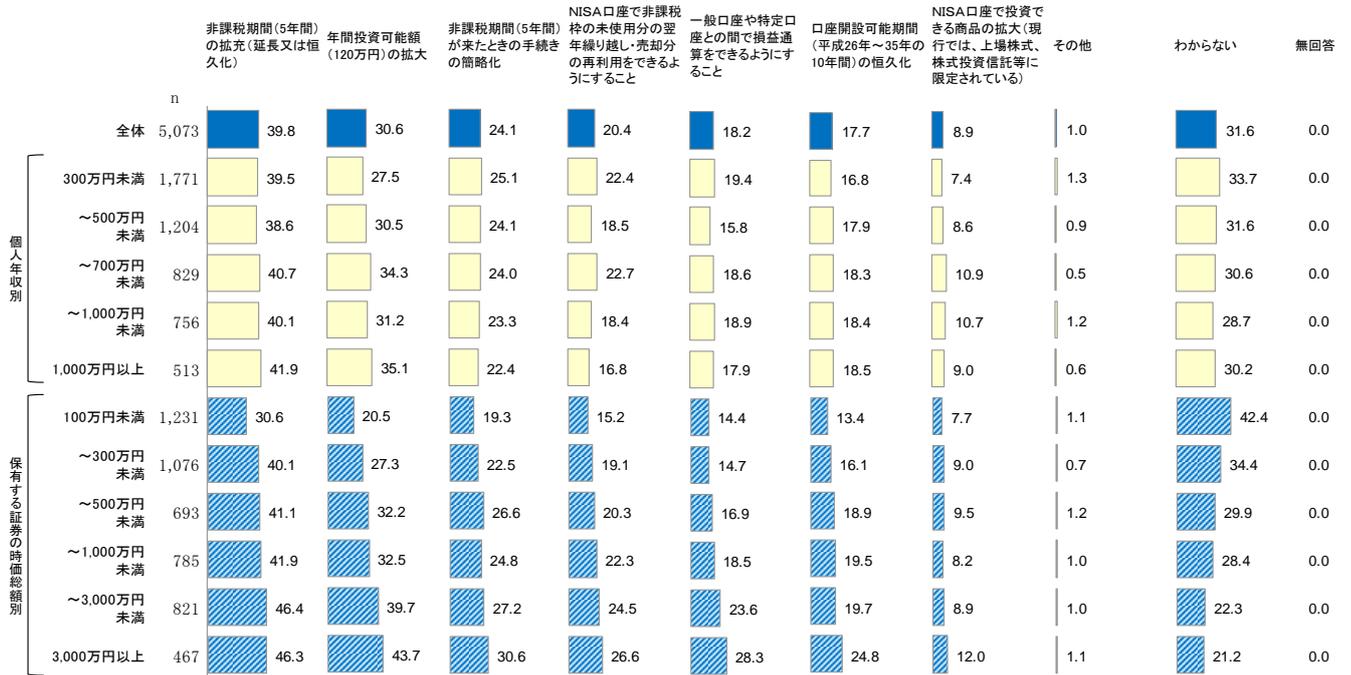
(6) N I S Aの改善してほしい点

- N I S Aの改善してほしい点については、「非課税期間の拡充」が39.8%と最も高く、次いで「年間投資可能額の拡大」が30.6%となっている。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性より「年間投資可能額の拡大」が高く、女性は男性より「非課税期間が来た時の手続きの簡略化」「N I S A口座で非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用をできるようにすること」が高い。年代別では、20～30代と40代で「非課税期間の拡充」が4割以上と高い。保有する証券の時価総額別では、ほぼ全ての項目で額が高いほど改善を希望する割合が高いが、「年間投資可能額の拡大」でその傾向が顕著である。
- N I S Aの改善してほしい点が具体的にある3,469人に、最も改善してほしい点を聞くと、「非課税期間の拡充」が37.6%と最も高く、次いで「年間投資可能額の拡大」(21.5%)と続く。
- 属性別にみると、年代別では、60～64歳で「年間投資可能額の拡大」が他の年代に比べて高めている。保有する証券の時価総額別では、額が高いほど「年間投資可能額の拡大」が高く、3,000万円以上層では、「非課税期間の拡充」(31.8%)と「年間投資可能額の拡大」(30.7%)が同水準になっている。

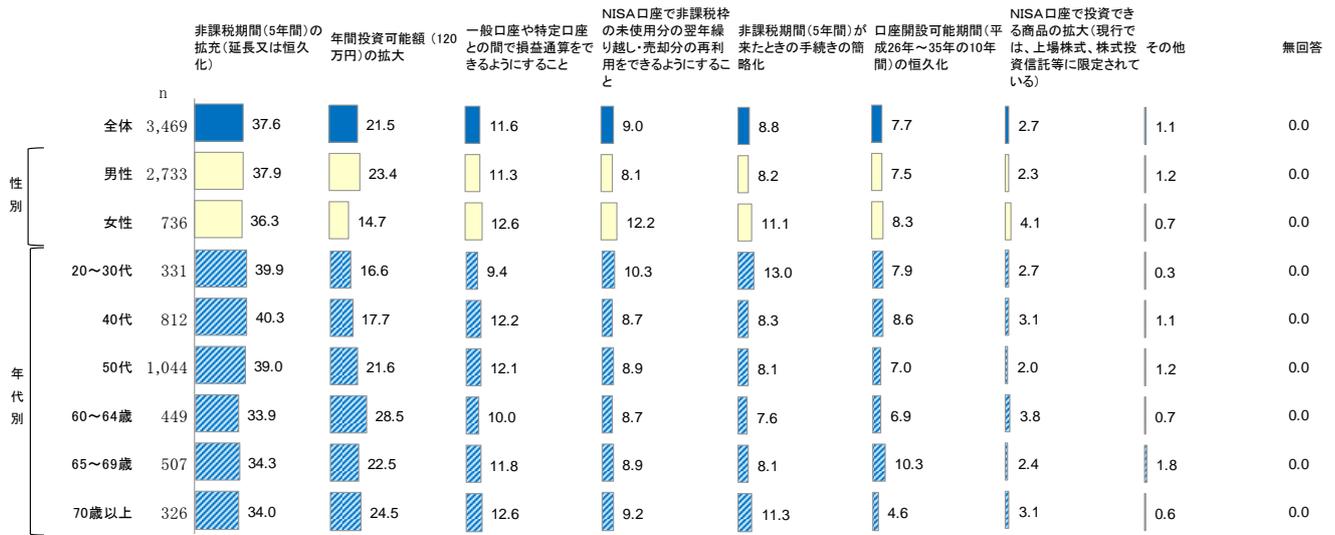
図表 132 N I S Aの改善してほしい点—性・年代別(複数回答)【Q31】



図表 133 NISAの改善してほしい点一年収・時価総額別(複数回答)【Q31】

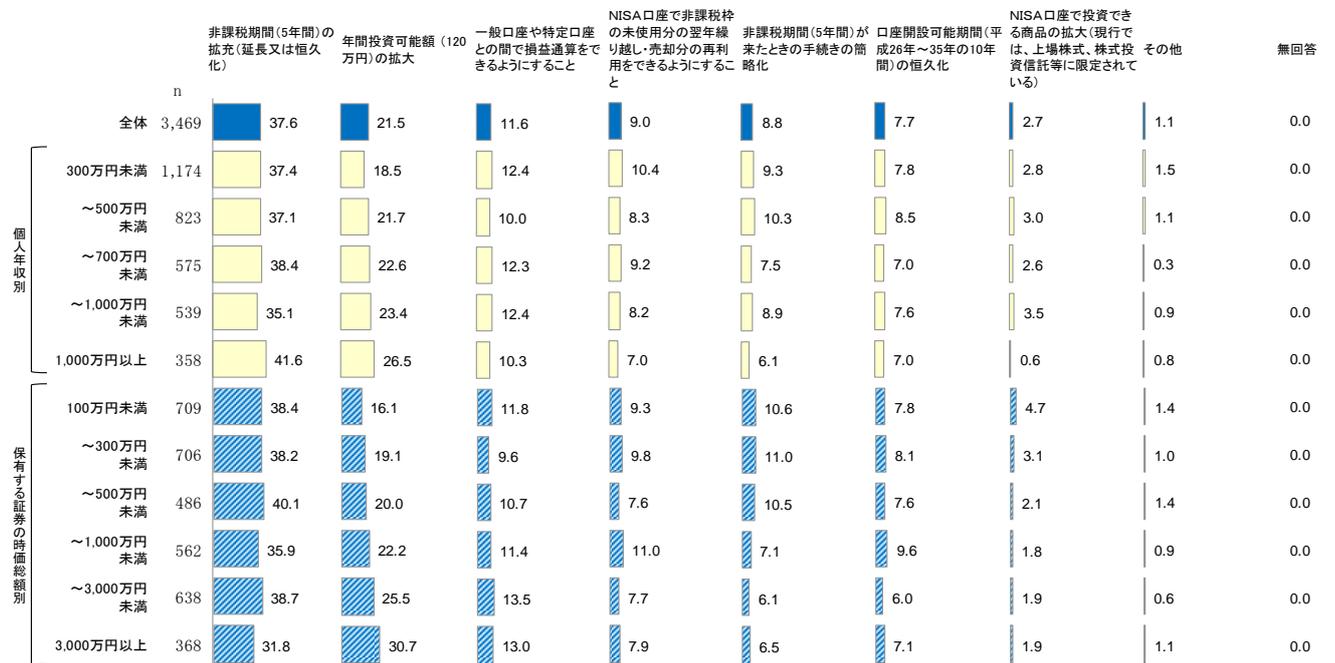


図表 134 N I S A の最も改善してほしい点—性・年代別(複数回答) ※単数回答【Q31SQ1】



※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 135 N I S A の最も改善してほしい点—年収・時価総額別(複数回答) ※単数回答【Q31SQ1】

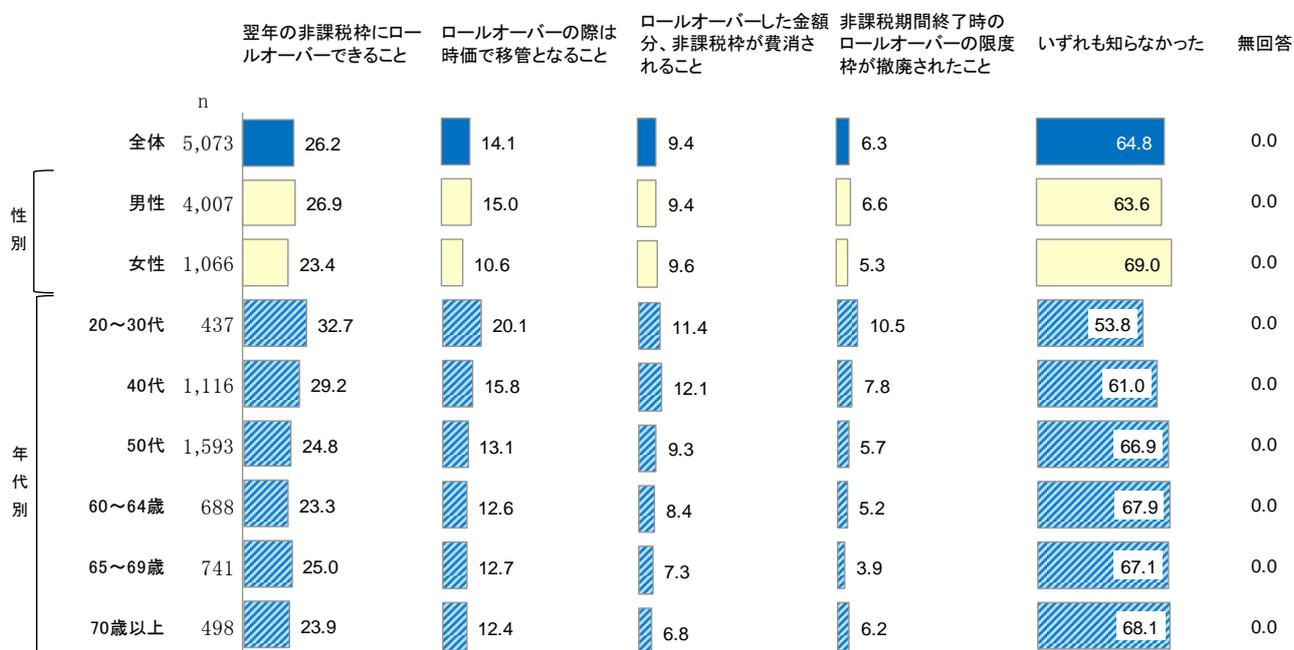


※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

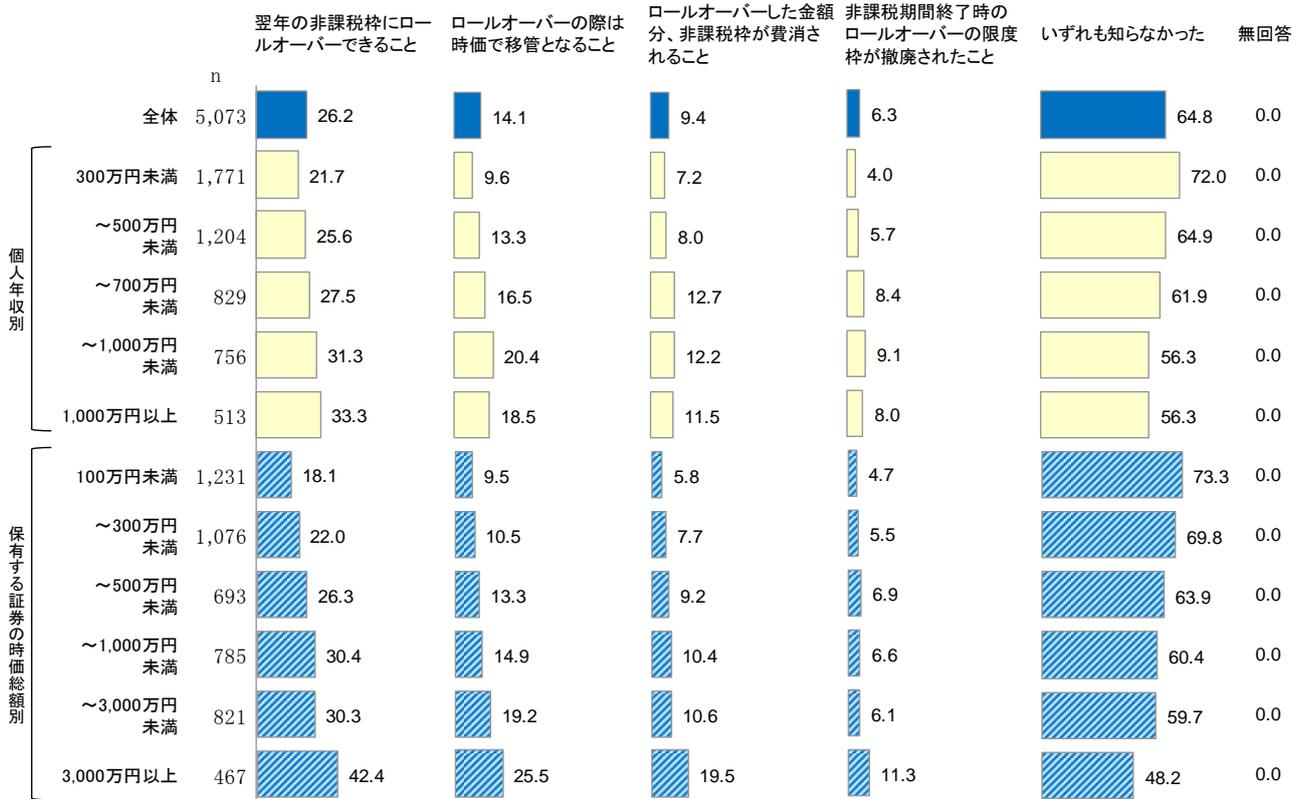
(7) ロールオーバーについて

- ロールオーバーについて知っていることとしては、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」が 26.2%、「ロールオーバーの際は時価で移管となること」が 14.1%で、「いずれも知らなかった」が 64.8%を占める。
- 属性別にみると、性別では、男性は「ロールオーバーの際は時価で移管となること」を知っている割合(15.0%)が女性(10.6%)よりやや高い。年代別では、若年層で知っていることが多い傾向がみられ、「いずれも知らなかった」が 20～30代では 53.8%だが、40代以上では 60%台となっている。個人年収別や保有する証券の時価総額別では、ともに額が高い層ほど知っていることが多くなっており、保有する証券の時価総額が 3,000 万円以上の層では、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」を知っている割合が 42.4%となっている。

図表 136 ロールオーバーについて知っていること一性・年代別(複数回答)【Q30】



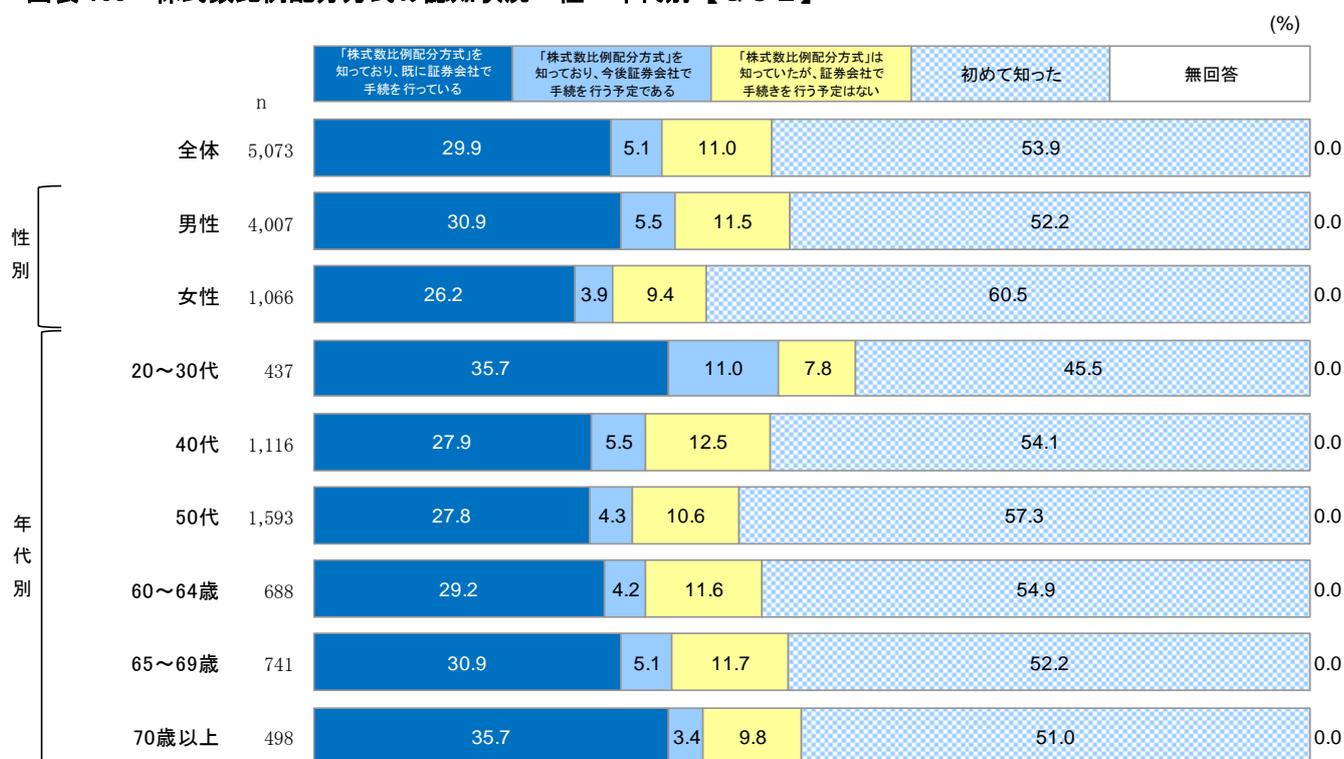
図表 137 ロールオーバーについて知っていること 一年収・時価総額別(複数回答)【Q30】



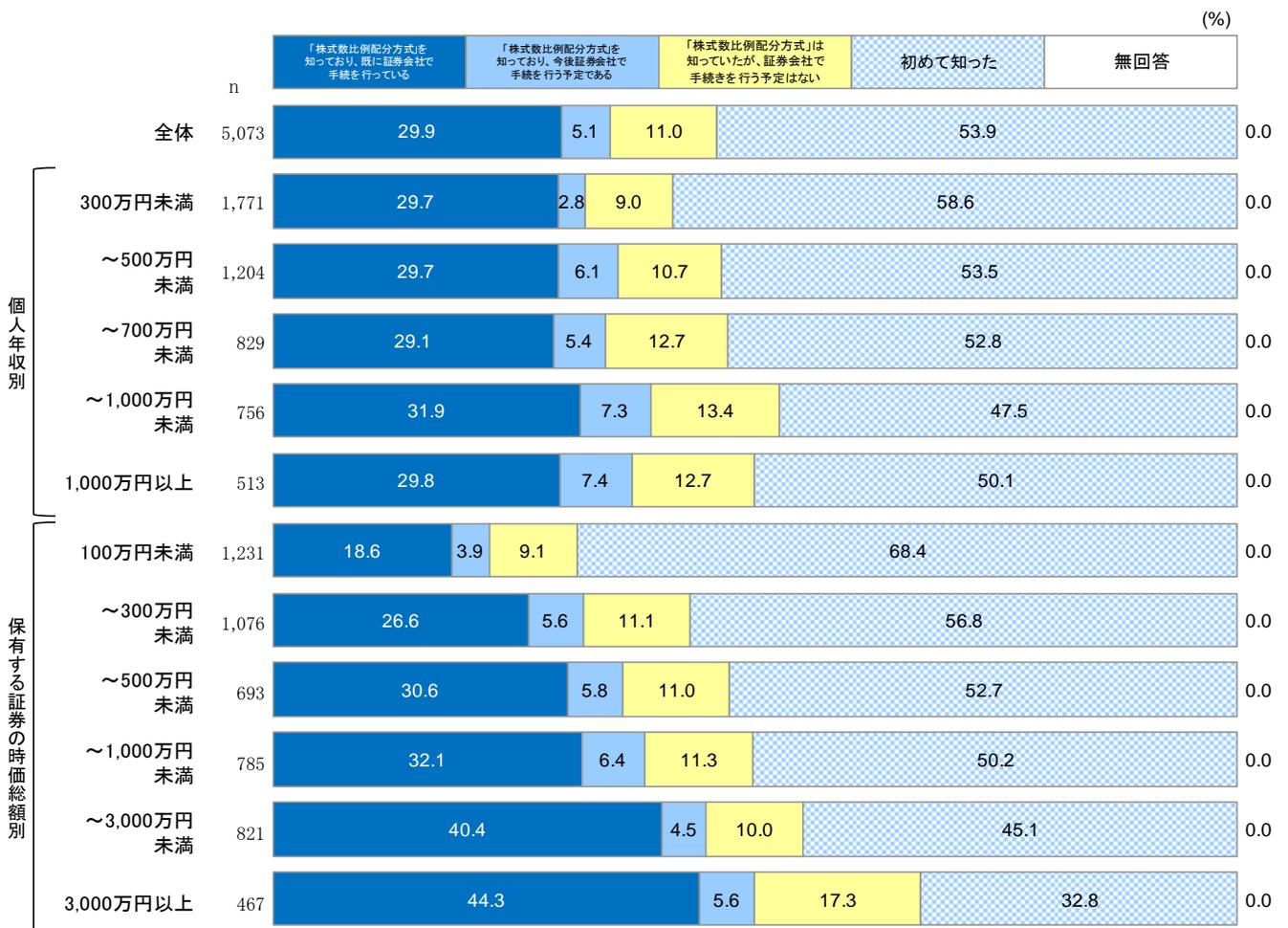
(8) 株式数比例配分方式の認知状況

- 株式数比例配分方式の認知状況については、「『株式数比例配分方式』を知っており、既に証券会社で手続を行っている」が29.9%で、これに「『株式数比例配分方式』を知っており、今後証券会社で手続を行う予定である」(5.1%)、「『株式数比例配分方式』は知っていたが、証券会社で手続を行う予定はない」(11.0%)を合わせた認知率は46.0%となる。
- 属性別にみると、性別では、男性の認知率が47.9%で、女性(39.5%)を上回る。年代別では、20～30代で「『株式数比例配分方式』を知っており、既に証券会社で手続を行っている」(35.7%)や「『株式数比例配分方式』を知っており、今後証券会社で手続を行う予定である」(11.0%)が高い。保有する証券の時価総額別では、額の高い層ほど「『株式数比例配分方式』を知っており、既に証券会社で手続を行っている」が高い傾向が顕著で、3,000万円以上層では44.3%となっている。

図表 138 株式数比例配分方式の認知状況－性・年代別【Q32】



図表 139 株式数比例配分方式の認知状況—年収・時価総額別【Q32】

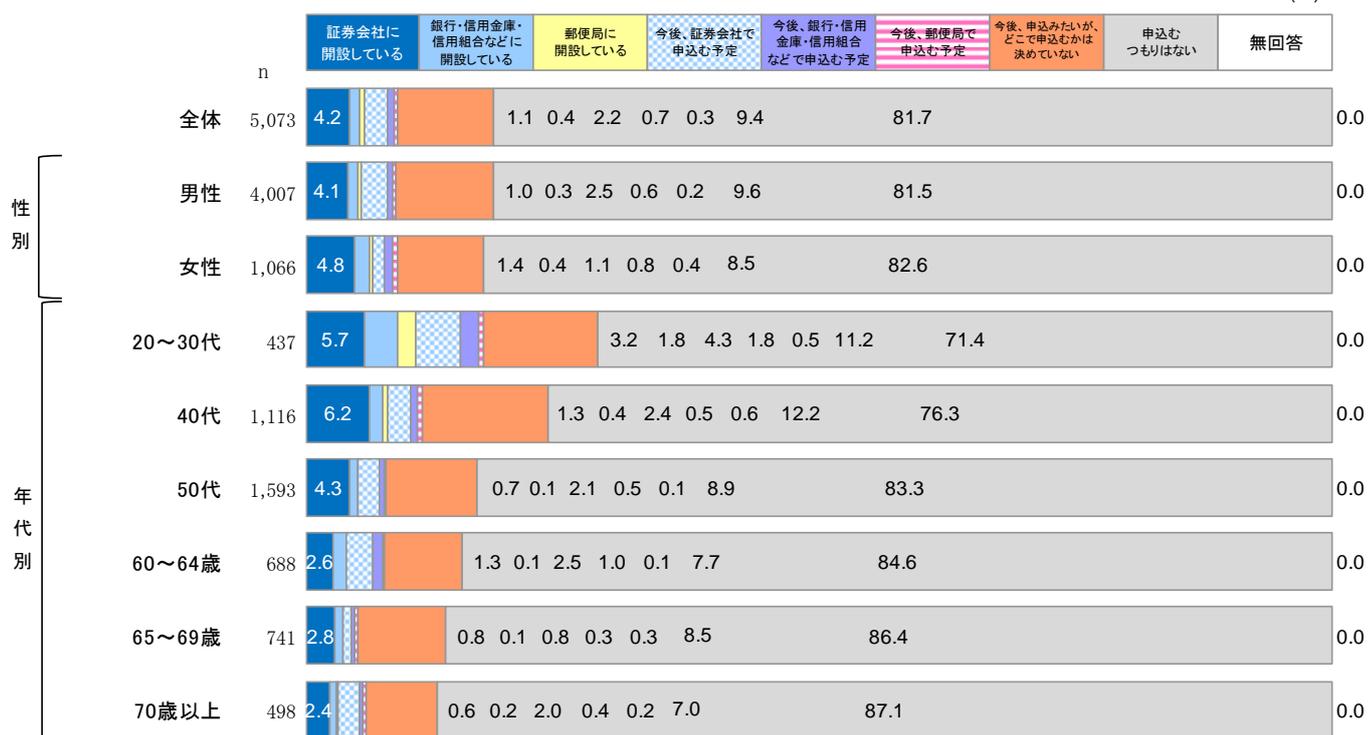


(9) 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況

- 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況については、「申し込むつもりはない」が81.7%にのぼり、「証券会社に開設している」(4.2%)、「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」(1.1%)、「郵便局に開設している」(0.4%)を合わせた開設率は5.7%にとどまる。
- 属性別にみると、年代別では、若年層ほど開設率が高く、20～30代では10.7%になっている。個人年収別では、年収が高いほど開設率が高く、700万円以上の各層では10%近い。

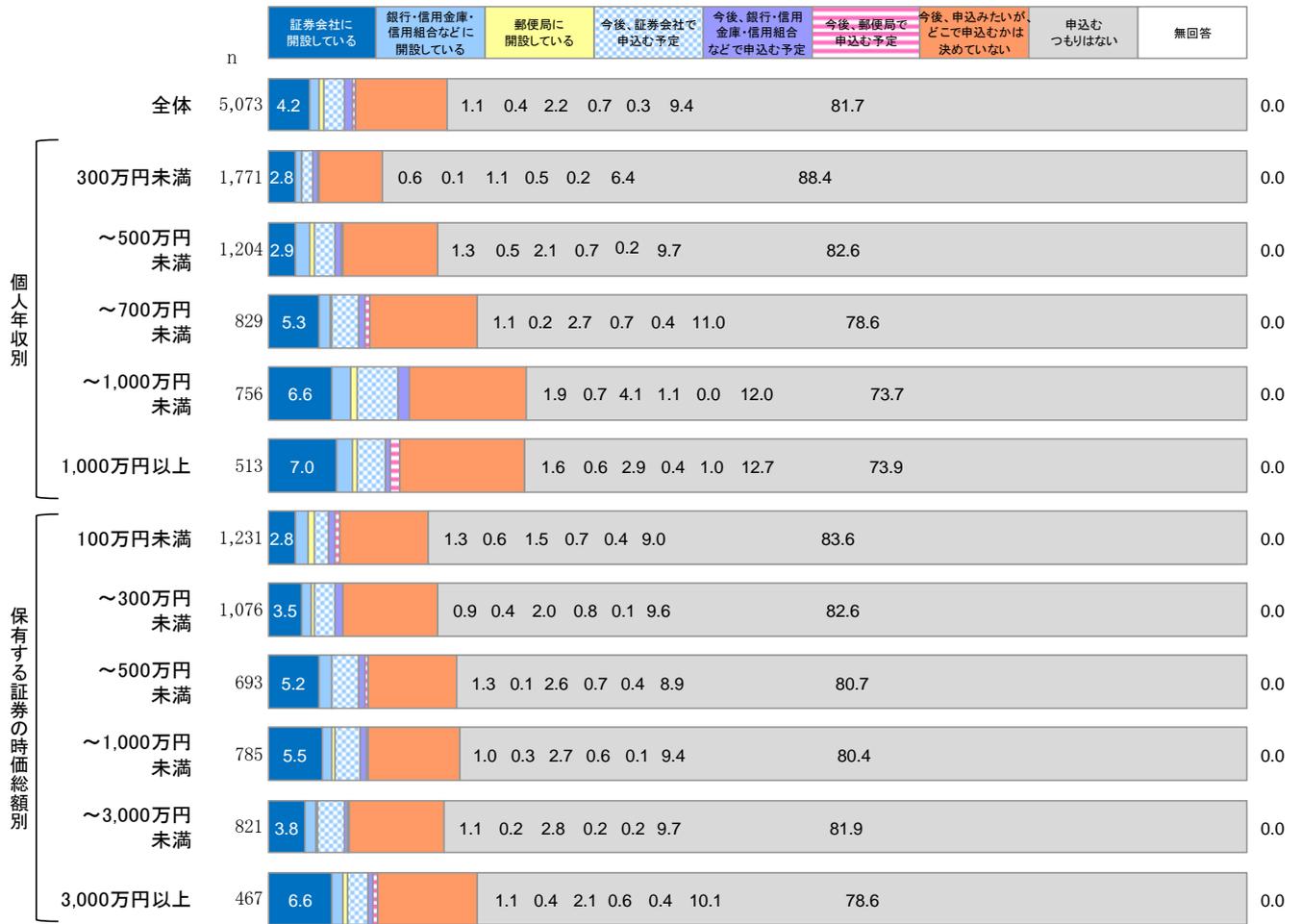
図表 140 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況—性・年代別【Q33】

(%)



図表 141 子や孫のジュニアNISA口座の開設状況一年収・時価総額別【Q33】

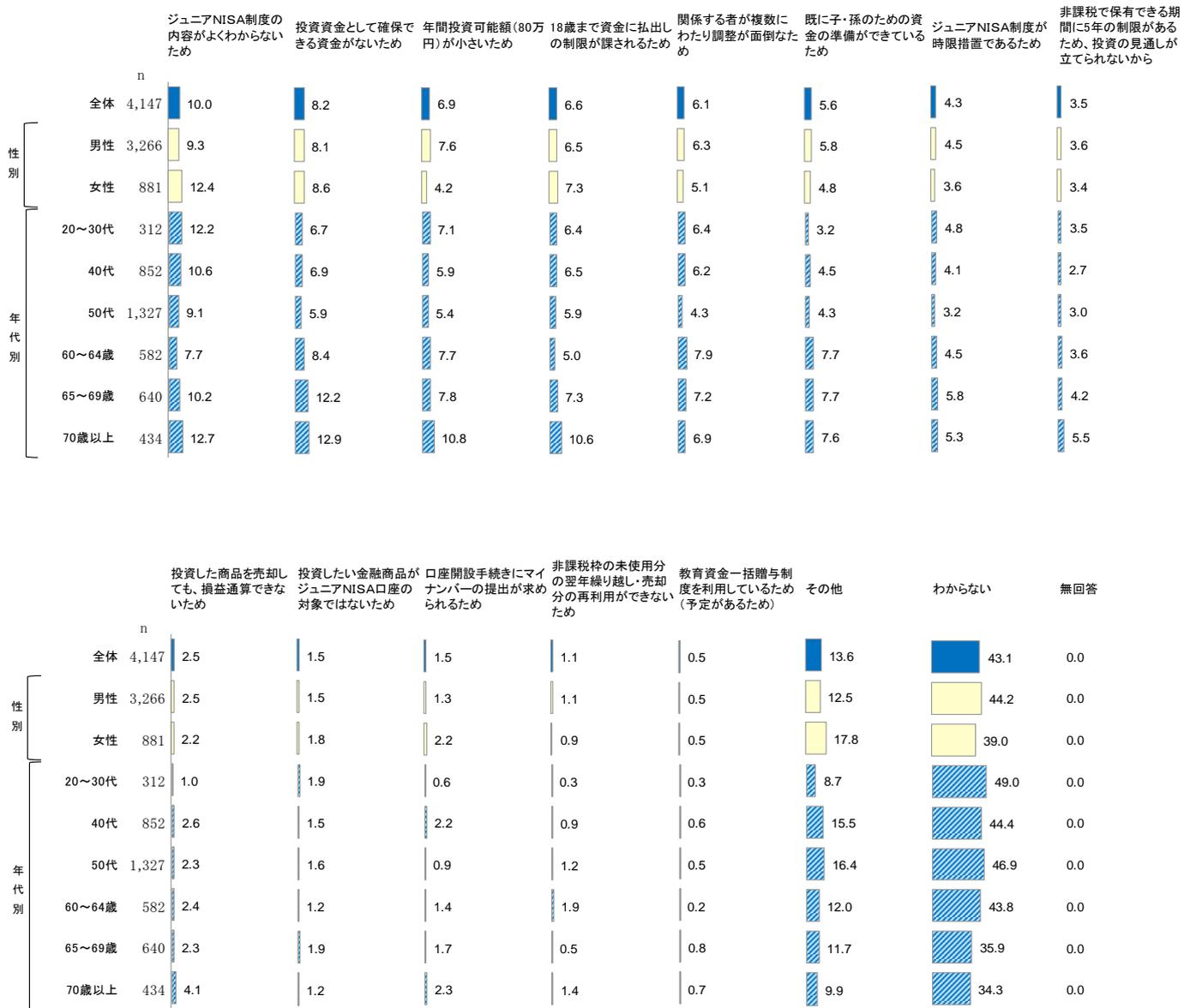
(%)



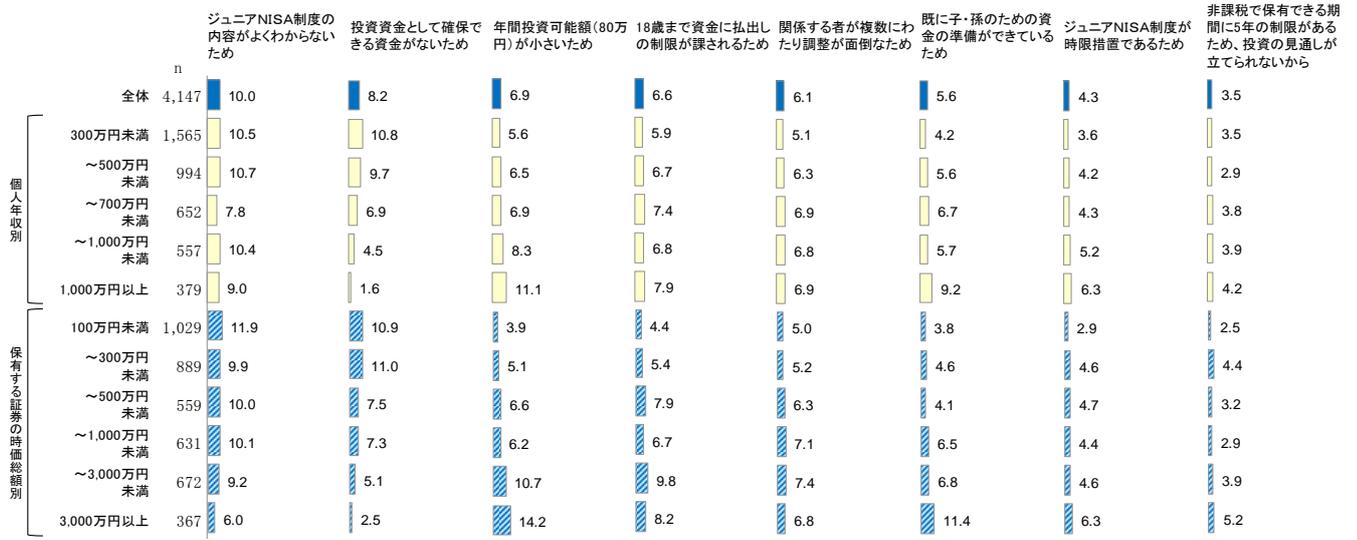
(10) ジュニアNISAの利用を望まない理由

- ジュニアNISAの利用を望まない4,147人に、その理由を聞いたところ、「ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため」(10.0%)、「投資資金として確保できる資金がないため」(8.2%)の順で高い。
- 属性別にみると、個人年収別や保有する証券の時価総額別では、ともに額が高い層ほど「年間投資可能額が小さいため」が高く、「投資資金として確保できる資金がないため」が低い傾向がある。
- ジュニアNISAの利用を望まない理由がある2,360人に、その理由として最も当てはまるものを聞いたところ、「ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため」が15.4%と最も高く、次いで「投資資金として確保できる資金がないため」が13.1%となっている。
- 属性別にみると、年代別では、20～30代で「ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため」(23.3%)が40代以上に比べて高い。65歳以上では「投資資金として確保できる資金がないため」が17～18%と高めになっている。個人年収別では、年収が低い層ほど「投資資金として確保できる資金がないため」が高い。保有する証券の時価総額別では、額が低い層ほど「ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため」や「投資資金として確保できる資金がないため」が高く、額が高い層ほど「既に子や孫のための資金の準備ができているため」や「年間投資可能額が小さいため」が高い傾向がみられる。

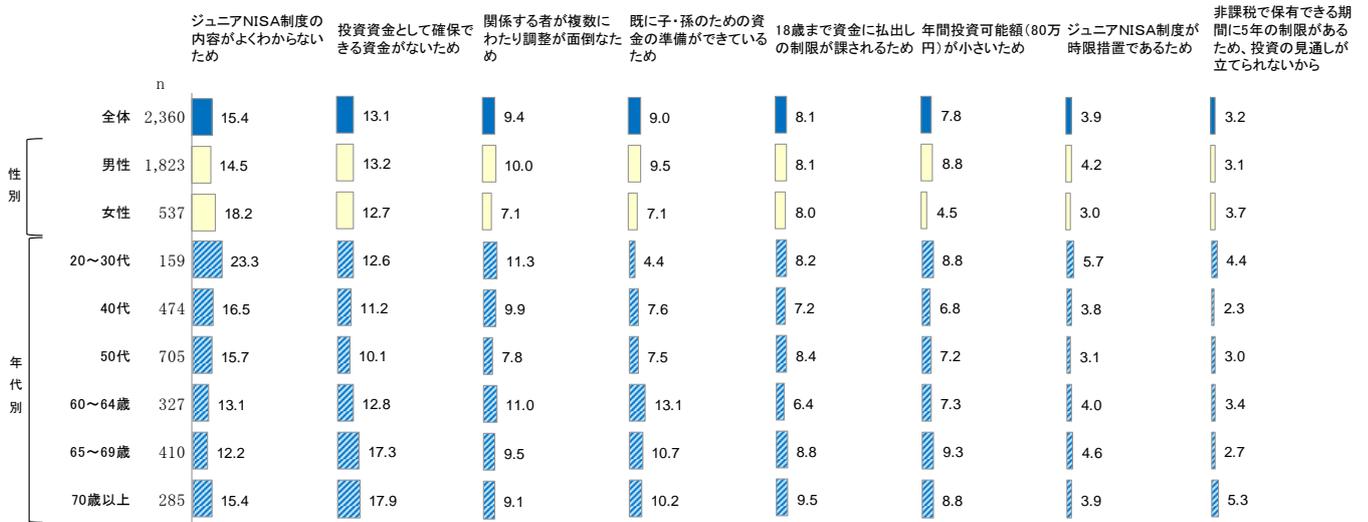
図表 142 ジュニアNISAの利用を望まない理由
 一性・年代別(ジュニアNISA非利用意向者)(複数回答)【Q33SQ1】



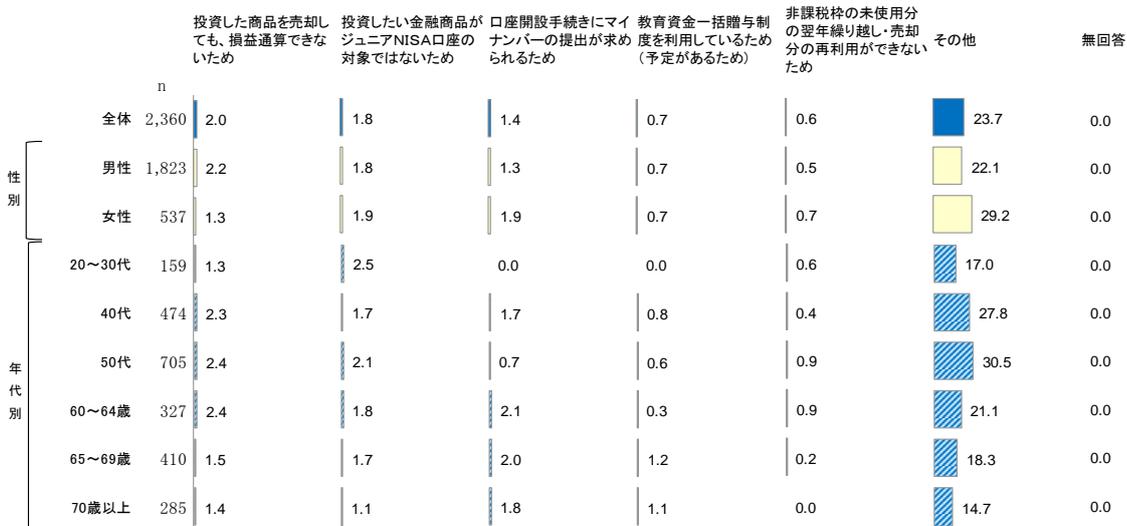
図表 143 ジュニアNISAの利用を望まない理由
 一年収・時価総額別(ジュニアNISA非利用意向者)(複数回答)【Q33SQ1】



図表 144 ジュニアNISAの利用を望まない最大の理由
 一性・年代別(ジュニアNISA非利用意向者)(単数回答)【Q33SQ2】

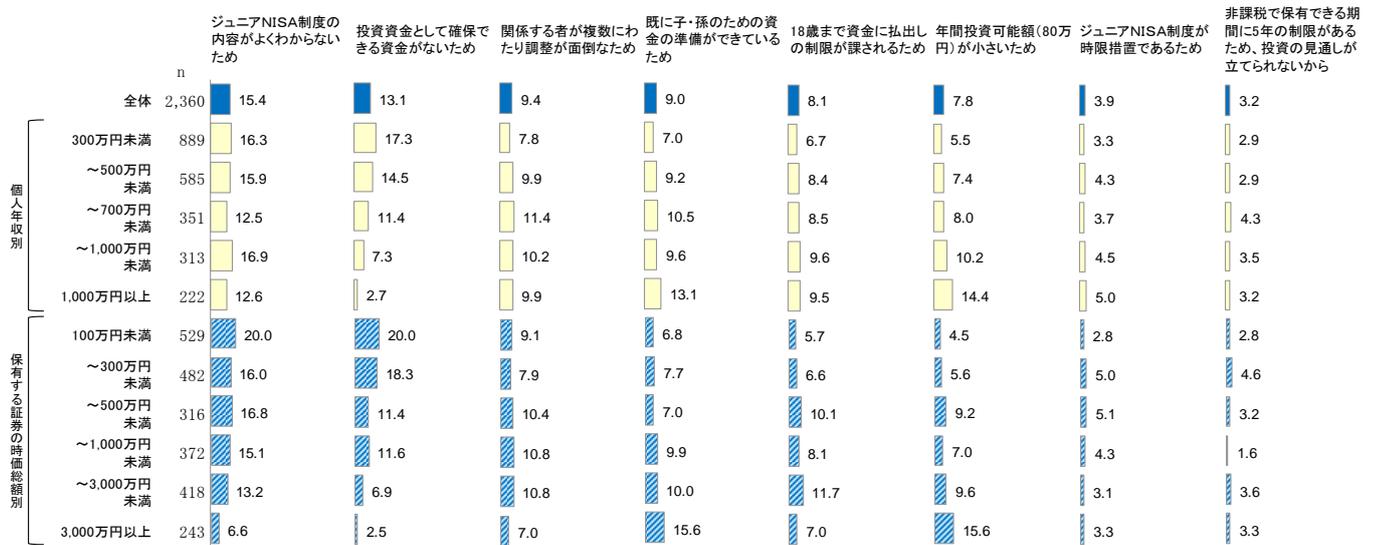


※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。



※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

図表 145 ジュニアNISAの利用を望まない最大の理由
 一年収・時価総額別(ジュニアNISA非利用意向者)(単数回答)【Q33SQ2】



※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

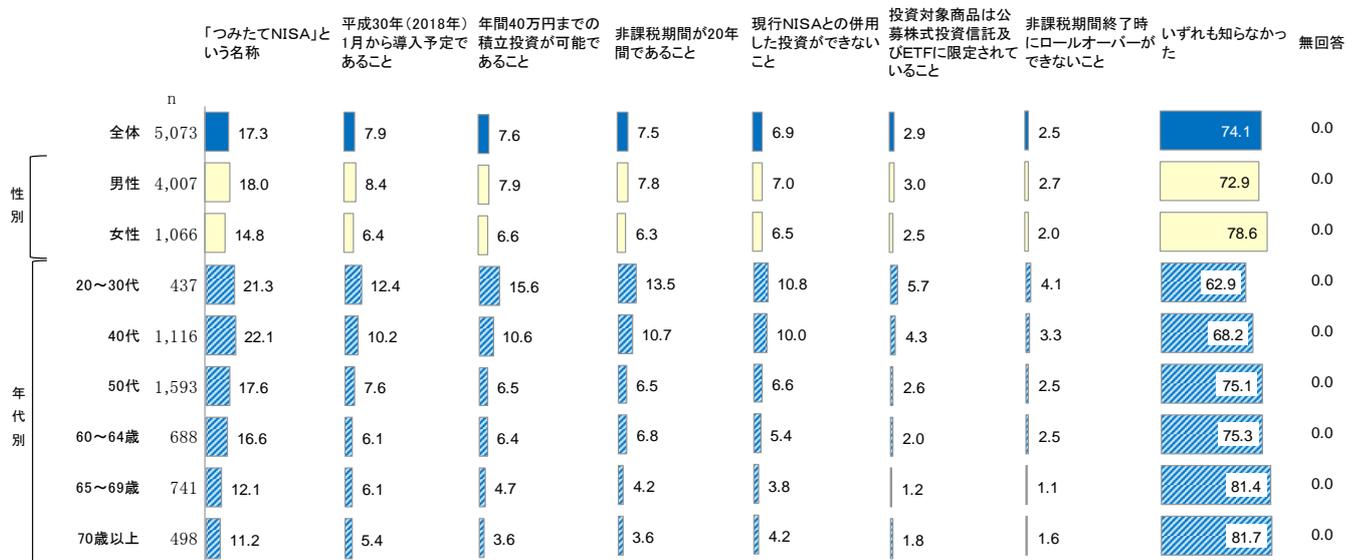


※本調査項目は単数回答であるが、比較しやすさを考慮して棒グラフを採用している。

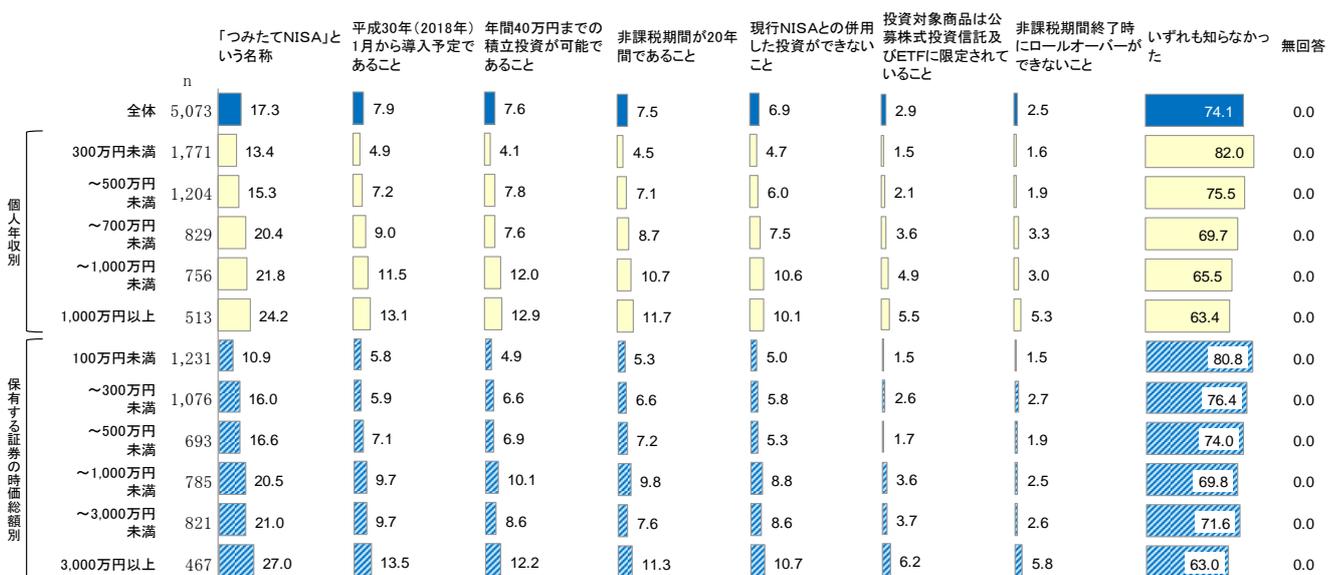
(11) つみたてNISAの認知状況

- 平成29年7月時点のつみたてNISAの認知状況については、「『つみたてNISA』という名称」を知っている割合は17.3%にとどまり、「いずれも知らなかった」が74.1%となっている。
- 属性別にみると、年代別では、若年層ほど「いずれも知らなかった」が低い傾向があり、20～30代と40代では「『つみたてNISA』という名称」の認知率は2割以上となっている。個人年収別や保有する証券の時価総額別では、ともに額が高いほど認知率が高い傾向があり、「『つみたてNISA』という名称」の認知率は個人年収が1,000万円以上の層では24.2%、保有する証券の時価総額が3,000万円以上の層では27.0%となっている。

図表 146 つみたてNISAの認知状況—性・年代別【Q34】



図表 147 つみたてNISAの認知状況—年収・時価総額別【Q34】



(12) つみたてNISAの利用意向

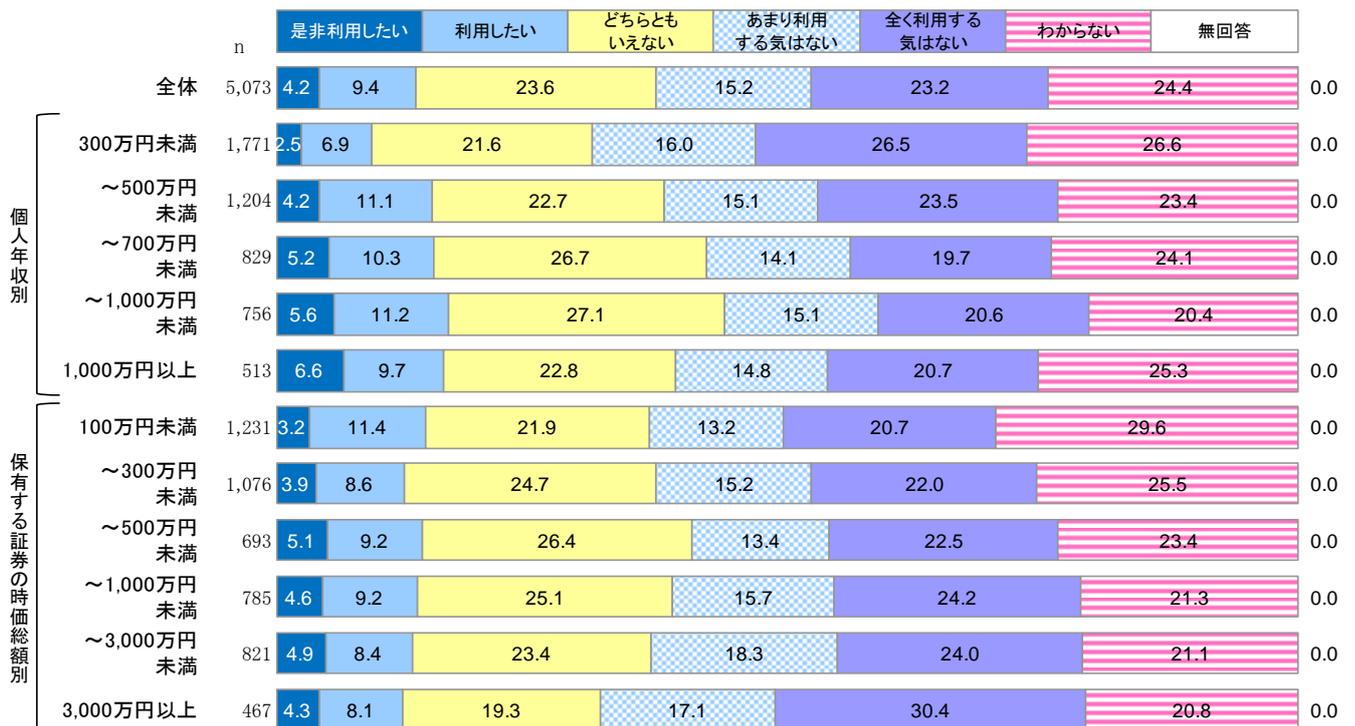
- 平成 29 年 7 月時点のつみたてNISAの利用意向については、「是非利用したい」が 4.2%で、「利用したい」(9.4%)を合わせると 13.6%となっている。一方、「全く利用する気はない」は 23.2%で、「あまり利用する気はない」(15.2%)を合わせると 38.4%で、利用意向を大きく上回る。
- 属性別にみると、年代別では、若年層ほど利用意向が高く、20~30代では 24.7%となっている。個人年収別でみると、300万円未満層では利用意向が 9.4%にとどまるが、300万円以上の各層では 15~17%となっている。
- つみたてNISAの利用意向がある 689 人に、つみたてNISAの積立意向額を聞いたところ、「1~2万円未満」が 37.0%と最も高く、以下「3万円以上」(27.7%)、「1万円未満」(20.2%)、「2~3万円未満」(15.1%)の順となっている。
- 属性別にみると、性別では、男性は女性より積立意向額が高い傾向がある。年代別では、60~64歳と70歳以上で「3万円以上」が 4割前後と高い。保有する証券の時価総額別では、額が高いほど積立意向額が高い傾向が顕著で、3,000万円以上層では「3万円以上」が 55.2%と半数を超える。

図表 148 つみたてNISAの利用意向—性・年代別【Q35】

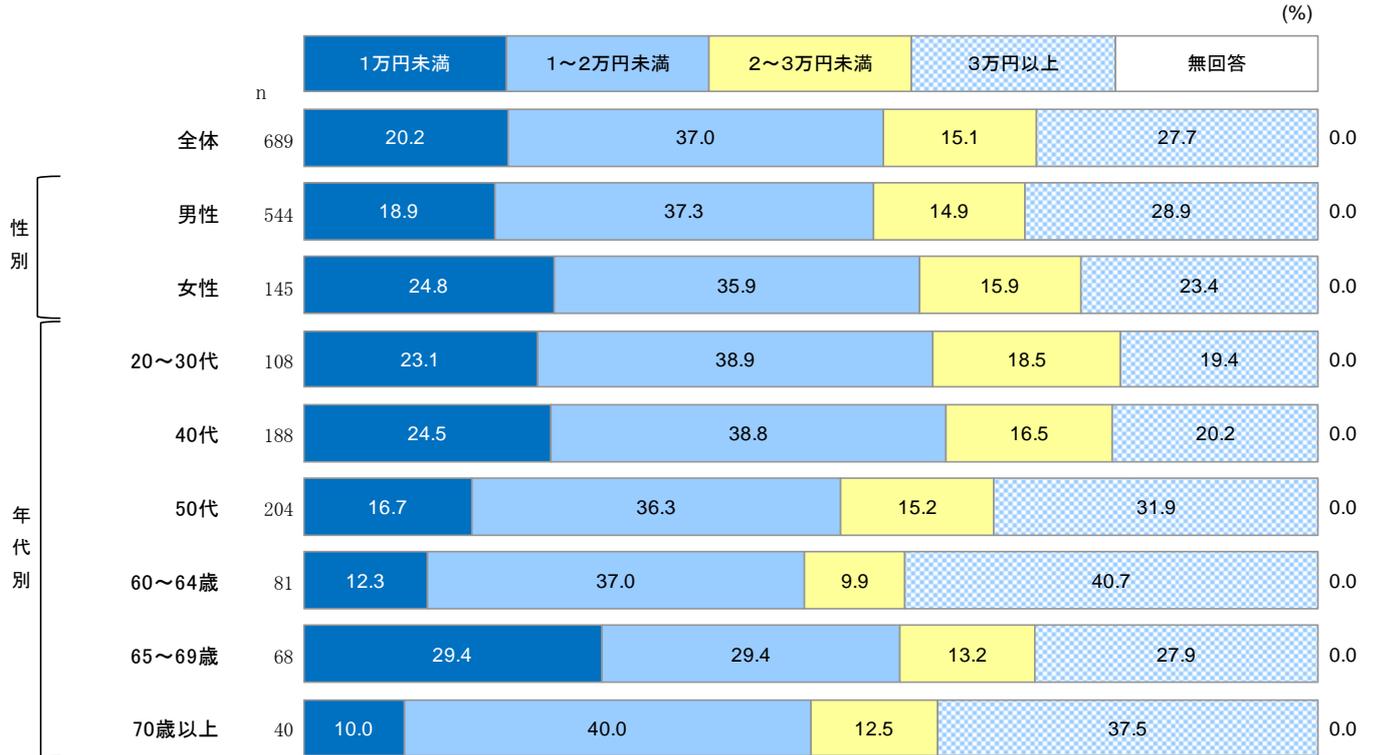


図表 149 つみたてNISAの利用意向—年収・時価総額別【Q35】

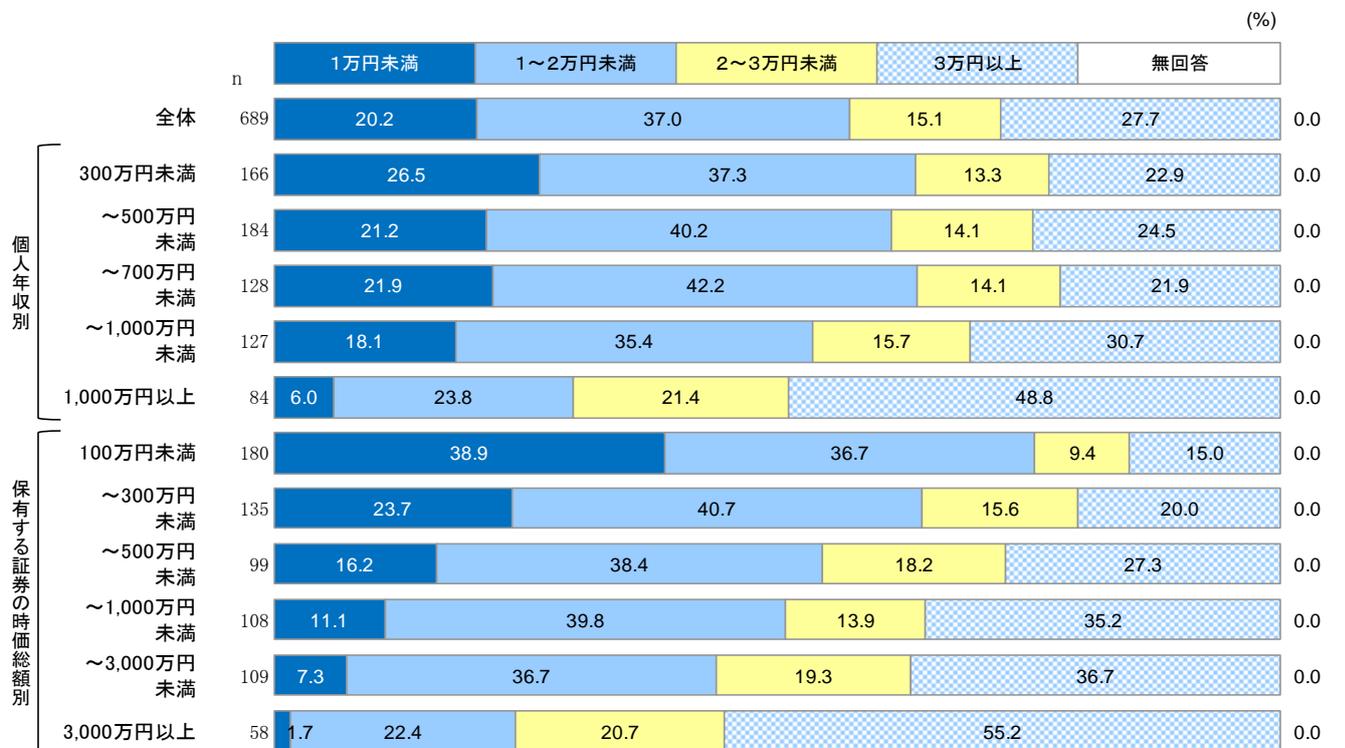
(%)



図表 150 つみたてNISAの積立意向額一性・年代別(つみたてNISA利用意向者)【Q35SQ1】



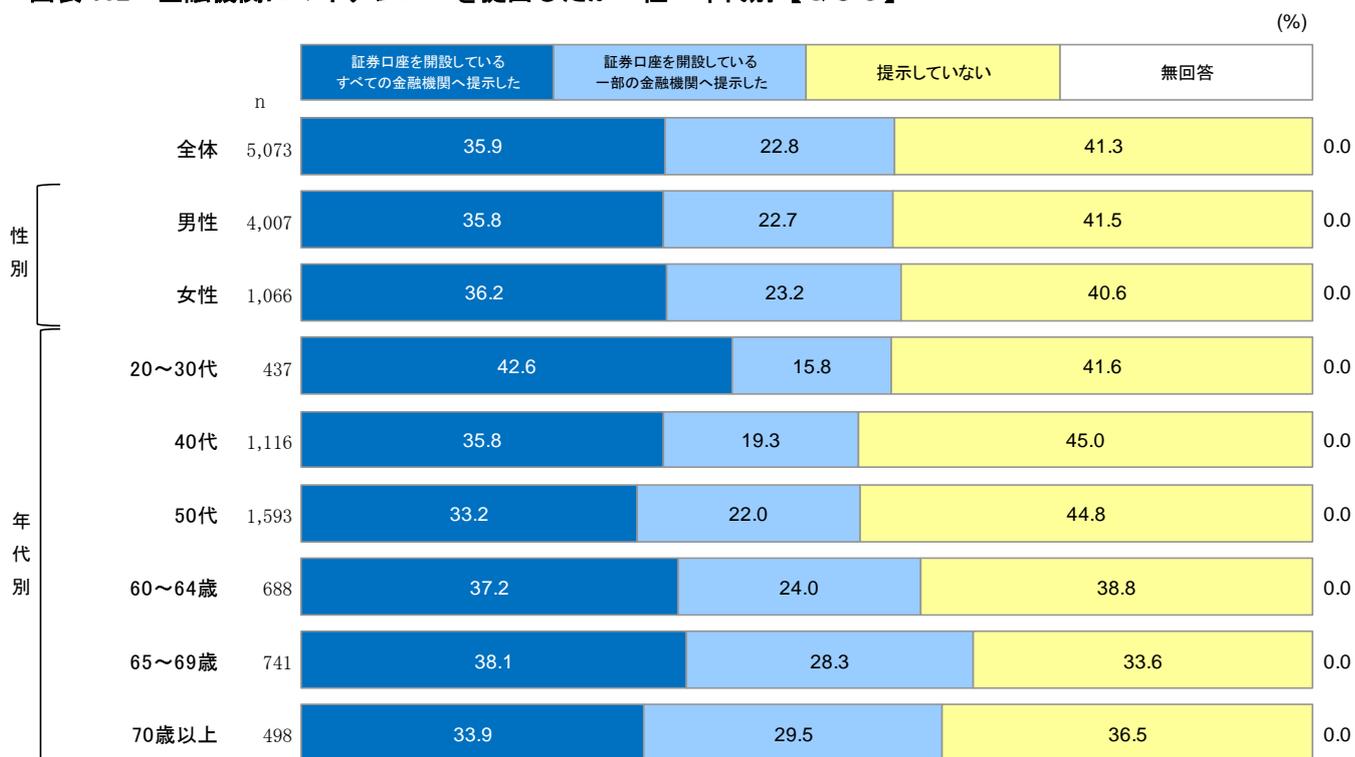
図表 151 つみたてNISAの積立意向額
一年収・時価総額別(つみたてNISA利用意向者)【Q35SQ1】



10. 社会保障・税制度(マイナンバー)について

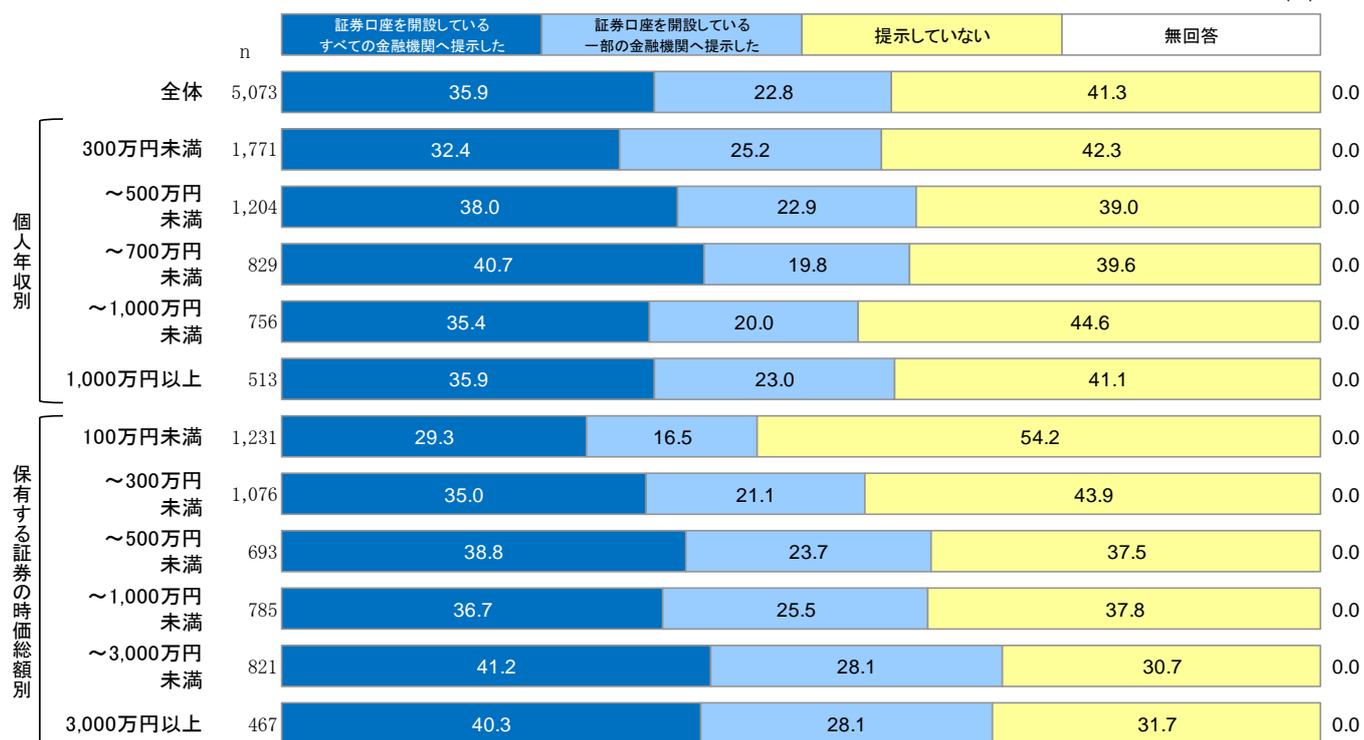
- 金融機関にマイナンバーを提示したかを聞いたところ、「証券口座を開設しているすべての金融機関へ提示した」が35.9%、「証券口座を開設している一部の金融機関へ提示した」が22.8%で、提示率は合わせて58.7%となっている。一方、「提示していない」は41.3%となっている。
- 属性別にみると、年代別では、20～30代で「証券口座を開設しているすべての金融機関へ提示した」が42.6%とやや高い。提示率は65～69歳が66.4%で最も高い。保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど提示率が高い傾向があり、1,000万円以上の各層では7割近くに達する。

図表 152 金融機関にマイナンバーを提出したかー性・年代別【Q36】



図表 153 金融機関にマイナンバーを提出したか一年収・時価総額別【Q36】

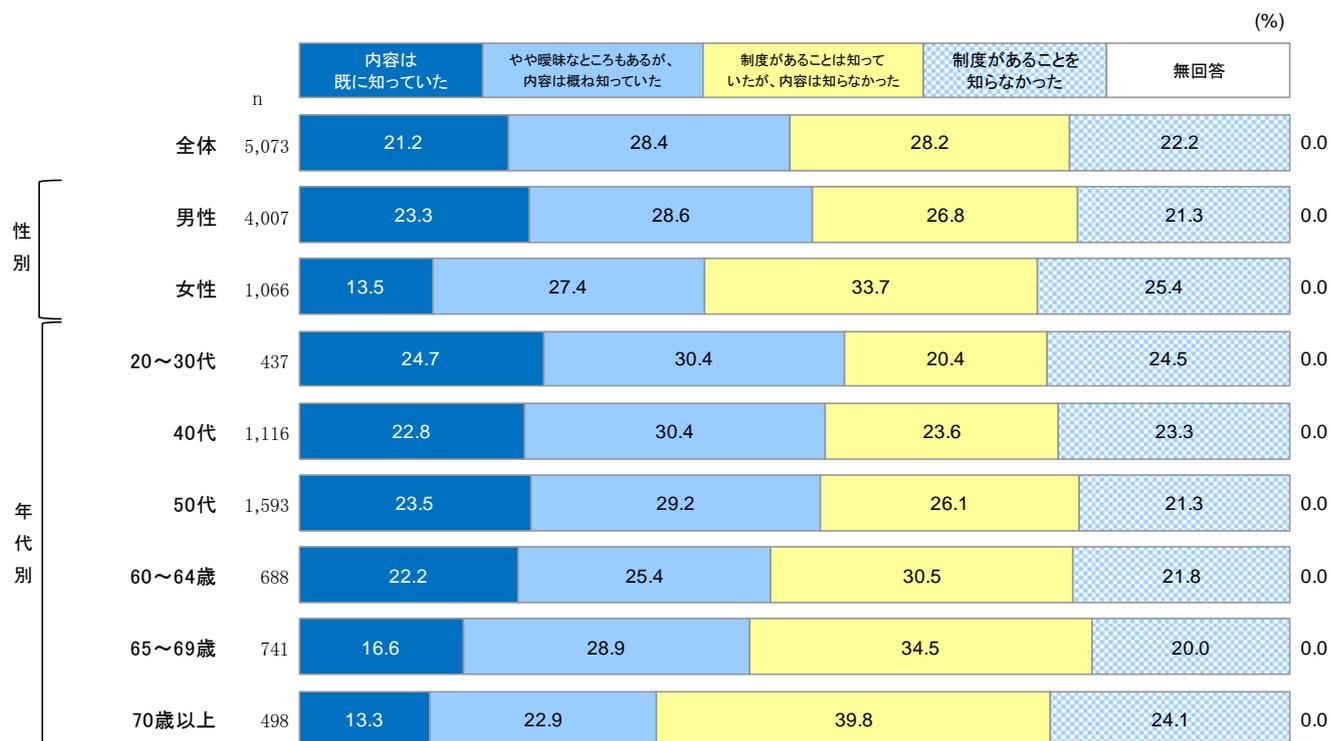
(%)



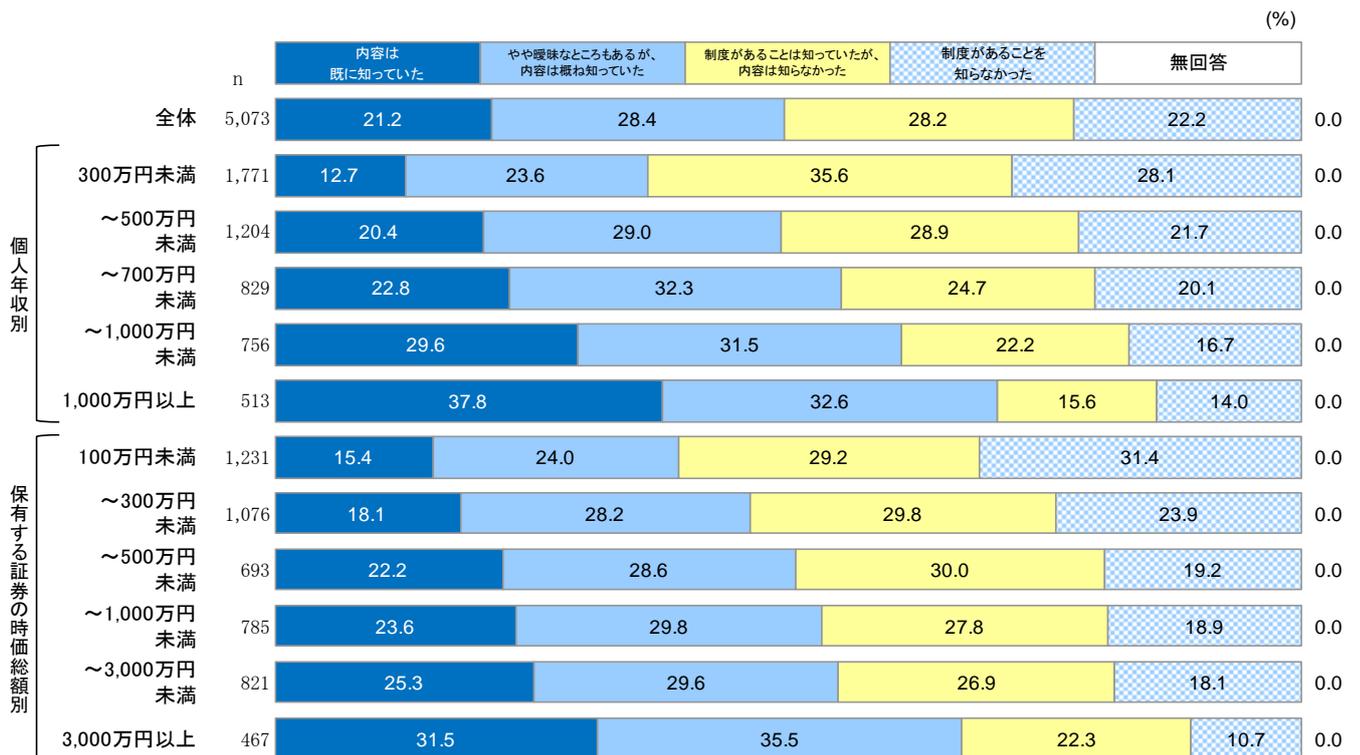
1.1. 確定拠出年金制度の認知・加入状況について

- 確定拠出年金の認知状況については、「内容は既に知っていた」が21.2%、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」が28.4%で、確定拠出年金制度の理解は合わせて49.6%。「制度があることは知っていたが、内容は知らなかった」が28.2%で、確定拠出年金制度の認知は合わせて77.8%。一方、「制度があることを知らなかった」は22.2%となっている。
- 属性別にみると、性別では、男性は「内容は既に知っていた」（23.3%）が女性（13.5%）より高い。年代別では、制度の認知については大きな差はみられないが、制度の理解は若年層ほど高い傾向がある。個人年収別、保有する証券の時価総額別では、ともに額が高いほど制度の理解が高くなっており、個人年収が1,000万円以上層では「内容は既に知っていた」が37.8%と4割近い。
- 確定拠出年金の加入状況については、「企業型確定拠出年金に加入している」が14.7%、「iDeCoに加入している」が4.8%となっている。また、「確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している」が4.1%、「確定拠出年金に加入していないが、関心はある」が15.5%となっている。
- 属性別にみると、性別では、男性で「企業型確定拠出年金に加入している」（16.8%）が女性（6.8%）より高い。年代別では、加入対象年齢層（20代から50代）をみると、年代が上がるにつれ加入割合が増加している。個人年収別では、年収が高いほど「企業型確定拠出年金に加入している」が高く、1,000万円以上層では35.3%となっている。

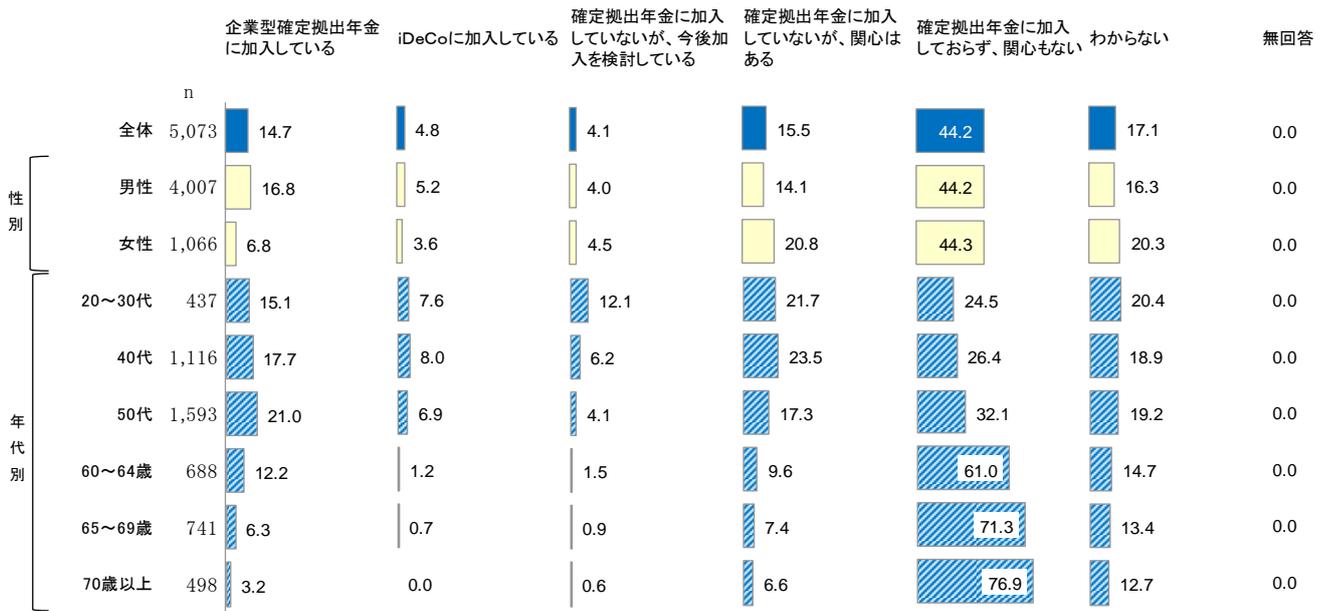
図表 154 確定拠出年金の認知状況－性・年代別【Q37】



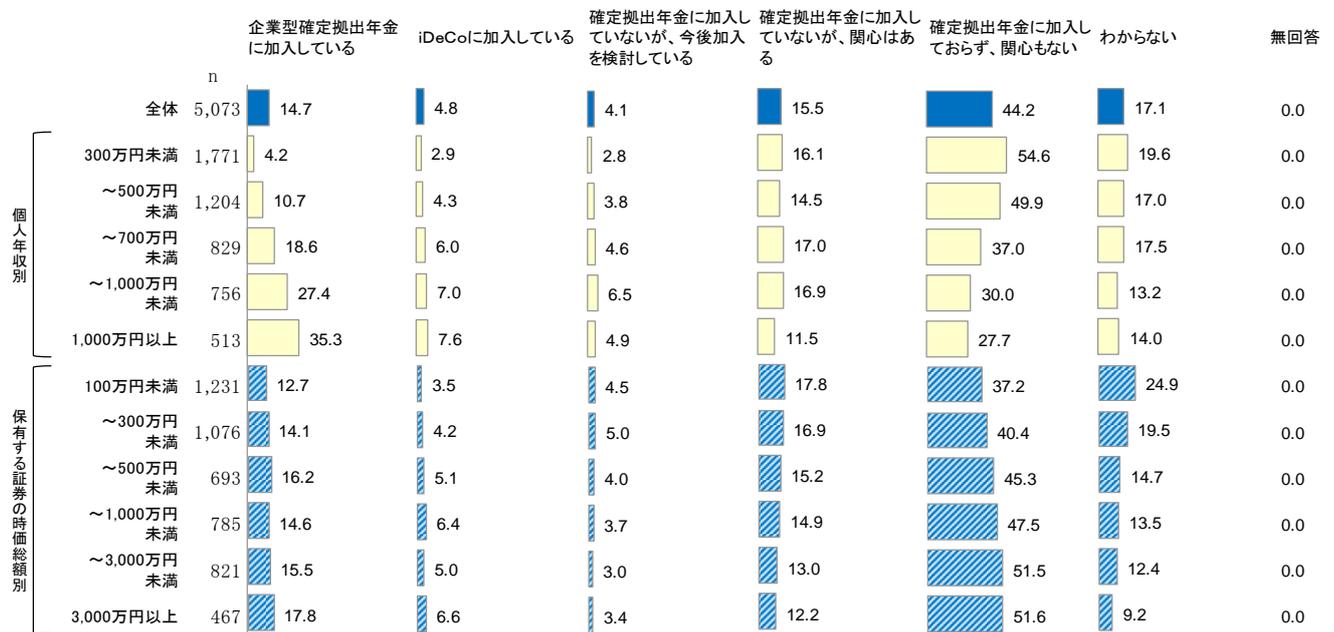
図表 155 確定拠出年金の認知状況—年収・時価総額別【Q37】



図表 156 確定拠出年金の加入状況—性・年代別【Q38】



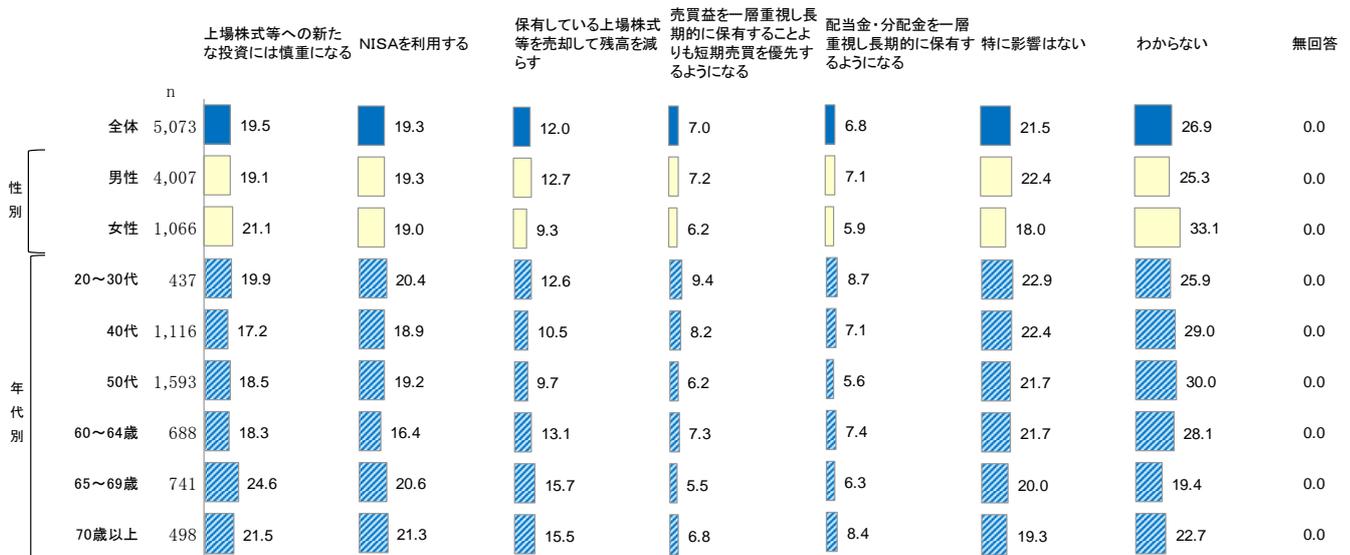
図表 157 確定拠出年金の加入状況—年収・時価総額別【Q38】



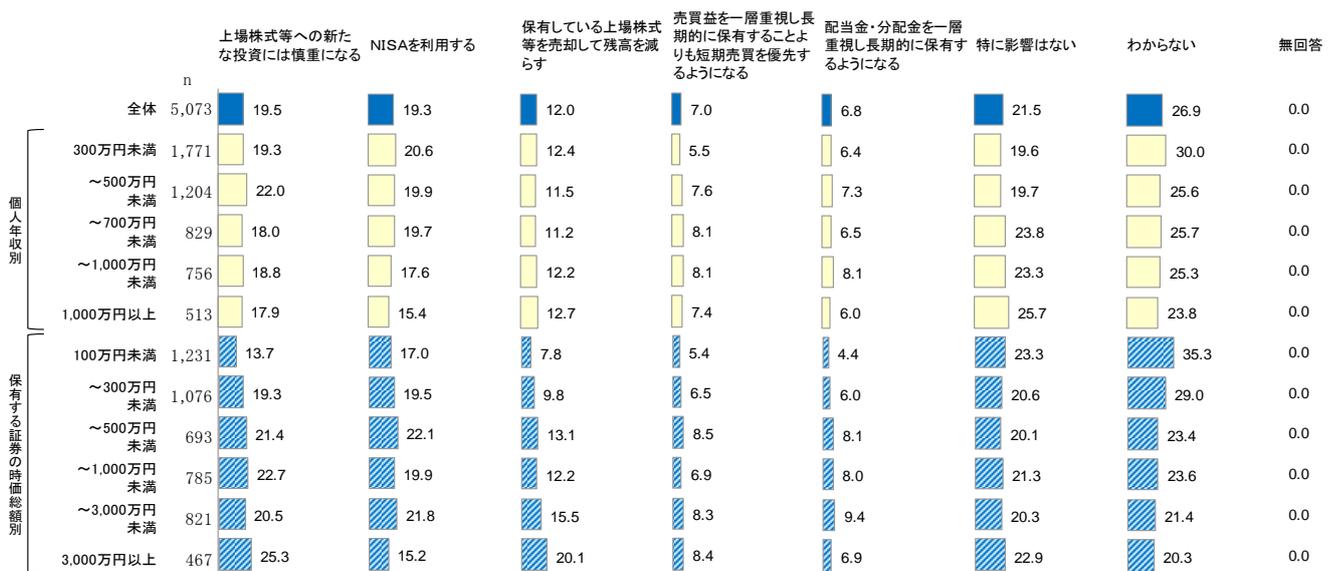
1.2. 金融所得に対する課税のあり方について

- 配当金・分配金に対する税率が上がった場合については、「上場株式等への新たな投資には慎重になる」が19.5%、「NISAを利用する」が19.3%となっている。「特に影響はない」は21.5%。
- 属性別にみると、保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「上場株式等への新たな投資には慎重になる」や「保有している上場株式等を売却して残高を減らす」が高くなる傾向がある。
- 売却益に対する税率が上がった場合については、「上場株式等への新たな投資には慎重になる」が18.4%、「NISAを利用する」が18.0%となっている。「特に影響はない」は20.3%。
- 属性別にみると、保有する証券の時価総額別では、額が高い層ほど「保有している上場株式等を売却して残高を減らす」が高くなる傾向がある。

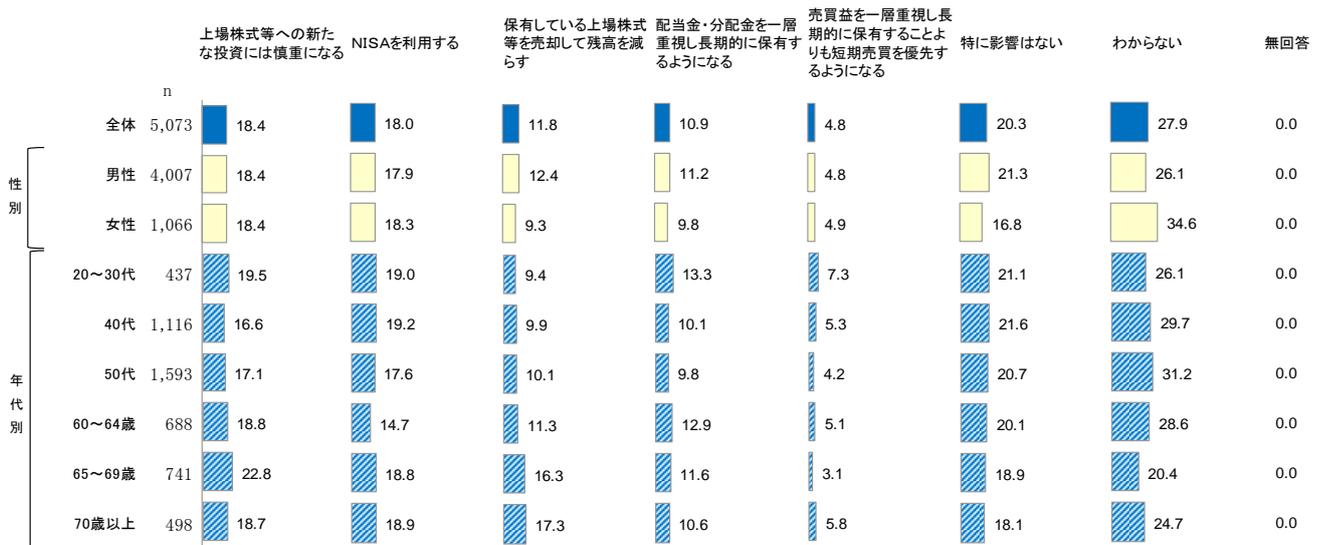
図表 158 配当金・分配金に対する税率が上がった場合—性・年代別【Q39-1】



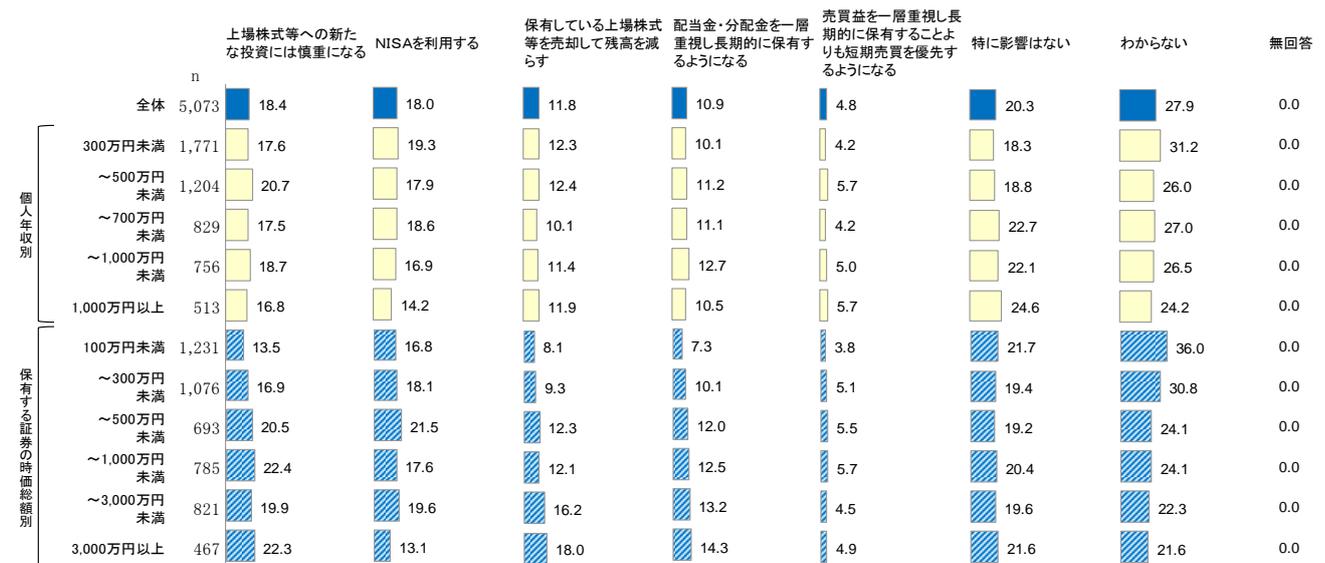
図表 159 配当金・分配金に対する税率が上がった場合—年収・時価総額別【Q39-1】



図表 160 売買益に対する税率が上がった場合—性・年代別【Q39-2】



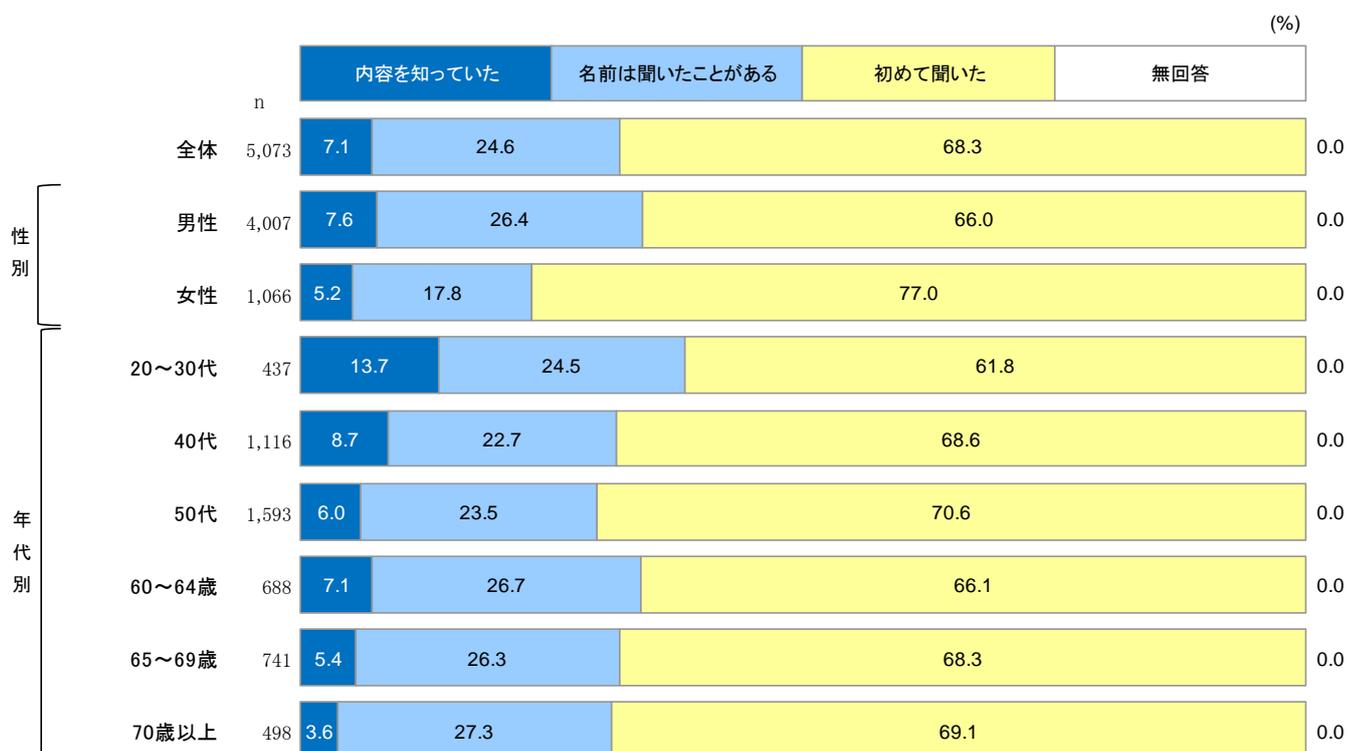
図表 161 売買益に対する税率が上がった場合—年収・時価総額別【Q39-2】



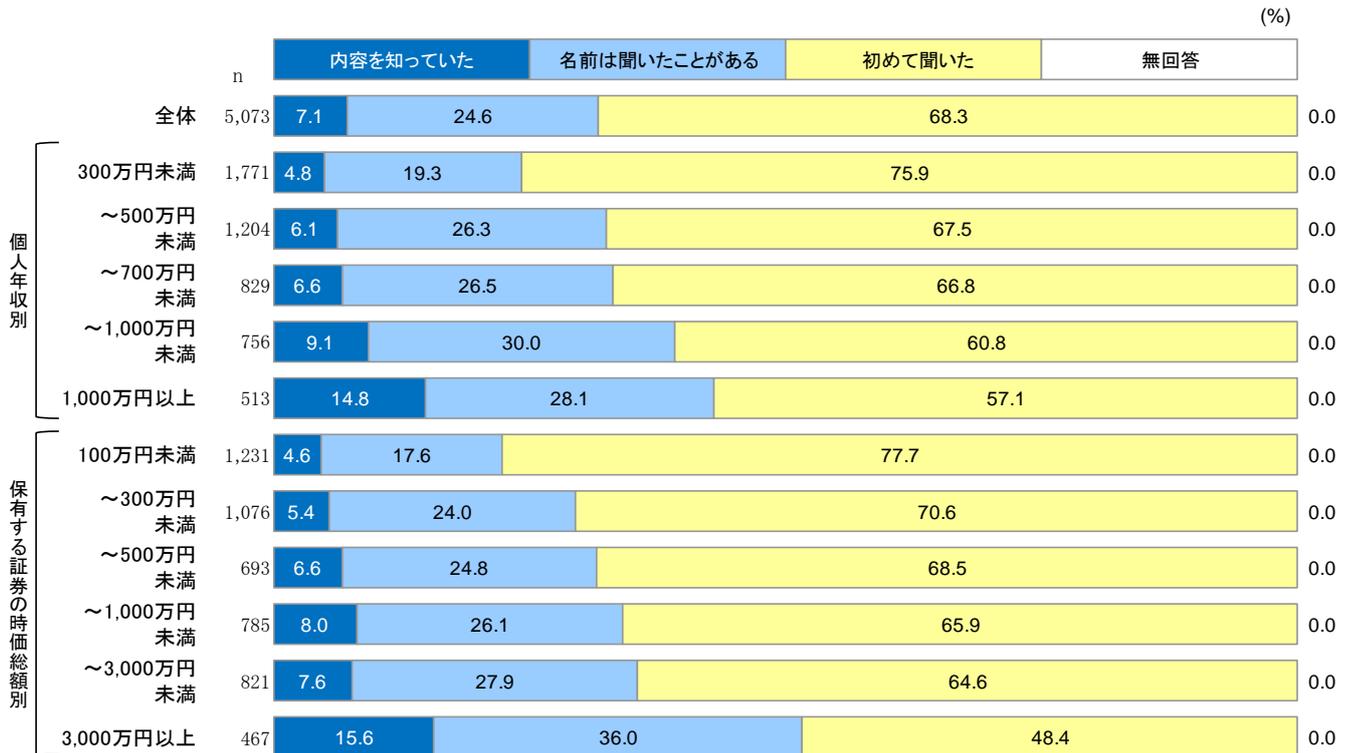
1.3. フィンテックサービスの認知・利用意向について

- 個人資産管理（P F M）の認知状況については、「内容を知っていた」が7.1%、「名前は聞いたことがある」が24.6%で、これらを合わせた認知率は31.7%となっている。「初めて聞いた」は68.3%。
- 属性別にみると、性別では、男性の認知率が34.0%で、女性(23.0%)を上回る。年代別では、20～30代で認知率が38.2%と高めになっている。個人年収別、保有する証券の時価総額別では、ともに額が高いほど認知率が高く、保有する証券の時価総額が3,000万円以上層では51.6%と半数を超える。
- ロボ・アドバイザーの認知状況については、「内容を知っていた」が8.2%、「名前は聞いたことがある」が27.0%で、これらを合わせた認知率は35.2%となっている。「初めて聞いた」は64.8%。
- 属性別にみると、性別では、男性の認知率が36.6%で、女性(30.0%)よりやや高い。年代別では、若年層ほど認知率が高い傾向がみられる。個人年収別、保有する証券の時価総額別では、ともに額が高いほど認知が高く、保有する証券の時価総額が3,000万円以上層では57.6%と6割近くに達する。
- 個人資産管理（P F M）の利用状況については、「既に利用している」が1.3%、「利用してみたい」が7.8%で、「利用したくない」が21.0%となっている。
- 属性別にみると、年代別では、若年層ほど「既に利用している」や「利用してみたい」が高い傾向がある。保有する証券の時価総額別では、3,000万円以上層で「利用してみたい」（11.3%）が1割を超えるが、「利用したくない」も28.1%と他の層より高い。
- ロボ・アドバイザーの利用状況については、「既に利用している」が1.1%、「利用してみたい」が9.3%で、「利用したくない」が21.1%となっている。
- 属性別にみると、年代別では、若年層ほど「既に利用している」や「利用してみたい」が高い傾向がある。個人年収別、保有する証券の時価総額別では、ともに額が高いほど「利用してみたい」が高い傾向がみられるが、保有する証券の時価総額が3,000万円以上の層では「利用したくない」が28.5%と他の層より高い。

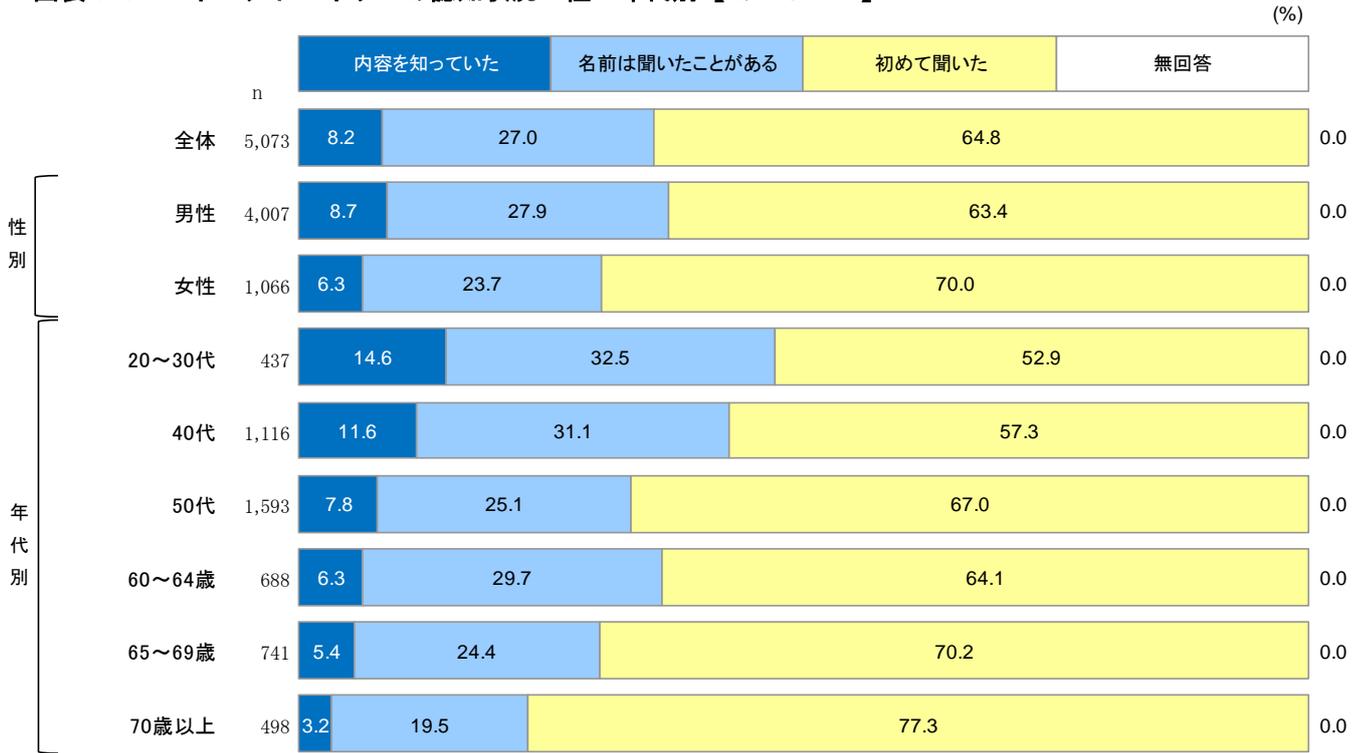
図表 162 個人資産管理（P F M）の認知状況—性・年代別【Q 4 0—1】



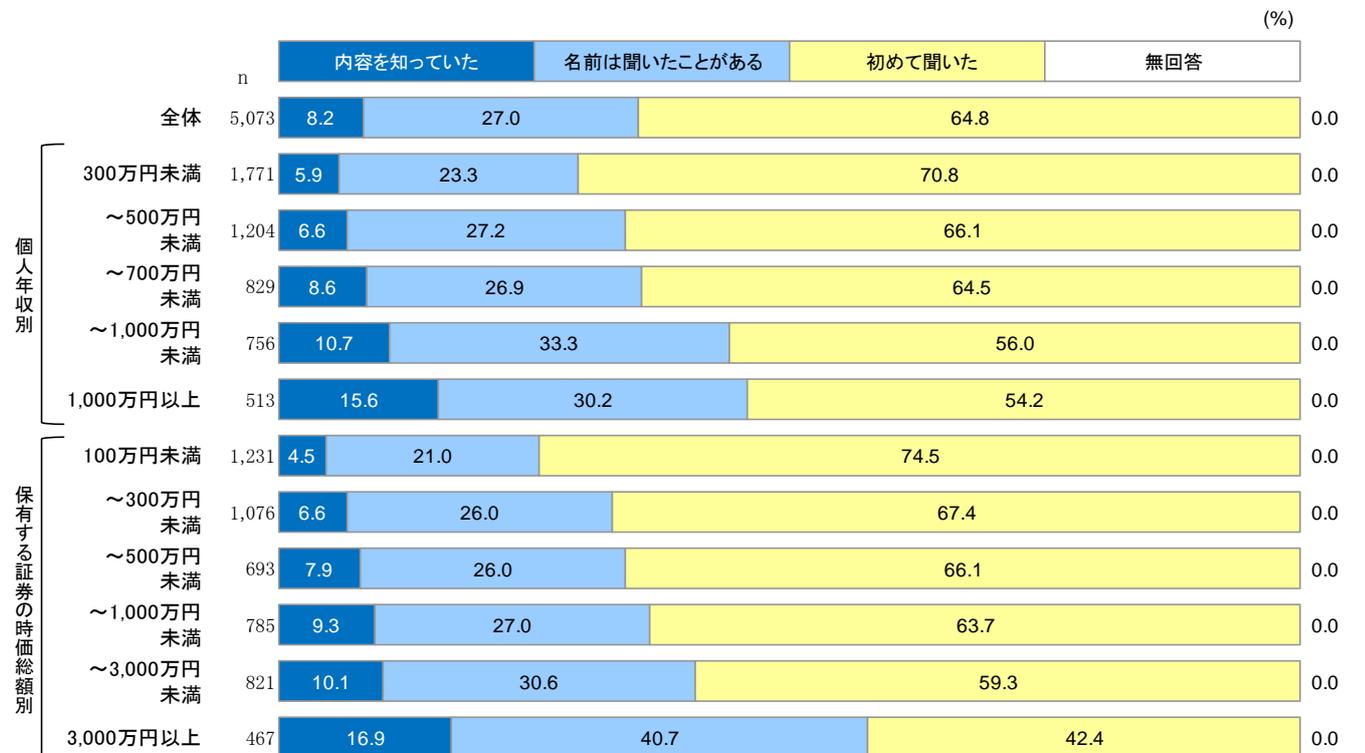
図表 163 個人資産管理(PFM)の認知状況一年収・時価総額別【Q40-1】



図表 164 ロボ・アドバイザーの認知状況－性・年代別【Q40-2】



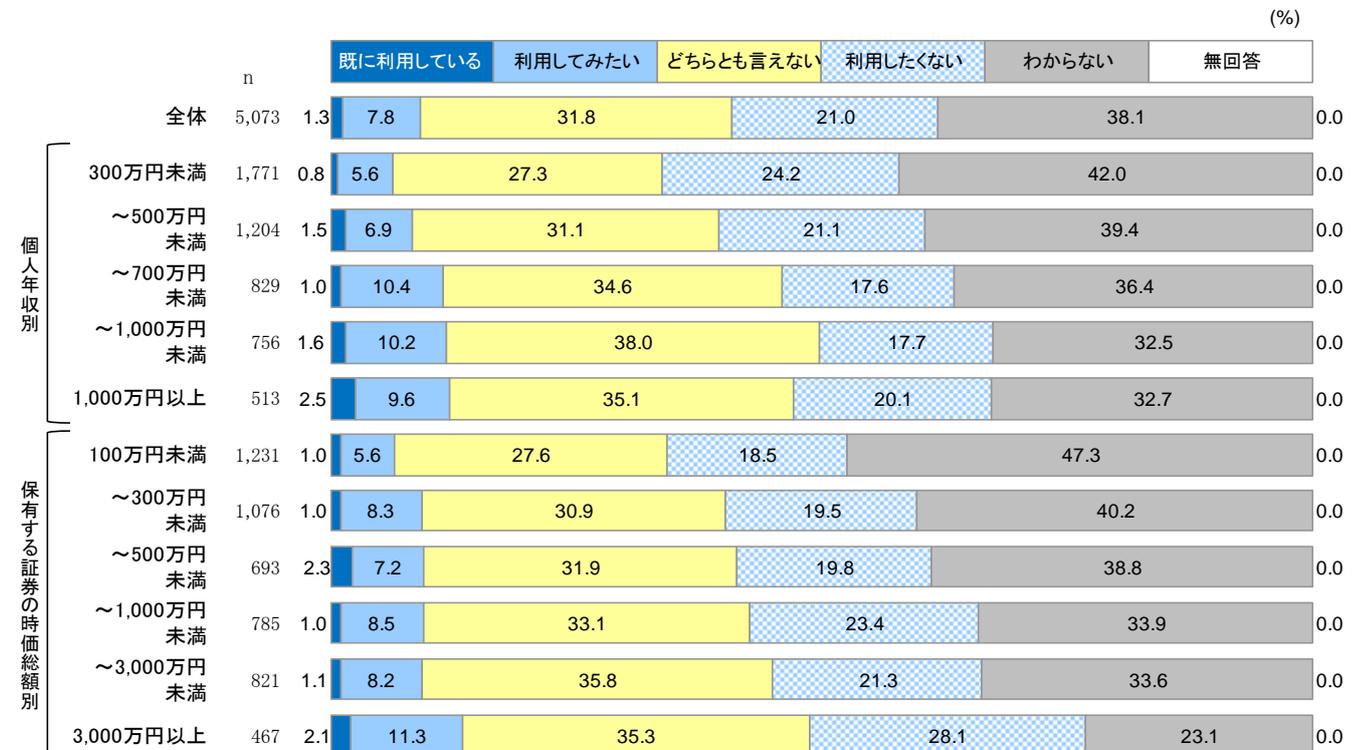
図表 165 ロボ・アドバイザーの認知状況－年収・時価総額別【Q40-2】



図表 166 個人資産管理(PFM)の利用状況—性・年代別【Q40SQ1-1】



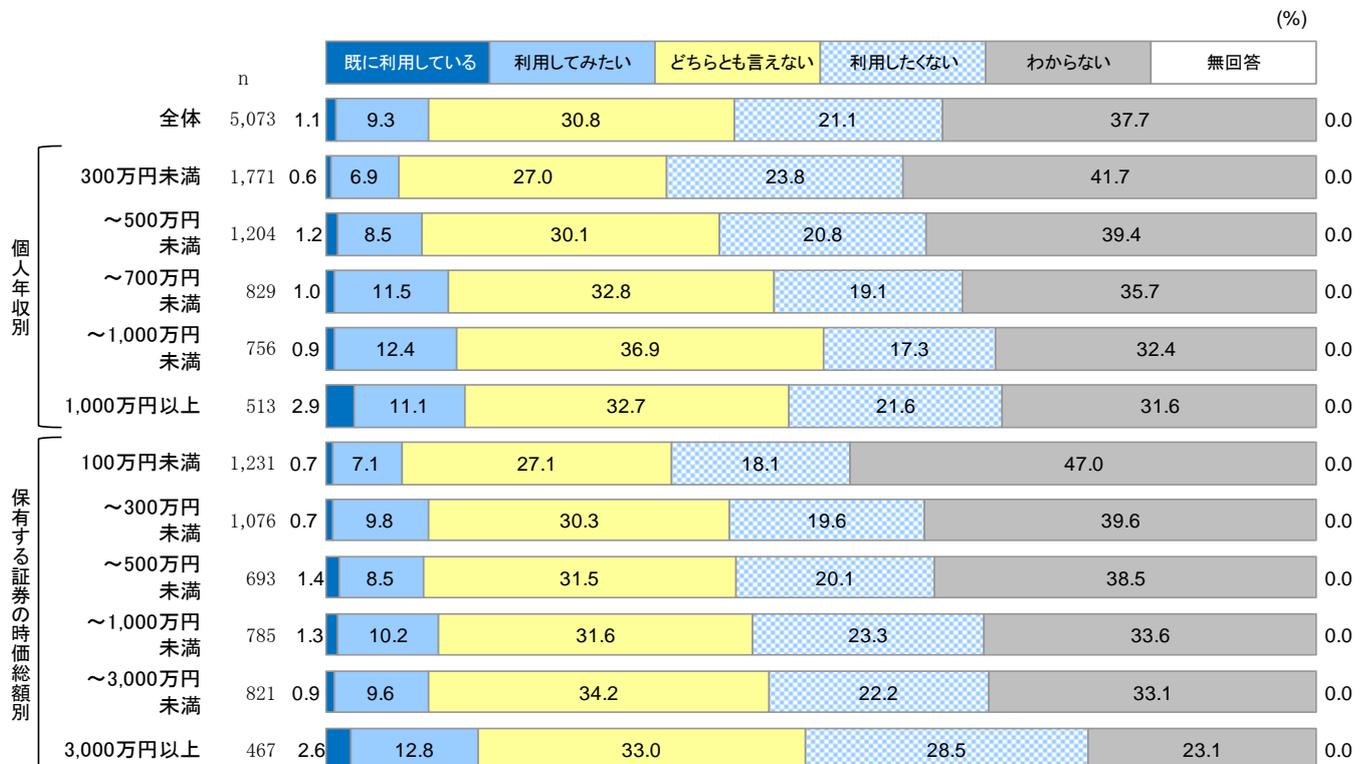
図表 167 個人資産管理(PFM)の利用状況—年収・時価総額別【Q40SQ1-1】



図表 168 ロボ・アドバイザーの利用状況—性・年代別【Q40SQ1-2】



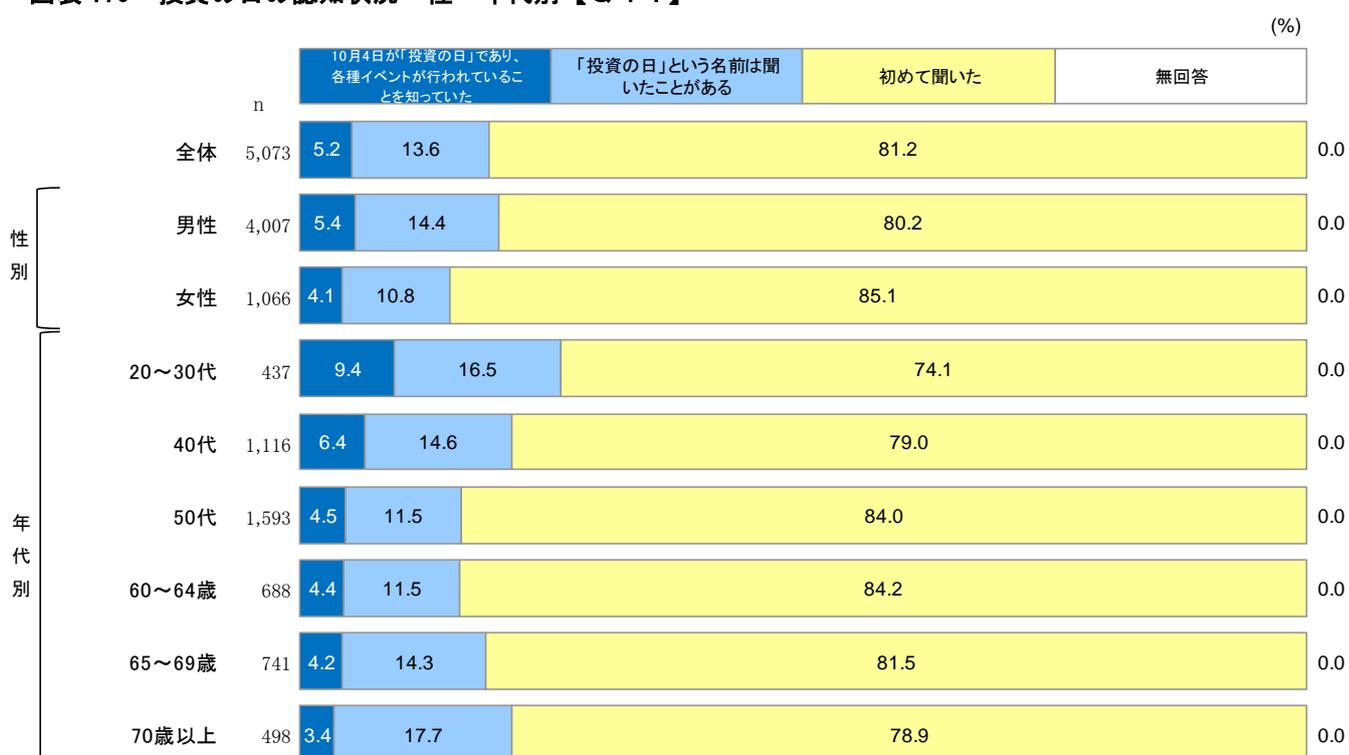
図表 169 ロボ・アドバイザーの利用状況—年収・時価総額別【Q40SQ1-2】



1.4. 投資の日の認知状況について

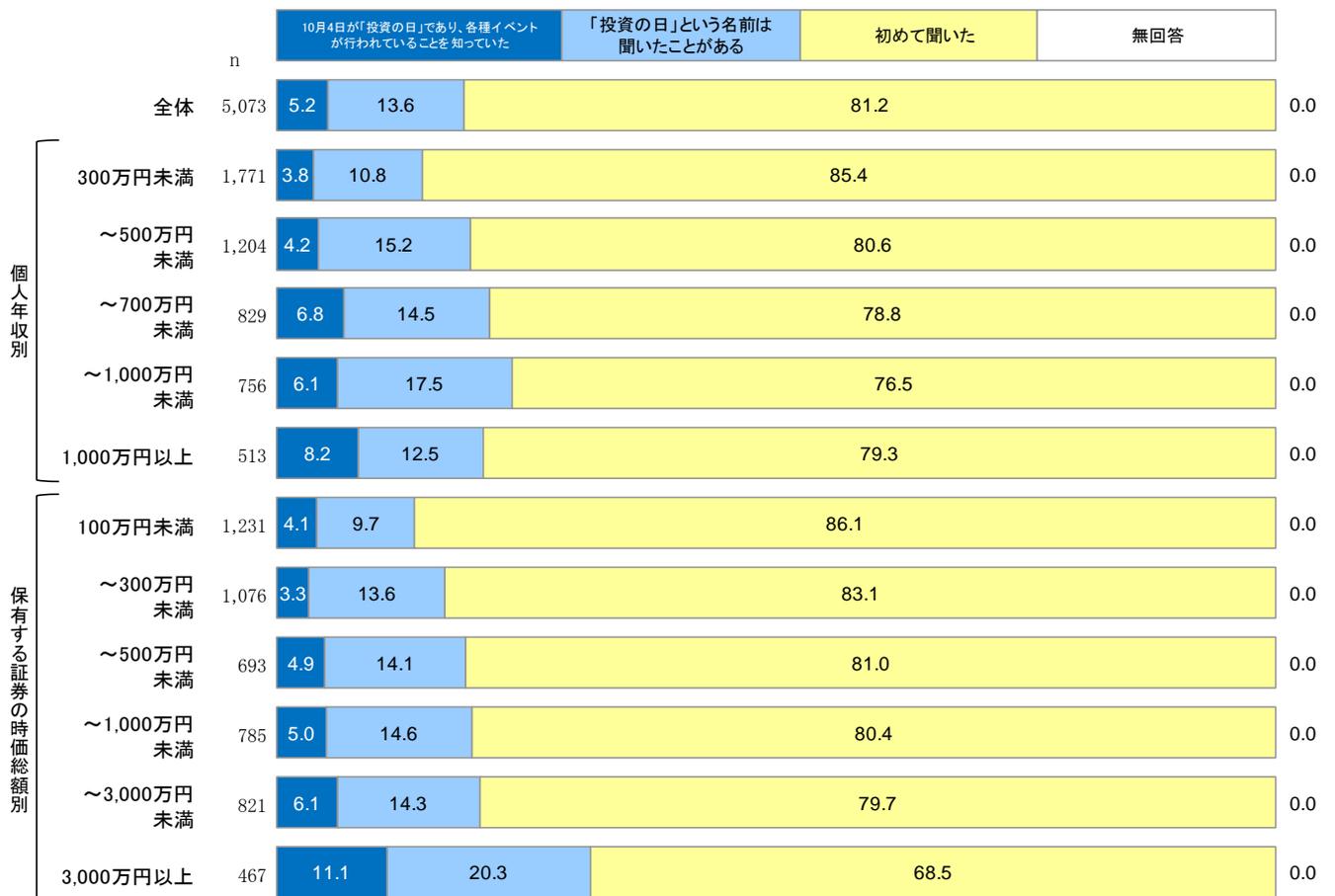
- 投資の日の認知状況については、「10月4日が『投資の日』であり、各種イベントが行われていることを知っていた」が5.2%、「『投資の日』という名前は聞いたことがある」が13.6%で、これらを合わせた認知率は18.8%。「初めて聞いた」が81.2%にのぼる。
- 属性別にみると、性別では、男性の認知率(19.8%)が女性(14.9%)よりやや高い。年代別では、20～30代の認知率が25.9%とやや高い。保有する証券の時価総額別では、3,000万円以上層で「10月4日が『投資の日』であり、各種イベントが行われていることを知っていた」が11.1%、「『投資の日』という名前は聞いたことがある」が20.3%と高い。

図表 170 投資の日の認知状況—性・年代別【Q41】



図表 171 投資の日の認知状況一年収・時価総額別【Q 4 1】

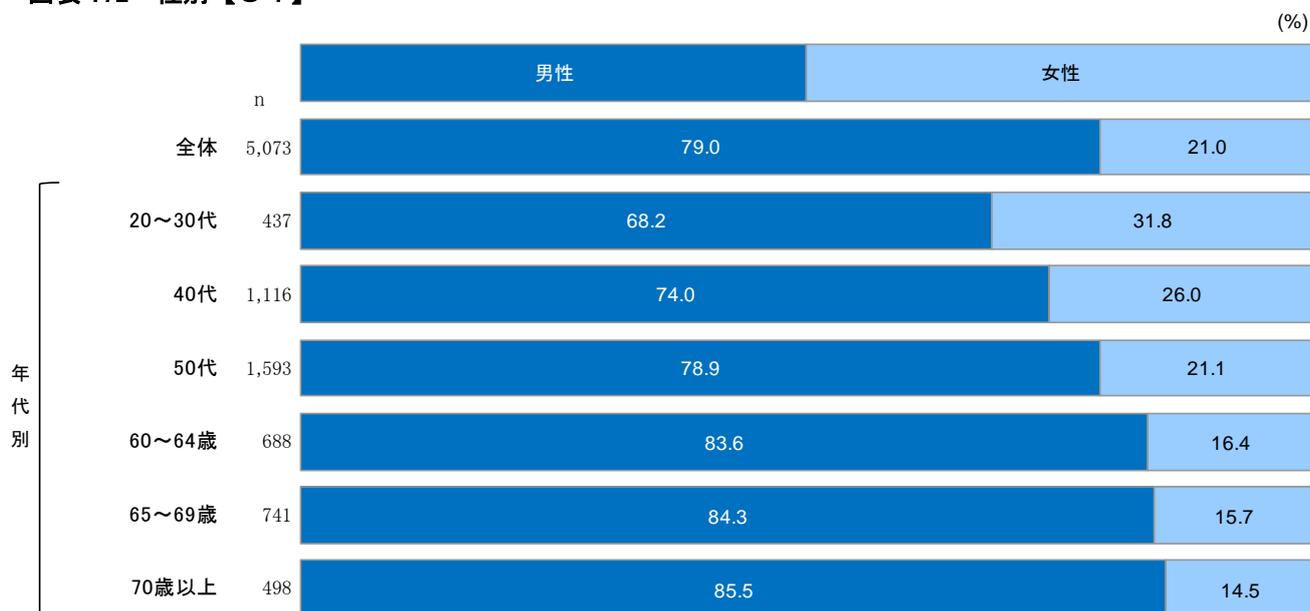
(%)



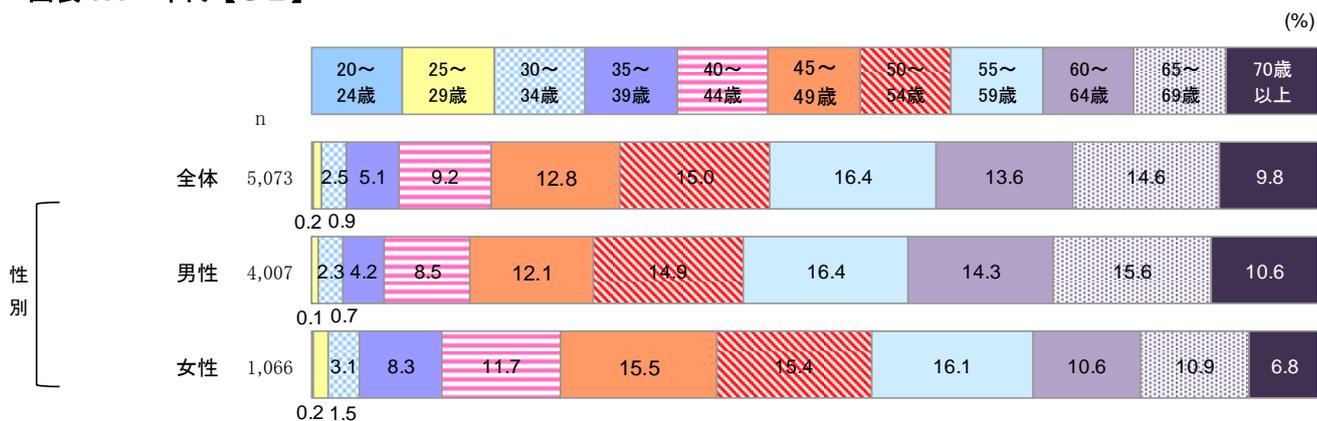
15. 調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 172 性別【S1】

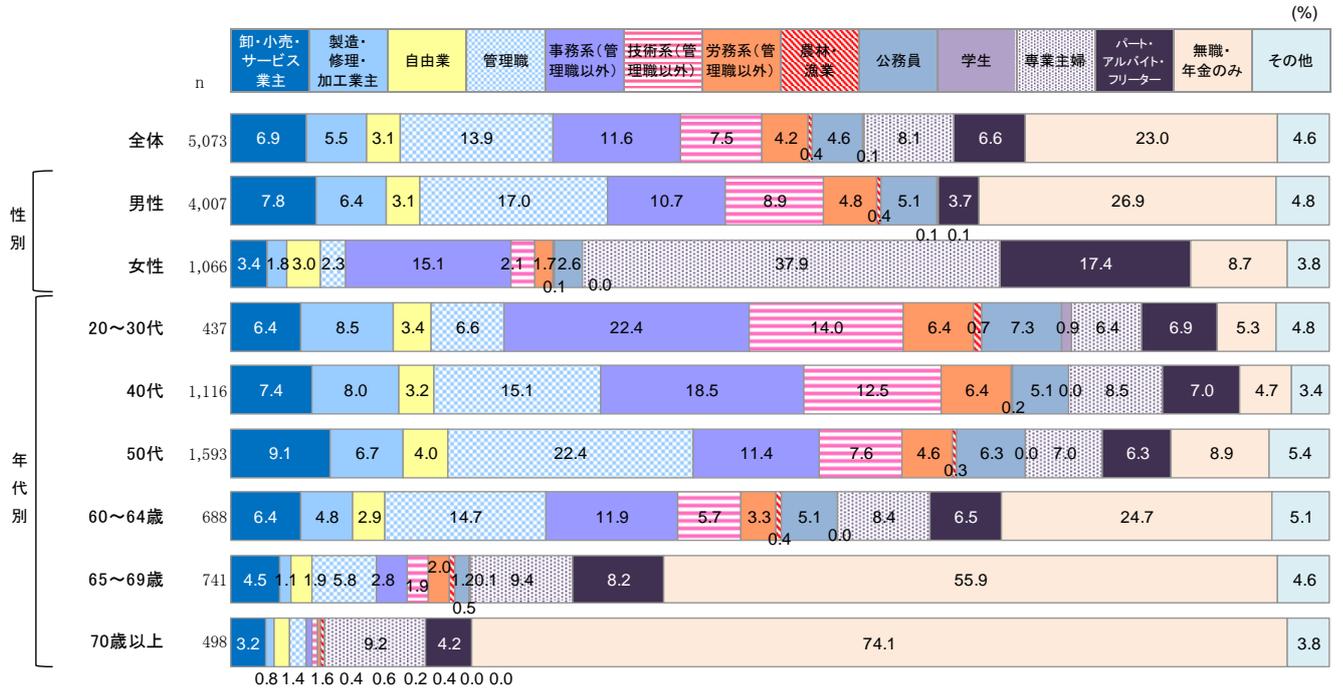


図表 173 年代【S2】



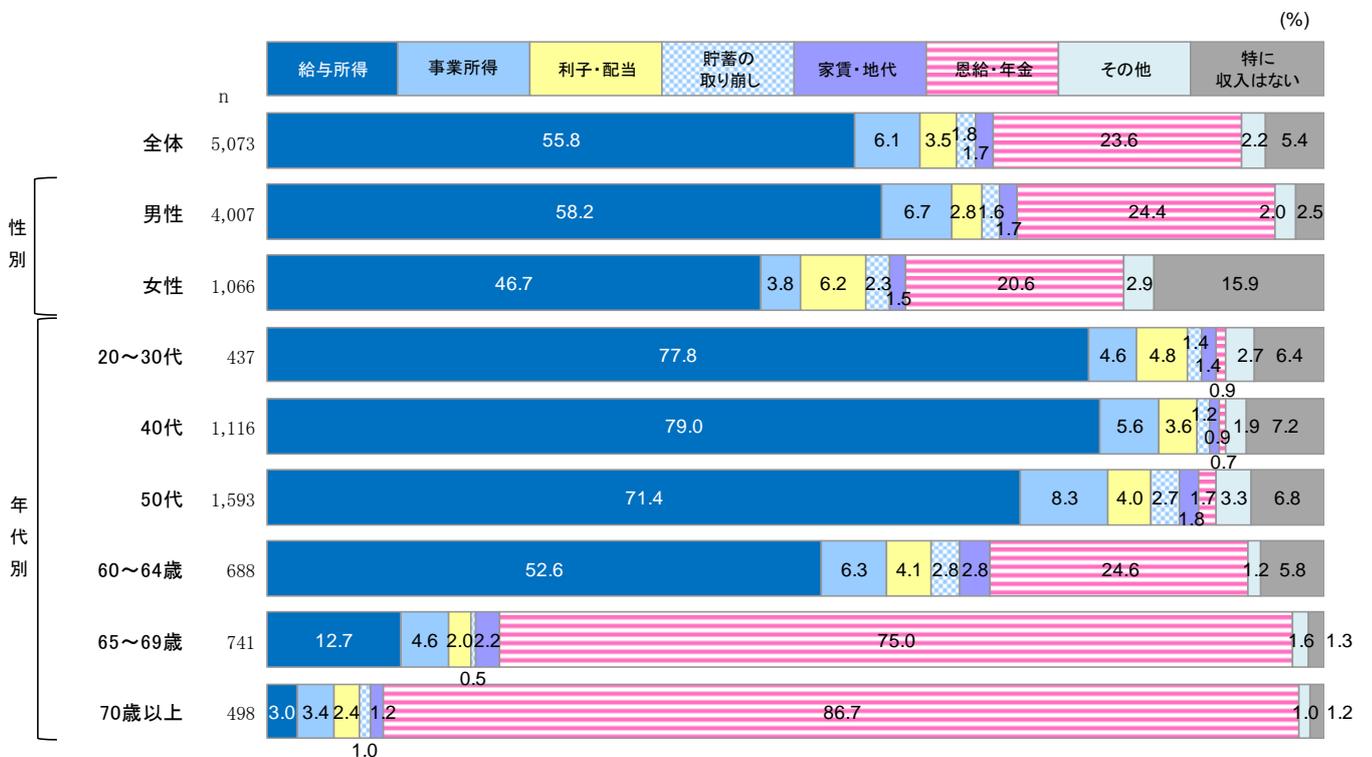
(2) 職業

図表 174 職業【F 1】



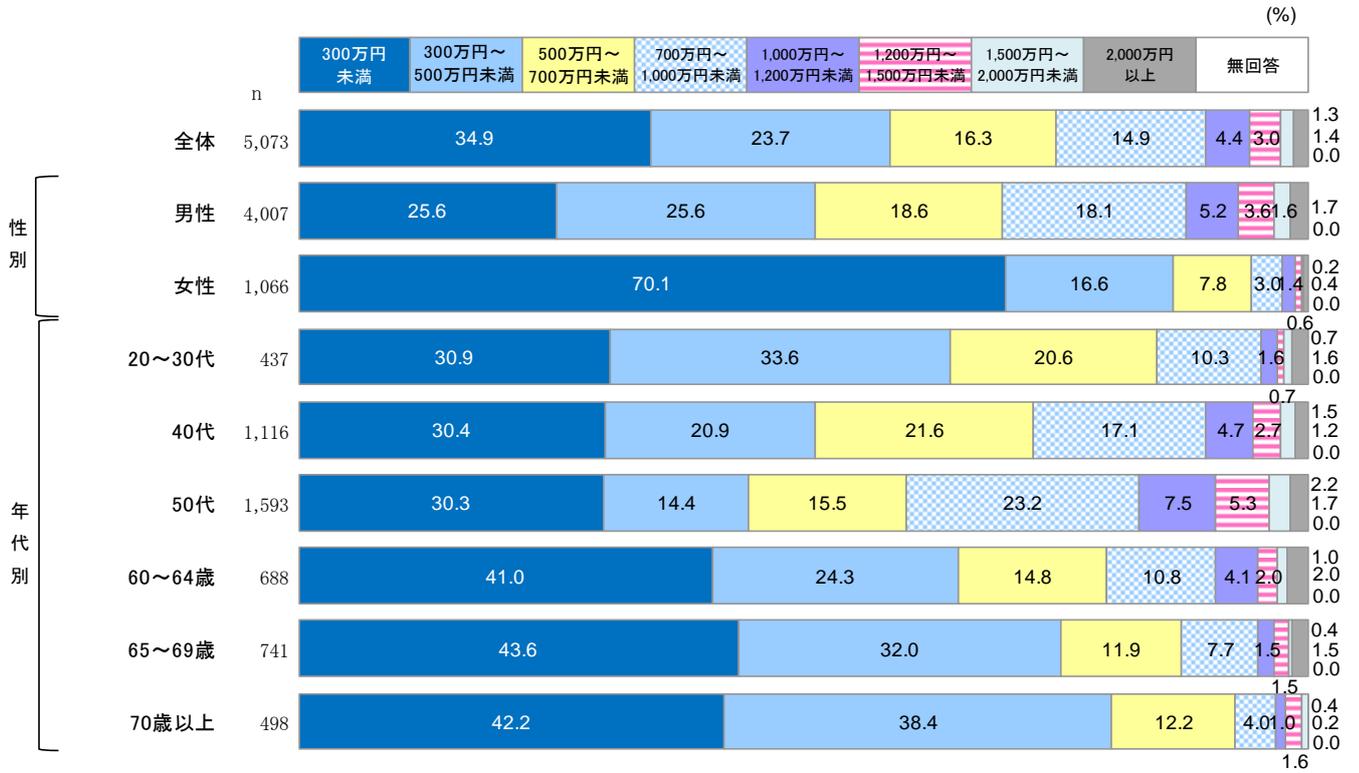
(3) 自身の収入源

図表 175 自身の収入源【F 2】



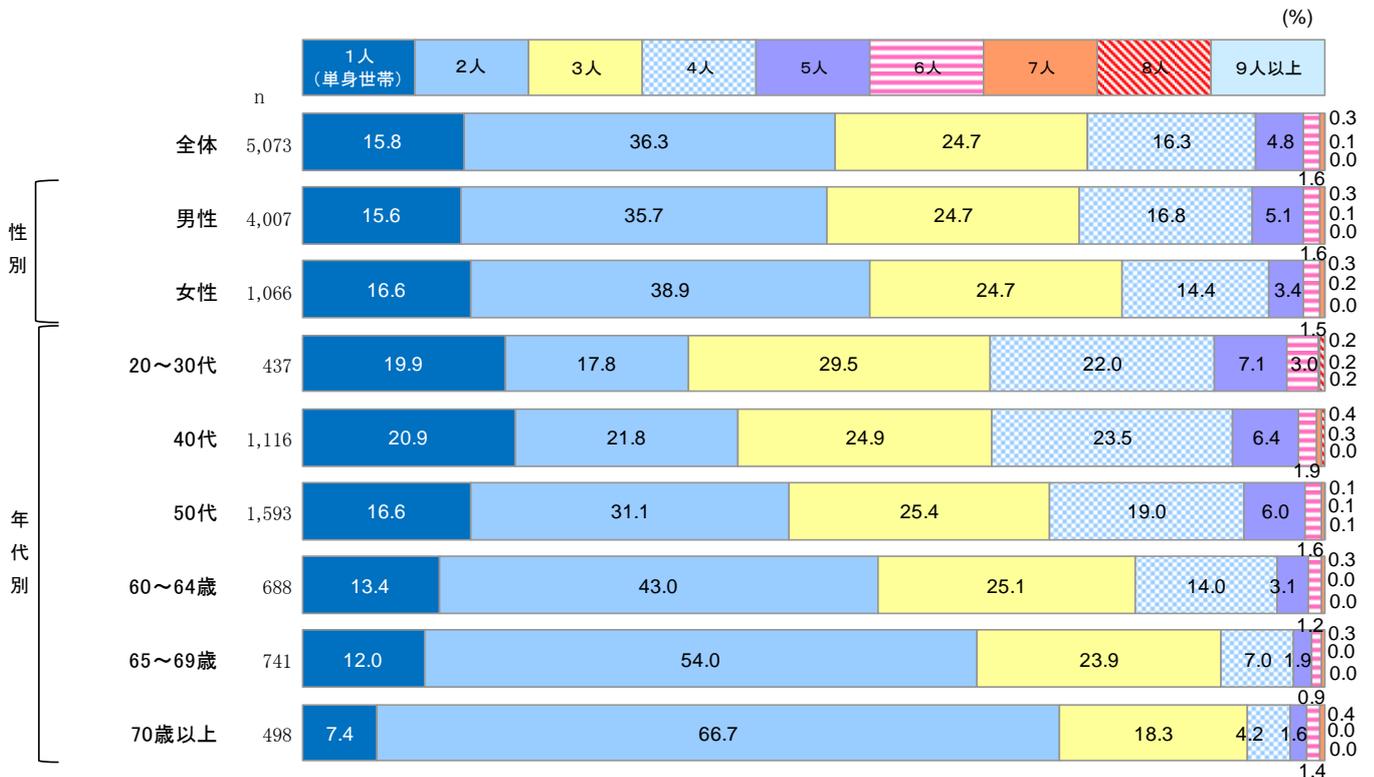
(4) 自身の年収

図表 176 自身の年収【F3-1】



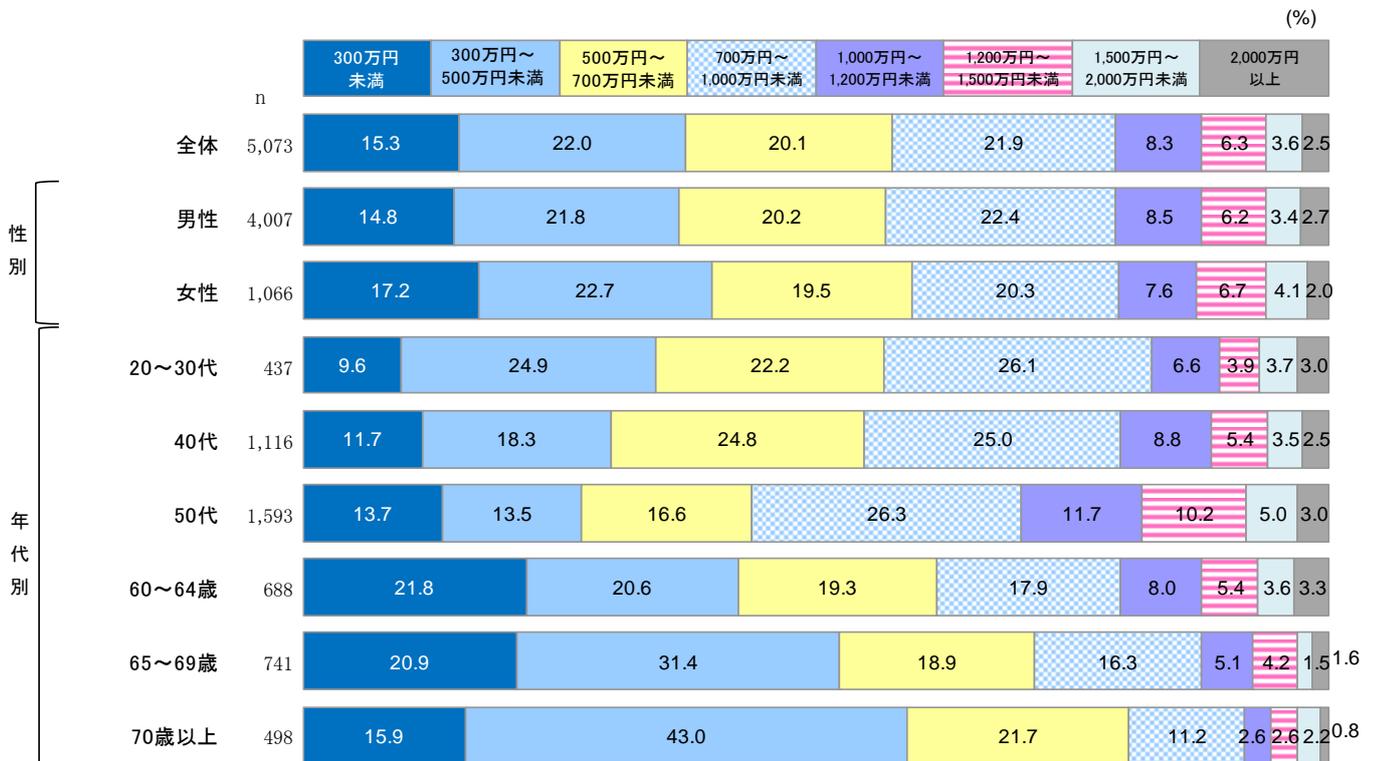
(5) 世帯人数

図表 177 世帯人数【F4】



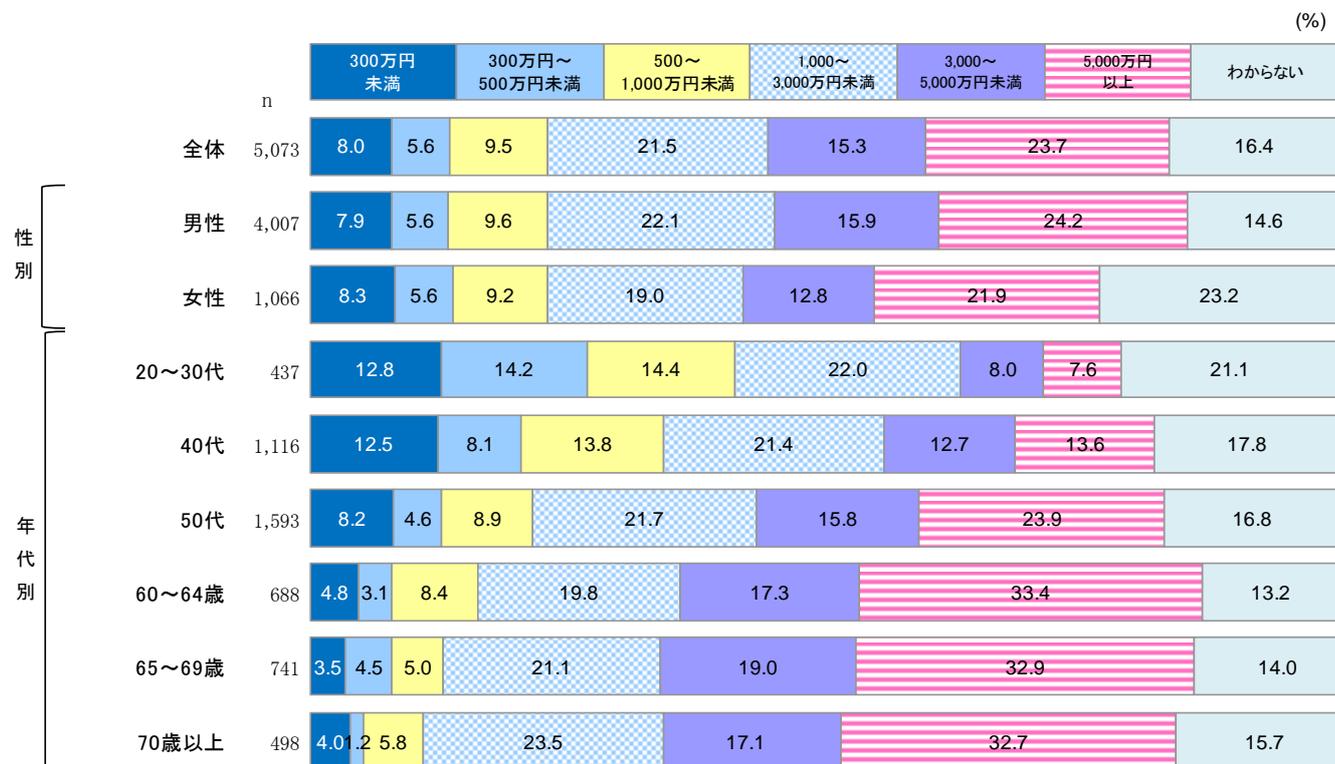
(6) 世帯年収

図表 178 世帯年収【F 3-2】



(7) 世帯の保有資産

図表 179 世帯保有資産全体【F5-1】

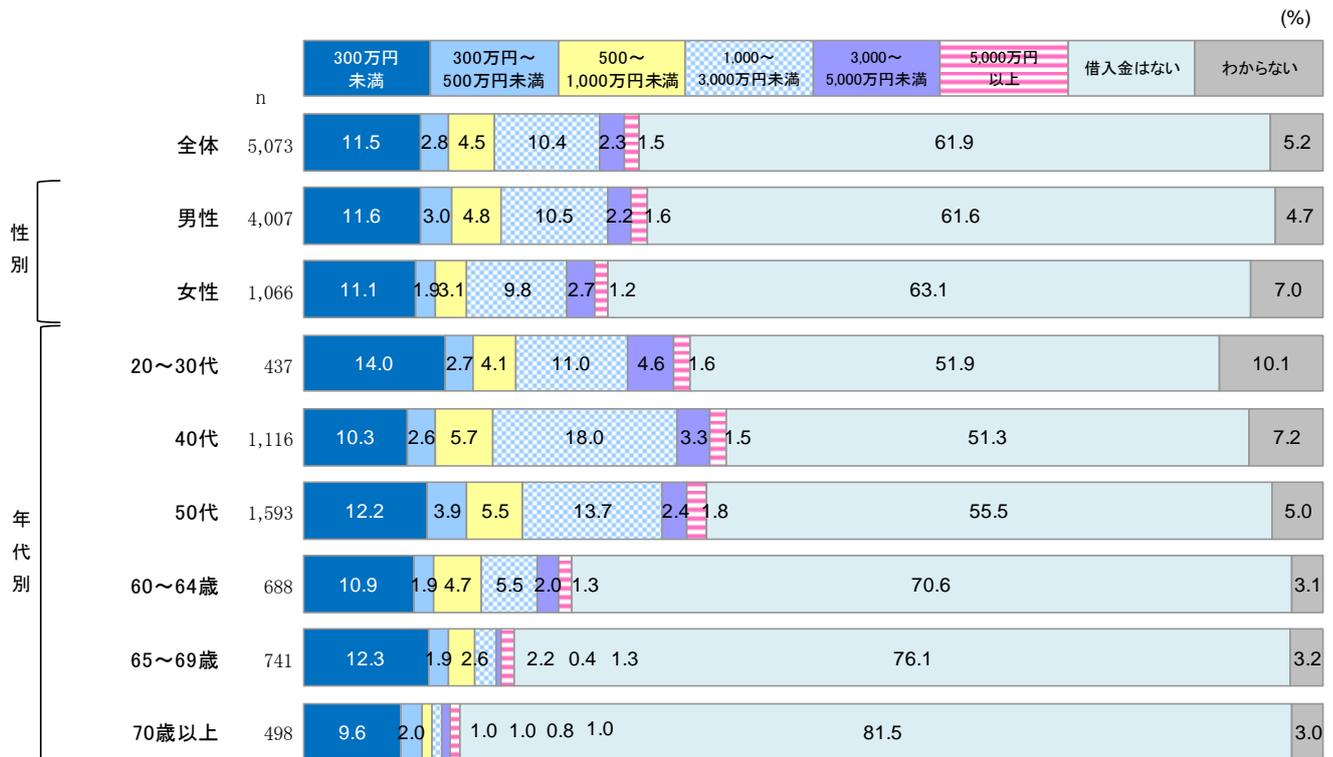


図表 180 世帯保有資産のうち、相続及び贈与分【F5-2】

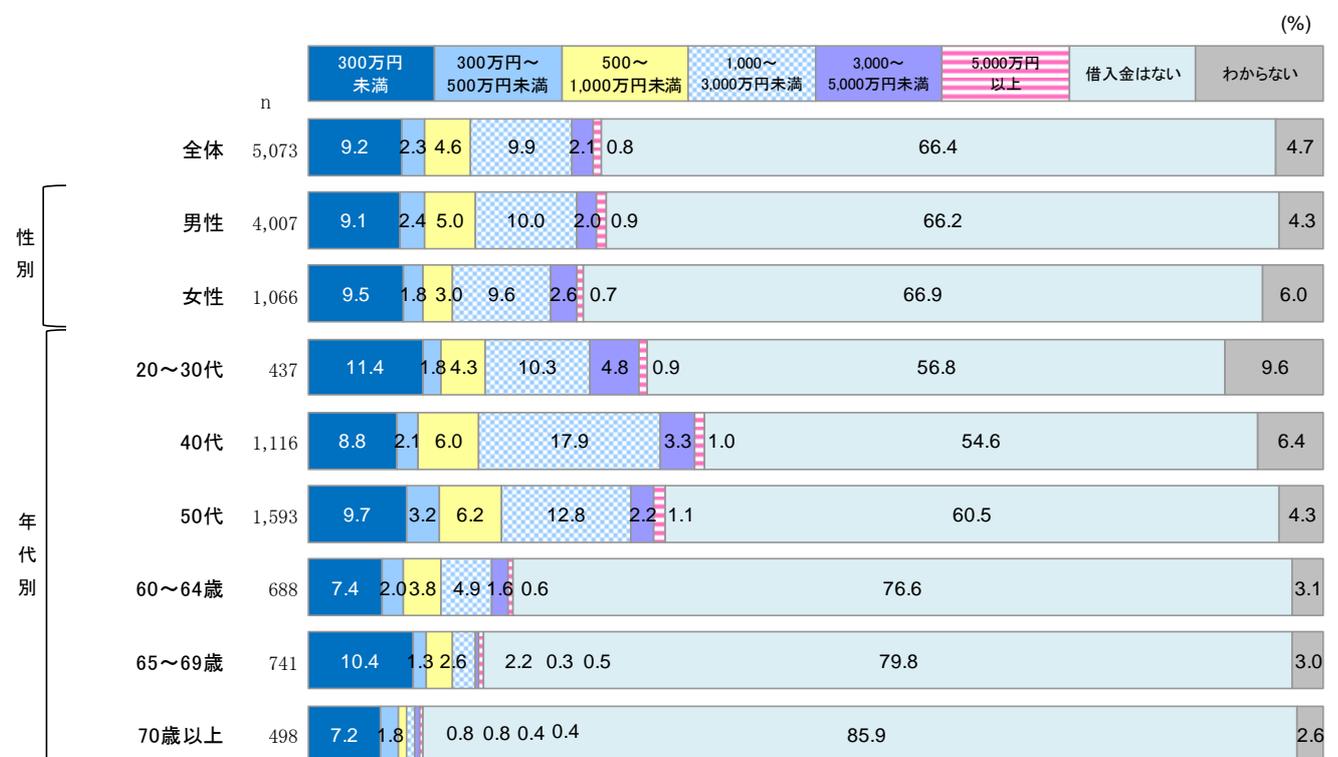


(8) 世帯の借入金残高

図表 181 世帯借入金全体【F6-1】

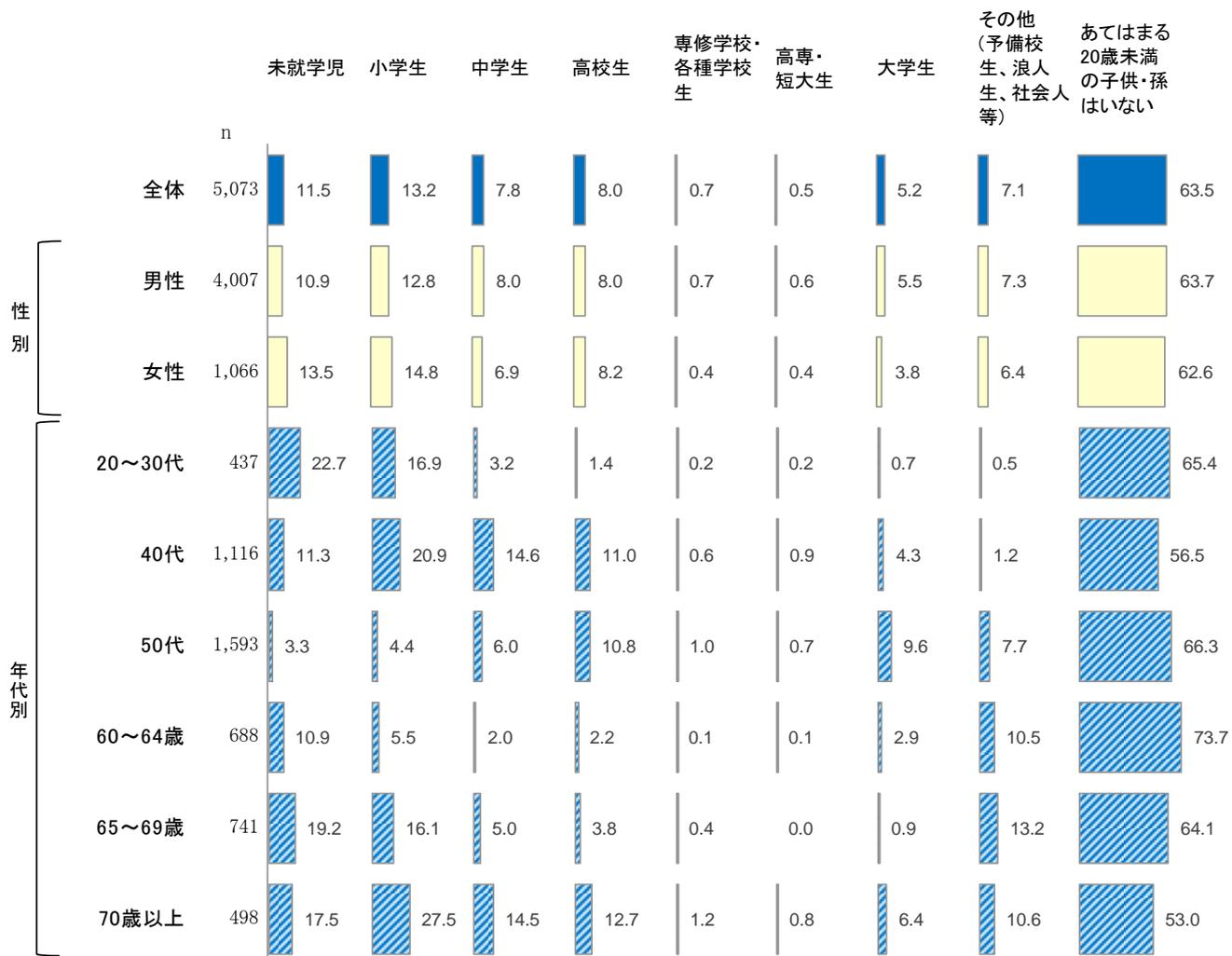


図表 182 世帯借入金のうち、住宅ローン分【F6-2】



(9) 20歳未満の子供・孫の有無

図表 183 20歳未満の子供・孫の有無(同居を問わず)【F7】



調 査 票

個人投資家の証券投資に関する意識調査

S1. あなたの性別は。(1つだけ)【N=5,073】

1 男性	79.0	2 女性	21.0
-------------	------	-------------	------

S2. あなたの年齢は。(1つだけ)【N=5,073】

1 19歳以下	—	7 45～49歳	12.8
2 20～24歳	0.2	8 50～54歳	15.0
3 25～29歳	0.9	9 55～59歳	16.4
4 30～34歳	2.5	10 60～64歳	13.6
5 35～39歳	5.1	11 65～69歳	14.6
6 40～44歳	9.2	12 70歳以上	9.8

S3. あなたのお住まいの都道府県名をお答えください。【N=5,073】

1 北海道	3.3	17 石川県	0.6	33 岡山県	1.4
2 青森県	0.4	18 福井県	0.3	34 広島県	2.1
3 岩手県	0.3	19 山梨県	0.5	35 山口県	0.6
4 宮城県	1.2	20 長野県	1.2	36 徳島県	0.4
5 秋田県	0.4	21 岐阜県	1.5	37 香川県	0.7
6 山形県	0.6	22 静岡県	2.6	38 愛媛県	0.7
7 福島県	0.6	23 愛知県	6.6	39 高知県	0.4
8 茨城県	1.6	24 三重県	1.4	40 福岡県	2.8
9 栃木県	1.0	25 滋賀県	1.0	41 佐賀県	0.3
10 群馬県	0.8	26 京都府	2.4	42 長崎県	0.5
11 埼玉県	7.1	27 大阪府	8.1	43 熊本県	0.6
12 千葉県	6.0	28 兵庫県	5.4	44 大分県	0.5
13 東京都	17.2	29 奈良県	1.2	45 宮崎県	0.3
14 神奈川県	11.6	30 和歌山県	0.8	46 鹿児島県	0.3
15 新潟県	1.3	31 鳥取県	0.4	47 沖縄県	0.4
16 富山県	0.7	32 島根県	0.2		

<金融商品の保有実態やお考えについてお伺いします。>

【主な金融商品・取引一覧表】	
・ 預貯金	→ 銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→ 貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 保険	→ 生命保険、損害保険、個人年金保険（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く）
・ 株式	→ 株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→ 株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→ 国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ デリバティブ取引	
有価証券関連デリバティブ取引	→ 有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経225先物、JPX日経400先物、日経225オプション、日経225miniなど）
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→ 外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

回答者条件：全員

S4. 次の金融商品（又は取引）のうち、あなたが現在保有（又は取引）しているものをお答えください。ご回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。（いくつでも）【N=5,073】

1 預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	95.1
2 信託	8.2
3 保険	60.0
4 株式	80.8
5 投資信託	53.0
6 公社債	13.6
7 有価証券関連デリバティブ取引	2.2
8 有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	2.8
9 その他	5.4
10 いずれも持っていない（及び、行っていない）	—

回答者条件：全員

Q1. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯※）が現在保有している金融商品の合計額はいくら位ですか。個人及び世帯での保有額を下記から一つずつお選びください。

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。預貯金・保険以外については時価で計算してください。保険についてはこれまでに払い込んだ保険料の総額（既に給付を受けた分や掛け捨ての保険などは除く。）で計算してください。（各1つだけ）【N=5,073】

	1. 個人	2. 世帯
1 10万円未満	1.8	1.2
2 10～50万円未満	2.8	1.5
3 50～100万円未満	5.3	3.5
4 100～300万円未満	12.0	8.0
5 300～500万円未満	11.6	10.0
6 500～1,000万円未満	17.1	15.6
7 1,000～3,000万円未満	28.2	29.1
8 3,000～5,000万円未満	10.5	14.6
9 5,000万円以上	10.7	16.6

回答者条件：全員

Q2. 現在保有している金融商品のうち、有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有額はいくら位ですか。個人及び世帯での保有額を下記から一つずつお選びください。時価で計算してください。（各1つだけ）【N=5,073】

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

	1. 個人	2. 世帯
1 10万円未満	4.9	3.4
2 10～50万円未満	8.2	6.7
3 50～100万円未満	11.1	9.4
4 100～300万円未満	21.2	19.4
5 300～500万円未満	13.7	14.7
6 500～1,000万円未満	15.5	15.7
7 1,000～3,000万円未満	16.2	18.6
8 3,000～5,000万円未満	4.6	5.9
9 5,000万円以上	4.7	6.2

回答者条件：全員

Q3. あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。現在保有する有価証券についてお答えください。(いくつでも)
【N=5,073】

1 老後の生活資金のため	50.6	6 配当金、分配金、利子を得るため	53.1
2 子供や孫の将来のため	11.7	7 株主優待を得るため	31.9
3 耐久消費財（自動車、家電など）の購入や レジャーのため	5.6	8 その企業等を応援するため	6.2
4 使い道は決めていないが、長期の資産運用の ため	42.3	9 証券投資を通じて経済の勉強をす るため	5.8
5 短期的に儲けるため	11.0	10 その他（具体的に ）	2.3

回答者条件：全員

Q4. 有価証券の投資方針について、最も当てはまるものを教えてください。(各1つだけ)

現在保有する有価証券についてお答えください。

【n=4,101】

【n=2,691】

【n=690】

	1. 株式	2. 投資信託	3. 公社債
1 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	38.3	45.0	28.3
2 値上がり益重視であり、短期間に売却する	12.9	4.9	4.1
3 配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては 売却する）	20.1	29.8	39.7
4 株主優待を重視している	14.2	—	—
5 その他（具体的に ）	1.2	1.6	3.8
6 特に決めていない	13.4	18.8	24.2

回答者条件：全員

Q5. あなたの昨年<平成 28 年>中（わからない場合は、概ね1年間）の有価証券の売買損益（含み益や含み損は除く）について教えてください。(1つだけ)【N=5,073】

1 500万円以上の 売買益 が出た	1.6	7 50万円未満の 売買損 が出た	6.4
2 300～500万円未満の 売買益 が出た	1.2	8 50～100万円未満の 売買損 が出た	3.0
3 100～300万円未満の 売買益 が出た	4.9	9 100～300万円未満の 売買損 が出た	2.3
4 50～100万円未満の 売買益 が出た	7.7	10 300～500万円未満の 売買損 が出た	0.6
5 50万円未満の 売買益 が出た	20.3	11 500万円以上の 売買損 が出た	0.9
6 ほぼ損益はゼロであった（±1万円以内 程度）	16.2	12 昨年<平成 28 年>中是有価証券を 売買しなかった	35.0

回答者条件：全員

Q6. あなたは、いつから証券投資を行っていますか。(1つだけ)【N=5,073】

1 平成 29 年 (2017 年)	0.6	5 平成 17 年～25 年 (2005～2013 年)	22.0
2 平成 28 年 (2016 年)	2.5	6 平成 13 年～16 年 (2001～2004 年)	7.1
3 平成 27 年 (2015 年)	4.7	7 平成 12 年 (2000 年) 以前	44.3
4 平成 26 年 (2014 年)	4.6	8 覚えていない	14.2

<金融知識についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q7. あなたは、これまで学校、職場や家庭で証券投資に関する教育を受けたことがありますか。(1つだけ)【N=5,073】

1 受けたことがある	6.5
2 受けたと思うが、あまり覚えていない	5.1
3 受けていない	88.4

回答者条件：全員

Q8. 以下の文章は正しいと思いますか。間違っていますか。あなたのお考えに合うものをお答えください。(各 1 つだけ)【N=5,073】

	1. 正しい	2. 間違っている	3. 分からない
1. 平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある	83.1	4.3	12.6
2. 1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である	6.4	68.6	25.0
3. 金利が上がったら、通常、債券価格は下がる	47.7	18.0	34.4

回答者条件：全員

Q9. 以下の点について、あなたのお考えに近いものをお答えください。(各 1 つだけ)【N=5,073】

	1. そう思う	2. どちらとも言えない	3. そう思わない
1. お金を必ずもらえとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という 2 つの選択があれば、(1) を選ぶ	38.3	20.6	41.1
2. 10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない	29.9	41.7	28.4

<株式についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q10. あなた個人及びあなたの世帯でこれまでに株式を保有したことがありますか。(1つだけ)【N=5,073】

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

	1. 個人	2. 世帯
1 現在持っている	80.8	83.0
2 以前持っていたが、現在は持っていない	6.1	6.0
3 これまでに持ったことがない	13.0	11.0

回答者条件：Q10_1or2=1

Q11. あなたが個人及び世帯で現在保有している株式の総額は、時価でどの位ですか。個人及び世帯での保有額を下記から一つずつお選びください。(各1つだけ)

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

【n=4,101】 【n=4,209】

	1. 個人	2. 世帯
1 10万円未満	5.3	4.0
2 10～50万円未満	11.8	9.8
3 50～100万円未満	13.3	12.4
4 100～300万円未満	23.8	22.6
5 300～500万円未満	14.2	15.5
6 500～1,000万円未満	13.8	14.9
7 1,000～3,000万円未満	11.7	13.4
8 3,000～5,000万円未満	2.9	3.5
9 5,000万円以上	3.2	3.9

回答者条件：Q10_1=1

Q12. あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。(いくつでも) 【n=4,101】

1 国内の証券取引所に上場されている国内株	96.6	4 国内で上場されていない外国株	4.1
2 国内の証券取引所に上場されている外国株	4.6	5 従業員持株制度で管理されている株式	4.2
3 証券取引所に上場されていない国内株	3.1		

回答者条件：Q10_1=1

Q13. あなたが現在保有している株式の銘柄数をお知らせください。【n=4,101】

() 銘柄 平均:13.9 銘柄

回答者条件：Q10_1=1

Q14. 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ) 【n=4,101】

1	1日	0.3	6	1年～3年未満	18.1
2	2日～1か月未満	3.1	7	3年～5年未満	18.0
3	1か月～3か月未満	3.1	8	5年～7年未満	11.7
4	3か月～6か月未満	4.1	9	7年～10年未満	6.8
5	6か月～1年未満	7.4	10	10年以上	27.4

回答者条件：Q10_1=1

Q15. あなたは、主にどこで株式の売買注文をしていますか。(1つだけ) 【n=4,101】

1	証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	17.0
2	証券会社のインターネット取引（携帯電話、スマートフォン等による取引を含む）	73.8
3	証券会社や銀行等のコールセンター	2.5
4	会社の持株会	5.1
5	ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等の金融商品仲介業者	0.3
6	その他（具体的に)	1.3

回答者条件：Q10_1=1

Q16. あなたが昨年<平成 28 年>中（わからない場合は、概ね1年間）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。(1つだけ) 【n=4,101】

1	1万円未満	20.1	5	20～50万円未満	9.5
2	1～5万円未満	30.4	6	50～100万円未満	4.5
3	5～10万円未満	16.0	7	100万円以上	2.9
4	10～20万円未満	11.4	8	配当金は受領していない	5.3

<投資信託についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q17. あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。(1つだけ) 【N=5,073】

1	現在持っている	53.0
2	以前持っていたが、現在は持っていない	15.3
3	これまでに持ったことがない	31.7

回答者条件：Q17=1

Q18. あなたが現在保有している投資信託の種類はどれですか。当てはまるものをすべてお答えください。保有している種類がわからない場合は、最も近いと思われるものをお答えください。(いくつでも) 【n=2,691】

1 公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもので、日本で作られたもの）	31.2
2 株式投資信託（株式を組み入れたもので、日本で作られたもの）	68.8
3 E T F（上場投資信託）	14.2
4 R E I T（不動産投資信託）（マンションやオフィスビル等に投資するもの）	29.1
5 外国で作られた投資信託（外貨建てMMFなど外国籍の投資信託）	23.6

回答者条件：Q17=1

Q18SQ1. 保有している投資信託ごとの金額と総合計が時価でいくら位かお答えください。(各1つだけ)

	50 万円 未満	50～ 100 万円 未満	100～ 300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 1,000 万円 未満	1,000 万円 以上
1. 公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもので、日本で作られたもの）【n=839】	26.6	17.9	27.9	11.9	8.1	7.6
2. 株式投資信託（株式を組み入れたもので、日本で作られたもの）【n=1,851】	24.5	17.3	27.7	12.5	10.0	7.9
3. E T F（上場投資信託）【n=382】	29.6	19.6	25.4	11.5	6.3	7.6
4. R E I T（不動産投資信託）【n=784】 （マンションやオフィスビル等に投資するもの）	20.2	20.3	29.1	12.4	9.7	8.4
5. 外国で作られた投資信託【n=634】 （外貨建てMMFなど外国籍の投資信託）	18.9	15.9	29.5	15.6	10.1	9.9
6. 総合計【n=2,691】 （保有している投資信託の合計金額）	17.1	14.5	25.2	15.8	11.8	15.6

回答者条件：Q17=1

Q19. あなたは、どこで投資信託の売買注文をしていますか。(いくつでも) 【n=2,691】

1 証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	27.8
2 証券会社のインターネット取引（携帯電話、スマートフォン等による取引を含む）	49.3
3 証券会社のコールセンター	3.5
4 銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	24.5
5 銀行のインターネット取引（携帯電話、スマートフォン等による取引を含む）	13.2
6 銀行のコールセンター	0.7
7 ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等の金融商品仲介業者	1.3
8 その他（具体的に)	1.3

回答者条件：Q19=1or4 に on

Q19SQ1. 証券会社や銀行の店頭（営業員の電話や往訪でのやり取りを含む）での対応や商品購入後の対応についてお伺いします。最もあてはまるものを選んでください。(各 1 つだけ) 【n=1,303】

	1. あてはまる	2. どちらかというあてはまる	3. どちらとも言えない	4. どちらかというあてはまらない	5. あてはまらない	6. 覚えていない、分からない
1. 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	8.4	38.8	36.8	5.8	5.2	5.1
2. 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	10.4	45.4	29.2	7.1	3.7	4.1
3. 手数料に関する説明は、わかりやすかった	10.1	40.1	30.4	9.6	5.1	4.6
4. 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	6.4	25.5	39.3	14.7	9.6	4.6

回答者条件：Q17=1

Q20. あなたが昨年<平成 28 年>中（わからない場合は、概ね 1 年間）に受け取った投資信託の分配金の金額について教えてください。(1 つだけ) 【n=2,691】

1 1万円未満	14.3	5 20～50万円未満	9.8
2 1～5万円未満	16.3	6 50～100万円未満	6.4
3 5～10万円未満	11.9	7 100万円以上	6.9
4 10～20万円未満	10.4	8 分配金を受領していない	23.9

回答者条件：Q17=1

Q21. あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。(いくつでも) 【n=2,691】

1 成長性や収益性の高さ	44.5	7 購入・販売手数料の安さ	26.9
2 安定性やリスクの低さ	54.2	8 信託報酬の安さ	20.7
3 分配金の頻度や実績	36.6	9 純資産額の大きさ	12.4
4 環境貢献といった社会的責任への配慮	3.0	10 その他（具体的に)	0.4
5 商品のわかりやすさ	21.3	11 重視する点は特はない	3.4
6 評価会社による評価	7.6	12 わからない	3.9

<公社債についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q22. あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）を保有したことがありますか。(1つだけ)【N=5,073】

1 現在持っている	13.6
2 以前持っていたが、現在は持っていない	27.6
3 これまでに持ったことがない	58.8

<デリバティブ取引についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q23. あなたは、これまでにデリバティブ取引を行ったことがありますか。(1つだけ)【N=5,073】

1 現在取引を行っている	4.1
2 以前取引を行ったことがあるが、現在は行っていない	4.1
3 これまでに取引を行ったことがない	91.8

<損失の繰越控除についてお伺いします。>

【説明 1】 上場株式、公募公社債や投資信託（Q25、Q25SQ1 では「上場株式等」といいます。）の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の損失と、利益や配当金・利子・分配金と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等を譲渡した場合に生じた損失の金額が、譲渡の年において控除しきれない場合、その控除しきれない金額を翌年以降3年間にわたり、上場株式等に係る譲渡による利益や配当金・利子・分配金の金額から控除することができます。繰越控除の適用には確定申告が必要となります。

（平成 28 年 1 月からは公募公社債や公社債投資信託についても損益通算や繰越控除の対象になっています。）

回答者条件：全員

Q24. 上記の損益通算制度、3年間の損失の繰越控除についてどの程度ご存知でしたか。(1つだけ)【N=5,073】

1 損益通算制度、3年間の損失の繰越控除両方とも知っていた	42.5
2 損益通算制度は知っていたが、3年間の損失の繰越控除は知らなかった	8.1
3 3年間の損失繰越控除は知っていたが、損益通算制度は知らなかった	7.2
4 両方とも知らなかった	42.3

回答者条件：全員

Q25. 上場株式等の売買取引により生じた損失の繰越控除を利用したことがありますか。(1つだけ)【N=5,073】

1 利用したことがある	22.6
2 利用したことがない	77.4

回答者条件：Q25=1

Q25SQ1. 上場株式等の損失は、翌年以降3年間で上場株式等の譲渡所得から控除できましたか。(1つだけ)

【n=1,149】

1	3年間で控除できた	64.9
2	3年間で控除できなかった	35.1

回答者条件：Q25=2

Q25SQ2. 繰越控除を「利用したことがない」理由として、最も当てはまるものをお答えください。(1つだけ)【n=3,924】

1	確定申告が必要となるため	15.4
2	譲渡損失が発生したことがないため	37.0
3	やり方がわからないため	27.3
4	その他(具体的に)	2.5
5	わからない	17.7

<特定口座制度についてお伺いします。>

【説明2】「特定口座」は、証券会社等が上場株式、公募公社債や投資信託の売買取引による税額等を計算して投資家に代わり納税を行ったり、証券会社等が発行する書類を利用して投資家が簡単に確定申告をすることができる仕組みです。

回答者条件：全員

Q26. あなたは、特定口座を開設していますか。(1つだけ)【N=5,073】

1	複数の金融機関で開設している	33.7
2	一社の金融機関で開設している	39.2
3	開設していない	27.1

回答者条件：Q26=3

Q26SQ1. 「特定口座」を「開設していない」理由として、当てはまるものをお答えください。(1つだけ)【n=1,375】

1	毎年確定申告を行っているため特定口座制度を利用する必要がない	27.1
2	特定口座制度がよくわからない	69.9
3	その他(具体的に)	3.0

< N I S A (少額投資非課税制度) についてお伺いします。 >

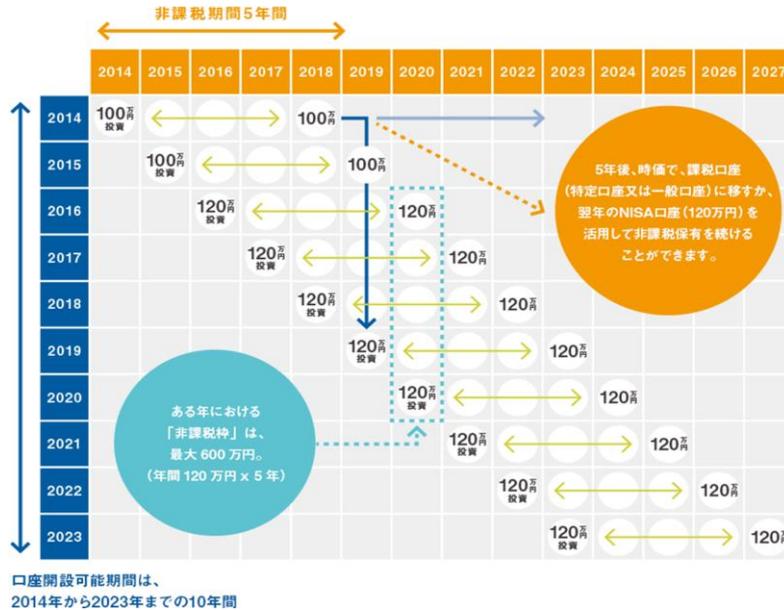
【説明3-1】 N I S A (ニーサ) について

【 N I S A の概要】

N I S A は、平成 26 年 1 月から導入された少額投資非課税制度です。平成 26 年～35 年の 10 年間、N I S A 口座を開設することができ、年間 120 万円 (買付代金) まで上場株式、E T F (上場投資信託)、R E I T (不動産投資信託)、株式投資信託等への投資による配当金・分配金や売買益が 5 年間非課税となります。

【 N I S A の主な特徴】

- ・日本国内にお住まいの 20 歳以上の方はどなたでも開設できます。
- ・ N I S A 口座の開設は 1 人 1 口座のみです。
- ・ N I S A 口座を開設するには、① 非課税適用確認申請書、② 非課税口座開設届出書、③ 住民票の写し等 (平成 25 年 1 月 1 日の住所が記載されたもの) を金融機関に提出する必要があります。
- ・年間投資可能額は 120 万円 (平成 27 年までは 100 万円) までです。
- ・非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用はできません。
- ・他の特定口座・一般口座との損益通算、3 年間の損失の繰越控除はできません。



回答者条件：全員

Q27. あなたは、N I S A 口座を開設していますか。あるいは開設の申込みを行う予定ですか。(1つだけ)【N=5,073】

1 証券会社に開設している	50.5
2 銀行・信用金庫・信用組合などに開設している	10.5
3 郵便局に開設している	0.6
4 今後、証券会社で申込み予定	2.2
5 今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込み予定	0.6
6 今後、郵便局で申込み予定	0.1
7 今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない	8.9
8 申込みつもりはない	26.5

回答者条件：Q27=1~3

Q27SQ1. あなたは、これまでにN I S A口座で金融商品を購入したことがありますか。(1つだけ)【n=3,124】

1 購入したことがある	80.1
2 購入したことがない	19.9

回答者条件：Q27SQ1=1

Q27SQ2. あなたが現在N I S A口座で保有している金融商品の銘柄数をお答えください。現在保有していない場合は0を入力してください。【n=2,503】

1. 上場株式⇒ () 銘柄 平均:3.8 銘柄
2. 投資信託⇒ () 銘柄 平均:2.5 銘柄
3. その他⇒ () 銘柄 平均:0.8 銘柄

※上記平均値は「0」を含む値である。

回答者条件：Q27SQ1=2

Q27SQ3. N I S A口座で、金融商品を「購入したことがない」理由として、当てはまるものをお答えください。(いくつでも)【n=621】

1 投資の時期を見極めているため	17.2
2 特に急いで投資をする必要はないため	39.9
3 非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができない制度のため、投資の見通しが立てられないから	7.4
4 非課税で保有できる期間に5年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから	8.1
5 投資はしたいが、N I S Aでの投資に適した金融商品がないため	13.4
6 どの金融商品に投資をするか迷っているため	11.0
7 投資する資金が確保できなかったため	15.5
8 口座開設キャンペーンの景品を目的としていたため	8.1
9 その他(具体的に)	3.9

回答者条件：Q27=8

Q29. N I S Aを「申し込むつもりはない」理由として、当てはまるものをお答えください。(いくつでも) 【n=1,344】

1	制度が複雑でわかりづらいこと	26.9
2	口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため	8.0
3	口座開設手続きが面倒そうなため	16.1
4	投資したい金融商品がN I S A口座の対象ではないため	5.4
5	非課税期間（5年間）が限定されているため	15.3
6	口座開設可能期間（平成26年～35年の10年間）が設けられているため	5.4
7	年間投資可能額（120万円）が小さいため	20.6
8	非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができないため	7.4
9	N I S A口座以外で保有する上場株式等との間で損益通算ができないため	11.7
10	投資する資金が確保できなかったため	24.3
11	その他（具体的に)	5.1

回答者条件：Q27=8

Q29で回答した選択肢のみ表示

Q29SQ1.N I S Aを「申し込むつもりはない」理由のうち、最も当てはまるものをお選びください。(1つだけ) 【n=1,344】

1	制度が複雑でわかりづらいこと	21.9
2	口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため	3.2
3	口座開設手続きが面倒そうなため	9.0
4	投資したい金融商品がN I S A口座の対象ではないため	3.9
5	非課税期間（5年間）が限定されているため	7.5
6	口座開設可能期間（平成26年～35年の10年間）が設けられているため	1.2
7	年間投資可能額（120万円）が小さいため	14.8
8	非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができないため	2.9
9	N I S A口座以外で保有する上場株式等との間で損益通算ができないため	8.3
10	投資する資金が確保できなかったため	22.5
11	その他	4.8

回答者条件：全員

Q30. NISAについて、非課税期間である5年間の終了する年末において保有する金融商品を、翌年の非課税枠に年末の時価で移管可能であること（「ロールオーバー」といいます。）をご存知でしたか。以下のなかでご存知だった事柄をお選びください。（いくつでも）【N=5,073】

1	翌年の非課税枠にロールオーバーできること	26.2
2	ロールオーバーの際は時価で移管となること	14.1
3	非課税期間終了時のロールオーバーの限度枠が撤廃されたこと	6.3
4	ロールオーバーした金額分、非課税枠が費消されること	9.4
5	いずれも知らなかった	64.8

回答者条件：全員

Q31. NISAについて、今後どういった点を改善していけばよいと思われますか。（いくつでも）【N=5,073】

1	非課税期間（5年間）の拡充（延長又は恒久化）	39.8
2	非課税期間（5年間）が来たときの手続きの簡略化	24.1
3	口座開設可能期間（平成26年～35年の10年間）の恒久化	17.7
4	年間投資可能額（120万円）の拡大	30.6
5	NISA口座で非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用をできるようにすること	20.4
6	NISA口座で投資できる商品の拡大（現行では、上場株式、株式投資信託等に限定されている）	8.9
7	一般口座や特定口座との間で損益通算をできるようにすること	18.2
8	その他（具体的に）	1.0
9	わからない	31.6

回答者条件：Q31=1~8

Q31SQ1. NISAについて、今後改善していけばよいと思われる項目のうち、最も改善してほしい点をお選びください。（1つだけ）【n=3,469】

1	非課税期間（5年間）の拡充（延長又は恒久化）	37.6
2	非課税期間（5年間）が来たときの手続きの簡略化	8.8
3	口座開設可能期間（平成26年～35年の10年間）の恒久化	7.7
4	年間投資可能額（120万円）の拡大	21.5
5	NISA口座で非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用をできるようにすること	9.0
6	NISA口座で投資できる商品の拡大 （現行では、上場株式、株式投資信託等に限定されている）	2.7
7	一般口座や特定口座との間で損益通算をできるようにすること	11.6
8	その他	1.1

回答者条件：全員

Q32. N I S A口座で買付けた上場株式の配当金を非課税とするためには、全ての配当金を証券会社で受け取るようにする方式（証券会社毎の保有残高に応じて支払われるため「株式数比例配分方式」といいます。）を利用する必要がありますが、このことをご存知でしたか。当てはまるものをお答えください。（1つだけ）【N=5,073】

1 「株式数比例配分方式」を知っており、既に証券会社で手続を行っている	29.9
2 「株式数比例配分方式」を知っており、今後証券会社で手続を行う予定である	5.1
3 「株式数比例配分方式」は知っていたが、証券会社で手続を行う予定はない	11.0
4 初めて知った	53.9

【説明3-2】ジュニアN I S A（ニーサ）について

【ジュニアN I S Aの概要】

平成28年より、次世代を担う子や孫の教育資金づくりや資産形成などをサポートする観点から、「ジュニアN I S A」制度が導入されました。ジュニアN I S Aでの投資可能期間は、平成28年4月から平成35年12月末までであり、投資による配当金・分配金や売買益が非課税となるのは投資した年から5年間です。

【ジュニアN I S Aの主な特徴】

- ・日本にお住まいの未成年者（0歳から19歳まで）の方はどなたでも開設できます。
- ・ジュニアN I S A口座の開設手続の際には、金融機関に個人番号カード等を提示し、個人番号（マイナンバー）を告知する必要があります。また、未成年者非課税適用確認書の交付申請書及び未成年者口座開設届出書を金融機関に提出する必要があります。
- ・口座開設者が18歳（3月31日時点で18歳である年の1月1日）になるまでの払出し制限が課されています。
- ・ジュニアN I S A口座の開設は1人1口座です。
- ・年間投資可能額は80万円までです。
- ・非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用はできません。
- ・他の特定口座・一般口座との損益通算、3年間の損失の繰越控除はできません。

回答者条件：全員

Q33. お子様やお孫様のために（現在、お子様やお孫様がいない方は将来的に）、ジュニアN I S A口座を開設していますか。あるいは開設の申込みを行う予定ですか。（1つだけ）【N=5,073】

1 証券会社に開設している	4.2
2 銀行・信用金庫・信用組合などに開設している	1.1
3 郵便局に開設している	0.4
4 今後、証券会社で申込み予定	2.2
5 今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申込み予定	0.7
6 今後、郵便局で申込み予定	0.3
7 今後、申込みたいが、どこで申込みかは決めていない	9.4
8 申込みつもりはない	81.7

回答者条件：Q33=8

Q33SQ1. ジュニアNISA制度の利用を望まない理由（現在、お子様やお孫様がいない方は将来的に利用を望まない理由）をお選びください。（いくつでも）【n=4,147】

1	既に子・孫のための資金の準備ができているため	5.6
2	ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため	10.0
3	教育資金一括贈与制度を利用しているため（予定があるため）	0.5
4	ジュニアNISA制度が時限措置であるため	4.3
5	年間投資可能額（80万円）が小さいため	6.9
6	非課税で保有できる期間に5年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから	3.5
7	投資したい金融商品がジュニアNISA口座の対象ではないため	1.5
8	投資資金として確保できる資金がないため	8.2
9	18歳まで資金に払出しの制限が課されるため	6.6
10	口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため	1.5
11	投資した商品を売却しても、損益通算できないため	2.5
12	非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができないため	1.1
13	関係する者が複数にわたり調整が面倒なため	6.1
14	その他（具体的に）	13.6
15	わからない	43.1

回答者条件：Q33SQ1=1~14

Q33SQ2. ジュニアNISA制度の利用を望まない理由のうち、最も当てはまるものをお選びください。（1つだけ）【n=2,360】

1	既に子・孫のための資金の準備ができているため	9.0
2	ジュニアNISA制度の内容がよくわからないため	15.4
3	教育資金一括贈与制度を利用しているため（予定があるため）	0.7
4	ジュニアNISA制度が時限措置であるため	3.9
5	年間投資可能額（80万円）が小さいため	7.8
6	非課税で保有できる期間に5年の制限があるため、投資の見通しが立てられないから	3.2
7	投資したい金融商品がジュニアNISA口座の対象ではないため	1.8
8	投資資金として確保できる資金がないため	13.1
9	18歳まで資金に払出しの制限が課されるため	8.1
10	口座開設手続きにマイナンバーの提出が求められるため	1.4
11	投資した商品を売却しても、損益通算できないため	2.0
12	非課税枠の未使用分の翌年繰り越し・売却分の再利用ができないため	0.6
13	関係する者が複数にわたり調整が面倒なため	9.4
14	その他	23.7

【説明3-3】 つみたてNISA（ニーサ）について

【つみたてNISAの概要】

つみたてNISAは、平成30年1月から新たに導入が予定されている制度です。平成30年～49年の20年間、つみたてNISA口座を開設することができ、年間40万円までの株式投資信託等への投資による分配金や売買益が20年間非課税となります。

【つみたてNISAの主な特徴（現行NISAとの相違点等）】

	現行NISA	つみたてNISA
年間投資可能額	120万円	40万円
非課税保有期間	5年間	20年間
投資可能期間	平成26年～35年（10年間）	平成30年～49年（20年間）
投資対象商品	上場株式、株式投資信託、ETF、REIT等	長期の積立・分散投資に適した一定の株式投資信託及びETF（法令等に定める要件を満たすもの）
投資方法	—	契約に基づく定期かつ継続的な方法による買付

- ・現行NISAとつみたてNISAの投資枠は「年ごと」の選択制です（同一年において現行NISAとつみたてNISAを併用した投資は行えません。）
- ・ロールオーバー（翌年の非課税枠への移管）ができません。

回答者条件：全員

Q34. このつみたてNISAについてどの程度ご存知でしたか。（いくつでも）【N=5,073】

1 「つみたてNISA」という名称	17.3
2 平成30年（2018年）1月から導入予定であること	7.9
3 年間40万円までの積立投資が可能であること	7.6
4 非課税期間が20年間であること	7.5
5 現行NISAとの併用した投資ができないこと	6.9
6 投資対象商品は公募株式投資信託及びETFに限定されていること	2.9
7 非課税期間終了時にロールオーバーができないこと	2.5
8 いずれも知らなかった	74.1

回答者条件：全員

Q35. つみたてNISAを利用したいと思いますか。（1つだけ）【N=5,073】

1 是非利用したい	4.2
2 利用したい	9.4
3 どちらともいえない	23.6
4 あまり利用する気はない	15.2
5 全く利用する気はない	23.2
6 わからない	24.4

回答者条件：Q35=1,2

Q35SQ1. つみたてNISA口座で毎月どれだけの額の積立を行いたいと思いますか。(1つだけ)【n=689】

1 1万円未満	20.2
2 1～2万円未満	37.0
3 2～3万円未満	15.1
4 3万円以上	27.7

<社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）についてお伺いします。>

【説明4】平成28年1月1日から、社会保障・税・災害対策の分野で行政の効率化、国民の利便性の向上等を目的として、マイナンバー制度が導入されています。マイナンバーとは国民一人ひとりが持つ12桁の番号です。同日以降、新たに証券会社と取引をされる顧客は口座開設時にマイナンバーを証券会社へ提示していただく必要があります。また、既に証券会社と取引をされている顧客もマイナンバーを証券会社に提示していただく必要があります。
将来的には、行政や民間において、マイナンバー（マイナンバーカードを含む。）の利活用の範囲が拡大することが見込まれています。

回答者条件：全員

Q36. マイナンバー制度が導入されましたが、あなたは、金融機関へマイナンバーを提示しましたか。(1つだけ)
【N=5,073】

1 証券口座を開設しているすべての金融機関へ提示した	35.9
2 証券口座を開設している一部の金融機関へ提示した	22.8
3 提示していない	41.3

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明 5】 確定拠出年金について

【確定拠出年金制度の概要】

確定拠出年金制度は、毎月決まった掛金を拠出し、加入者が自らの判断において投資運用を行う年金制度です。

確定拠出年金制度には、個人が自ら加入する「個人型確定拠出年金」（愛称：iDeCo）と企業が実施する「企業型確定拠出年金」の2種類があります。iDeCoには自営業者等が加入でき、平成29年1月から対象が拡大され、公務員や専業主婦等も加入できるようになりました。企業型確定拠出年金には、同制度の実施企業に勤務する従業員が加入できます。

【確定拠出年金制度の特徴】

- ・「年金」という性格上、原則として積立金は60歳になるまで引出せません。
- ・原則として60歳から老齢給付金を受給することができますが、その運用結果によって受給額が変わってきます。したがって、事前に老齢給付金の受給額が確定しません。

【確定拠出年金制度における税制】

- ・加入者が運用のために拠出した掛金額は、全額所得控除の対象となります。
- ・運用益に所得税はかかりません。
- ・老齢給付金を年金で受け取る時は公的年金等控除の適用を受けることができます。

回答者条件：全員

Q37. あなたは、確定拠出年金制度に関して上記の内容をどの程度ご存知でしたか。（ひとつだけ）【N=5,073】

1 【説明 5】の内容は既に知っていた	21.2
2 やや曖昧なところもあるが、【説明 5】の内容は概ね知っていた	28.4
3 制度があることは知っていたが、【説明 5】の内容は知らなかった	28.2
4 制度があることを知らなかった	22.2

回答者条件：全員

Q38. あなたは現在、確定拠出年金に加入していますか。あるいは加入を検討していますか。（いくつでも）【N=5,073】

1 企業型確定拠出年金に加入している	14.7
2 iDeCo に加入している	4.8
3 確定拠出年金に加入していないが、今後加入を検討している	4.1
4 確定拠出年金に加入していないが、関心はある	15.5
5 確定拠出年金に加入しておらず、関心もない	44.2
6 わからない	17.1

<金融所得に対する課税のあり方についてお伺いします。>

【説明 6】 平成 29 年税制改正大綱において、金融所得に対する課税のあり方について、税負担の垂直的な公平性等を確保する観点から、諸外国の制度や市場への影響も踏まえつつ、必要な検討を行うこととされています。

回答者条件：全員

Q39. 仮に上場株式等の配当金・分配金や売買益に対する現行の税率（20%）が引き上げられた場合、今後の上場株式等への投資方針にどのような影響があると思いますか。（いくつでも）【N=5,073】

	1. 配当金・分配金に対する税率が上がった場合	2. 売買益に対する税率が上がった場合
1 保有している上場株式等を売却して残高を減らす	12.0	11.8
2 上場株式等への新たな投資には慎重になる	19.5	18.4
3 売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになる	7.0	4.8
4 配当金・分配金を一層重視し、長期的に保有するようになる	6.8	10.9
5 N I S Aを利用する	19.3	18.0
6 特に影響はない	21.5	20.3
7 わからない	26.9	27.9

<フィンテックについてお伺いします。>

【説明 7】

【フィンテックとは】

「フィンテック (FinTech)」とは、金融を意味する「ファイナンス (Finance)」と、技術を意味する「テクノロジー (Technology)」を組み合わせた造語であり、ICT (情報通信技術) を活用して、金融、決済、財務サービスを革新・再構築する動き全般を指します。

【フィンテックを活用したサービス】

フィンテックを活用したサービスには、例えば以下のようなサービスがあります。

・**【個人資産管理：PFM (Personal Financial Management)】**

スマホやパソコン上で銀行、証券、クレジットカードなどの情報を収集し、複数口座の残高を合算表示するとともに、家計簿の作成（使途に応じた分類など）を行うサービス。

・**【ロボ・アドバイザー】**

スマホやパソコン上で複数の簡単な質問に答えることによって、ユーザーにとって最適な資産構成（ポートフォリオ）を提示し、投資信託などの金融資産の購入や購入後の自動配分調整（リバランス）を行うサービス。

回答者条件：全員

Q40. あなたは各種フィンテックサービスについてどの程度ご存知でしたか。(各1つだけ)【N=5,073】

	1. 個人資産管理 (PFM)	2. ロボ・アドバイザー
1 内容を知っていた	7.1	8.2
2 名前は聞いたことがある	24.6	27.0
3 初めて聞いた	68.3	64.8

回答者条件：全員

Q40SQ1. 各種フィンテックサービスを利用していますか、もしくは上記の説明を読み、今後利用したいと思いますか。(各1つだけ)【N=5,073】

	1. 個人資産管理 (PFM)	2. ロボ・アドバイザー
1 既に利用している	1.3	1.1
2 利用してみたい	7.8	9.3
3 どちらとも言えない	31.8	30.8
4 利用したくない	21.0	21.1
5 わからない	38.1	37.7

<「投資の日」についてお伺いします。>

【説明 8】

【「投資の日」とは】

日本証券業協会等の証券関係機関は共同で、より多くの方々に証券・金融市場に興味・関心を持っていただくため、1996年に、「10(とう)」と「4(し)」の語呂合わせから10月4日を「投資の日」と定め、この日を中心に全国各地でセミナー・講演会等の各種イベントを実施しています。

回答者条件：全員

Q41. あなたは、10月4日が「投資の日」であることをご存知でしたか。(1つだけ)【N=5,073】

1 10月4日が「投資の日」であり、各種イベントが行われていることを知っていた	5.2
2 「投資の日」という名前は聞いたことがある	13.6
3 初めて聞いた	81.2

あなたの状況に関してお伺いします。

以下すべて回答者条件：全員

F1. あなたのご職業は。(1つだけ)【N=5,073】

1 卸・小売・サービス業主	6.9	8 農林・漁業	0.4
2 製造・修理・加工業主	5.5	9 公務員	4.6
3 自由業（開業医・弁護士など）	3.1	10 学生	0.1
4 企業・団体にお勤めで管理職	13.9	11 専業主婦	8.1
5 企業・団体にお勤めで事務系（管理職以外）	11.6	12 パート・アルバイト・フリーター	6.6
6 企業・団体にお勤めで技術系（管理職以外）	7.5	13 無職・年金のみ	23.0
7 企業・団体にお勤めで労務系（管理職以外）	4.2	14 その他	4.6

F2. あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。(1つだけ)【N=5,073】

1 給与所得	55.8	5 家賃・地代	1.7
2 事業所得	6.1	6 恩給・年金	23.6
3 利子・配当	3.5	7 その他	2.2
4 貯蓄の取り崩し	1.8	8 特に収入はない	5.4

F3. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）の年収（昨年1年間の税込み収入）はどのくらいでしょうか。ボーナスや内職等を含めてお答えください。(各1つだけ)【N=5,073】

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

	1. 個人	2. 世帯
1 300万円未満	34.9	15.3
2 300万円～500万円未満	23.7	22.0
3 500万円～700万円未満	16.3	20.1
4 700万円～1,000万円未満	14.9	21.9
5 1,000万円～1,200万円未満	4.4	8.3
6 1,200万円～1,500万円未満	3.0	6.3
7 1,500万円～2,000万円未満	1.3	3.6
8 2,000万円以上	1.4	2.5

F4. あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。(1つだけ) ※ご自身を含めてお答えください。【N=5,073】

1 1人（単身世帯）	15.8	6 6人	1.6
2 2人	36.3	7 7人	0.3
3 3人	24.7	8 8人	0.1
4 4人	16.3	9 9人以上	0.0
5 5人	4.8		

F5. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の保有資産（すでにご回答いただいた金融資産のほか、土地、家屋等の不動産を含む）はどのくらいですか。また、保有資産のうち相続及び贈与で受け取った額はどのくらいですか。（各1つだけ）【N=5,073】

	1. 保有資産全体	2. 相続及び贈与
1 300万円未満	8.0	33.3
2 300～500万円未満	5.6	5.8
3 500～1,000万円未満	9.5	7.3
4 1,000～3,000万円未満	21.5	10.7
5 3,000～5,000万円未満	15.3	4.7
6 5,000万円以上	23.7	6.7
7 わからない	16.4	31.5

F6. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の借入金の残高はどのくらいですか。また、借入金のうち、住宅ローンの残高はどのくらいですか。（各1つだけ）【N=5,073】

	1. 借入金全体	2. うち住宅ローン
1 300万円未満	11.5	9.2
2 300～500万円未満	2.8	2.3
3 500～1,000万円未満	4.5	4.6
4 1,000～3,000万円未満	10.4	9.9
5 3,000～5,000万円未満	2.3	2.1
6 5,000万円以上	1.5	0.8
7 借入金はない	61.9	66.4
8 わからない	5.2	4.7

F7. あなたには、次に当てはまる **20歳未満のお子様・お孫様**がいらっしゃるかどうか。同居の有無を問わず、当てはまる方をすべてお答えください。（いくつでも）【N=5,073】

1 未就学児	11.5	6 高専・短大生	0.5
2 小学生	13.2	7 大学生	5.2
3 中学生	7.8	8 その他（予備校生、浪人生、社会人等）	7.1
4 高校生	8.0	9 上記に当てはまる20歳未満の子供・孫はい	63.5
5 専修学校・各種学校生	0.7	ない	

～～～ご協力ありがとうございました～～～

平成29年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○平成30年1月発行

○発行者／

日本証券業協会 調査部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8

TEL03-3667-8482

○編集／

株式会社日経リサーチ

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-2-1

TEL03-5296-5111（代表）

禁無断転載
